【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P64～68】

事業番号	6 － 1 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	職員の人材育成、組織力の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・職員の能力及び意欲の向上を図り、職員の人材育成、組織力を向上するため、人事評価や職員研修事業を実施します。
【事業概要】
○人事評価事業（決算額　819,500円）
　職員の能力および意欲の向上を図るとともに、公平かつ公正な人事管理、人材育成への活用を推進し、組織力の向上および質の高い行政サービスを実現することを目的として、人事評価を実施しました。

○職員研修事業（決算額　1,136,500円）
　人材育成の一環として、職員の専門性の研鑽および必要な知識習得のため、長崎県市町職員研修センター主催の職員研修や内部研修を実施しました。
・長崎県市町職員研修センター主催（決算額　666,500円）
・内部研修（決算額　470,000円）
　令和3年度に引き続き、文書管理を見直し及び管理方法の改善を目的として、行政文書管理研修を実施しました。また、風通しのよい職場づくりを目的として、ハラスメント防止及びメンタルヘルス研修を実施しました。

＜長崎県市町職員研修センター主催＞

研修名	出席者数	研修形態	
		集合	オンライン
階層別研修	42人	16回	1回
行政実務コース	25人	3回	9回
能力開発・教養コース	16人	4回	5回
法令コース	1人	0回	1回
DXコース	51人	0回	5回
計	135人	23回	21回

＜内部研修＞

研修名	対象者	出席者数
法制執務基礎研修	採用1～3年目の職員	17人
公用車事故防止研修	全職員（会計年度任用職員を含む）	72人
行政文書管理研修	総務課	9人
男女共同参画に関する研修	全職員（会計年度任用職員を除く）	71人
ハラスメント防止及びメンタルヘルス研修	全職員（会計年度任用職員を除く）	67人
ストレスチェック集団分析結果活用研修	管理職	16人
計		252人

【歳入財源内訳】
　その他特定財源　：決算書P50 市町振興共同事業助成金(研修機関派遣事業) 41,840円

○福利厚生（決算額　1,992,100円）
　職員の体と心の健康を維持するため、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

○各種委員会の実施（決算額　243,000円）
　公正で開かれた民主的な町政、公正の確保透明性の向上等を図るため、下記の委員会を実施しました。
　政治倫理委員会（1回）、情報公開審査会（2回）、入札監視委員会（2回）、固定資産評価審査委員会（1回）

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		3,112,277	3,197,990	4,191,100	5,448,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	41,840	73,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,112,277	3,197,990	4,149,260	5,375,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	81.7	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
職員研修受講率については目標を下回りましたが、コロナ禍においても、研修を複数回に分けて行うなど、工夫して内部研修を実施することが出来ました。 今後も職員の人材育成、組織力の向上に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-2　職員の人材育成、組織力の向上」に関連する委託料【一般管理費】（決算書P68）

節		説明	委託名	決算額（円）
12	委託料	職員研修委託料	長崎県市町村振興協会ニーズ研修委託料	360,000
			ストレスチェック集団分析結果活用研修委託料	110,000
説明　計				470,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P66～68、76】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○公文書の適正な管理（決算額　1,683,162円）
　行政情報を適切に管理するため、ファイリングシステムを試行的に総務課で先行導入しました。
　また、文書管理システムを用い、統一的な文書管理を行いました。
　※行政文書管理研修　職員研修業務委託料　　360,000円
　※ファイリング・システム導入用品　消耗品費　417,026円
　※文書収納ラック　備品購入費　　415,800円
　※文書管理システム　システム保守料　　490,336円

○情報公開請求への対応（決算額　173,160円）
　情報公開請求に対しては、文書不存在の理由がなければ積極的に開示を行いました。
　また、情報公開の結果に関する不服審査会として、情報公開審査会を実施しました。
　※公文書公開請求：請求 25件（うち公開 18件、部分公開 2件、非公開 4件、不存在 1件）
　※不服審査：1件　情報公開審査会委員費用（報酬・費用弁償・会場使用料） 173,160円

○個人情報保護への取組（決算額　1,705,000円）
　個人情報保護法の改正に伴い、例規整備支援業務を委託し、条例等の改正を行いました。
　また、業務遂行にあたっては、個人情報の収集や管理、利用を行い、町民の個人情報の保護を行いました。
　※町例規集整備支援業務委託料 1,705,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		490,336	550,336	3,561,322	5,682,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	490,336	550,336	3,561,322	5,682,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	131%
				実績	563, 424	589, 627	－	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	134%
				実績	1, 519	2, 013	－	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	101%
				実績	649	708	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公文書の適正な管理として、新庁舎への移転に向けて、総務課が先行的にファイリングシステムを導入し、執務室及び書庫の文書管理の改善に取り組むことが出来ました。令和5年度は全庁的に導入するために、ファイリング用品の購入や文書管理研修を実施していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☑	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「7-1-1　行政情報の適切な管理から情報公開・共有」に関連する備品購入費【一般管理費】（決算書P68）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　　備品購入費	庁舎備品	文書収納箱用ラック　4台	415,800
説明　計			415,800

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P66】

事業番号	7 － 2 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	人権問題・男女共同参画の啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	男女共同参画社会基本法		項	1	総務管理費
個別計画	第2次佐々町男女共同参画計画		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・男女共同参画啓発コラムの広報紙掲載、町民文化祭等における啓発ブースの設置、男女共同参画に関する研修会の開催などにより、男女共同参画に関する周知啓発を行います。
・配偶者・パートナーからの暴力、性犯罪、売買春、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等、あらゆる男女の人権尊重に関する問題の対応として、相談窓口の周知を行います。

【事業概要】
〇男女共同参画推進事業（決算額　64,800円）

・男女共同参画推進懇話会の実施（決算額　64,800円）
　各種団体の代表などで構成する「佐々町男女共同参画推進懇話会」を設置し、男女共同参画社会形成促進を図るための施策について広く意見を聴取し、男女共同参画の企画・推進を図りました。

・男女共同参画の啓発（町費負担なし）
　男女共同参画に関する理解が深まるよう、啓発コラムの広報紙掲載（片面1/2に9回掲載）や各種相談窓口の周知に取り組みました。
　また、「男女共同参画週間」や「女性に対する暴力をなくす運動」など多様な機会を活用し、啓発ポスターの掲示やパンフレットの設置など、効果的な普及啓発を図りました。

【女性に対する暴力をなくす運動 啓発の様子】



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		54,000	2,416,900	64,800	108,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	54,000	2,416,900	64,800	108,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	－	－	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	69%
				実績	0	689/年	－	－	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	56%
				実績	25	28	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	2
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
全ての成果指標において目標を下回っているため、男女共同参画の啓発及び人権啓発のためにも、受講者数等を増加させるための策を講じる必要があると考えます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P68】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費他

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○役場庁舎の適正な管理（決算額11,723,809円）
　新庁舎建設を控え、現庁舎については必要な修繕等を行いました。燃料価格の高騰に伴う電気料金の値上がりにより、庁舎電気料金が7月分から大幅に増えています。

［円］

節	内容	金額		比較
		R3(A)	R4(B)	(B)－(A)
需用費(燃料費)	非常用発電装置燃料、庁舎ガス代	47,927	112,223	64,296
需用費(光熱水費)	庁舎電気料金、水道料金	3,982,683	6,304,724	2,322,041
需用費(修繕)	エアコン修繕、非常用発電装置盤修繕、電気工作物修繕、エレベーター修繕　等	1,130,360	334,180	△ 796,180
役務費	建物災害共済保険料、電力監視　等	882,128	781,902	△ 100,226
委託料	電話交換機設備保守、機械警備、電気工作物保安、消防設備点検、高架水槽、清掃点検、エレベーター保守、自動ドア点検、空調機点検、防鳩　等	4,255,900	4,190,780	△ 65,120
原材料費		0	0	0
合計		10,298,998	11,723,809	1,424,811

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		10,140,766	10,298,998	11,723,809	24,656,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	10,140,766	10,298,998	11,723,809	24,656,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現庁舎の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。今後の改修等は修繕など必要最低限とします。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する工事請負費【一般管理費】（決算書P.68）

節	説明	委託内容	決算額（円）
12　委託料	庁舎防鳩管理業務委託料	定期的巡回による糞被害調査、鳥防止剤の塗装	79,200
	電話交換機設備保守業務委託料	オンサイト保守、修理対応、定期点検	1,881,000
	庁舎機械警備業務委託料	庁舎の防犯、火災監視、設備制御、トマホーク監視サービスの警備業務	752,400
	庁舎ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務委託料	点検・手入れ保全、リモート点検、異常監視・直通通話サービス、消耗部品提供、品質検査、緊急時対応、検査立会、情報サービス	528,000
	消防設備法定点検業務委託料	庁舎の消防設備法定点検及び報告（点検年2回）	88,000
	電気工作物保安管理業務委託料	法に基づく役場受電設備の点検　定期点検各月1回、年次点検1回	330,000
	庁舎空調機点検業務委託料	圧縮機、室外機、室内機及び電気回路のデータ測定・記録、設備の状態点検 N＝42	284,460
	非常用発電機保守点検業務委託料	エンジン本体、各種系統、計器類、警報スイッチ等の点検、運転確認、清掃等	99,000
	庁舎自動ドア保守点検委託料	自動ドア装置のスポット点検、不調時整備、異常発生時の適切な修繕等の方法の報告（両引き4台、片引き2台）	79,200
	庁舎高架水槽清掃点検業務委託料	基準に基づく点検、槽内清掃・消毒、水質検査・塩素量測定	69,520
説明　計			4,190,780

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P70～72】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○町内会集会所環境整備事業（決算額2,003,357円）
　町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望に基づいて集会所の修繕、工事などを行いました。

［円］

節	内容	金額		比較
		R3(A)	R4(B)	(B)－(A)
需用費(修繕)	（規則に基づく地元負担金あり）※1 ・西町町内会　エアコン ・土手迎町内会　トイレフラッシュバルブ （被災による共済金あり）※2 ・里町内会　屋根瓦	647,548	120,890	△ 526,658
役務費	建物災害共済保険料(25箇所)、浄化槽法定点検(4箇所)	975,627	975,627	0
委託料	浄化槽管理業務（4箇所)、白蟻防除(8箇所)	227,282	1,104,400	877,118
工事請負費	（規則に基づく地元負担金あり）※1 ・木場町内会　和室エアコン設置 ・里町内会　和室エアコン設置 ・土手迎町内会　雨戸設置	152,900	557,700	404,800
合計		2,003,357	2,758,617	755,260

※1　規則に基づく地元負担金あり　修繕30/100、附帯設備工事50/100
※2　地元負担金なし

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P20　町内会集会所修繕地元負担金　21,000円
　　決算書P20　町内会集会所改修工事地元負担金　277,000円
　　決算書P50　建物災害共済金（総務課分）　23,100円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		11,475,791	2,003,357	2,758,617	8,729,000
財源	国庫支出金	2,812,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,101,000	258,000	321,100	2,015,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,562,791	1,745,357	2,437,517	6,714,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会集会所の改修や修繕については、町内会と協議し、財源（町内会負担金）の見直しなど計画的に進める必要があると考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-5　公共施設等の有効活用と適正管理」に関連する工事請負費【財産管理費】（決算書P72）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町内会集会所エアコン設置工事	木場町内会集会所エアコン設置工事	壁掛エアコン設置（和室）一式 N=1機	214,500
14　工事請負費	町内会集会所エアコン設置工事	里町内会集会所エアコン設置工事	壁掛エアコン設置（和室）一式 N=1機	205,700
14　工事請負費	町内会集会所改修工事	土手迎町内会集会所雨戸設置工事	雨戸設置工事　一式 戸袋付き雨戸　一式 錠　N=2個	137,500
説明　計				557,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P70】

事業番号	7 － 3 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	町内会の活動の周知、加入促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会活動について再認識するため、パンフレット等を作成し、転入者や未加入者への周知啓発を行い、積極的な活動に繋げていきます。

【事業概要】
〇町内会長連絡協議会研修事業（決算額80,000円）

・町内会連絡協議会の研修に対する補助
　鹿児島県鹿児島市唐湊山の手町内会　金子　陽飛氏を招聘し、町内会の文化や伝統を掘り起こしつつ、輪番制の見直し、町内会活動のモジュール化及びICT化、「これまでの町内会」と「これからの町内会」をつないでいきながら新たな町内会活動として盛り上げていく方法についての講演会を行いました。

・住民福祉課窓口での加入促進資料の配布（町費負担なし）
　町内会の活動内容、加入手続きに関するチラシを作成し、役場窓口での周知・啓発、転入者に対して、町内会への加入促進を行いました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	50,000	80,000	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	50,000	80,000	320,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	90%
				実績	71	70	－	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	83%
				実績	85	79	－	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	75%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	80%
				実績	8	8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	2
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会加入率は年々、減少傾向をみせているため、行政として町内会への加入促進に繋がる支援を行う必要があります。 研修事業補助金については、町内会連絡協議会のニーズを捉え、地域コミュニティの強化に資する支援を行っていきたいと考えます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P72】

事業番号	3 － 4 － ◆	担当課	総務課 企画商工課	担当班	総務班 企画班
事業名	まちなか町有地活用事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。

【事業概要】
○まちなか町有地利活用（決算額　12,747円）
　新庁舎建設工事の開始に伴い、旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として利用開始しました（R5.3.1～）。
　土地管理費用：仮囲い木杭修繕に係る費用　12,747円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	12,747	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	12,747	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	98.4%
				実績	2,588	2,559	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新庁舎建設事業に合わせ、当面は駐車場としての利用となりますが、それ以降の利活用については引き続き検討を進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
児童館など子どもたちのための利活用も検討材料としてもらいたい。
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P72、78】

事業番号	3 － 7 － 2	担当課	総務課 建設課	担当班	交通安全班 技術担当班
事業名	交通安全対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	一般管理費
個別計画	第11次佐々町交通安全計画		目	4	交通安全対策費

1　事業内容

【行動指針】

・交通安全教室や講習会の開催などを通して、幼児・児童から高齢者まで世代に応じた交通安全教育に取り組みます。
・交通事故発生危険箇所等への歩道、児童通学路の安全整備、ガードレール、カーブミラーの設置など、交通安全設備を整備します。
・運転免許自主返納者への支援を実施します。

【事業概要】

○交通安全対策事業（決算額1,779,500円）

・カーブミラーの新設、修繕（決算額1,424,500円）

町内会からの要望を精査し、交通安全対策として新設(3基)、建直し(1基)、支柱の取替え(1基)及びミラーの取替え(3基)を行いました。

・交通安全運動の実施、交通安全母の会との連携、交通安全教室の実施（決算額355,000円）

年間4回の交通安全運動を中心に、交通安全母の会との連携を図りながら、交通事故防止、交通安全の啓発に努めました。なお、交通安全母の会に運営費の一部を助成しています。

また、交通安全指導員1名を配置し、町内保育園及び認定こども園の園児を対象に交通安全教室を開催しました。

【開催回数及び参加児童数】

実施個所	回数	参加児童数（延べ）
第2保育所	6回	268名
さざなみ保育園	6回	187名
佐々神田保育園	6回	479名
佐々青い実幼児園	6回	604名

【交通安全指導員による交通安全教室の様子（第２保育所、神田保育園）】





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		1,150,800	1,483,000	1,779,500	3,197,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,150,800	1,483,000	1,779,500	3,197,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	40%
				実績	50	20	－	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
カーブミラーの設置、修繕については、町内会の要望に基づき適宜行いました。交通安全母の会運営費については適正に処理をされ、交通事故防止啓発を行われています。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-7-2　交通安全対策の推進」に関連する工事請負費【交通安全対策費】（決算書P72）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	交通安全施設工事	交通安全施設(道路反射鏡)工事	道路反射鏡新設　N=3基	633,600
説明　計				633,600

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P72】

事業番号	6 － 2 － 6	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	遊休町有地の活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町有地利活用検討委員会設置要綱		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町有地利活用基本方針		目	3	財産管理費

1　事業内容

【行動指針】
・将来的に町の利活用計画がなく、保有する必要のない町有地については、積極的に売却を行い、民間等での活用を推進します。
・将来的な利用計画がある場合であっても、当分の間、供用予定のない土地や売却が困難な土地については、短期貸付等を行い、有効活用を図ります。

【事業概要】
○町有地利活用事業（歳入決算額6,992,620円）
　佐々町町有地利活用基本方針に基づき、貸付けにより利活用を行うと区分した土地等において、民間への貸付けを行いました。
　また、未利用となっている遊休町有地について、それぞれ利活用方法の整理を行いました。

　※長期貸付：18件 1,262,275円
　　役場横ATM（～7月末） 撤去に伴う減（十八親和銀行）

　※短期貸付：14件 5,730,345円
　　主な短期貸付…西九州自動車道四車線化工事に伴う土砂仮置き場として（NEXCO西日本佐世保工事事務所）
　　3,778,975円

　※町有地管理費用：町有地除草等業務委託 2件 292,268円、町有地不動産鑑定評価業務委託 1件 44,000円　等

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		4,326,980	738,224	386,070	3,874,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,518,211	738,224	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,808,769	0	386,070	3,874,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大規模な土地短期貸付により、平年より大幅に収入が上がっていますが一時的なものであるため、引き続き、方針に沿って貸付等による有効活用を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-6　遊休町有地の活用」に関連する委託料【財産管理費】（決算書P72）

節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	町有地除草等業務委託料	旧臼ノ浦線除草作業委託料	193,268
		小浦免支障木伐採	99,000
説明　計			292,268
節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	町有地不動産鑑定評価業務委託料	旧国鉄臼ノ浦線跡地不動産鑑定評価補正業務委託	44,000
説明　計			44,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P76～78、84】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	総務課 住民福祉課	担当班	総務班 住民班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたｾｷｭﾘﾃｨの高いﾈｯﾄﾜｰｸ通信環境を維持します。

【事業概要】
○電子計算システム整備事業（決算額 108,145,786円）
　町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムを適切に管理運用するため、保守管理、ソフトウェア改修等を行いました。

＜経常経費＞（決算額 385,653円）
　消耗品費 54,663円、機器廃棄処分委託料 69,300円、基本ソフト使用料 66,000円、負担金96,690円
【主な増減理由】
　※音声文字起こしサービス共同利用負担金 96,690円

＜総合行政システム＞（決算額 74,518,204円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 34,171,500円（一般会計分51業務）等
　※システム改修　　法改正に伴う改修 11,938,300円（番号制度、標準化等に関する改修11件）
　　その他改修 710,600円（備品管理導入、押印廃止に伴う各種改修等）
　※ﾃﾞｼﾞﾀﾙ社会形成整備法による住民記録ｼｽﾃﾑ改修（R3繰）2,706,000円【転入・転出ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ補助金】

＜ファイルサーバ・ネットワーク＞（決算額 24,220,604円）
　※管理運用　　通信運搬費 3,655,396円、機器保守委託料 3,389,936円、機器リース料 4,919,532円　等
【主な増減理由】
　※無線LAN環境構築業務委託　6,853,000円　※ウェブ会議用iPad調達　　1,245,400円
　　新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、ウェブ会議の増加に対応するため、無線LAN環境のない会議室や出先施設に無線LANｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ等を設置しました。また、各課・施設にウェブ会議用としてタブレット端末を設置しました。（庁舎2・3階各会議室、多世代包括支援センター、第2保育所、クリーンセンター）
　※確定申告用出先環境構築業務委託　1,331,000円
　　町内会集会所及び文化会館で申告受付を行う際、現地でシステムを使用できるよう、拠点毎の閉域回線を利用した出先環境を構築しました。

＜全庁型地図情報システム＞（決算額 3,984,418円）
　※管理運用　　ASPサービス利用料 3,696,000円、データ更新手数料 165,000円　等

＜文書管理システム＞（決算額 490,336円）
　※管理運用　　システム保守委託料 490,336円

＜グループウェア＞（決算額 666,600円）
　※管理運用　　機器保守委託料 39,600円、システム保守委託料 627,000円

＜セキュリティ＞（決算額 3,879,971円）
　※管理運用　　通信運搬費 121,322円、機器保守委託料 2,503,952円、ｾｷｭﾘﾃｨｸﾗｳﾄﾞ参加負担金 988,387円　等
【主な増減理由】
　※(R4)次期長崎県自治体情報セキュリティクラウド接続環境移行業務委託 836,000円

【歳入財源内訳】事業評価シートP101に記載

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		96,662,705	101,276,768	108,145,786	121,339,000
財源	国庫支出金	19,341,000	19,886,600	18,071,000	0
	県支出金	0	99,000	0	0
	その他特定財源	270,000	66,000	2,765,000	8,360,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	77,051,705	81,225,168	87,309,786	112,979,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	81.7	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度に引き続き、行政手続のオンライン化のために必要な環境構築を行いました。今後さらに住民サービスの向上及び業務の改善を進めるためにも、目標設定を行う必要があると感じます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する委託料【電子計算費】（決算書P76～78）

節		説明	委託内容	決算額（円）
12	委託料	機器保守料	総合行政システム関係	3,078,020
			ファイルサーバ・ネットワーク関係	3,389,936
			グループウェア関係	39,600
			セキュリティ関係	2,503,952
説明　計				9,011,508
節		説明	委託内容	決算額（円）
12	委託料	システム保守料	ファイルサーバ・ネットワーク関係	1,452,000
			文書管理システム関係	490,336
			グループウェア関係	627,000
説明　計				2,569,336
節		説明	委託内容	決算額（円）
12	委託料	ソフトメンテナンス業務委託料	総合行政システム関係	17,040,100
			ファイルサーバ・ネットワーク関係	1,045,000
			GIS関係	165,000
説明　計				18,250,100
節		説明	委託内容	決算額（円）
12	委託料	ソフトメンテナンス業務委託料(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	無線ＬＡＮ環境構築業務委託	6,853,000
			確定申告用出先環境構築業務委託	1,331,000
説明　計				8,184,000
節		説明	委託内容	決算額（円）
12	委託料	ソフトメンテナンス委託料（繰越明許）	デジタル社会形成整備法による住民記録システム改修業務	2,706,000
説明　計				2,706,000
節		説明	委託名	決算額（円）
12	委託料	機器廃棄処分業務委託料	産業廃棄物収集運搬・処分業務委託（別館解体）	69,300
説明　計				69,300

「6-1-4　行政サービスの利便性の向上」に関連する歳入財源明細【電子計算費】（決算書P76～78）

財源種別	決算書頁	財源名称	充当額
国庫支出金	決算書P24	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務課分）	10,881,000
国庫支出金	決算書P24	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る分10/10）	934,000
国庫支出金	決算書P24	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分10/10）	732,000
国庫支出金	決算書P24	障害者総合支援事業費補助金（1/2）	86,000
国庫支出金	決算書P26	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10）	1,346,000
国庫支出金	決算書P26	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（価格高騰緊急支援給付金10/10）	1,386,000
国庫支出金	決算書P32	【3繰】社会保障・税番号制度システム整備費補助金（転出・転入手続きワンストップ化分10/10）	2,706,000
諸収入	決算書P50	デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化）	990,000
諸収入	決算書P50	市町村交通災害共済加入推進助成金	70,000
諸収入	決算書P52	デジタル基盤改革支援補助金（自治体オンライン手続推進事業1/2）	1,705,000
電子計算費　計			20,836,000

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P78】

事業番号	3 － 7 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域見守り・防犯活動の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	一般管理費
個別計画	佐々町交通安全計画		目	10	安心・安全のまちづくり推進協議会費 他

1　事業内容

【行動指針】

・町民活動団体、学校、警察、防犯協会、行政などが連携して、地域社会全体で、児童生徒を見守り、育てる取組を実施します。
・児童生徒の通学路における危険箇所を調査・点検し、改善していきます。また、町内パトロールを行うなど町民が犯罪に巻き込まれないよう環境整備に取り組みます。
・夜間に路上で発生する犯罪等を防止するため、町内会等が行う防犯灯の設置や維持管理を支援し、犯罪が起きない環境整備に取り組みます。

【事業概要】

○安心・安全のまちづくり推進事業

・関係機関との連携（決算額219,000円）

防犯等に係る活動を行われている江迎地区暴力追放運動推進協議会、長崎県防犯協会、長崎犯罪被害者支援センター及び江迎地区防犯協会連合会の活動に対し、負担金の支出を行いました。

・児童生徒の通学路における危険個所の点検

総務課、教育委員会、建設課及び関係機関（小学校、中学校、県北振興局、防犯リーダー、江迎警察署、交通安全母の会、小学校PTA、中学校PTA、佐々っ子応援団）と連携し、児童生徒の通学路における交通安全的観点と防犯的観点の両方からみる危険個所の点検を行いました。

・町内防犯パトロールの実施

春（8回）と秋（7回）の交通安全運動期間中に啓発と併せて毎朝、通学路を見回るパトロールを実施しました。

○防犯灯整備事業（決算額1,785,059円）

・町内会防犯灯への新設補助、維持管理（電灯料）補助の実施（決算額1,785,059円）

夜間の犯罪発生等を防止するため、8町内会27灯(新設7灯、修繕等20灯)の防犯灯設置費用に対して417,400円の助成を行いました。

【町内会毎の防犯灯数※（）内は新設数】

神田　8(4)	芳ノ浦　3(1)	東町　4	市瀬　5	松瀬　3(1)	口石　2	里　1
水道　1(1)						

また、維持管理補助として防犯灯電灯料に対し、1,367,659円の助成を行いました。

【防犯灯の種類別灯数／全758灯】

ＬＥＤ防犯灯	688
その他の防犯灯	70

※令和5年3月末時点

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,028,766	2,227,582	2,004,059	2,049,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,028,766	2,227,582	2,004,059	2,049,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	40%
				実績	50	20	－	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	2
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	3
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
児童生徒の通学路危険個所点検については、教育委員会、建設課との連携のもと交通安全、防犯の観点から今後も進めていきます。 町内巡回については、早朝のみだけでなく、幅広く行う必要があります。 防犯灯補助金については、今後も防犯灯のLED化を進めていきます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P78】

事業番号	6 － 1 － 6	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	事務の効率化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・業務フローの見直しを行い、業務改善を行うとともに、プロセスを明文化し、AI・RPA※などへの活用に向けた整理を行います。

【事業概要】
○業務改善を図るためのＡＩの導入検討（決算額 96,690円）　＜再掲＞
　各課の業務改善を図るため、長崎県市町村行政振興協議会ほか各市町と共同で、会議録作成等に利用可能なＡＩ機能（人工知能）を搭載した「音声文字起こしサービス」を導入しました。

○ＤＸ推進に向けた研修の受講（町費負担なし）
　庁内の業務改善に向けたＤＸ研修を受講するなど、本町のＤＸ推進への検討を行いました。

※RPA…ロボティック・プロセス・オートメーション。端末上で行う作業を自動化することができるソフトウェアやクラウドサービスなど。特徴として、従来人間がパソコン端末上で実施していた作業をより正確かつ高速に実施できるものであること、複数のシステムやソフトウェアにまたがる一連の作業であっても自動化できること、比較的短期間でかつ容易に構築できることなどが挙げられる。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	96,690	423,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	96,690	423,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	81.7	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☐改善の余地がややある ☑改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
業務フローの見直しについては、年次目標を立てて、検討を行う必要があります。ＡＩ・ＲＰＡの活用については、全庁的な研究会等を立ち上げ、業務標準化の開始時期を目途に導入の検討を行っていきたいと考えます。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P80】

事業番号	7 － 3 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	行政と地域の対話、地域の課題の共有				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町町内会集会所の設置に関する規則、佐々町町内会有線放送施設費助成金交付規則		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町町内会集会所個別施設計画		目	13	諸費 他

1　事業内容

【行動指針】
・町内会長会や懇談会など、様々な対話を通じて、町内会と行政が地域の課題を共有し、一体となって課題解決に取り組みます。

【事業概要】
○町内会有線放送施設への助成（決算額　436,815円）
　町内会が整備する有線放送施設について、6件の助成を行いました。
　　里山町内会　1件、市瀬町内会　1件、口石町内会　2件、水道町内会　1件、　四ツ井樋町内会　1件

【里山町内会　支柱、線の設置】



【四ツ井樋町内会　アンプの取替】



○町内会長会の実施
　32町内会の会長と行政の連携を図るため、年4回の会議を実施しました。

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R5予算
事業費		659,147	209,220	436,815	320,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	659,147	209,220	436,815	320,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	90%
				実績	71	70	－	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	83%
				実績	85	79	－	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	75%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	80%
				実績	8	8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である	
		☑ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会管理の有線放送助成については、町内会ごとの新設、修繕申請に基づき、適宜行いました。 今後も、町内会の情報発信を行う施設の維持管理の支援を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P92】

事業番号	7 － 1 － 1	担当課	選挙管理委員会	担当班	
事業名	行政情報の適切な管理から情報公開・共有				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	4	選挙費
個別計画	－		目	3	町長選挙・町議会議員一般選挙費　他

1　事業内容

【行動指針】

・行政情報の適切な管理として、公文書の適正な整理、保管、保存を行い、情報公開について迅速に対応し、情報共有を行います。

【事業概要】

○適正な選挙執行（決算額9,699,018円）
　参議院議員通常選挙（令和4年7月10日）が執行され、適正な選挙を執行しました。
　長崎県議会議員一般選挙(令和5年4月9日)に向けた準備を行いました。

選挙名	執行経費		投票率	
	今回	前回	今回	前回
参議院議員通常選挙	7,394,524円	7,280,708円(R1)	46.22%	45.46%
長崎県議会議員一般選挙(3月分)	2,304,494円	2,498,340円(H30)	41.71%	48.02%

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P40　参議院議員通常選挙費委託金　7,394,524円
　　決算書P40　長崎県議会議員一般選挙費委託金　2,304,494円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	26,998,257	9,699,018	6,967,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	13,705,339	9,699,018	6,967,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	13,292,918	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	131%
				実績	563, 424	589, 627	－	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	134%
				実績	1, 519	2, 013	－	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	101%
				実績	649	708	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各選挙とも問題なく執行ができましたが、投票率が年々下がってきてます。 今後も、ホームページ・SNSを積極的に活用し、選挙の周知、啓発事業に取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P162～166】

事業番号	3 － 8 － ◆1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	1	常備消防費

1　事業内容

【行動指針】

・まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。

【事業概要】

○常備・非常備消防整備事業（決算額229,866,665円）

・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額184,675,500円）

・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため下記のとおり訓練を実施しました。
また、消防相互応援協定に基づき、広域での出動訓練に参加しました。

訓練名	実施日	参加人数	実施内容	実施場所
新人訓練	5月15日	34人	消防ホースの延長及び収納、放水訓練	佐々出張所
夏季訓練	7月1日	42人	救命救急訓練（AED操作、応急担架、ロープ結索）	北部地区体育館
秋季訓練	11月20日	81名	火災想定訓練（家屋火災想定）	里地区
応援出動訓練	2月26日	8人	火災想定訓練（林野火災）	松浦市
春季訓練	3月5日	75人	火災想定訓練（林野火災）	木場地区

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。また、免許種別により消防車の運転が出来ない団員3名に中型免許取得補助金(補助率1/2 上限100,000円）を交付しました。（決算額2,636,669円）

・令和5年度実施予定の消防第5分団消防詰所建替えに伴い、建設予定土地の分筆収用及び建築設計を実施しました。

○災害対策整備事業（決算額5,206,807円）

・大規模災害に備え、災害用備蓄の購入を行いました。（決算額816,019円）

＜購入品及び数量＞

簡易トイレ　2,000個	備蓄用毛布　140枚	レトルトごはん　600食	保存水(500ｍｌ）1,056本	液体ミルク　120缶

・災害時の電源確保として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し,佐々町公民館など町内施設９か所へポータブル蓄電池を配備しました。（決算額990,000円）

・町内会長、議員参加型の避難所開設訓練(1回)や自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話(６回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・西九州させぼ広域都市圏連携事業佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回の開催があり、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　980,000円
その他特定財源：決算書P50　市町村消防団員の訓練経費に掛かる助成金　100,000円
　　決算書P50　消防団員安全装備品整備等助成金　113,000円
　　決算書P50　全国町村会災害対策費用保険金　345,291円
　　決算書P50　消防団員福祉共済制度事務費　8,900円
　　決算書P50　災害救助法適用町村への全国町村会・長崎県町村会災害見舞金　130,000円
　　決算書P50　消防相互応援協定出動訓練出場助成交付金　10,000円
地方債　　：決算書P56　緊急防災・現在事業債　12,300,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		250,610,438	242,539,779	235,078,072	286,313,000
財源	国庫支出金	13,026,000	2,640,000	980,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	253,128	1,335,743	707,191	1,743,000
	地方債	14,500,000	31,400,000	12,300,000	56,000,000
	一般財源	222,831,310	207,164,036	221,090,881	228,570,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96.0	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	2
		☐ 改善の余地がややある	
		☑ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和５年度第５分団詰所新築に向け、スケジュールに従い土地の収用、実施設計を行うことが出来ました。 各種訓練等のソフト事業については、感染症対策等に気を付けながら、防災、減災に向けて充実させていく必要があります。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
改善の余地があるという評価であることから、優先的に解決すべきことは何かを洗い出してもらいたい。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

「3-8-◆1　防災・減災対策の推進」に関連する委託料【消防施設費】（決算書P164）

節	説明		決算額（円）
12　委託料	第5分団消防詰所用地分筆登記測量業務委託料		998,800
12　委託料	第5分団消防詰所新築工事設計業務委託		5,940,000
説明　計			6,938,800

「3-8-◆1　防災・減災対策の推進」に関連する備品購入費【災害対策費】（決算書P166）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	避難所用備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	ポータブル蓄電池　9個 携帯充電ポート　9個	990,000
説明　計			990,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P162～166】

事業番号	3 － 8 － 2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	地域の災害対応力の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費　他

1　事業内容

【行動指針】

・地域防災力の根幹となる自主防災組織を育成するため、出前講座等の防災講演会を実施するとともに、防災訓練を実現します。
・消防施設の計画的な更新を行います。また、団員確保のため団員が活動しやすい環境整備を行います。
・地域の消防団等と連携し、自主防災組織の活動の活性化や活動内容を充実します。
・避難所に多くの方が集中すると、新型コロナウイルスの感染が広がるリスクがあり、災害時の避難行動に「新しい生活様式」を取り入れる必要があります。新型コロナウイルス感染症に対応した物資の確保や避難所運営職員への研修など、避難所の感染防止対策を進めます。

【事業概要】

〇常備・非常備消防整備事業（決算額229,866,665円）【再掲】

・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。また、免許種別により消防車の運転が出来ない団員3名に中型免許取得補助金(補助率1/2 上限100,000円）を交付しました。（決算額2,636,669円）
・令和5年度実施予定の消防第5分団消防詰所建替えに伴い、建設予定土地の分筆収用及び建築設計を実施しました。
（決算額12,334,800円）

〇災害対策整備事業（決算額5,206,807円）【再掲】

・災害時の電源確保として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し,佐々町公民館など町内施設９か所へポータブル蓄電池を配備しました。（決算額990,000円）
・町内会長、議員参加型の避難所開設訓練(1回)や自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話(６回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。また、自主防災組織への防災講話には消防団も参加しAEDの操作訓練を行うなど、地域防災力の強化に努めました。

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　980,000円
その他特定財源：決算書P50　市町村消防団員の訓練経費に掛かる助成金　100,000円
　　決算書P50　消防団員安全装備品整備等助成金　113,000円
　　決算書P50　全国町村会災害対策費用保険金　345,291円
　　決算書P50　消防団員福祉共済制度事務費　8,900円
　　決算書P50　災害救助法適用町村への全国町村会・長崎県町村会災害見舞金　130,000円
　　決算書P50　消防相互応援協定出動訓練出場助成交付金　10,000円
地方債：　　：決算書P56　緊急防災・現在事業債　12,300,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		250,610,438	242,539,779	235,078,072	286,313,000
財源	国庫支出金	13,026,000	2,640,000	980,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	2,219,156	1,335,743	707,191	1,743,000
	地方債	14,500,000	31,400,000	12,300,000	56,000,000
	一般財源	220,865,282	207,164,036	221,090,881	228,570,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96.0	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と比較し、防災講話の回数も増やすことが出来ました。また、防災講話時に消防団に出席いただき、地域と消防団のつながりを創出するきっかけが出来てきていますので、今後も、計画的に進めて行きます。 消防団に対する環境改善についても、しっかりと消防団と協議を行っていきながら進めて行きます。	評価の結果	B	課題が少しあり、業務の一部見直しが必要

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-2　地域の災害対応力の強化」に関連する委託料【消防施設費】（決算書P164）

節	説明		決算額（円）
12　委託料	第5分団消防詰所用地分筆登記測量業務委託料		998,800
12　委託料	第5分団消防詰所新築工事設計業務委託		5,940,000
説明　計			6,938,800

「3-8-2　地域の災害対応力の強化」に関連する備品購入費【災害対策費】（決算書P166）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	避難所用備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	ポータブル蓄電池　9個 携帯充電ポート　9個	990,000
説明　計			990,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P166】

事業番号	3 － 8 － ◆2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	自主防災組織育成強化事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9 消防費
法令根拠条例等		災害対策基本法		項	1 消防費
個別計画		佐々町地域防災計画		目	4 災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。

【事業概要】

〇災害対策整備事業（決算額5,206,807円）【再掲】

・町内会長、議員参加型の避難所開設訓練(1回)や自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話(6回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。また、自主防災組織への防災講話には消防団も参加しAEDの操作訓練を行うなど、地域防災力の強化に努めました。

・西九州させぼ広域都市圏連携事業において、佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回の開催があり、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

【防災講話の様子（口石町内会）】



【避難所開設訓練の様子】



【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　980,000円

その他特定財源：決算書P50　全国町村会災害対策費用保険金　345,291円

決算書P50　災害救助法適用町村への全国町村会・長崎県町村会災害見舞金　130,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		41,013,014	6,715,222	5,206,807	4,915,000
財源	国庫支出金	12,401,000	2,640,000	980,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,966,028	1,070,279	475,291	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	26,645,986	3,004,943	3,751,516	3,415,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	防災訓練の実施組織数 【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	2
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	2
		☐ 改善の余地がややある	
		☑ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である	
		☑ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と比較し、防災講話の回数も増やすことが出来ました。また、防災講話時に消防団に出席いただき、地域と消防団のつながりを創出するきっかけが出来てきています。しかしながら、地域での防災訓練が実施出来なかったので、計画的にしっかりと進めて行きます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
改善の余地があるという評価であることから、何をどうやるのか内容を整理して示してもらいたい。
委員会評価
現状維持・見直し・廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P166】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○災害対策整備事業（決算額5,206,807円）【再掲】

・出水期における広報紙への記事掲載やホームページへのハザードマップの掲載、避難所開設訓練における町内会長や議会議員の方への災害対応の知識の普及などを行いました。また、自主防災組織、小学生（保護者）への防災講話（６回）など、防災・減災に係る啓発を行いました。

・ 各種警報が発令された際や災害の恐れがある際に、災害警戒本部及び避難所の設置を行いました。令和４年度は災害警戒本部を５回設置し、避難所開設を3回行いました。（決算額1,914,538円）

（避難所開設の状況）

設置箇所	避難世帯	避難者数	避難所設置日時等
佐々町公民館	40	65	8月17日(17：00)～18日(6：00)、9月5日(16：00)～6日(9：00)、9月18日(12：00)～19日(13：00)
口石小学校	10	16	9月5日(16：00)～6日(9：00)、9月18日(12：00)～19日(13：01)
佐々小学校	0	0	9月5日(16：00)～6日(9：00)

・西九州させぼ広域都市圏連携事業において、佐世保市が開催する各種研修会の負担金を支出しました。本年度はTV会議で1回の開催があり、災害への備えに係る研修に総務課職員が参加しました。（決算額26,000円）

・大規模災害に備え、災害用備蓄の購入を行いました。（決算額816,019円）

＜購入品及び数量＞

簡易トイレ　2,000個	備蓄用毛布　140枚	レトルトごはん　600食	保存水(500ｍｌ)　1,056本	液体ミルク　120缶

【佐々小学校での防災講話の様子】



【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　980,000円
その他特定財源：決算書P50　全国町村会災害対策費用保険金　345,291円
　　決算書P50　災害救助法適用町村への全国町村会・長崎県町村会災害見舞金　130,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		41,013,014	6,715,222	5,206,807	4,915,000
財源	国庫支出金	12,401,000	2,640,000	980,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,966,028	1,070,279	475,291	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	26,645,986	3,004,943	3,751,516	3,415,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96.0	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と比較して、地域等での防災講話の開催数は増やすことが出来ましたが、住民参集による防災訓練の実施が出来ませんでした。今後は、計画的な訓練の実施を進めて行きます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書　各事業給与等及び報酬等】

事業番号	6 － 1 － 1	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	機能的かつ効率的な組織づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計		
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・現状や未来を見据えた行政サービスに対応できる組織を編成し、職員の定員管理を行います。また、近年の雇用条件の変化を見据え、正規職員だけでなく、定年延長、再任用雇用、非常勤職員の雇用を含めた全体的な組織づくりを行います。

【事業概要】
○人件費（決算額　997,203,534円）
　令和4年度の一般会計人件費は 997,203,534円であり、一般会計総支出額における人件費の割合は 13.2%でした。
（１）会計年度任用職以外の職員
　・民間給与との較差、人事院勧告及び県人事委員会の内容を考慮した上で、国の法改正に準じて給料及び手当の改正を行いました。
　※ 期末手当・勤勉手当支給率：令和3年度　4.45月→令和4年度　4.40月
　　給料：1級の一般職試験（大卒程度）に係る初任給を3,000円引き上げ、一般職試験（高卒者）に係る初任給を4,000円引き上げ。これを踏まえ、30歳台半ばまでの職員が在職する号俸について、所要の改定を行いました。
　・給与の増要因としては、11人の職員の新規採用が主な要因となっています。
（２）会計年度任用職
　・給与の減要因としては、任用人数の減（11人）が主な要因となっています。

＜一般会計 人件費決算額＞

（単位：千円）

人件費				
総額	うち正規職・再任用職	うち会計年度任用職	一般会計総支出額に占める人件費割合	前年度比
997,205	700,284	296,921	13.2%	3.1% 増
997,006	700,085	296,921	13.2%	3.1% 増

（３）ラスパイレス指数（令和4年4月1日現在）
　国家公務員と地方公務員の給料を比較するラスパイレス指数については、99.4%（前年比 0.7%）となっており、適正な職員の給与水準の確保に努めました。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		941,846,505	967,078,703	997,203,534	1,058,979,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	941,846,505	967,078,703	997,203,534	1,058,979,000

1　事業内容

正規職・再任用職に係る人件費

①令和4年度

（単位：人、千円）

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	100	2	2	6	110
給料	341,983	6,883	7,600	21,250	377,716
管理職手当	10,411	0	0	623	11,034
扶養手当	9,625	0	524	858	11,007
通勤手当	3,133	24	22	111	3,290
時間外勤務手当（給料に係るもの）	29,056	342	866	1,293	31,557
期末手当	67,723	1,327	1,644	4,521	75,215
勤勉手当	57,446	1,178	1,244	3,871	63,739
住居手当	8,459	0	0	960	9,419
児童手当	7,440	0	240	720	8,400
管理職員特別勤務手当	83	0	0	0	83
退職手当組合負担金	53,173	870	966	2,707	57,716
共済組合負担金	111,053	2,020	2,553	7,229	122,855
地方公務員災害補償基金	699	0	20	579	1,298
計	700,284	12,644	15,679	44,722	773,329

②令和3年度

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計
職員数	93	2	2	6	103
給料	320,693	6,740	8,329	21,250	357,012
管理職手当	9,479	0	0	623	10,102
扶養手当	8,809	0	276	786	9,871
通勤手当	2,825	24	44	111	3,004
時間外勤務手当（給料に係るもの）	28,877	113	734	915	30,639
期末手当	74,370	1,471	1,328	3,348	80,517
勤勉手当	53,249	1,096	966	2,429	57,740
住居手当	7,968	0	0	966	8,934
児童手当	7,075	0	120	660	7,855
管理職特別勤務手当	40	0	0	0	40
退職手当組合負担金	52,919	890	1,102	2,805	57,716
共済組合負担金	103,725	1,942	2,553	6,582	114,802
地方公務員災害補償基金	678	0	34	51	763
計	670,707	12,276	15,486	40,526	738,995

③比較

区分	一般会計	介護会計	下水道会計	水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数 （定員管理人数 4/1現在）	7	0	0	0	7	R4：110人（うち 正規職員 107人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 3人） ※ 再任用短時間 3人 R3：103人（うち 正規職員 102人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 1人） ※ 再任用短時間 2人
給料	21,290	143	△ 729	0	20,704	R3：退職 6人（うち 正規職員 6人） R4：採用 13人（うち 正規職員 11人、再任用ﾌﾙﾀｲﾑ 2人） ※ 再任用短時間 1人採用
管理職手当	932	0	0	0	932	機構改革による対象職員数の増（R3：17人→R4：19人）
扶養手当	816	0	248	72	1,136	対象扶養数の増（R3：85人→R4：96人）
通勤手当	308	0	△ 22	0	286	対象職員数の減（R3：52人→R4：64人）
時間外勤務手当（給料に係るもの）	179	229	132	378	918	※ 別紙 費目毎内訳参照
期末手当	△ 6,647	△ 144	316	1,173	△ 5,302	・令和3年度期末手当の減額調整を令和4年度6月期末手当で行ったことによる減 ・支給率改定による減（R3 2.55月、R4 2.4月）
勤勉手当	4,197	82	278	1,442	5,999	支給率改定による増（R3 1.90月、R4　2.0月）
住居手当	491	0	0	△ 6	485	対象職員数の増（R3：31人→R4：34人）
児童手当	365	0	120	60	545	対象児童数の増（6月現況届対象児童数 R3:58人→R4:71人）
管理職員特別勤務手当	43	0	0	0	43	
退職手当組合負担金	254	△ 20	△ 136	△ 98	0	・長崎県市町村総合事務組合 第4スパン（5年間：R1～R5） ※県下市町の10年間定年退職手当見込額により算出 ・旧退職手当負担金制度の清算額 107,390千円 （10年間で支払（R1～R10））
共済組合負担金	7,328	78	0	647	8,053	・再任用職員（短時間）が10月から健康県保健から共済組合に切り替わったことによる増（277千円） ・新規採用による職員の増（6,024千円）
地方公務員災害補償基金	21	0	△ 14	528	535	
計	29,577	368	193	4,196	34,334	

1　事業内容

時間外勤務手当費目毎内訳

（単位：千円）

費目（時間外手当のある費目のみ）	給料に係るもの	令和4年度時間外	対前年度	一般職給に対する時間外割合	令和3年度時間外	一般職給に対する時間外割合
議会費	○	363	△ 174	3.6%	537	4.5%
一般管理費	○	4,268	1,526	10.8%	2,742	5.3%
財政管理費	○	1,988	78	18.5%	1,910	－
企画費	○	599	△ 618	4.0%	1,217	12.2%
税務総務費	○	1,792	△ 108	8.4%	1,900	5.7%
会計管理費	○	439	31	3.9%	408	－
戸籍住民基本台帳費	○	2,109	321	23.3%	1,788	10.3%
衆議院議員選挙費		0	△ 2,969	－	2,969	4.6%
県知事選挙費		0	△ 2,623	－	2,623	9.7%
町長選挙・町議会議員一般選挙費		0	△ 2,958	－	2,958	－
参議院議員通常選挙費		3,147	3,147	－		－
県議会議員一般選挙費		298	298	－		－
社会福祉総務費	○	2,472	△ 876	9.9%	3,348	11.0%
児童福祉措置費		0	△ 1	－	1	－
児童福祉施設費	○	1,347	△ 4	5.8%	1,351	－
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業費		33	△ 23	－	56	－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費(価格高騰支援分)		38	38	－		3.9%
子育て世帯への臨時特別給付金事業費		0	0	－		－
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業費		143	71	－	72	－
保健衛生総務費	○	1,158	1,105	－	53	－
国民年金事務費	○	199	△ 1,516	1.2%	1,715	8.7%
塵芥処理費	○	849	849	－		5.7%
健康相談センター施設管理費	○	990	485	8.5%	505	7.8%
多世代包括支援事業費	○	905	△ 650	7.0%	1,555	－
新型コロナウイルスワクチン接種事業費		1,414	1,414	6.5%		0.0%
農業委員会費	○	218	△ 4,075	－	4,293	6.7%
農業総務費	○	2,775	2,775	75.1%	0	－
農地中間管理機構事業費		0	△ 2,338	0.0%	2,338	8.5%
商工総務費	○	201	201	－	0	－
祭り費		133	△ 1,613	2.3%	1,746	－
土木総務費	○	3,442	3,394	－	48	7.5%
住宅管理費	○	249	△ 2,039	0.7%	2,288	9.3%
非常備消防費		910	670	32.7%	240	－
災害対策費		1,829	1,448	－	381	－
事務局費	○	1,585	174	－	1,411	5.7%
佐々小学校管理費	○	0	△ 1,045	0.0%	1,045	0.0%
社会教育総務費	○	1,108	1,108	33.6%	0	11.5%
土木施設災害復旧費		0	△ 2,244	0.0%	2,244	－
農地等災害復旧費		0	△ 98	－	98	－
就業構造基本調査費		10	△ 56	－	66	－
計		37,011	△ 6,895		43,906	
給料に係るもののみ		29,056	179	9.0%	28,877	9.0%

1　事業内容

会計年度任用職員に係る人件費

①令和4年度

（単位：人、千円）

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	水道会計	全会計
職員数	197	3	10	2	2	214
報酬	119,354	4,007	20,604	834	2,700	147,498
給料	96,732	0	0	0	0	96,732
通勤手当(職員手当)	1,116	0	0	0	0	1,116
通勤手当(費用弁償)	2,171	150	88	0	53	2,463
時間外勤務手当	397	0	0	0	0	397
期末手当	39,213	864	4,076	0	445	44,598
共済費	37,937	752	3,759	0	468	42,917
計	296,921	5,773	28,528	834	3,666	335,721

②令和3年度

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	水道会計	全会計
職員数	208	4	10	2	1	225
報酬	120,296	5,618	19,938	746	1,343	147,941
給料	97,243					97,243
通勤手当(職員手当)	1,099					1,099
通勤手当(費用弁償)	2,011	159	89	34		2,293
時間外勤務手当	217					217
期末手当	40,560	1,001	3,234		284	45,079
共済費	36,956	1,006	3,621		225	41,808
計	298,382	7,784	26,882	780	1,852	335,680

③比較

区分	一般会計	国保会計	介護会計	診療会計	水道会計	全会計	増減の主なもの
職員数	△ 11	△ 1	0	0	1	△ 11	【一般会計】 ・R4はR3と比較し選挙が少なかったことによる減（△9人） ・R3で事業継続支援業務を修了したことによる減（△2人） 【国保会計】 R3に会計年度任用職員が退職したことによる減（△1人） 【水道会計】 下水道会計の事務補助員の任用による増
報酬	△ 942	△ 1,611	666	88	1,357	△ 443	【一般会計】 ・R4はR3と比較し選挙が少なかったことによる減 （△618千円） ・R3で事業継続支援業務を修了したことによる減（△324千円） 【国保会計】 R3に会計年度任用職員が退職したことによる減（△2,018千円） 【介護会計】 会計年度任用職員の再度の任用による月額の増 【診療会計】 R4から発達障害の診療開始による人件費の増 【水道会計】 下水道会計の事務補助員の任用による増
給料	△ 511	0	0	0	0	△ 511	正規職員の育児休業復帰によるフルタイム会計年度任用職員の減
通勤手当(職員手当)	17	0	0	0	0	17	
通勤手当(費用弁償)	160	△ 9	△ 1	△ 34	53	170	
時間外勤務手当	180	0	0	0	0	180	職員が病休を取得した際に、他の職員が時間外勤務を行ったことによる増
期末手当	△ 1,347	△ 137	842	0	161	△ 481	【一般会計・国保会計】】 任用人数の減 【介護会計】 会計年度任用職員の再度の任用による基準月額の増 【水道会計】 下水道会計の事務補助員の任用による増
共済費	981	△ 254	138	0	243	1,108	
計	△ 1,462	△ 2,011	1,646	54	1,814	41	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	81.7	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和３年度に機能的かつ効率的な組織づくりを行い、令和４年度は１１人の新規採用を行いましたが、３人が早期退職しました。今後も職員の適正配置に取り組みます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P80】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	庁舎建設室	担当班	庁舎建設班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町個別施設計画（役場庁舎編）、佐々町庁舎建設基本計画		目	12	庁舎建設事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
○既存家屋事前調査の実施（決算額　2,266,000円）
　庁舎別館解体工事に起因する被害が周辺家屋に発生した場合に備えるための調査を行いました。

○庁舎別館解体工事（決算額　17,058,800円）
　新庁舎建設工事を円滑に進めるため、先行して別館の解体を行いました。

○新庁舎建設工事（決算額　404,100,000円）
　災害時に行政サービスが継続できる防災拠点としての庁舎の早期整備を進めるため、新庁舎の本体工事に着手しました。
　【工期：令和4年12月15日～令和6年10月4日、契約額：2,020,700千円】

○新庁舎建設工事監理の実施（決算額　3,600,000円）
　新庁舎建設工事の着手に伴い、工事の品質確保のための監理（工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかを確認すること）を開始しました。
　【期間：令和5年2月8日～令和6年10月11日、契約額：39,655千円】

○オフィス環境整備実施設計の作成　（決算額　572,000円）
　令和3年度の基本設計で作成した新庁舎での什器類のレイアウト図や備品リスト・仕様等をより詳細にまとめ、整備計画を作成しました。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P46　庁舎整備基金繰入金　214,692千円
　（内100,516,800円は現年度分、114,175,200円は繰越分）
地方債　　：決算書P54　（公共施設等適正管理推進事業債）市町村役場機能緊急保全事業　327,100千円

【別館解体工事の状況】



【新庁舎建設工事の状況】



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		42,552,550	75,260,500	427,630,600	1,289,816,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	15,173,000	31,546,000	100,516,800	303,070,000
	地方債	27,200,000	43,700,000	327,100,000	986,700,000
	一般財源	179,550	14,500	13,800	46,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
物価高騰の影響に伴う全体予算の見直しやスケジュールの遅れなどが生じ、目標をやや下回る結果となってしまいました。これ以上の遅れなどが生じないように適正な管理を行い、円滑に事業が進められるよう努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P14】

事業番号	6 － 2 － 1	担当課	税財政課	担当班	税務班 収納班
事業名	適正な賦課徴収と納税意識の啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町税条例		項	2	徴税費
個別計画	－		目	－	－

1　事業内容

【行動指針】
・様々な情報を収集し、課税客体を適正に把握します。徴収についても個々の状況を注視しながら早期の対応を図ります。また、町民に対しても、広報紙等を通じて納税への意識を啓発し、公平性の観点からも納期内納付を着実に進めます。口座振替についても引き続き推進し、確実な納付につなげます。

【事業概要】
　令和4年度の町税の歳入決算は下記のとおりとなり、歳入総額に占める割合は20.60%（前年度19.46%）となりました。
＜歳入決算の状況＞※収納率は、住民税・固定資産税・軽自動車税から算出。
（全体）
1,652,846,957円（前年度1,602,527,335円）　収納率98.30%（前年度98.04%）
※歳入額に還付未済金（100,100円）は含んでいません。

（現年）
1,647,127,587円（前年度1,592,144,052円）　収納率99.63%（前年度99.58%）
※歳入額に還付未済金（100,100円）は含んでいません。

（滞納繰越分）
5,719,370円（前年度　10,383,283円）　収納率21.72%（前年度30.76%）

（収入未済額）
24,351,357円（前年度　26,397,215円）

（不納欠損額（税目別））
個人住民税：76件　944,268円　　法人住民税：　1件　50,000円
固定資産税：83件　808,400円　　軽自動車税：19件　85,651円

＜口座振替件数の状況＞※住民税（普徴）・固定資産税・軽自動車税から算出。

	R2	R3	R4
全体件数	31,293件	31,401件	31,910件
口座振替件数	7,237件	7,365件	7,429件
口座振替率	23.13%	23.45%	23.28%

　税目別の調定額の構成比では、住民税が45.87%（前年度47.24%）、固定資産税が42.77%（同41.87%）、町たばこ税が7.94%（同7.56%）、軽自動車税が3.42%（同3.33%）となり、住民税と固定資産税の2税で88.64%を占めています。
　税目別の調定額等の状況については、次のページのとおりです。

　徴収業務については、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。そして、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行いました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。

　口座振替の推進については、窓口等で案内をしており、件数は増加傾向にあります。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P26　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　191,000円
県支出金　　：決算書P40　県民税徴収委託金　21,596,577円
その他特定財源：決算書P22　証明手数料　498,000円、督促手数料　344,200円、
　　税証明手数料(コンビニ交付)　18,200円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		74,451,326	60,807,892	79,363,755	69,595,000
財源	国庫支出金	827,000	0	191,000	0
	県支出金	21,878,350	21,298,455	21,596,577	21,452,000
	その他特定財源	848,600	783,200	860,400	675,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	50,897,376	38,726,237	56,715,778	47,468,000

※事業費は、徴税費から過誤納還付金（賦課徴収費）及び地籍管理費を除いた額。

1　事業内容

令和4年度　決算概要

●三税（町民税・固定資産税・軽自動車税）全体

単位：千円

		3年度	4年度	増減
調　定	現年	1,475,068	1,519,519	44,451
	過年	33,758	26,334	△ 7,424
	計	1,508,826	1,545,853	37,027
収　入	現年	1,468,841	1,513,893	45,052
	過年	10,383	5,719	△ 4,664
	計	1,479,224	1,519,612	40,388
収納率	現年	99.58%	99.63%	0.05%
	過年	30.76%	21.72%	-9.04%
	計	98.04%	98.30%	0.26%

●その他収入

単位：円

	3年度	4年度	増減
新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	191,000	191,000
証明手数料	421,200	498,000	76,800
督促手数料	356,700	344,200	△ 12,500
地籍情報ｼｽﾃﾑ手数料	346,000	314,000	△ 32,000
税務証明手数料（コンビニ交付）	5,200	18,200	13,000
県民税徴収委託金	21,298,455	21,596,577	298,122
町税延滞金	2,732,216	914,912	△ 1,817,304
滞納処分費	0	0	0

〈各税目毎〉

①個人町民税

単位：千円

		3年度	4年度	増減
調　定	現年	602,917	611,672	8,755
	過年	18,064	15,410	△ 2,654
	計	620,981	627,082	6,101
収　入	現年	599,731	608,689	8,958
	過年	3,977	2,742	△ 1,235
	計	603,708	611,431	7,723
収納率	現年	99.47%	99.51%	0.04%
	過年	22.02%	17.79%	-4.22%
	計	97.22%	97.50%	0.29%

～調定増減の主な要因～

均等割では、納税義務者数が115名増加（6,941名→7,056名）したことにより402千円の増となった。
所得割では、給与所得者の納税義務者が94名増加したことなどにより、全体で納税義務者数が105名増（6,201名→6,306名）、8,353千円の増となった。

◎町民税所得割の比較（※7月1日現在　課税状況調による）　（単位：人、千円）

	3年度		4年度		増減	
	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額	納税義務者数	算出税額
給与	5,173	480,211	5,267	491,925	94	11,714
営業	280	28,324	256	26,933	△ 24	△ 1,391
農業	13	797	16	1,265	3	468
その他	639	47,230	655	41,255	16	△ 5,975
譲渡	36	15,823	54	19,094	18	3,271
合計	6,141	572,385	6,248	580,472	107	8,087

②法人町民税

単位：千円

		3年度	4年度	増減
調　定	現年	149,201	143,089	△ 6,112
	過年	834	100	△ 734
	計	150,035	143,189	△ 6,846
収　入	現年	149,151	142,993	△ 6,158
	過年	619	50	△ 569
	計	149,770	143,043	△ 6,727
収納率	現年	99.97%	99.93%	-0.03%
	過年	74.22%	50.00%	-24.22%
	計	99.82%	99.90%	0.08%

～調定増減の主な要因～

均等割では、法人数が8法人増加（324法人→332法人）及び、1法人においては、均等割号数が変更となったことにより2,228千円の増となった。
法人税割では、1法人において課税標準となる法人税額が令和3年度より減少したことが主な要因となり、8,340千円の減となった。

◎法人町民税均等割納税義務者数の比較

	3年度	4年度	増減
1号法人	237	247	10
2号法人	5	5	0
3号法人	46	47	1
4号法人	2	1	△ 1
5号法人	12	10	△ 2
6号法人	2	2	0
7号法人	17	17	0
8号法人	0	0	0
9号法人	3	3	0
合計	324	332	8

③市町村たばこ税

単位：千本、千円

		3年度	4年度	増減
販売本数	現年	19,548	20,335	787
調定	現年	123,303	133,234	9,931
収入	現年	123,303	133,234	9,931
収納率	現年	100.00%	100.00%	0.00%

～調定増減の主な要因～

販売本数が787千本増加（19,548千本→20,335千本）したことにより、9,931千円の増となった。

④固定資産税

【純固定資産税】　　単位：千円

		3年度	4年度	増減
調　定	現年	669,168	707,635	38,467
	過年	14,005	10,025	△ 3,980
	計	683,173	717,660	34,487
収　入	現年	666,298	705,280	38,982
	過年	5,660	2,865	△ 2,795
	計	671,958	708,145	36,187
収納率	現年	99.57%	99.67%	0.10%
	過年	40.41%	28.58%	-11.84%
	計	98.36%	98.67%	0.32%

～調定増減の主な要因～

土地は、令和3年度限りの特例（新型コロナウイルス感染症による経済の変化を踏まえ、納税者の負担感に配慮するため負担調整措置等により税額が増加する土地については課税標準額を令和2年度と同額に据え置く特例措置）が終了したことにより2,353千円の増となった。

家屋は、新増築家屋が75棟（木造66棟・非木造9棟）に対し、滅失家屋は44棟（木造39棟・非木造5棟）と家屋棟数は増加した。令和4年度は評価額の据置年度（評価替え以外の年）であるため、17,102千円の増となった。（新増築家屋分が増加し、滅失家屋分が減少）

【調定内訳】

	3年度	4年度	増減
土地	196,707	199,060	2,353
家屋	352,749	369,851	17,102
償却資産	119,712	138,724	19,012
計	669,168	707,635	38,467

償却資産は、令和3年度限りの特例（新型コロナウイルス感染症により売上高が減少した中小企業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に対する課税標準額を1/2もしくは0とする特例措置）が終了したことにより19,012千円の増となった。

◎固定資産税課税対象の比較

	3年度	4年度	増減	
家屋棟数	6,313	6,383	70	単位：棟
土地面積	23,300,974	23,248,953	△ 52,021	単位：㎡
償却資産数	34,980	36,732	1,752	単位：個

【国有資産等所在市町村交付金】

	3年度	4年度	増減
交付金	242	432	190

⑤軽自動車税

【種別割】　　単位：千円

		3年度	4年度	増減
調　定	現年	51,734	54,057	2,323
	過年	856	799	△ 57
	計	52,590	54,856	2,266
収　入	現年	51,614	53,866	2,252
	過年	128	63	△ 65
	計	51,742	53,929	2,187
収納率	現年	99.77%	99.65%	-0.12%
	過年	14.95%	7.89%	-7.07%
	計	98.39%	98.31%	-0.08%

～調定増減の主な要因～

種別割では、所有台数が121台増加（6,707台→6,828台）したことにより、2,323千円の増となった。

◎種別割課税台数の比較

車種	税率	R3課税台数	R4課税台数	増減
一種50ｃｃ	2,000	256	259	3
二種　90ｃｃ以下	2,000	46	45	△ 1
二種甲125ｃｃ以下	2,400	107	122	15
ミニカーB	3,700	14	13	△ 1
軽二輪	3,600	169	169	0
貨物（自家用）	4,000	414	347	△ 67
貨物（自家用）	5,000	325	392	67
貨物（営業用）	3,000	9	8	△ 1
貨物（営業用）	3,800	4	6	2
乗用（自家用）	7,200	1,970	1,797	△ 173
乗用（自家用）	10,800	1,393	1,779	386
乗用（自家用）	3,000	1	1	0
乗用（営業用）	6,900	3	3	0
特殊（農耕用等）	2,400	227	238	11
特殊（その他）	5,900	13	14	1
小型二輪	6,000	152	166	14
計		5,103	5,359	256
重課税率分　計		1,419	1,468	49
軽課税率分　計		185	1	△ 184
合計		6,707	6,828	121

【重課税率分】

R3課税台数	R4課税台数	増減
貨物（自家用）（6,000円）		
517	526	9
貨物（営業用）（4,500円）		
3	4	1
乗用（自家用）（12,900円）		
899	938	39
計		
1,419	1,468	49

【軽課税率分】

R3課税台数	R4課税台数	増減
貨物（自家用）（3,800円）		
6	0	△ 6
乗用（自家用）（5,400円）		
30	0	△ 30
乗用（自家用）（8,100円）		
149	0	△ 149
乗用（営業用）（3,500円）		
0	1	1
計		
185	1	△ 184

【環境性能割】

	3年度	4年度	増減
収入	1,805	2,633	828

～調定増減の主な要因～

台数の増加による。

●不納欠損について（個人町民税・法人町民税・固定資産税・軽自動車税）

※個人住民税は町県民税分で算出

1. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20	4件	64,600円	1件	8,063円	0件	0円	5件	72,663円
21	4件	44,800円	4件	92,500円	0件	0円	8件	137,300円
22	4件	46,400円	1件	4,000円	0件	0円	5件	50,400円
23	4件	46,400円	1件	4,000円	0件	0円	5件	50,400円
24	9件	97,600円	0件	0円	0件	0円	9件	97,600円
25	8件	97,100円	3件	70,200円	0件	0円	11件	167,300円
26	8件	93,600円	0件	0円	1件	1,655円	9件	95,255円
27	4件	49,600円	2件	23,500円	2件	6,400円	8件	79,500円
28	2件	46,600円	9件	125,000円	2件	9,600円	13件	181,200円
29	67件	1,088,700円	17件	226,900円	1件	3,600円	85件	1,319,200円
30	0件	0円	13件	183,700円	1件	3,600円	14件	187,300円
元	0件	0円	2件	60,000円	1件	3,600円	3件	63,600円
2	0件	0円	0件	0円	2件	5,096円	2件	5,096円
3	0件	0円	0件	0円	1件	3,600円	1件	3,600円
4	0件	0円	0件	0円	1件	3,600円	1件	3,600円
合計	114件	1,675,400円	53件	797,863円	12件	40,751円	179件	2,514,014円
							県民税分	625,695円
							町税分	1,888,319円

2. 理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	7件	6.1%	2人	8.7%	320,900円	19.2%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	107件	93.9%	21人	91.3%	1,354,500円	80.8%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	114件	100.0%	23人	100.0%	1,675,400円	100.0%
				県民税分→	385,230円	
				町税分→	1,290,170円	

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	10件	18.9%	1人	9.1%	96,000円	12.0%
2号（生活困窮）	31件	58.5%	8人	72.7%	542,363円	68.0%
3号（所在・財産不明）	12件	22.6%	2人	18.2%	159,500円	20.0%
合計	53件	100.0%	11人	100.0%	797,863円	100.0%
				県民税分→	240,465円	
				町税分→	557,398円	

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	12件	100.0%	2人	100.0%	40,751円	100.0%
所在不明	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	12件	100.0%	2人	100.0%	40,751円	100.0%
				県民税分→	0円	
				町税分→	40,751円	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
徴収業務では、滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率向上や収入未済額の縮減を図りました。 今後も適正な賦課と収納率の維持、向上を目指して取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-1　適正な賦課徴収と納税意識の啓発」に関連する収納状況(町税)(決算書P14)

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R4	11	357,268
普通徴収	R4	66	2,625,580
節計		77	2,982,848

款1　町税　　項1　町民税　　目1　個人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	H30	1	164,078
特別徴収	H31	1	41,020
特別徴収	R3	1	33,885
特別徴収計		3	238,983
普通徴収	H13	1	2,406
普通徴収	H14	1	2,406
普通徴収	H15	1	601
普通徴収	H16	1	601
普通徴収	H17	3	20,529
普通徴収	H18	2	29,440
普通徴収	H19	2	40,959
普通徴収	H20	5	130,637
普通徴収	H21	5	106,031
普通徴収	H22	9	450,382
普通徴収	H23	9	390,792
普通徴収	H24	14	719,526
普通徴収	H25	8	235,652
普通徴収	H26	5	72,584
普通徴収	H27	11	330,299
普通徴収	H28	15	1,432,078
普通徴収	H29	13	508,084
普通徴収	H30	18	765,023
普通徴収	H31	30	2,412,161
普通徴収	R2	25	1,703,940
普通徴収	R3	48	2,130,879
普通徴収計		226	11,485,010
節計		229	11,723,993

款1　町税　　項1　町民税　　目2　法人　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	2	95,800

款1　町税　　項1　町民税　　目2　法人　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	-	0	0
節計		0	0

款1　町税　　項2　固定資産税　　目1　固定資産税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	65	2,355,500

款1　町税　　項2　固定資産税　　目1　固定資産税　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H13	1	3,392
-	H14	1	4,000
-	H15	1	4,000
-	H16	2	35,000
-	H17	3	203,000
-	H18	2	180,600
-	H19	2	188,900
-	H20	2	163,800
-	H21	3	150,200
-	H22	5	244,200
-	H23	6	265,200
-	H24	7	278,520
-	H25	4	228,300
-	H26	8	348,722
-	H27	6	200,020
-	H28	12	383,895
-	H29	10	343,734
-	H30	20	626,600
-	H31	21	623,100
-	R2	22	533,490
-	R3	38	1,342,682
節計		176	6,351,355

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目1　環境性能割　　節1　環境性能割

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	0	0

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	23	187,700

款1　町税　　項3　軽自動車税　　目2　種別割　　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	H25	1	6,753
-	H26	7	43,893
-	H27	5	29,600
-	H28	5	46,200
-	H29	9	74,700
-	H30	12	111,515
-	H31	12	113,500
-	R2	17	146,800
-	R3	12	81,200
節計		80	654,161

款1　町税　　項4　町たばこ税　　目1　町たばこ税　　節1　現年度課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
-	R4	0	0

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P42～44】

事業番号	6 － 2 － 2	担当課	税財政課 出納室	担当班	財政班 出納班
事業名	資金運用による歳入の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	16	財産収入
法令根拠条例等	佐々町資金管理方針		項	1	財産運用収入
個別計画	－		目	2	利子及び配当金

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町資金管理方針に基づき、常に金融機関の経営状況等を把握しながら安全性を最優先としつつ流動性を確保し、効率的な資金管理を行うことにより、公金の保管及び運用に努めます。

【事業概要】
○基金の運用
　佐々町の基金において、安全性及び流動性を確保したうえで、効率性を追求し運用収益の最大化を図るため、基金の一部により債券運用を行っています。
　3証券会社において5銘柄の取り引きを行い、運用益として昨年度と同額の年間6,550,000円の利金収入を得ました。

◇ＳＭＢＣ日興証券株式会社長崎支店

・神奈川県第28回20年公募公債	200,000,000円	0.941%	1,882,000円
・第21回名古屋市20年公募公債	100,000,000円	0.568%	568,000円
・第162回利付国債（20年）	100,000,000円	0.600%	600,000円
・第165回利付国債（20年）	100,000,000円	0.500%	500,000円

◇野村證券株式会社長崎支店

・第164回利付国債（20年）	100,000,000円	0.500%	500,000円
・第164回利付国債（20年）	200,000,000円	0.500%	1,000,000円
・第165回利付国債（20年）	100,000,000円	0.500%	500,000円

◇大和証券株式会社長崎支店

・第165回利付国債（20年）	200,000,000円	0.500%	1,000,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費					
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
原油価格や物価高騰、ウクライナ問題等により社会情勢は日々変化し、資金運用を行う上で難しい状況ではありますが、今後も引き続き佐々町資金管理方針に基づき適切に運用を行いたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P44～48】

事業番号	6 － 2 － 3	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	効果的な予算の編成及び運用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	各基金条例、中期財政見通し		目		

1　事業内容

【行動指針】
・限られた財源を効率的に配分するため、最小の経費で最大の効果を出していくことを原則とし、優先度を考慮した計画的な予算を編成します。

【事業概要】
　各基金の運用等を検討し、当該年度に不足する財源を確保するとともに、必要最小限の経常経費を見積った上で予算を計上しました。

○地方債（発行額）
　R3：539,500,000円
　R4：836,800,000円（対前年比：297,300,000円、+55.1%）
○基金（一般会計分）

	基金総額	取り崩し額	元金積立額	利子積立額
R3：5,571,137,749円	364,290,474円	810,569,027円	6,740,384円	
R4：5,409,182,472円	561,583,319円	392,831,942円	6,796,100円	
対前年比：	−161,955,277円	197,292,845円	−417,737,085円	55,716円
	−2.9%	+54.2%	−51.5%	0.8%

基金名称	基金繰入金決算額	充当事業名	歳出決算書頁
財政調整基金	126,924,000		
減債基金	3,643,000		
地域福祉基金	231,713	高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	P102
下水道整備基金	165,011,000	公共下水道事業会計補助金	P160
体育文化振興基金	2,966,606	体育文化振興事業補助金	P200
公共施設整備基金	32,000,000	佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業	P132
		口石小学校校舎屋上防水事業	P180
		口石小学校転落防止柵設置事業	P180
		町民体育館屋根外壁改修事業	P206
		町民体育館バスケットゴール更新事業	P206
		庁舎整備基金積立	P210
庁舎整備基金	214,692,000	庁舎建設事業	P80
ふるさと応援基金	9,200,000	第２保育所テラス・遊具修繕事業	P110
		佐々中学校Ｂ棟１階床改修事業	P186
環境整備協力費基金	1,800,000	第２保育所備品購入事業	P112
		健康相談センター備品購入事業	P122
		町道美渡世越線舗装補修事業	P158
		佐々小学校備品購入事業	P174
		口石小学校備品購入事業	P180
		佐々中学校備品購入事業	P186
協働のまちづくり促進基金	5,115,000	ふるさと応援基金積立	P210

　また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3か年平均）は、普通会計元利償還金が増となり標準財政規模が減となったため単年度実質公債費比率は8.8%となりましたが、R1の単年度実質公債費比率（9.0%）が算定対象外となったことから8.6%と0.1%減少しました。また、実質赤字比率（−8.7%）、連結実質赤字比率（−35.2%）、将来負担比率（−95.6%）、資金不足比率（水道事業会計−275.2%、公共下水道事業会計−9.4%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		9,370,879,466	7,873,784,264	7,548,354,509	9,539,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,264,734,000	3,354,771,000	3,500,050,000	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
大型事業等により費用が増加し厳しい財政状況が見込まれるため、施設の整備など単独普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から、緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに、歳出抑制に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P70】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	財政管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
　地方公会計財務書類の作成については、これまで財政担当職員が作成をしていましたが、単式簿記とは異なり複式簿記による会計処理であり、また、固定資産についても台帳への計上方法や財務書類の勘定科目の設定など、職員の知識・認識不足により作成等に多大な時間を要していました。この財務書類の作成について業務委託を行うことにより、財務4表に加え固定資産台帳についてもアドバイスをいただきながら、精度の高い地方公会計財務書類が作成できました。
　なお、作成した財務書類については、財政の透明性を高め財政状況を住民にお知らせするために、町のホームページへ掲載しています。

令和3年度決算公会計財務諸表の概要

①資産合計	302億2,978万円	（対前年度	△2億5,844万円）
②負債合計	52億3,038万円	（対前年度	△1億　84万円）
③純行政コスト	68億5,786万円	（対前年度	△6億2,445万円）
④住民1人あたり資産額	216万円	（対前年度	△2万円）
⑤住民1人あたり負債額	37万円	（対前年度	△1万円）
⑥住民1人あたり行政コスト	49万円	（対前年度	△4万円）
（R4.3.31現在　人口13,965人）		（R3.3.31現在　人口14,000人）	

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	1,650,000	1,650,000
財源	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	その他特定財源			0	0
	地方債			0	0
	一般財源			1,650,000	1,650,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地方公会計財務書類の作成を委託したことにより、精度の高い財務書類が作成できました。今後は、財務書類等から得られる情報を用いて分析を行いながら、予算編成や資産管理に活用し持続可能な財政運営に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書全般】

事業番号	6 － 2 － 4	担当課	税財政課	担当班	財政班
事業名	経常経費の削減と補助金などの見直し				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町補助金等に関するガイドライン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・行政事務の効率化を進め、改善の余地があるものについては節減を図り、財政運営の柔軟化を図ります。
・佐々町補助金等に関するガイドラインに基づく見直しを通じて、将来にわたって持続可能な健全財政の確立を図るため、必要性や効果を検証し、今後の適正執行に努めます。

【事業概要】
　予算編成時における各課予算査定時に、佐々町補助金等に関するガイドラインに沿って改善の余地がある補助金等の節減を図りましたが、公共下水道事業会計への補助金が増額したことに加え、子育て世帯移住支援補助金や羽ばたけ若者人材育成奨学金を増額したことやジョギングフェスティバルを実施（R3は中止）したことなどにより、町単独補助の一般財源は増加する結果となりました。
　また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた11（R3も同様）のイベント関連事業のうち、4事業（R3：6事業）が中止等となり未実施となっています。

R3：当初予算時　88事業　　実績　69事業　493,992,973円
　　（下水道事業会計補助金を除く）110,701,973円
　　（公共下水道事業会計補助金）383,291,000円
R4：当初予算時　85事業　　実績　72事業　500,132,813円　　対前年比：+6,139,840円（+1.2%）
　　（下水道事業会計補助金を除く）114,524,813円　　対前年比：+3,822,840円（+3.5%）
　　（公共下水道事業会計補助金）385,608,000円　　対前年比：+2,317,000円（+0.6%）

　決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、歳入面で地方税の増加（+50,405千円）や地方消費税交付金が増加（+22,536千円）した一方で、地方交付税の減少（△116,030千円）や地方特例交付金の減少（△31,168千円）、臨時財政対策債の減少（△196,700千円）など歳入経常一般財源が減少（△295,678千円）しました。一方歳出面では、光熱水費が増加（+36,314千円）した影響などによる物件費の増加（+65,640千円）や、一般職給料（+9,432千円）、再任用職員給（+9,731千円）の増加や社会保険料は減少（△15,827千円）したものの共済組合負担金の増加（+26,785千円）などの影響により人件費が増加（+44,373千円）するなど経常経費充当一般財源が増加（+145,279千円）したことから9.9ポイント増の90.2%になりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		9,370,879,466	7,873,784,264	7,548,354,509	9,539,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,264,734,000	3,354,771,000	3,500,050,000	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
再任用職員や会計年度任用職員も含めた職員配置の検討を行い人件費全体の抑制を図りながら、年々増加傾向にある扶助費は国県補助がない単独事業についての必要性や公平性を検討し、物件費や補助費などの見直しに努め、経常経費の抑制に努めたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P76】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	総務課 住民福祉課	担当班	総務班 住民班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	8	電子計算費

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
○転出・転入ワンストップ化にかかるシステム改修および申請管理システムの導入
（決算額　転出転入ワンストップ化分　2,706,000円、申請管理分3,410,000円）
　従来、同一市区町村外で住所変更をする際は、異動元市区町村と、異動先市区町村の両方で手続きが必要ですが、令和5年2月6日から、マイナンバーカードおよびマイナポータルサイトを活用することで、オンラインで転出手続きを行うことが可能となりました。異動先市区町村の1か所だけ窓口に来庁し、転入手続きを行うことができるようになったことで住民の負担軽減につながりました。
　※導入：基幹システム改修 2,706,000円

　マイナンバーカードとマイナポータルを活用して、住民の方が転出転入手続、児童手当の諸手続きや保育所の利用申込み、介護など合計28の手続きがオンライン申請により可能となりました。そのオンライン申請データを申請管理システムに取込み、各業務システムに反映することができます。また申請データの保持期限を延長することができ、申請データの確認もれを防止します。
　※導入：申請管理システム　2,640,000円、ネットワークの構築　770,000円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：決算書P32　（繰越明許）社会保障・税番号制度システム整備費補助金
　　（転出・転入手続きワンストップ化分10/10）　2,706,000円
　その他特定財源：決算書P52　デジタル基盤改革支援補助金
　　（自治体オンライン手続推進事業1/2）　1,705,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		96,662,705	101,276,768	108,145,786	121,339,000
財源	国庫支出金	19,341,000	19,886,600	18,071,000	
	県支出金		99,000		
	その他特定財源	270,000	66,000	2,765,000	8,360,000
	地方債				
	一般財源	77,051,705	81,225,168	87,309,786	112,979,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	82	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化は、国が進めるデジタル社会の実現に向けた重点的な取組みの一つであります。今後も、マイナンバーカードを活用できる場を拡充させ、住民に「持っていて便利になった」と実感していただけるような取組みが必要だと考えます。また、マイナンバーカードの普及促進については今後も継続的に実施するとともに、安心してマイナンバーカードを活用できるよう、事務手続きを正確に行うよう努めていきたいと思います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P74～76、P88～90】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 企画商工課	担当班	住民班 企画班
事業名	行政サービスの利便性の向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費　他
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画		目	1	戸籍住民基本台帳費　他

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
＜住民福祉課＞
○マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、令和4年度末までにすべての住民に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方が申請する機会を拡大するため、企業訪問や自宅訪問を行いました。マイナポイントの申請が混み合う時期に合わせ、8月から10月までは毎週木曜日の窓口延長、また毎週日曜日は窓口を開庁してマイナンバーカードの申請や交付を行いました。その結果、令和4年度中4,460枚交付することができ、マイナンバーカードの保険証利用登録やマイナポイントの手続きなどの対応も併せて行いました。
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員5名

　※対象経費　12,962,283円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　6,243,455円
　　3. 職員手当等（時間外勤務手当、会計年度任用職期末手当）2,880,199円
　　4. 共済費（会計年度任用職社会保険料）　1,082,210円

　　決算書P.26　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　12,962,000円

　※実績　　令和5年3月末　交付数10,722枚（令和4年3月末6,262枚）

＜企画商工課＞
○キャッシュレス決済システムの導入（決算額：516,045円）
　新型コロナウイルス感染症対策として、現金を介した感染拡大の防止、来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しました。

　設置箇所（R4利用件数）：住民福祉課（161件）、保険環境課（13件）、税財政課（41件）、
　　公民館（73件）、サン・ピレッジさざ（27件）

※対象経費
　11. 役務費（手数料）10,045円
　13. サービス使用料　99,000円（3,000円×5台×6月×1.1）
　17. 備品購入費　　407,000円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P26　　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　403,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		5,003,594	8,104,778	13,478,328	9,342,000
財源	国庫支出金	5,003,000	8,104,000	13,365,000	9,117,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	594	778	113,328	225,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	－	－	－	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
○マイナンバーカードの普及促進 　国は令和５年３月末までにすべての国民がマイナンバーカードを取得することを目標に掲げ、地方交付税の算定にもカードの交付率を反映させる方針を固めました。マイナンバーカードの交付率向上にマイナポイントや健康保険証との一体化が大きい役割を果たしたと考えますが、マイナポイントに関しては次年度以降継続するものではないため、新たな普及促進を検討する必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P88】

事業番号	7 － 2 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	住民班
事業名	人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	1	一般会計
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	3	戸籍住民基本台帳費
個別計画	－		目	1	戸籍住民基本台帳費

1　事業内容

【行動指針】
・人権問題の解決に向けた国・県の相談体制への支援を行います。
・関係団体との連携を強化し、人権教室や講演会などを開催し、人権啓発活動を粘り強く継続的に取り組みます。

【事業概要】
○「人権の花」運動（決算額9,990円）
　小学校児童がヒマワリの花を育て、花の栽培を通して、命や人と協力して育てることの大切さを学び、児童の情操をより豊かにすることを目的としています。花の栽培を通じて感じたことを作品にして、役場に掲示することで地域全体にも人権意識の高揚を図りました。
　実績：口石小学校　4年生　参加人数100名

○人権標語コンクール（決算額57,660円）
　人権週間に合わせ、佐々町人権標語の募集を実施しました。広報紙において広く周知・募集するほか、町内小・中学校、高校にも依頼しています。応募があった標語は人権擁護委員等で優秀作品を選定し、広報紙に掲載することで人権について考えていただく機会となりました。
　実績：小中学校、高校生、一般　応募人数1,465人

○特設人権相談所
　7月、11月に人権擁護委員による人権相談所を開設しました。開設の際は広報紙で周知し、住民の方の人権に関する困りごとの対応をしました。
　実績：7月…1人、11月…1人

○人権啓発パレード
　毎年人権週間の折に、人権意識の高揚を図るため、職員及び人権擁護委員にて町内を巡回し人権啓発を行いました。

○人権に関する講演会
　令和5年3月、県の人権同和対策課職員に講師を依頼し、身近な人権に関する講演会を実施しました。（対象者は民生児童委員。35名程度）

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P40　長崎県人権啓発活動地方委託事業委託金　38,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R5予算
事業費		51,857	57,611	67,650	69,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	41,000	35,000	38,000	54,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	10,857	22,611	29,650	15,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	－	－	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	69%
				実績	0	689	－	－	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	56%
				実績	25	28	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
例年実施している人権の花運動や人権標語コンクールのほか、新たに講演会を開催することができました。人権問題というと複雑多岐にわたり難しいイメージがありますが、身近なものとして考えるいい機会になったのではないかと思います。 また、パートナーシップ制度については、県において既に制度を導入している長崎市を除く市町に対し、導入に向け検討されています。こうした新しい取り組みや課題を理解して人権啓発活動に努めたいと思います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （福祉医療助成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町福祉医療費に関する条例 佐々町福祉医療費の支給に関する条例施行規則		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

●福祉医療助成事業

乳幼児などの福祉医療に加えて、町独自で高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。

乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、町独自で実施している小・中・高校生に係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等を受診した場合において、現物給付による助成を行いました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。

区分	R3 全体分 件数	R3 全体分 決算額	R3 うち償還払い分 件数	R3 うち償還払い分 決算額	R4 全体分 件数	R4 全体分 決算額	R4 うち償還払い分 件数	R4 うち償還払い分 決算額	
乳幼児	14,171件	20,079,205円	121件	895,990円	13,979件	20,634,918円	162件	659,637円	（県1/2、町1/2）
小学生	7,248件	11,985,880円	2,457件	5,171,953円	7,549件	12,763,521円	2,114件	4,630,719円	（町単）
中学生	2,382件	4,707,812円	969件	2,546,122円	2,377件	4,416,682円	891件	2,055,502円	（町単）
高校生	1,497件	3,488,121円	572件	2,035,449円	1,711件	4,767,594円	635件	2,786,062円	（町単）
（母子）母	1,341件	3,694,498円	1,341件	3,694,498円	1,389件	3,741,577円	1,389件	3,741,577円	（県1/2、町1/2）
（母子）子	1,269件	2,132,269円	1,269件	2,132,269円	1,511件	2,718,957円	565件	1,328,518円	（県1/2、町1/2）
（父子）父	4件	38,860円	4件	38,860円	41件	88,600円	41件	88,600円	（県1/2、町1/2）
（父子）子	57件	96,521円	57件	96,521円	76件	122,231円	17件	26,610円	（県1/2、町1/2）
計	27,969件	46,223,166円	6,790件	16,611,662円	28,633件	49,254,080円	5,814件	15,317,225円	

（参考）

区分	R3 件数	R3 決算額	R4 件数	R4 決算額	
障害（４級以外）	5,703件	22,749,217円	5,769件	22,046,906円	（県1/2、町1/2　障害３級、療育B1：県1/3、町2/3）
障害４級	1,299件	2,540,200円	1,129件	2,115,400円	（町単）

障害者手帳をお持ちの方の医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。ただし、障害者手帳の等級が４級の方の医療費については、1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額に、２分の１を乗じて得た額を助成しました。

また、障害者に対する医療費助成については、全て償還払いとなります。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P36　福祉医療費補助金（1/2）　23,537,858円（うち、乳幼児分13,653,140円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		40,029,039	46,223,166	49,254,080	56,885,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	11,490,307	13,009,693	13,653,140	16,154,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	28,538,732	33,213,473	35,600,940	40,731,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことが出来ました。制度の周知もできていると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P102】

事業番号	1 － 4 － ◆1		担当課	住民福祉課	担当班	福祉班	
事業名	いきいき百歳体操事業 （高齢者外出支援タクシー助成事業）						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費	
法令根拠条例等		社会福祉法		項	1	社会福祉費	
個別計画		佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費	

1　事業内容

【行動指針】

・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】

令和4年度から制度の見直しを行いました。令和3年度までは、タクシーの初乗料金の助成をしておりましたが、今年度からタクシー料金の半額助成（上限1,000円）とし、１月あたりの交付枚数も2倍としました。

75歳以上の在宅の高齢者を対象に1人年間96枚の外出支援タクシー券を配布しました。

また、要介護認定者及び障がい者への外出支援のため、要支援・要介護認定を受けた方へ年間96枚、療育手帳A1・A2所持の知的障害者、身体障害者手帳1・2級所持で車椅子常用の身体障害者、身体障害者手帳1・2級所持の視覚障害者へ年間96枚、腎臓機能障害で人工透析を受けている身体障害者手帳所持者には年間192枚の外出支援タクシー券を配布しています。

		①高齢者	②介護	(参考)障害者※	計
R3	交付者数	1,021人	30人	18人	1,069人
	使用枚数	19,951枚	600枚	419枚	20,970枚
	金額	11,540,760円	342,400円	235,290円	12,118,450円
R4	交付者数	1,017人	31人	23人	1,071人
	使用枚数	21,871枚	1,025枚	894枚	23,790枚
	金額	10,161,820円	593,900円	473,360円	11,229,080円
前年度比較	交付者数	△ 4人	1人	5人	2人
	使用枚数	1,920枚	425枚	475枚	2,820枚
	金額	△ 1,378,940円	251,500円	238,070円	△ 889,370円

※心身障害者福祉タクシーについては、3.1.1社会福祉総務費（決算書P98）の支出になります。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		11,667,410	11,883,160	10,755,720	12,816,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	11,667,410	11,883,160	10,755,720	12,816,000

1　事業内容

○町内会別交付者数

R3年度				R4年度			
町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合	町内会	75歳以上人口	交付者数	交付者割合
古川	41	32	78.0%	古川	42	26	61.9%
中央通	85	53	62.4%	中央通	86	57	66.3%
志方	22	13	59.1%	志方	22	11	50.0%
野寄	67	45	67.2%	野寄	69	42	60.9%
栗林	54	32	59.3%	栗林	55	35	63.6%
里	176	96	54.5%	里	179	105	58.7%
新町	95	66	69.5%	新町	97	65	67.0%
里山	61	41	67.2%	里山	63	39	61.9%
木場	67	26	38.8%	木場	70	30	42.9%
牟田原	8	3	37.5%	牟田原	8	3	37.5%
口石	133	77	57.9%	口石	139	68	48.9%
四ツ井樋	100	71	71.0%	四ツ井樋	104	65	62.5%
水道	76	43	56.6%	水道	75	34	45.3%
浜迎	33	20	60.6%	浜迎	32	21	65.6%
土手迎	42	23	54.8%	土手迎	41	25	61.0%
真申	20	7	35.0%	真申	22	12	54.5%
芳ノ浦	70	48	68.6%	芳ノ浦	72	37	51.4%
東町	50	40	80.0%	東町	52	35	67.3%
西町	34	22	64.7%	西町	35	19	54.3%
市瀬	179	76	42.5%	市瀬	179	86	48.0%
鴨川	18	14	77.8%	鴨川	18	17	94.4%
松瀬	29	9	31.0%	松瀬	28	16	57.1%
北	52	30	57.7%	北	54	29	53.7%
神田	123	62	50.4%	神田	127	65	51.2%
角山	21	12	57.1%	角山	21	11	52.4%
江里	9	5	55.6%	江里	10	6	60.0%
大茂	13	2	15.4%	大茂	15	1	6.7%
千本	26	15	57.7%	千本	26	14	53.8%
若佐	16	6	37.5%	若佐	17	8	47.1%
沖田	0	0	0.0%	沖田	0	0	0.0%
さざん花	34	13	38.2%	さざん花	34	18	52.9%
佐々南	21	18	85.7%	佐々南	21	17	81.0%
虹の里	6	1	16.7%	虹の里	5	0	0.0%
合計	1,781	1,021	57.3%	合計	1,818	1,017	55.9%

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度より制度の一部見直しを行ったことで、これまでの課題であった居住地等による支援の差は改善されていると考えます。交付者数に大幅な変動はありませんでしたが、利用枚数については増加傾向にあり、高齢者等の移動支援として大きく寄与していると考えられます。しかし、制度内容について利用者から様々な意見があっているため、継続して検討していきます。	評価の結果	B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障がいのある人が地域で生活するうえでの障壁（バリア）をソフト面で軽減することを目的として、次の事業を実施しました。

（実　績）

	R3	R4	(R4-R3)
手話通訳者派遣回数	26回	77回	51回
手話奉仕員養成講座受講人数	未実施	8人	8人
日中一時支援延べ利用人数	5回	2回	△ 3回
日常生活用具給付件数	361件	343件	△ 18件
訪問入浴支援	0件	0件	0件
特別支援学校通学支援利用者数（実人数）	5人	5人	0人
移動支援延べ利用人数	0人	10人	10人

事業費（歳出）	社会福祉総務費　委託料	2, 960, 550円	3, 722, 893円	762, 343円
	手話通訳者派遣事業	142, 480円	419, 820円	277, 340円
	日中一時支援事業	24, 000円	10, 000円	△ 14, 000円
	特別支援学校通学支援事業（タクシー）	2, 794, 070円	2, 990, 940円	196, 870円
	移動支援事業	0円	79, 320円	79, 320円
	手話奉仕員養成講座	0円	222, 813円	222, 813円
	社会福祉総務費　扶助費	8, 572, 382円	7, 973, 897円	△ 598, 485円
	日常生活用具給付事業	3, 764, 681円	3, 271, 604円	△ 493, 077円
	特別支援学校通学支援事業（ヘルパー）	4, 807, 701円	4, 702, 293円	△ 105, 408円
	計	11, 532, 932円	11, 696, 790円	163, 858円

○手話通訳者派遣事業として、障害のため意思疎通を図ることに支障がある方の支援ために長崎県ろうあ協会に委託し、手話通訳者の派遣を行いました。（利用者2名）
○手話奉仕員養成講座（入門課程）を実施しました。（受講者8名、うち修了者7名）
○日中一時支援事業として、障害福祉サービスでは支援が難しい時間帯の支援を委託により行いました。（利用者1名）
○日常生活用具給付等事業として、障害者の日常生活の便宜を図る用具の給付を行いました。（利用者39名）
○特別支援学校通学支援として、特別支援学校までの通学が困難な障害児の通学を、ジャンボタクシー運行委託及びヘルパー利用に係る給付により支援しました。（利用者5名）

また、ハード面については、役場新庁舎建設にかかる意見聴取の場において、バリアフリー化を推進し障がいのある人に配慮した庁舎になるよう関係機関と調整を行いました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P26　地域生活支援事業費等補助金(1/2)　4, 630, 000円
県支出金　：決算書P36　長崎県地域生活支援事業費等補助金(1/4)　2, 315, 000円

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		9, 437, 051	11, 532, 932	11, 696, 790	14, 732, 000
財源	国庫支出金	3, 937, 000	4, 611, 000	4, 630, 000	7, 765, 000
	県支出金	1, 968, 000	2, 305, 000	2, 315, 000	3, 882, 000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3, 532, 051	4, 616, 932	4, 751, 790	3, 085, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	－	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	0%
				実績	3	0	－	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	－	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	0	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。 また、数年間開催できていなかった手話奉仕員養成講座を開催し、聴覚障害者に対する理解促進等を図ることができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P98】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める		款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画		目	1	社会福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

（更生医療）
　身体障害者が障害を除去・軽減するための手術等の医療一部負担金について、給付を行いました。

（療養介護）
　長期入院を行っている障害者で、医療と合わせて常時介護を必要とする対象者の医療一部負担金に対し、給付を行いました。

（実　績）

		R3	R4	(R4-R3)
事業費（歳出）	社会福祉総務費　扶助費	16,379,997	13,957,744	△ 2,422,253
	更生医療	12,922,153	9,989,283	△ 2,932,870
	・更生医療延べ給付件数	836件	859件	23件
	・更生医療給付実人数	69人	64人	△ 5人
	療養介護	3,457,844	3,968,461	510,617
	・療養介護延べ給付件数	55件	62件	7件
	・療養介護給付実人数	6人	5人	△ 1人

　じん臓機能障害による透析等の継続的な利用者の増加により、腎臓病に係る給付件数及び支出は増加傾向にあります。令和４年度は、心臓に係る給付件数が減少したことが給付金額の減の要因です。国一律の制度であり、障害者の医療費の負担軽減が図られていると考えます。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P24　障害者医療給付費負担金(1/2)　8,455,737円
県支出金　：決算書P34　障害者医療給付費負担金(1/4)　4,227,868円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		9,122,602	16,379,997	13,957,744	20,226,000
財源	国庫支出金	9,380,000	7,893,286	8,455,737	10,113,000
	県支出金	4,690,000	3,946,642	4,227,868	5,056,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	-4,947,398	4,540,069	1,274,139	5,057,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	－	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	0%
				実績	3	0	－	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	－	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	0	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいがある人の医療費の負担軽減が図られていると考えます。日常生活能力、社会生活能力等を回復または向上させることが目的とされている制度であり、継続が必要と考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P100】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	高齢者地域福祉推進事業 （地域まるごとサロン事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		目	3	老人福祉費

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

令和４年度は佐々町老人クラブ連合会及び５支部に対し、活動補助金を支出しています。このうち２／３は県からの補助が出ています。

　また、老人クラブの日帰り研修に対し、佐々町老人クラブ連合会への加入支部数の増加及び町内高齢者の加入促進を図ることを目的として、単位老人クラブあたり２０，０００円を上限とし、町単独で交通費の補助を行っております。令和４年度は、日帰り研修を実施した１支部へ補助を行いました。

	R2	R3	R4	(R4-R3)
単位老人クラブ数	7支部	7支部	6支部	△1支部
会員数 （補助対象人数）	374人 （359人）	315人 （315人）	272人 （272人）	△43人 （△43人）
支部研修	0支部	1支部	1支部	0支部

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P36　長崎県高齢者在宅福祉事業費補助金(2/3)　479千円

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		780, 896	842, 224	841, 760	999, 000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	482, 000	479, 000	479, 000	488, 000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	298, 896	363, 224	362, 760	511, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本町における老人クラブは6支部272名が活動しており、組織維持へ向けての活動支援ができていると考えます。今後は、コロナ禍において制限をしていた研修等の実施を再開する支部も増えると考えられ、引き続き高齢者の活動支援を続ける必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P108】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （放課後児童健全育成事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町学童保育条例 佐々町学童保育条例施行規則		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

●放課後児童健全育成事業
・口石学童保育館、佐々学童保育館、佐々小学校空き教室において、放課後等に保護者の監護を受けることができない児童の預かりを行ないました。
土曜日、長期休み等については、午前7時半から、午後7時までの預かりを行いました。

	R2	R3	R4
支援単位数	5単位	5単位	5単位
実利用児童数	220人	238人	226人
平均利用児童数	187人	191人	198人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●放課後児童健全育成事業（母子家庭等児童助成事業）
・ひとり親家庭等に対して、利用者負担金（2,500円/月）の減免を行いました。

	R2	R3	R4
対象者	30人	29人	29人
延べ児童数	345人	391人	402人

※県補助あり（県1/2、町1/2）

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P28　子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業1/3）　20,373千円
県支出金　：決算書P36　放課後児童健全育成事業費補助金（母子家庭等児童助成事業1/2）　486千円
　　決算書P36　放課後児童健全育成事業費補助金（1/3）　20,373千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		38,438,971	40,931,963	56,859,121	65,329,000
財源	国庫支出金	9,812,000	10,744,000	20,373,000	21,175,000
	県支出金	10,242,000	11,195,000	20,859,000	21,775,000
	その他特定財源	9,839,200	10,502,500		
	地方債				
	一般財源	8,545,771	8,490,463	15,627,121	22,379,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	150%
				実績	788	1,126	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
放課後の児童の預かりにより、働く保護者の支援ができたと考えます。 障がい児童の受入についても、令和４年度から専門の支援員を配置するなど障がい児童の受入体制づくりを行っております。 課題として、学校の空き教室を使用している為、学校の課外活動等により空き教室の安定的な使用が出来ないことがありました。また、利用希望者が多いため、佐々学童については、高学年の児童に対し利用調整をし運営を行いました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P108】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業（誕生祝金）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則 佐々町暮らしを守る子育て世帯への保育料軽減事業実施要綱		項	2	児童福祉費
個別計画	－		目	1	児童福祉総務費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●誕生祝金事業

・第1子、第2子、第3子以上の誕生の際に、3万円、５万円、7万円を支給しました。

	R2	R3	R4
第１子	53人	51人	60人
第２子	53人	48人	54人
第３子以降	41人	31人	30人
合計	147人	130人	144人
誕生祝金	7,110,000円	6,100,000円	6,600,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		7,110,000	6,100,000	6,600,000	6,900,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	7,110,000	6,100,000	6,600,000	6,900,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
誕生祝金の支給により、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。 国による様々な子育て支援策が創設されているため、町として新たな事業展開等の検討の必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （病後児保育事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●病後児保育事業
・町内にある２園（さざなみ保育園、佐々青い実幼児園）に委託し、病後児の預かりを行い、働く保護者の支援を行いました。（委託料　10,364,000円）

	R2	R3	R4
委託園数	2か所	2か所	2か所
延べ利用人数	39人	155人	27人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●西九州させぼ広域都市圏連携事業(病児・病後児保育室の利用に関する連携)
・令和３年度から西九州させぼ連携事業において、近隣市町の対象児童も預かることになり、保護者も預けやすい園に預けることが可能となりました。（負担金　歳出285,468円、歳入438,074円）

	R3	R4
広域延べ利用人数	48人	22人
広域延べ受入人数	8人	12人

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P28　子ども・子育て支援交付金（病児保育事業1/3）　4,321千円
県支出金　　：決算書P36　長崎県子ども・子育て支援事業費補助金（病児保育事業1/3）　4,321千円
その他特定財源：決算書P20　西九州させぼ広域都市圏連携事業負担金（病児・病後児保育室の利用に関する連携）438,074円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		6,939,000	11,216,998	10,649,468	13,541,000
財源	国庫支出金	3,054,000	3,892,000	4,321,000	4,321,000
	県支出金	3,054,000	3,892,000	4,321,000	4,321,000
	その他特定財源		148,105	438,074	133,000
	地方債				
	一般財源	831,000	3,284,893	1,569,394	4,766,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	150%
				実績	788	1,126	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**
令和３年度から広域連携により近隣市町の病児・病後児室の利用が可能となり、利便性は向上していると考えます。 子育て世帯にとって必要な支援であり、事業を継続する必要があると考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （保育所等開所時間延長促進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●開所時間延長促進事業
・町内にある3園（さざなみ保育園、佐々神田保育園、佐々青い実幼児園）に補助を行い、早朝の時間帯と、夕方の時間帯の延長保育事業を行いました。

	R2	R3	R4
実施園数	3か所	3か所	3か所
延べ利用人数	12,834人	21,971人	21,140人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【参考】
①　延長保育事業（保育標準時間（1日11時間）を超える保育時間が補助金対象）
・さざなみ保育園　18：00～19：00　1時間延長
・佐々神田保育園　6：45～ 7：15　30分延長
18：15～20：00　1時間延長
・佐々青い実幼児園　17：50～20：00　2時間延長

②　佐々町立第2保育所　開所時間　7：30～19：00

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P28　子ども・子育て支援交付金（延長保育事業1/3）　2,091千円
県支出金　：決算書P36　長崎県子ども・子育て支援事業費補助金（延長保育事業1/3）　2,092千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		4,791,000	6,247,000	6,274,000	6,247,000
財源	国庫支出金	1,949,000	2,082,000	2,091,000	2,091,000
	県支出金	1,949,000	2,083,000	2,092,000	2,091,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	893,000	2,082,000	2,091,000	2,065,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	150%
				実績	788	1,126	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
共働き等の子育て世帯にとって、延長保育の需要は高いと考えられるため、事業の継続が必要と考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P112】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	育児支援事業 （施設型給付費（保育施設））				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	2	児童福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	3	児童福祉施設費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●施設型給付費
・施設型給付は、特定教育・保育施設で行う教育・保育に対して、国が定める公定価格を基に算定され、預かり人数に応じて給付します。

令和4年度は町内保育施設の3施設（5,269人）、町外保育施設の35施設（973人）に施設型給付費を支給しました。
※参考
○令和5年3月31日時点　町内園ごとの利用定員（利用人数）
第2保育所：131人(123人)、さざなみ：60人(64人)、佐々青い実：215人(225人)、佐々神田：170人(173人)

	R2	R3	R4
給付を行った保育所及び認定こども園	38か所	38か所	40か所
給付対象となる児童数（延べ人数）	5,832人	6,243人	6,242人
町内施設型給付費負担金	444,094,220円	441,693,140円	443,689,350円
町外施設型給付費負担金	112,935,680円	120,068,140円	120,933,210円
計	557,029,900円	561,761,280円	564,622,560円

※国県補助あり
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P24　子どものための教育・保育給付交付金（3歳児以上分）　93,545,840円
　　決算書P24　子どものための教育・保育給付交付金（3歳児未満分）　187,252,799円
県支出金　：決算書P34　子どものための教育・保育給付費県費負担金（3歳児以上分）　46,772,920円
　　決算書P34　子どものための教育・保育給付費県費負担金（3歳児未満分）　67,354,342円
その他特定財源：決算書P20　保育料（現年度分）　37,221,840円（うち、第２保育所以外　28,223,360円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		557,029,900	561,761,280	564,622,560	585,715,000
財源	国庫支出金	270,485,779	273,944,801	280,798,639	267,182,000
	県支出金	113,123,384	112,031,876	114,127,262	110,677,000
	その他特定財源	28,606,090	25,057,520	28,223,360	27,985,640
	地方債				
	一般財源	144,814,647	150,727,083	141,473,299	179,870,360

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	150%
				実績	788	1,126	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
引き続き、待機児童が発生しないよう各園と適切に入所調整を行います。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	1 － 3 － ◆2	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （保育料軽減事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	12	分担金及び負担金
法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則		項	1	負担金
個別計画	－		目	2	民生費負担金

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●保育料軽減事業

・令和元年10月から保育料無償化が実施されておりますが、子ども・子育て支援の一環として、無償化対象児童以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減しました。0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について、保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。※歳入の減

	R2	R3	R4
国基準保育料	90,867千円	93,560千円	95,493千円
町基準保育料	64,384千円	59,867千円	61,397千円
負担軽減額	26,483千円	33,693千円	34,096千円
低所得世帯数（推定年収335万円以下）	44世帯	52世帯	51世帯
ひとり親世帯数（推定年収340万円以下）	12世帯	7世帯	10世帯

※令和3年4月から保育料の変更
- 4-A4階層（所得割課税額57,700円以上　72,799円以下）以上の保育料は据え置き
- 4-A4階層　22,000円→22,000円（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
- 3-A2階層（均等割のみ課税される世帯）12,000円→0円
- 3-B2階層（所得割課税額48,599円以下）17,500円→0円
  （同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
- 4-A2階層（所得割課税額48,600円以上　57,699円以下）22,000円→0円
  （同階層のひとり親世帯8,200円→0円）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
0歳から2歳の無償化対象以外の全世帯の保育料を国基準より引き下げることにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

「保育料」に関連する収納状況(保育料)(決算書P20)

款12　分担金及び負担金　　項1　負担金　　目2　民生費負担金　　節2　児童福祉費負担金

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
保育料（現年度分）	R4	37,221,840	0	0
調定別収入済額				
町内公立保育所	R4	8,998,480		
町内私立保育所	R4	22,431,620		
町外私立保育所	R4	5,791,740		

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
保育料（滞納繰越分）	-	54,800	11	236,400
年度別収入未済額				
-	H24	-	1	4,300
-	H25	-	1	4,100
-	H28	-	1	14,000
-	H29	-	1	10,000
-	R2	-	7	204,000
-	計		11	236,400

「1-3-◆1　育児支援事業」に関連する備品購入費【児童福祉施設費】（決算書P112）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	保育所備品	オルガン　１台	141,000
		幼児用テーブル　４台	68,000
		とび板　１台	16,200
		ＣＤラジカセ　２台	34,100
		オーブン　１台	2,354,000
		食器洗浄機　１台	1,738,000
		冷凍冷蔵庫　１台	660,000
説明　計			5,011,300
17　備品購入費	保育所備品（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	加湿空気清浄機　１台	71,500
説明　計			71,500

事業評価シート　（令和　4　年度）

事業番号	1 － 4 － 1	担当課	住民福祉課	担当班	福祉班
事業名	介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	
法令根拠条例等		介護保険法		項	
個別計画		第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	

1　事業内容

【行動指針】

介護を必要とする高齢者や認知症高齢者に対する介護保険サービスや各種福祉サービスの適切な提供や地域共生社会の実現に向けて、行政と地域住民、民間事業者等が協力して各種施策を進めます。

【事業概要】

介護保険制度は、町が保険者となり、国・県・町の公費負担金と40歳以上が納める保険料を財源として要介護認定者へ介護サービスの提供を行います。

○被保険者数の推移

高齢化に伴い被保険者数は増加傾向にあり、特に後期高齢者は141名増、全体でも33名増となっています。

区分	R2	R3	R4	前年比
前期高齢者	2,142人	2,138人	2,030人	△ 108人
後期高齢者	1,788人	1,829人	1,970人	141人
計	3,930人	3,967人	4,000人	33人

○認定者数の推移

認定者数・認定率ともに前年度より増となっています。

区分	R2	R3	R4	前年比
支援1	26人	10人	11人	1人
支援2	36人	37人	40人	3人
介護1	126人	106人	113人	7人
介護2	126人	112人	123人	11人
介護3	89人	116人	129人	13人
介護4	92人	93人	99人	6人
介護5	61人	59人	61人	2人
計	556人	533人	576人	43人
認定率	14.1%	13.4%	14.4%	-

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：決算書P8　給付費負担金（施設等分15%、その他分20%）　220,475,700円
　　決算書P8　調整交付金　38,215,000円
県支出金　：決算書P10　給付費負担金（施設等分17.5%、その他分12.5%）　167,021,072円
その他特定財源：決算書P10　給付費交付金（27%）　305,550,000円
　　決算書P12　給付費町負担金（12.5%）　141,487,730円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,114,261,901	1,153,861,345	1,131,901,843	1,215,578,000
財源	国庫支出金	244,999,267	261,441,890	258,690,700	260,776,000
	県支出金	171,019,223	174,523,564	167,021,072	179,095,000
	その他特定財源	441,144,737	457,940,688	447,037,730	480,153,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	257,098,674	259,955,203	259,152,341	295,554,000

1　事業内容

○保険給付費の推移

給付費区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	比較(R4-R3)
介護給付	居宅介護サービス	327,213,290	337,628,077	371,305,546	368,162,136	△ 3,143,410
	地域密着型介護サービス	188,413,380	187,595,739	190,501,018	197,218,003	6,716,985
	施設介護サービス	431,256,030	443,458,532	452,263,244	432,462,264	△ 19,800,980
	居宅介護福祉用具購入	790,942	1,415,813	1,434,060	1,507,065	73,005
	居宅介護住宅改修費	2,328,428	3,131,941	3,460,529	2,394,525	△ 1,066,004
	居宅介護サービス計画費	33,117,499	35,027,300	38,950,487	41,277,509	2,327,022
	高額介護サービス	28,645,808	31,069,626	30,565,766	32,619,388	2,053,622
	高額医療介護合算サービス	2,984,421	3,234,831	4,602,265	3,766,643	△ 835,622
	特定入所者介護サービス	49,006,223	49,957,783	40,608,404	34,425,571	△ 6,182,833
	小　　計	1,063,756,021	1,092,519,642	1,133,691,319	1,113,833,104	△ 19,858,215
介護予防	介護予防サービス	16,421,806	16,932,335	13,828,340	13,074,765	△ 753,575
	地域密着型介護予防サービス	2,065,383	50,004	2,531,592	849,294	△ 1,682,298
	居宅介護予防福祉用具購入	394,232	269,478	183,942	273,262	89,320
	居宅介護予防住宅改修費	992,066	817,740	441,244	974,580	533,336
	居宅介護予防サービス計画費	2,538,880	2,570,110	2,084,680	1,796,760	△ 287,920
	高額介護予防サービス	45,997	22,280	91,816	46,230	△ 45,586
	高額医療介護予防合算サービス	0	0	3,134	28,797	25,663
	特定入所者介護予防サービス	142,414	123,107	7,381	13,166	5,785
	小　　計	22,600,778	20,785,054	19,172,129	17,056,854	△ 2,115,275
審査支払手数料		857,809	957,205	997,897	1,011,885	13,988
合　　計		1,087,214,608	1,114,261,901	1,153,861,345	1,131,901,843	△ 21,959,502
対前年度比		106.22%	102.49%	103.55%	98.10%	―

○介護保険料収納状況

年度			徴収区分	収納			未納		収納率	不納欠損		滞納繰越	
区分	調定	年度		件数	金額	過納	件数	金額		件数	金額	件数	金額
滞納繰越分	－	－	－	55	369,300	0	226	1,413,900	20.71	76	484,800	150	929,100
現年度分	R4	R2	普徴	2	34,300	0	0	0	100%				
		R3	普徴	22	176,600	0	0	0	100%				
		R4	普徴	3,118	19,852,300	0	149	1,012,000	95.15%			149	1,012,000
		計		3,142	20,063,200	0	149	1,012,000	95.20%			149	1,012,000
		R4	特徴	22,315	234,426,100	14,900	0	0	100%			0	0
小計				25,457	254,489,300	14,900	149	1,012,000	99.60%			149	1,012,000
合計				25,512	254,858,600	14,900	375	2,425,900	99.05%	76	484,800	299	1,941,100

○不納欠損の状況

・不納欠損状況年度毎内訳

区別	介護保険法第200条時効	
年度	件数	金額
29	2件	7,400円
30	1件	1,400円
31	10件	51,500円
2	63件	424,500円
合計	76件	484,800円

・理由別内訳

滞納原因	実件数	構成比	実人数	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	24件	32%	5人	33%	188,700円	39%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0%	0人	0%	0円	0%
行方不明・死亡・財産等不明	52件	68%	10人	67%	296,100円	61%
病気	0件	0%	0人	0%	0円	0%
債務保証・多重債務	0件	0%	0人	0%	0円	0%
その他	0件	0%	0人	0%	0円	0%
合計	76件	100%	15人	100%	484,800円	100%

○財政調整基金現在高の状況

計画期	年度	積　立　額	取り崩し額	現　在　高
第6期	平成27年度	21,484,755	0	39,432,265
	平成28年度	33,757,202	0	73,189,467
	平成29年度	43,159,247	0	116,348,714
第7期	平成30年度	33,504,602	0	149,853,316
	令和元年度	12,777,971	11,000,000	151,631,287
	令和2年度	6,181,872	26,000,000	131,813,159
第8期	令和3年度	22,661,621	20,000,000	134,474,780
	令和4年度	11,320,289	17,000,000	128,795,069
	令和5年度			

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
被保険者数は増加しており、認定者数も増加傾向となっています。後期高齢者の割合が大きくなっていることが一因と考えられますが、持続可能な介護保険制度の運営のためコロナ禍で縮小傾向であった地域における介護予防の取り組みの再開が必要です。保険給付費は施設系の給付費が大幅に減少しており、給付費全体も減少しています。増加率は見込みよりも少ないため、基金の取り崩し額は減少しています。	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「6-2-1　適正な賦課徴収と納入意識の啓発」に関連する収納状況(介護保険料)(介護特会)

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　現年度分特別徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
特別徴収	R4	0	0
節計		0	0

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　現年度分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R4	149	1,012,000
節計		149	1,012,000

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
滞納繰越分保険料		150	929,100
節計		150	929,100

滞納繰越分保険料　内訳

款1　保険料　　項1　介護保険料　　目1　第１号被保険者保険料　節1　滞納繰越分普通徴収保険料

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R2	12	84,300
普通徴収	R3	138	844,800
普通徴収計		150	929,100

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P22】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのない まちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	13	使用料及び手数料
法令根拠条例等	狂犬病予防法、佐々町狂犬病予防法施行取扱規則		項	2	手数料
個別計画	－		目	3	衛生手数料

1　事業内容

【行動指針】

・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】

○畜犬行政関係

年　度	新規登録（3,000円）		注射済証交付（550円）		鑑札再交付（1,600円）		注射済再交付（340円）		合計（円）
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
R3年度(A)	38	114,000	420	231,000	10	16,000	2	680	361,680
R4年度(B)	43	129,000	443	243,650	4	6,400	1	340	379,390
比較(B)－(A)	5	15,000	23	12,650	▲ 6	▲ 9,600	▲ 1	▲ 340	17,710

【主な増減理由】

畜犬の新規登録に伴う鑑札の交付及び狂犬病予防接種に伴う注射済証の交付件数が増加したことにより増額となりました。

※畜犬の登録頭数

年　度	R2年度	R3年度	R4年度
畜犬登録数（頭）	659	659	658

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	96%
				実績	3,522	3,460	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
狂犬病の予防接種の周知を図り、適切な飼育環境の推進に努めたいと考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P116】

事業番号	1 － 2 － 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	医療体制の情報発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】
・休日在宅当番医などの生活に密着した医療機関情報を、広報紙等を活用して町民へ分かりやすく提供します。

【事業概要】
休日在宅当番医については、広報さざの「くらしのひろば」に毎月情報を掲載しました。また、ホームページやLINEも活用し、町民が情報をいつでも取得できるようにしました。

○休日在宅当番医実績

区分	R2	R3	R4
患者数	218人	260人	421人
小児（小学生まで）	98人	131人	148人
大人（中学生以上）	120人	129人	273人
町内	113人	143人	243人
町外	105人	117人	178人

○くらしのひろば



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		2,937,600	2,937,600	2,937,600	2,938,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,937,600	2,937,600	2,937,600	2,938,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	139%
				実績	13.5	14	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
休日在宅当番医については、広報紙の「くらしのひろば」に毎月情報を掲載し、またホームページやラインにおける情報発信が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P118】

事業番号	4 － 2 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	ごみ減量化・資源化の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町資源ごみ回収補助金交付要綱・佐々町生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		項	1	保健衛生費
個別計画	一般廃棄物処理計画		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】

・自然界から採取する資源を最小限に抑え、５Ｒ運動として、資源ごみの効率的な再利用をはじめ、ごみの減量化及び資源化に取り組みます。
・事業者から持ち込まれるごみを定期的に展開検査することで適正な処理を促します。
・町内会や子ども会が行う資源ごみ等の回収活動に対し補助を行い、ごみ資源化活動に対する意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○補助金実績

項　　目	金額（円）		比較
	R3年度（A）	R4年度（B）	(B)-(A)
生ごみ処理機器購入補助金	96,500	128,300	31,800
資源ごみ回収補助金	106,080	116,988	10,908
火葬料補助金	7,262,000	7,262,000	0
合　　計	7,464,580	7,507,288	42,708

○資源ごみ回収補助金回収実績

年度	紙類(kg)	缶類(kg)	ビン類(本)
3年度(A)	18,600	1,921	1,349
4年度(B)	20,760	1,757	1,540
比較 (B)-(A)	2,160	▲ 164	191

（生ごみ処理機申請実績）
R3　電動式：7件　容器式：6件
R4　電動式：9件　容器式：5件
（資源ごみ回収回数実績）
R3　延べ回数：34回
R4　延べ回数：47回

【主な増減理由】

生ごみ処理機は、申請件数の増加により32千円の増額となりました。資源ごみ回収は、子ども会の回収回数が増加したことにより11千円の増額となりました。

○広報紙等での周知（町費負担なし）
ごみの適正な排出や分別資源化を周知するため、広報紙や町のホームページを活用した記事掲載を行いました。
※掲載回数8回
野焼きを行っている方に対し、適正なごみの出し方について啓発活動を行いました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		6,868,464	7,464,580	7,507,288	7,678,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	6,868,464	7,464,580	7,507,288	7,678,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	103%
				実績	968	935	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
指標の達成状況については、目標値を達成することができました。令和3年度（968g/日）と比較すると減少しました。引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきたいと考えます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P118】

事業番号	4 － 2 － 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	省エネルギー活動の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】
・町民・事業者・行政が、それぞれのライフスタイル・ビジネススタイルを見直し、省エネルギー活動に取り組みます。また、自然エネルギーの活用も併せて推進します。

【事業概要】
○県下一斉スマートムーブウィークの取組（町費負担なし）
　CO2排出量を削減する取組として、日常の移動手段である車の利用について、マイカーの利用自粛、エコドライブの実践を推進しました。
　※実績
　期間中マイカー以外の方法で通勤・外出された延べ人数　R3：136人　R4：67人
　期間中エコドライブで通勤・外出された延べ人数　R3：582人　R4：780人

○親子でエコチャレンジ事業（決算額　15,180円）
　西九州させぼ広域都市圏による連携事業として、親子が簡単に取り組める省エネ行動を設定し、一定期間実施することで、地球温暖化防止に対する意識啓発を図りました。
　※参加者：69名

○庁舎内の省エネ・節電対策（町費負担なし）
　クールビズの推進やエアコンの適正な温度設定を周知し、職員の庁舎内の節電や省エネルギー対策への意識啓発とCO2排出削減、地球温暖化防止対策に取り組みました。
　※クールビズ期間：5月1日から10月31日まで
　　エアコンの運転期間：7月1日から9月30日まで

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		8,580	19,240	15,180	45,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	8,580	19,240	15,180	45,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	103%
				実績	968	935	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
前年度と比較し、省エネルギー活動に参加していただいた方が増加しており、地球温暖化防止対策への意識啓発ができたため、引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P118】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのない まちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	4	公害対策費

1　事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】
○佐々川河川等水質調査（決算額　1,210,000円）
　本町の主流河川である佐々川およびその支流河川等において、水質状況や河川周辺環境の変化に伴う河川への影響について把握し健全な自然環境を維持するため、年2回の水質調査を行いました。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		1,122,000	1,151,300	1,210,000	1,364,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,122,000	1,151,300	1,210,000	1,364,000

●佐々川河川等水質調査結果

季節	項目＼調査年度	環境基準達成率（%）					
		H30	R1	R2	R3	R4	5年間の平均
夏季	pH	81.8	81.8	100.0	90.9	81.8	87.3
	BOD	100.0	90.9	100.0	100.0	100.0	98.2
	DO	45.5	90.9	72.7	90.9	81.8	76.4
	SS	90.9	100.0	90.9	100.0	100.0	96.4
	大腸菌数	－	－	－	－	81.8	81.8
	大腸菌群数	0.0	18.2	18.2	36.4	－	18.2
	Zn	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
冬季	pH	100.0	72.7	72.7	72.7	72.7	78.2
	BOD	81.8	100.0	90.9	100.0	81.8	90.9
	DO	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	SS	81.8	90.9	100.0	100.0	100.0	94.5
	大腸菌数	－	－	－	－	36.4	36.4
	大腸菌群数	9.1	18.2	18.2	36.4	－	20.5
	Zn	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※R4から大腸菌群数から大腸菌数に調査項目が変更

項目	調査結果
pH（水素イオン濃度）	酸性またはアルカリ性の程度を表示。藻類の繁茂による光合成の影響によりpHが高くなったと考えられる。
BOD（生物化学的酸素要求量）	河川の有機性汚濁の指標。清澄な河川ほど低い値。調査前日降雨が観測されており、降雨の影響で河川内に有機物が流れ込み増加したため、基準を超過した可能性が考えられる。
DO（溶存酸素量）	水中に溶解している酸素の量を表示。水温の高いときは酸素飽和量が低く溶け込む酸素量より、水中内の生物に消費される酸素量が多かったため、基準を満足できなかった可能性が高い。
SS（浮遊物質量）	水中に浮遊または懸濁している2㎜以下の粒子状物質の量を表示。清澄な河川ほど低い数値。基準を満足している。
大腸菌数	環境基準の見直しが有り、令和4年4月1日から大腸菌群数が大腸菌数に変更となった。大腸菌群数は、人や動物の腸内に生存している大腸菌と自然由来の細菌を合わせた値であったが、大腸菌数は大腸菌の値のみを検出できるようになっている。基準を超過していた主な原因としては、田畑の施肥、動物の糞尿による汚染や家庭雑排水などが考えられる。
Zn（亜鉛）	亜鉛の自然水中の濃度。数値が大きいと水環境の汚染を通じて水生生物の生息、または生育に支障を及ぼす恐れがある。基準を満足している。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	96%
				実績	3,522	3,460	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
調査の結果、環境基準達成率に大きな変動はありませんでした。今後も水質の確認のため、継続して取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P126】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのない まちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	11	花いっぱい運動費

1　事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】
○花いっぱい運動事業（決算額　1,156,313円）
　佐々町保健環境自治連合会と合同で、年2回の花苗の植栽、桜堤や市瀬・神田間の河川沿いに菜の花を植栽し、花と緑豊かな景観づくりに取り組みました。

○町内一斉清掃事業（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と共催で、町民総参加による町内全域を対象とした一斉清掃を実施しました。町民の積極的な参加を促し環境美化に対する意識を向上させ、ごみのないまちづくりを推進しました。

　※参加者：3,381名（年1回）

○皿山公園・桜づつみ清掃活動（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と共催で、環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動に取り組みました。
　※参加者：79名（年1回）
　令和4年度の桜づつみ清掃活動は、雨天により中止しました。
　※令和3年度　新型コロナウイルス感染症の影響により中止、令和2年度実績　参加者：127名（年1回）

○ボランティア袋の配布（決算額　0円）
　清潔で快適な地域環境を維持するため、地域住民等が無償で行う、公道、河川などの公共の場所における清掃活動に対して、ボランティア袋を支給しました。
　※配布枚数：1,110枚

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　花いっぱい運動補助金（松浦鉄道自治体連絡協議会）　10千円、
　　決算書P52　緑の募金市町緑化等事業交付金　234千円

皿山公園清掃活動状況写真





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		1,246,617	1,245,190	1,156,313	1,408,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	247,000	248,000	244,000	242,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	999,617	997,190	912,313	1,166,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	96%
				実績	3,522	3,460	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
指標の達成状況については、天候不良の影響もあり、目標値を下回っていますので、今後、目標を達成できるように取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P128】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	2	清掃費
個別計画	－		目	1	清掃総務費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
○ごみステーションの維持管理（決算額　297,564円）
　ごみステーションを適切に維持管理するため、定期的に不適切に排出されたごみの分別および清掃を行いました。
　令和4年度決算額：298千円　令和3年度決算額：246千円
　※週1回実施

○公衆便所の維持管理（決算額　1,806,576円）
　公園や駅前等の公衆便所を清潔に維持管理するため、定期的な清掃を行いました。
　令和4年度決算額：1,807千円　令和3年度決算額：1,736千円
　※管理数：20か所

○旧処分場の管理（決算額　473,000円）
　旧処分場の経過観察として、定期的な水質検査を行いました。
　令和4年度決算額：473千円　令和3年度決算額：165千円
　※令和4年度は平田ため池の水質検査を1回、小坂最終処分場の水質調査を2回実施しました。
【主な増減理由】
　旧小坂廃棄物最終処分場の水質検査は、閉鎖後2年間は毎年、以降は覚書により隔年で実施しているため、旧小坂廃棄物最終処分場分が令和3年度と比較し増額となりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		4,377,641	3,768,857	4,309,715	4,339,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	4,377,641	3,768,857	4,309,715	4,339,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	103%
				実績	968	935	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P130～132】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		項	2	清掃費
個別計画	一般廃棄物処理計画・佐々町ごみ処理施設整備基本計画		目	2	塵芥処理費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
維持管理経費
◆佐々クリーンセンター

節	細節	内容等	金額(円)		比較 (B)－(A)
			3年度(A)	4年度(B)	
需用費	消耗品費	指定ごみ袋作成、液化酸素、特殊消石灰等	23,902,735	22,571,046	▲ 1,331,689
需用費	燃料費	場内作業車両燃料、液化石油ガス、A重油等	15,953,769	12,369,676	▲ 3,584,093
需用費	光熱水費	電気･水道料等	21,839,592	41,706,345	19,866,753
需用費	修繕料	溶融炉耐火物補修、設備補修等	54,636,928	8,822,078	▲ 45,814,850
役務費	—	ごみ袋取扱手数料、汚泥引抜手数料等	5,375,551	5,623,944	248,393
委託料	—	高圧ガス保安検査業務委託料、佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事発注事務に係るアドバイザリー(CM)業務委託料	88,632,515	79,864,664	▲ 8,767,851
工事請負費	—	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	0	43,340,000	43,340,000
		合　計	210,341,090	214,297,753	3,956,663

【主な増減理由】
　令和4年度は、佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事を実施したため増額となりました。

○佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業（決算額51,425,000円）
　佐々クリーンセンターの施設機能を適切かつ経済的に維持するため、令和2年度に策定した長寿命化総合計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用し、基幹的設備改良工事を実施しました。
　また、工事を発注するにあたりアドバイザリー業務を委託しました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P30　循環型社会形成推進交付金（ごみ処理施設基幹的設備改良事業1/3）　12,963千円
その他特定財源：決算書P22　ごみ処理手数料　21,815千円（うち17,234千円を維持管理経費に充当）、
　　塵芥処理手数料　15,910千円（うち12,569千円を維持管理経費に充当）、
　　一般廃棄物処理業等許可手数料　39千円（うち32千円を維持管理経費に充当）
　　決算書P44　資源ごみ再資源化収入（保険環境課分）
　　7,724千円（うち6,101千円を維持管理経費に充当）
　　決算書P46　公共施設整備基金繰入金　佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業　3,000千円
　　決算書P52　平戸市・松浦市イノシシ受入分収入　24千円（うち19千円を維持管理経費に充当）、
　　（財）日本容器包装リサイクル協会拠出金収入
　　2,049千円（うち1,619千円を維持管理経費に充当）、
　　佐々クリーンセンター清涼飲料水自動販売機設置量　65千円
地方債　　：決算書P56　（一般廃棄物処理事業債）ごみ処理施設基幹的設備改良事業　26,600千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		206,723,327	210,341,090	214,297,753	2,083,698,000
財源	国庫支出金	2,640,000	4,950,000	12,963,000	560,166,000
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	93,774,000	89,693,000	40,639,000	207,525,000
	地方債	0	8,900,000	26,600,000	1,160,900,000
	一般財源	110,309,327	106,798,090	134,095,753	155,107,000

令和4年度ごみ搬入年報

ごみ種		可燃ごみ		不燃ごみ（ガラス）		不燃ごみ（金属）		粗大ごみ		ガラスびん類		缶類		プラスチック類		紙類		合計	
区分	年度	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)
収 集	4年度	1,613	1,906,610	0	0	0	0	108	44,930	151	50,580	156	29,030	270	81,890	153	32,120	2,451	2,145,160
	3年度	1,611	1,929,840	0	0	0	0	105	48,190	153	49,900	153	28,480	287	79,350	165	31,370	2,474	2,167,130
	比較(%)	100.1%	98.8%	-	-	-	-	102.9%	93.2%	98.7%	101.4%	102.0%	101.9%	94.1%	103.2%	92.7%	102.4%	99.1%	99.0%
	差	2	△23,230	0	0	0	0	3	△3,260	△2	680	3	550	△17	2,540	△12	750	△23	△21,970
直 搬（事業所）	4年度	5,821	1,482,630	20	1,790	38	1,260	326	70,340	3	520	1	70	0	0	11	960	6,220	1,557,570
	3年度	6,175	1,563,980	6	1,950	2	360	389	91,810	1	320	0	0	1	80	24	2,320	6,598	1,660,820
	比較(%)	94.3%	94.8%	333.3%	91.8%	1900.0%	350.0%	83.8%	76.6%	300.0%	162.5%	-	-	0.0%	0.0%	45.8%	41.4%	94.3%	93.8%
	差	△354	△81,350	14	△160	36	900	△63	△21,470	2	200	1	70	△1	△80	△13	△1,360	△378	△103,250
直 搬（一般家庭）	4年度	19,785	642,600	249	15,820	582	23,570	1,321	104,010	351	10,740	543	11,840	1,668	33,570	756	23,130	25,255	865,280
	3年度	19,575	640,070	279	14,290	643	25,660	1,636	135,110	359	10,170	513	11,060	1,311	29,080	871	28,540	25,187	893,980
	比較(%)	101.1%	100.4%	89.2%	110.7%	90.5%	91.9%	80.7%	77.0%	97.8%	105.6%	105.8%	107.1%	127.2%	115.4%	86.8%	81.0%	100.3%	96.8%
	差	210	2,530	△30	1,530	△61	△2,090	△315	△31,100	△8	570	30	780	357	4,490	△115	△5,410	68	△28,700
官公庁	4年度	1,347	196,640	0	0	10	570	4	280	4	170	1	20	10	420	5	720	1,381	198,820
	3年度	1,164	189,280	1	50	2	40	4	170	6	240	7	150	8	170	7	1,230	1,199	191,330
	比較(%)	115.7%	103.9%	0.0%	0.0%	500.0%	1425.0%	100.0%	164.7%	66.7%	70.8%	14.3%	13.3%	125.0%	247.1%	71.4%	58.5%	115.2%	103.9%
	差	183	7,360	△1	△50	8	530	0	110	△2	△70	△6	△130	2	250	△2	△510	182	7,490
4年度合計		28,566	4,228,480	269	17,610	630	25,400	1,759	219,560	509	62,010	701	40,960	1,948	115,880	925	56,930	35,307	4,766,830
3年度合計		28,525	4,323,170	286	16,290	647	26,060	2,134	275,280	519	60,630	673	39,690	1,607	108,680	1,067	63,460	35,458	4,913,260
比較(%)		100.1%	97.8%	94.1%	108.1%	97.4%	97.5%	82.4%	79.8%	98.1%	102.3%	104.2%	103.2%	121.2%	106.6%	86.7%	89.7%	99.6%	97.0%

対前年度増減状況			
年間ごみ量(kg)	-146,430	年間回数(件)	-151
ごみ量増減率	97.0%	件数増減率	99.6%

○ごみ処理手数料【決算書P22】

（単位:枚）

月	可燃物						リサイクル						不燃物														
	可燃物(大)			可燃物(小)			リサイクル(大)			リサイクル(小)			ステッカー			ガラス			金属類			危険物(大)			危険物(小)		
	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫
4月	0	27,800	20,390	0	24,800	35,230	0	6,100	9,850	0	1,500	36,600	0	65	1,137	0	190	4,240	0	550	5,320	0	20	8,310	0	260	7,150
5月	70,000	26,600	63,790	60,000	20,300	74,930	20,000	6,200	23,650	10,000	1,500	45,100	0	85	1,052	0	50	4,190	0	80	5,240	0	20	8,290	0	40	7,110
6月	0	19,000	44,790	0	19,200	55,730	0	4,350	19,300	0	1,500	43,600	0	120	932	0	450	3,740	0	380	4,860	0	0	8,290	0	200	6,910
7月	0	17,000	27,790	0	16,800	38,930	0	4,850	14,450	0	3,600	40,000	3,000	20	3,912	0	50	3,690	0	310	4,550	0	0	8,290	0	130	6,780
8月	70,000	22,300	75,490	0	20,000	18,930	0	6,350	8,100	0	3,500	36,500	0	50	3,862	0	170	3,520	0	390	4,160	0	10	8,280	0	180	6,600
9月	0	18,100	57,390	60,000	17,600	61,330	20,000	4,700	23,400	10,000	1,500	45,000	0	40	3,822	0	270	3,250	0	470	3,690	0	40	8,240	0	80	6,520
10月	0	25,900	31,490	0	23,000	38,330	0	6,400	17,000	0	1,500	43,500	0	50	3,772	0	120	3,130	0	370	3,320	0	90	8,150	0	100	6,420
11月	80,000	20,400	91,090	60,000	18,800	79,530	35,000	4,700	47,300	0	1,500	42,000	0	170	3,602	0	190	2,940	0	170	3,150	0	0	8,150	0	240	6,180
12月	0	30,300	60,790	0	27,100	52,430	0	7,600	39,700	0	3,500	38,500	0	56	3,546	0	390	2,550	0	730	2,420	0	40	8,110	0	320	5,860
1月	75,000	16,200	119,590	60,000	13,300	99,130	0	3,800	35,900	0	1,550	36,950	0	65	3,481	0	230	2,320	0	200	2,220	0	210	7,900	0	70	5,790
2月	0	13,700	105,890	0	13,000	86,130	0	3,500	32,400	0	2,000	34,950	0	15	3,466	0	170	2,150	0	240	1,980	0	0	7,900	0	190	5,600
3月	0	23,100	82,790	0	20,300	65,830	0	5,100	27,300	0	2,100	32,850	0	55	3,411	0	280	1,870	0	310	1,670	0	0	7,900	0	170	5,430
R4合計	295,000	260,400		240,000	234,200		75,000	63,650		20,000	25,250		3,000	791		0	2,560		0	4,200		0	430		0	1,980	
R3合計	270,000	258,050		230,000	226,390		70,000	71,180		15,000	26,900		0	842		0	2,470		0	4,490		0	620		0	1,800	
比較	25,000	2,350		10,000	7,810		5,000	△7,530		5,000	△1,650		3,000	△51		0	90		0	△290		0	△190		0	180	

【決算書P22】　※R3.4販売開始

売上金額	単価:45円	11,718,000		単価:30円	7,026,000		単価:30円	1,909,500		単価:20円	505,000		単価:300円	237,300		単価:50円	128,000		単価:50円	210,000		単価:50円	21,500		単価:30円	59,400	21,814,700

【決算書P130】

支払手数料	単価:7円	1,822,800		単価:6円	1,405,200		単価:6円	381,900		単価:5円	126,250		単価:19円	15,029		単価:7円	17,920		単価:7円	29,400		単価:7円	3,010		単価:6円	11,880	3,813,389

○塵芥処理手数料【決算書P22】

（単位:kg、円、%）

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	R3	対前年
許可業者	量	64,590	65,710	68,760	70,030	72,460	71,800	75,350	64,650	68,070	63,140	54,810	66,730	806,100	818,750	98.5%
	金額	516,720	525,680	550,080	560,240	579,680	574,400	602,800	517,200	544,560	505,120	438,480	533,840	6,448,800	6,550,000	98.5%
月締め	量	48,670	46,020	46,500	42,720	44,470	43,310	42,760	42,560	43,540	38,300	36,280	40,820	515,950	577,530	89.3%
	金額	389,360	368,160	372,000	341,760	355,760	346,480	342,080	340,480	348,320	306,400	290,240	326,560	4,127,600	4,620,240	89.3%
持込	件数	2,393	2,634	2,140	2,392	2,601	2,486	2,565	2,194	2,605	1,974	1,600	2,269	27,853	27,821	100.1%
	金額	464,320	507,800	442,240	396,200	474,680	541,840	505,520	429,760	459,360	389,080	317,320	401,760	5,329,880	5,685,640	93.7%
合計金額		1,370,400	1,401,640	1,364,320	1,298,200	1,410,120	1,462,720	1,450,400	1,287,440	1,352,240	1,200,600	1,046,040	1,262,160	15,906,280	17,399,160	91.4%
												動物死体処理手数料		4,000	500円×8件	
												合　計		15,910,280		

令和4年度　ごみ搬入年報

【決算書P44】

単位：重量(kg)

	びん類		プラスチック類				紙類			
	ガラスびん(Kg)	生びん(本)※1	ペットボトル	その他プラスチック	白色トレー	発泡スチロール	ダンボール	その他紙	新聞・チラシ	紙パック
令和2年度	73,190	2,834	34,170	32,160	255	1,560	46,430	58,170	10,570	1,100
令和3年度	59,340	5,548	37,410	29,460	185	1,317	41,680	55,430	9,790	860
令和4年度	60,060	4,188	38,460	32,320	185	1,290	38,420	50,140	10,260	860
対前年	101.2%	75.5%	102.8%	109.7%	100.0%	97.9%	92.2%	90.5%	104.8%	100.0%
有償・処理費用の有無	費用を出して再資源化	有償にて売払い（ビールびん6円/本、一升びん6円/本）	費用を出して再資源化			有償にて売払い（71.5円/kg）	有償にて売払い（4.4～3.3円/kg）			

※発泡スチロールは再資源化協会品目には入っていますが、本施設では、PSインゴットに減容成形し有償で再資源化しています。

※1合計は生きびんを除く量

	アルミプレス	アルミその他	鉄スクラップ	小型家電	廃蛍光管	廃乾電池	スラグ※2	溶融メタル	飛灰	合計※1(kg)
令和2年度	19,350	7,070	86,830	41,900	1,648	4,410	107,430	6,190	142,490	674,923
令和3年度	20,420	5,700	65,170	35,700	1,420	3,600	186,970	4,200	122,800	681,452
令和4年度	18,980	5,280	64,680	31,530	918	3,920	239,150	6,639	136,940	740,032
対前年	92.9%	92.6%	99.2%	88.3%	64.6%	108.9%	127.9%	158.1%	111.5%	108.6%
有償・処理費用の有無	有償にて売払い（アルミプレス187.0～165.0円/kg、その他のアルミ134.2～99.5円/kg、鉄45.6～34.6円/kg）			費用を出して再資源化（61.4円/kg）	費用を出して再資源化		有償にて売払い（25円/t）	有償にて売払い（94.6円/kg）	費用を出して再資源化	

※平成28年度から実施
※平成30年度まで有償にて売払い(0.9円/kg)

※2再資源化収入明細の数量は、販売時1t以下は切り捨てて計算するためまた、公共用に無償で搬出するため、再資源化数量より少なくなります。

令和4年度　再資源化収入明細

【決算書P44、52】

単位：金額(円)

種　類	R2年度					R3年度					R4年度				
	数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較	
				数量	金額				数量	金額				数量	金額
鉄スクラップ	86,830	kg	1,609,247	130.2%	99.7%	65,170	kg	2,749,755	75.1%	170.9%	64,680	kg	2,653,410	99.2%	96.5%
アルミプレス	19,350	kg	1,756,260	120.0%	89.0%	20,420	kg	3,417,920	105.5%	194.6%	18,980	kg	3,356,980	92.9%	98.2%
その他アルミ	7,070	kg	285,362	139.2%	61.1%	5,700	kg	467,643	80.6%	163.9%	5,280	kg	603,746	92.6%	129.1%
段ボール	46,430	kg	51,073	93.4%	28.2%	41,680	kg	161,480	89.8%	316.2%	38,420	kg	157,124	92.2%	97.3%
紙パック	1,100	kg	1,210	76.9%	25.8%	860	kg	1,992	78.2%	164.6%	860	kg	2,838	100.0%	142.5%
新聞･チラシ	10,570	kg	12,782	80.3%	29.9%	9,790	kg	26,433	92.6%	206.8%	10,260	kg	33,858	104.8%	128.1%
その他紙	58,170	kg	72,707	85.4%	32.9%	55,430	kg	141,686	95.3%	194.9%	50,140	kg	165,462	90.5%	116.8%
一升びん	1,074	本	17,136	32.0%	56.8%	3,888	本	23,328	362.0%	136.1%	3,048	本	18,288	78.4%	78.4%
ビールびん	240	本	7,920	10.0%	52.7%	1,660	本	9,960	691.7%	125.8%	1,140	本	6,840	68.7%	68.7%
PSインゴット	1,560	kg	61,776	87.6%	63.1%	1,317	kg	65,850	84.4%	106.6%	1,290	kg	92,235	97.9%	140.1%
スラグ	208	t	2,550	107.8%	58.3%	156	t	3,900	75.0%	152.9%	207	t	5,175	132.7%	132.7%
メタル	4,908	kg	420,920	77.1%	164.9%	6,639	kg	512,400	135.3%	121.7%	6,639	kg	628,049	100.0%	122.6%
資源ごみ再資源化収入　合計 【決算書P44】			4,298,943		87.6%			7,582,347		176.4%			7,724,005		101.9%
協会拠出金収入 【決算書P52】			1,308,293		113.5%			889,915		68.0%			2,049,147		230.3%
計			5,607,236		92.5%			8,472,262		151.1%			9,773,152		115.4%

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	103%
				実績	968	935	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P132】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	2	清掃費
個別計画	－		目	3	し尿処理費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
○し尿・汚泥の適切な処理（決算額　55,599,948円）
　汲取り式トイレや浄化槽から出るし尿や汚泥が、適切に処理されるように努めました。

し尿・浄化槽汚泥処分業務委託料

年度	処理量(t)	金額(円)
3年度(A)	4,009	54,238,658
4年度(B)	3,530	47,761,849
比較 (B)-(A)	▲ 479	▲ 6,476,809

し尿・浄化槽汚泥搬送補助金

年度	運搬量(ℓ)			金額(円)
	汲み取り	浄化槽	合計	
3年度(A)	2,223,378	1,783,730	4,007,108	8,904,681
4年度(B)	2,114,208	1,412,940	3,527,148	7,838,099
比較 (B)-(A)	▲ 109,170	▲ 370,790	▲ 479,960	▲ 1,066,582

【主な増減理由】
　浄化槽及び汲取り式便所設置世帯の減少より、し尿・浄化槽汚泥処分業務委託料は6,477千円の減額となり、し尿・浄化槽汚泥の運送に係る補助金は、1,067千円の減額となりました。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P42　土地長期貸付（し尿処理中継槽敷地）　10千円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		58,015,468	63,470,699	55,599,948	58,632,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	9,900	9,900	9,900	9,900
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	58,005,568	63,460,799	55,590,048	58,622,100

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	103%
				実績	968	935	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
適切な処理を維持することができましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	4 － 2 － 3	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	不法投棄対策の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】
・不法投棄を監視する体制づくり、地域や町民一斉の清掃活動など、町民一丸となった環境美化活動に取り組みます。
・不法投棄が発生しやすい場所や発生した場所に対しては、不法投棄を禁止する看板を設置する等の措置を行い、不法投棄が発生しづらい環境づくりに取り組みます。

【事業概要】
〇不法投棄防止看板設置事業（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板の設置を行いました。
　※設置実績：6枚/箇所

〇不法投棄防止パトロール（町費負担なし）
　江迎警察署と県北保健所と合同で、山林等の不法投棄の恐れがある箇所のパトロールを行いました。
　※実績：1回/年、6箇所

不法投棄防止パトロール状況





2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	103%
				実績	968	935	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
山林等で不法投棄されたごみが見られるため、引き続きパトロールを行い不法投棄の抑制・防止に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P16～18】

事業番号	1 － 6 － 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（国民健康保険）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	1	総務費
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険税条例		項	2	徴税費
個別計画			目	1	賦課徴収費

1　事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策（決算額　2,726,904円）

・国保の補助事業で収納事務員を雇用しています。滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納税相談をするなど収納率の向上に努めました。

○現年度分

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
調定額	238,620,600円	230,258,700円	△ 8,361,900円
収入済額	234,625,993円	228,623,288円	△ 6,002,705円
不納欠損額	152,600円	0円	△ 152,600円
収入未済額	3,842,007円	1,635,412円	△ 2,206,595円
収納率	98.33%	99.29%	0.96%

○滞納繰越分

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
調定額	32,859,419円	26,637,584円	△ 6,221,835円
収入済額	7,503,329円	9,157,524円	1,654,195円
不納欠損額	1,978,940円	2,669,531円	690,591円
収入未済額	23,377,150円	14,810,529円	△ 8,566,621円
収納率	22.83%	34.38%	11.54%

○全体分

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
調定額	271,480,019円	256,896,284円	△ 14,583,735円
収入済額	242,129,322円	237,780,812円	△ 4,348,510円
不納欠損額	2,131,540円	2,669,531円	537,991円
収入未済額	27,219,157円	16,445,941円	△ 10,773,216円
収納率	89.19%	92.56%	3.37%

○コロナ減免の状況

・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、国民健康保険税の減免を行いました。

減免者数　3世帯10名

減免額　218,000円

○被保険者所得区分　（人）

区分	R3	R4	前年比
給与所得	969	888	△ 81
営業所得	564	545	△ 19
農業所得	48	51	3
その他	1,170	1,180	10
所得なし	126	147	21
合計	2,877	2,811	△ 66

※調整交付金申請時作成資料のため、人数は各年度1月末日現在となります。

【歳入財源内訳】

県支出金　：決算書P10　県繰入金（2号分）2,194,000円
（県繰入金（2号分）のうち保険税適正賦課及び収納率向上に資する事業分）

その他特定財源　：決算書P10　督促手数料　157,040円

2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		2,436,909	2,579,302	2,726,904	3,144,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	1,842,000	2,179,000	2,194,000	2,372,000
	その他特定財源	209,800	166,700	157,040	150,000
	地方債				
	一般財源	385,109	233,602	375,864	622,000

事業内容

●不納欠損について（うち国民健康保険税）

1．不納欠損額の推移

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不納欠損額	5,297,155円	3,997,870円	3,016,121円	1,476,315円	1,793,579円	2,131,540円	2,669,531円

2．不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20	0件	0円	10件	9,970円	0件	0円	10件	9,970円
21	0件	0円	12件	79,325円	0件	0円	12件	79,325円
22	4件	4,000円	0件	0円	0件	0円	4件	4,000円
23	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
24	3件	24,100円	2件	28,600円	0件	0円	5件	52,700円
25	4件	4,000円	0件	0円	0件	0円	4件	4,000円
26	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
27	5件	353,786円	1件	6,850円	0件	0円	6件	360,636円
28	11件	131,100円	11件	217,700円	0件	0円	22件	348,800円
29	34件	656,100円	22件	646,100円	0件	0円	56件	1,302,200円
30	0件	0円	20件	466,400円	0件	0円	20件	466,400円
元	0件	0円	8件	41,500円	0件	0円	8件	41,500円
2	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
3	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
4	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
合計	61件	1,173,086円	86件	1,496,445円	0件	0円	147件	2,669,531円

3．理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	39件	64.0%	5人	71.4%	495,300円	42.2%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	22件	36.1%	2人	28.6%	677,786円	57.8%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	61件	100.0%	7人	100.0%	1,173,086円	100.0%

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号（生活困窮）	65件	75.6%	5人	83.3%	1,193,345円	79.8%
3号（所在・財産不明）	21件	24.4%	1人	16.7%	303,100円	20.3%
合計	86件	100.0%	6人	100.0%	1,496,445円	100.0%

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0件	0.0%	0円	0.0%
換価財産無（限定承認）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	－	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	－	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	－	－	－	－	
	※令和4年度の受診率は令和5年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率の向上、収入未済額の減額に取り組みました。今後も適切な賦課と収納率の維持を目指して取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策」に関連する収納状況(国民健康保険税)(国保P16,18)

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節1　医療給付費分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R4	37	1,135,265
節計		37	1,135,265

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節2　後期高齢者支援金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R4	37	297,567
節計		37	297,567

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節3　介護納付金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R4	21	192,680
節計		21	192,680

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節4　医療給付費分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	1	443,200
普通徴収	H18	2	434,038
普通徴収	H19	4	353,538
普通徴収	H20	3	290,930
普通徴収	H21	7	459,417
普通徴収	H22	8	685,299
普通徴収	H23	12	979,234
普通徴収	H24	10	646,160
普通徴収	H25	11	410,666
普通徴収	H26	8	278,937
普通徴収	H27	10	577,812
普通徴収	H28	14	649,838
普通徴収	H29	14	511,952
普通徴収	H30	14	688,460
普通徴収	H31	18	757,553
普通徴収	R2	18	775,375
普通徴収	R3	18	1,193,752
節計		172	10,136,161

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節5　後期高齢者支援金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H20	3	78,841
普通徴収	H21	7	123,786
普通徴収	H22	8	186,618
普通徴収	H23	12	273,786
普通徴収	H24	10	177,510
普通徴収	H25	11	109,482
普通徴収	H26	8	73,265
普通徴収	H27	10	156,571
普通徴収	H28	14	174,477
普通徴収	H29	14	134,479
普通徴収	H30	14	186,794
普通徴収	H31	18	208,091
普通徴収	R2	18	207,926
普通徴収	R3	18	325,805
節計		165	2,417,431

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　一般被保険者国民健康保険税　節6　介護納付金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	1	61,200
普通徴収	H18	1	53,298
普通徴収	H19	3	56,193
普通徴収	H20	3	95,329
普通徴収	H21	4	108,059
普通徴収	H22	5	171,600
普通徴収	H23	8	188,041
普通徴収	H24	6	141,264
普通徴収	H25	8	76,952
普通徴収	H26	7	96,698
普通徴収	H27	8	174,518
普通徴収	H28	12	151,225
普通徴収	H29	11	109,544
普通徴収	H30	11	167,246
普通徴収	H31	12	158,391
普通徴収	R2	16	157,352
普通徴収	R3	13	290,027
節計		129	2,256,937

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P18～22】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	医療費の適正化対策(国民健康保険)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款		
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例		項		
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国保事業費納付金を市町が県に納付し、給付に必要な費用を全額、県が市町に対して交付する仕組みとなっています。

○世帯数、被保険者数の推移

国民健康保険の世帯数は67世帯、被保険者数は143人の減少となっています。

区分	R2	R3	R4	前年比
国保世帯数	1,765世帯	1,788世帯	1,721世帯	△67世帯
国保被保険者数	2,804人	2,789人	2,646人	△143人
人口	14,000人	13,965人	14,047人	82人
国保被保険者の割合	20.03%	19.97%	18.84%	△1.13%

○保険給付費（決算額　982,527,717円）

令和4年度は、外来・入院等の件数が1,357件減の51,528件、費用額は95,194,219円減の1,152,361,709円となりました。

区分	R3	R4	前年比
療養給付費(一般)	914,216,003円	845,470,560円	△68,745,443円
療養費(一般)	10,872,475円	10,088,588円	△783,887円
高額療養費(一般)	141,015,296円	119,971,432円	△21,043,864円
合計	1,066,103,774円	975,530,580円	△90,573,194円

出産育児一時金が2件減の6件、葬祭費は7件増の31件となっています。

	R3	R4	前年比
出産育児一時金	3,344,000円	2,508,000円	△836,000円
葬祭費	480,000円	620,000円	140,000円

○国民健康保険事業費納付金（決算額　341,127,035円）

区分	R3	R4	前年比
医療給付費分(一般)	261,144,152円	252,216,496円	△8,927,656円
後期高齢者支援金等分(一般)	64,887,584円	64,973,715円	86,131円
介護納付金分	25,500,710円	23,936,824円	△1,563,886円
合計	351,532,446円	341,127,035円	△10,405,411円

○基金残高の状況

繰越金、繰入金等を差し引いた単年度収支はプラスとなっており、基金残高は増加しています。

区分	R3	R4	前年比
基金残高（千円）	121,645	134,215	12,570

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P18　療養諸費　　858,358,212円
　　：決算書P18　高額療養費　120,189,545円
その他特定財源　：決算書P20　出産育児諸費　2,509,050円

2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		1,385,732,612	1,424,351,615	1,323,654,752	1,379,928,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	1,001,183,746	1,068,993,489	978,547,757	1,041,771,000
	その他特定財源	5,685,450	3,345,680	2,509,050	5,000,000
	地方債				
	一般財源	378,863,416	352,012,446	342,597,945	333,157,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	－	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	－	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	－	－	－	－	
	※令和4年度の受診率は令和5年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
給付費は前年度から減少し、単年度収支はプラスとなりましたが、引き続き基金残高の状況や県の保険税統一に向けた動きに注視しながら、状況に応じて税率改正を検討する必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P12】

事業番号	1 － 6 － 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	後期高齢保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	1	総務費
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項	2	徴収費
個別計画			目	1	徴収費

1　事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策

・滞納者に対し、早期の催告、財産調査等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納付相談をするなど収納率の向上に努めました。

○後期高齢者医療保険料（県内統一料）

年度	均等割	所得割
4年度	49,400円	9.03%

○現年度分　（単位：円・%）

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
調定額	110,300,500円	125,633,900円	15,333,400円
収入済額	109,983,800円	125,566,000円	15,582,200円
不納欠損額	0円	0円	0円
収入未済額	31,670円	67,900円	36,230円
収納率	99.71%	99.95%	0.23%

○滞納繰越分

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
調定額	307,575円	492,325円	184,750円
収入済額	131,450円	214,925円	83,475円
不納欠損額	500円	98,600円	98,100円
収入未済額	175,625円	178,800円	3,175円
収納率	42.74%	43.66%	0.92%

○全体分

区分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
調定額	110,608,075円	126,126,225円	15,518,150円
収入済額	110,115,250円	125,780,925円	15,665,675円
不納欠損額	500円	98,600円	98,100円
収入未済額	492,325円	246,700円	△ 245,625円
収納率	99.55%	99.73%	0.17%

○令和4年度不納欠損理由別内訳

時効(法第18条)	実件数	実人員	金額
失業・低収入・生活保護	10件	2名	98,600円

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：決算書P8　督促手数料 18,100円

2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		353,895	380,804	406,278	489,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	7,000			
	その他特定財源		11,900	18,100	20,000
	地方債				
	一般財源	346,895	368,904	388,178	469,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	－	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	－	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	－	－	－	－	
	※令和4年度の受診率は令和5年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率、収納額の向上に努めました。今後も適切な賦課と収納率の維持を目指します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

- ☐事業拡大・費用拡大
- ☐事業拡大・費用維持
- ☐事業拡大・費用縮小
- ☑事業維持・費用維持
- ☐事業維持・費用縮小
- ☐事業縮小・費用縮小
- ☐休止
- ☐終了廃止

款1　後期高齢者医療保険料　項1　後期高齢者医療保険料　目2　普通徴収保険料　節1　現年度分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R4	2	67,900
節計		2	67,900

款1　後期高齢者医療保険料　項1　後期高齢者医療保険料　目2　普通徴収保険料　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R2	1	15,600
普通徴収	R3	2	163,200
節計		3	178,800

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P12】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	医療費の適正化対策(後期高齢)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	後期高齢保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款		
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項		
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成20年4月に開始されました。長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり県下の市町と事務を分担して行われています。

○被保険者の推移

区分	R2	R3	R4	前年比
後期被保険者数	1,752人	1,793人	1,920人	127人
人口	14,000人	13,965人	14,047人	82人
後期被保険者の割合	12.51%	12.84%	13.67%	0.83%

○後期高齢者医療広域連合納付金

・保険料負担金：保険者から徴収した保険料を広域連合へ納付する。

・保険基盤安定負担金：低所得者にかかる保険料軽減額を県3/4、町1/4の割合で負担し、広域連合へ納付する。

・保険給付に係る事務費について事務費負担金を広域連合へ納付する。

区分	R3	R4	前年比
保険料負担金	109,933,150円	125,898,825円	15,965,675円
保険基盤安定負担金	35,555,299円	36,670,494円	1,115,195円
事務費負担金	7,275,076円	7,532,995円	257,919円
合計	152,763,525円	170,102,314円	17,338,789円

○後期高齢者医療療養給付費負担金【一般会計P120】

・後期高齢者医療療養給付費にかかる負担対象額の1/12を負担する。

	R3	R4	前年比
後期高齢者医療療養給付費負担金	125,635,447円	125,245,986円	△389,461円
後期高齢者医療療養給付費	1,507,625,364円	1,502,951,832円	△4,673,532円

※後期高齢者医療療養給付費は見込値(次年度確定)

【歳入財源内訳】

県支出金： 決算書（一般会計）P34　後期高齢者医療基盤安定負担金　27,502,870円

2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		150,979,473	152,763,525	170,102,314	183,782,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	26,740,239	26,666,473	27,502,870	30,508,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	124,239,234	126,097,052	142,599,444	153,274,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	47.0	-	-	-	-	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
				実績	73.0	-	-	-	-	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	-
				実績	33.8	-	-	-	-	
	※令和4年度の受診率は令和5年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	-	-	-	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
団塊の世代の移行などによる加入者の増加、医療の高度化等に伴う給付費、納付金の増加が見込まれます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P102】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	4	福祉センター施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】
１．維持管理経費（福祉センター分）

区分	内容等	R3	R4	比較
消耗品費	管理用消耗品費（感染症対策分含む）	189,688	187,707	▲ 1,981
燃料費	LPガス代	4,139,570	5,202,012	1,062,442
印刷製本費	2階入浴施設回数券	85,800	85,800	0
光熱水費	電気料、上下水道料	6,916,845	9,283,761	2,366,916
修繕料	施設修繕料	2,744,969	1,250,810	▲ 1,494,159
役務費	建物災害共済保険料等	134,273	162,422	28,149
委託料	2階管理業務委託、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務委託、空調設備点検委託、清掃業務委託、水質検査業務委託等	5,542,202	5,255,179	▲ 287,023
使用料及び賃借料	テレビ受信料、通信カラオケ使用料	201,590	202,612	1,022
工事請負費	R3:外灯設置 R4:公衆無線ＬＡＮ整備・裏駐車場舗装工事	792,000	2,347,800	1,555,800
備品購入費	R3:デジタルカメラ	46,530	0	▲ 46,530
	合　　計	20,793,467	23,978,103	3,184,636

【主な増減理由】
燃料費及び光熱水費の増の要因は、価格高騰によるもの。
工事請負費の増は、公衆無線ＬＡＮ整備・裏駐車場舗装工事によるもの。

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,063,000円
その他特定財源	：決算書P20　福祉センター施設使用料(1Ｆ社会福祉協議会)	3,142,920円
	：決算書P20　福祉センター施設使用料(2Ｆ一般浴室)	956,630円
	：決算書P52　福祉センター光熱水費等使用料	6,359,995円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		20,326,209	20,793,467	23,978,103	28,250,000
財源	国庫支出金			2,063,000	
	県支出金				
	その他特定財源	8,395,485	9,050,921	10,459,545	11,668,000
	地方債				
	一般財源	11,930,724	11,742,546	11,455,558	16,582,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っており、今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。 老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を検討し、当施設の長寿命化を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	育児支援事業 （地域子育て支援拠点事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子育て支援事業実施要綱		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるよう、切れ目ないサポート体制を構築します。

【事業概要】
●地域子育て支援拠点事業
・佐々町の子育て家庭の親子が気軽にかつ自由に利用できる場として週3日（火・水・金）、福祉センター1階にて相互交流を行う場所（ぷくぷく）を開設。運営を佐々町地域婦人会へ委託し、子育ての相談や子育て世帯向けの講習会やイベントを実施しました。本来であれば、イベント等を通し、子どもを含む子育て世代と高齢者世代の交流を実施しておりますが、コロナ禍により、世代間の交流が実施できませんでした。

	R2	R3	R4
登録組数	66組	70組	89組
利用人数（親延べ）	1,120人	1,020人	1,291人
利用人数（子延べ）	1,522人	1,181人	1,455人

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

●子育て短期支援事業
・子育てと社会参加の両立を支援するため、家庭での保育が一時的に困難な児童を預かる子育て短期支援事業を新規事業として実施しました。

	R4
利用人数（子延べ）	2人
利用日数	6日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業1/3)	1,000,000円
県支出金	：決算書P36	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て支援拠点事業1/3)	1,000,000円
その他特定財源	：決算書P52	地域子育て支援拠点事業(ぷくぷくクラブ)利用者負担金	44,500円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		2,693,278	2,793,273	3,045,029	3,685,000
財源	国庫支出金	771,000	919,000	1,000,000	1,220,000
	県支出金	771,000	919,000	1,000,000	1,220,000
	その他特定財源	33,000	35,000	44,500	35,000
	地方債				
	一般財源	1,118,278	920,273	1,000,529	1,210,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
登録組数や利用者数は上昇しており、事業の成果はあると考えます。しかし、利用者から開所日を増やして欲しい等の要望があると委託事業者から報告があっているため、開所日や開所場所、開所時間の検討も必要だと考えます。また、相談拠点としての機能の充実を図ることや、子育て世帯向けの講座など、拠点の役割について改めて検討し、拡充する必要があると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	育児支援事業 （乳幼児一時預かり事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町乳幼児一時預かり事業実施要綱		項	1	社会福祉費
個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるよう、切れ目のないサポート体制を構築します。

【事業概要】
●乳幼児一時預かり事業
・保育所等に在園しておらず、一時的に保育が必要な未就学児について、佐々町地域婦人会へ委託し、一時預かり（ありす）を実施しました。

	R2	R3	R4
利用人数（延べ）	124人	144人	148人
利用時間	359時間	367時間	461時間

※国県補助あり（国1/3、県1/3、町1/3）
※翌年度に事業実績報告し、返還予定です。

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26	子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業1/3)	190,000円
県支出金	：決算書P36	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業1/3)	190,000円
その他特定財源	：決算書P52	乳幼児一時預かり事業利用者負担金	222,600円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R4決算	R5予算
事業費		755,666	914,840	792,823	1,071,200
財源	国庫支出金	189,000	229,000	190,000	293,000
	県支出金	189,000	229,000	190,000	293,000
	その他特定財源	187,000	227,300	222,600	192,000
	地方債				
	一般財源	190,666	229,540	190,223	293,200

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
利用時間や利用人数が増加しており、ニーズは増加していると考えます。しかし、開所日が平日のみであることや開所時間が短いことから、開所時間の延長等を検討します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障がい児通所サービスを通した療育の促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・保護者、関係機関と連携しながら、サービスを利用した児童の療育状況について確認し、将来の自立に向けた個別支援等の定期的なフォローを行います。
【事業概要】
　障がいを持つ児童や、集団生活などに不安を持つ児童に対し、障害児通所給付費を支給し、将来的に自立して生活ができるように療育支援を行いました。

実人数(人)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童発達支援	161	182	210
放課後等デイサービス	441	523	578
保育所等訪問支援	9	26	18
高額障害児通所給付費	0	0	0
障害児相談支援	124	120	128
合計	735	851	934

金額(円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童発達支援	9, 468, 951	15, 213, 838	15, 067, 293
放課後等デイサービス	43, 136, 979	51, 077, 846	60, 586, 084
保育所等訪問支援	158, 761	302, 600	334, 330
高額障害児通所給付費	0	0	0
障害児相談支援	2, 315, 230	2, 323, 300	2, 485, 510
合計	55, 079, 921	68, 917, 584	78, 473, 217

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(1/2)	39, 236, 608円
県支出金	：決算書P34	長崎県障害児通所給付費等県費負担金(1/4)	19, 618, 303円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R4決算	R5予算
事業費		55, 079, 921	68, 917, 584	78, 473, 217	79, 573, 000
財源	国庫支出金	27, 539, 960	34, 458, 792	39, 236, 608	39, 786, 000
	県支出金	13, 769, 980	17, 229, 396	19, 618, 303	19, 893, 000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	13, 769, 981	17, 229, 396	19, 618, 306	19, 894, 000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	－	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	103%
				実績	136	124	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障害児通所給付事業による療育支援が実施できていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域まるごとサロン事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	社会福祉法		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

○地域まるごとサロン
　町内会を単位とした高齢者の通いの場として定着している「地域デイサービス」について、世代を問わない「地域まるごとサロン」へ発展させ、介護・障がい・子ども・生活困窮等の属性や世代を超えた居場所づくりを推進しました。

区分		R3	R4
町内会によるサロン	開催地区	25地区	25地区
	開催回数	187回	272回
	参加延人数	2,449人	3,884人
地域まるごとサロン	開催地区	1地区	1地区
	開催回数	3回	5回
	参加延人数	75人	198人

○地域ネットワーク情報交換会
　誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握および課題解決を図りました。また、地域関係者に地域共生への取組みの必要性について普及啓発を行いました。

区分	R3	R4
地域ネットワーク情報交換会	26町内会	32町内会

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P36　重層的支援体制整備事業への移行準備事業補助金(3/4)　　3,000,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		2,800,000	3,000,000	4,000,000	4,450,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	2,100,000	2,250,000	3,000,000	3,337,500
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	700,000	750,000	1,000,000	1,112,500

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍3年目において地域の活動が徐々に回復し、地域サロンおよび地域ネットワーク情報交換会ともに開催回数が増えてきました。各町内会の共通する課題として地域活動休止時による地域コミュニティの衰退があげられます。今後、多世代交流を踏まえた地域活動再開への支援強化が必要と考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 5 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	共生社会の実現に向けた広報・啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費	
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費	
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	目	5	多世代包括支援事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・講習会の開催、町内会と連携しての出前講座の開催など、地域住民への共生社会の理念及び障がいのある人への配慮などの啓発を行います。

・障がいのある人が適切に制度を利用できるよう、広報紙等で各種制度の定期的な周知を行います。

【事業概要】

○地域ネットワーク情報交換会

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握および課題解決を図りました。町内障害者（児）福祉サービス事業所の現状を伝え、障がい者（児）が地域とつながっていく必要性について意見交換をし、共生社会の理念及び障がいのある方への配慮などの普及啓発を行いました。

区分	R3	R4
地域ネットワーク情報交換会	26町内会	32町内会

○さざまる市場

障がいの理解促進および地域コミュニティの活性化を目的とした多世代交流イベント『さざまる市場』を開催しました。障がい事業所、福祉センター関連ボランティア団体等が参加し、世代や分野を超えた交流を深めました。

区分		R3	R4
さざまる市場	開催回数	－	1回
	参加延べ人数	－	234人



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	29,402	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			29,402	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	180%
				実績	3	18	－	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	－	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	100%
				実績	1	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がい地域支援会議において、障がいの理解促進について多世代交流イベント「さざまる市場」を取り組むことになりました。『地域コミュニティの活性化・障がいの理解促進』を目的に定例開催とし、今後は健康づくりやスポーツ推進員等のイベントと繋がり、若い世代を巻き込んだ展開としていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者自立支援給付事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障害を持つ方の居宅及び施設入所等での支援に係る費用（介護給付）、就労支援等に係る費用（訓練給付）及び相談支援の利用に係る費用に対し、次のとおり給付を行いました。
また、車いすや歩行器、補聴器等の補装具の給付を行いました。

（実　績）

	R3		R4		（R4−R3）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護	63	3,215,097	75	3,872,882	12	657,785
行動援護	12	451,810	12	463,450	0	11,640
同行援護	51	4,413,790	27	2,224,440	−24	−2,189,350
療養介護	60	16,739,370	60	16,732,520	0	−6,850
生活介護	365	73,744,806	381	76,175,649	16	2,430,843
短期入所	6	478,550	5	178,323	−1	−300,227
施設入所支援	215	25,951,488	216	26,306,549	1	355,061
共同生活援助	249	31,871,820	245	32,544,384	−4	672,564
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0
就労移行支援	16	1,696,223	31	4,612,492	15	2,916,269
就労継続支援A型	33	3,684,610	22	3,998,390	−11	313,780
就労継続支援B型	648	98,543,693	706	104,793,467	58	6,249,774
計画相談支援給付	232	3,757,208	291	4,459,339	59	702,131
特定障害者特別給付	464	3,905,651	467	3,807,440	3	−98,211
高額障害福祉サービス	0	0	0	0	0	0
小計①	2,414	268,454,116	2,538	280,169,325	124	11,715,209
補装具②	32	3,545,973	22	2,716,920	−10	−829,053
合計（①+②）	2,446	272,000,089	2,560	282,886,245	114	10,886,156

歳出額増の要因は、就労B型・就労移行支援・生活介護の実績額の増によるもので、その他の給付費は横ばいで推移しています。引き続き、障害がある人が必要とするサービスに適正につながるよう事業を継続します。

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24　障害者自立支援給付費負担金(1/2)	141,171,671円
県支出金	：決算書P34　障害者自立支援給付費負担金(1/4)	70,585,835円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R4決算	R5予算
事業費		260,713,261	272,000,089	282,886,245	285,181,000
財源	国庫支出金	130,356,630	135,628,456	141,171,671	142,590,000
	県支出金	65,178,315	67,814,228	70,585,835	71,295,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	65,178,316	68,557,405	71,128,739	71,296,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	180%
				実績	3	18	－	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	－	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	100%
				実績	1	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 5 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	社会資源の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費	
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費	
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	目	5	多世代包括支援事業費	

1　事業内容

【行動指針】
　現在、町内で賄うことのできない障害福祉サービス事業所の町内整備の呼び掛けはもとより、地域活動やボランティアなどの障がいのある方がスタッフ、利用者どちらでも参加できるようなインフォーマルサービスの取組を推進します。

【事業展開】
　障害者（児）福祉サービス事業所と関係機関、地域がつながり、障がい者・児のさまざまな状況に向き合い、一人ひとりの課題や地域課題の解決に向け支援を行いました。また、様々な障がいを持っていても、誰もが安心して住むことができるよう地域全体の理解促進に向けた事業を実施しました。

	事業名	事業概要	R３	R４
連携	障がい支援会議	障がい関係事業所等や行政が情報交換し、課題解決に向けて検討を行う。	立上げ・定例会 ２回	定例会　６回
	地域ネットワーク情報交換会	地域の支援者と社会福祉協議会・行政が個人や地域の見守りに関する情報交換を行い、日頃から見守り体制を構築する。	２６町内会	３２町内会
理解促進・地域交流	さざまる市場 （多分野・多世代交流イベント）	障がいの理解促進および地域コミュニティの活性化を図る。 世代や分野を超えてつながることにより、お互いを理解し支え合う関係づくりを目指す。		開催数：１回 参加人数：234名
個別支援	障がいケース検討会	本人の心身の状況に合わせ、安心した生活が送れるよう、課題解決に向けて支援します。		検討事例 ６件

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	29,402	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			29,402	

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	180%
				実績	3	18	－	－	－	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	175%
				実績	0	7	－	－	－	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	100%
				実績	1	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域や関係事業所と定期的な情報交換を実施したことで見守り体制及びネットワークの構築に繋がっていると考えます。また、障がいに対する理解の促進や交流を目的として、地域住民や関係事業所と協働し「さざまる市場」を開催できたことは理解促進へのきっかけ作りになったため、今後も事業の継続・拡大を目指していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P116～118】

事業番号	1 － 2 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	感染症予防の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	予防接種法		項	1	保健衛生費
個別計画			目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・感染症対策に対する知識の普及を図るため、国や県の関係機関と連携し、感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育を実施します。
・感染症の発症や重症化を防ぐため、各種定期予防接種や結核検診を推進します。
・コロナ禍における「新しい生活様式」（3密を避ける、マスクの着用、手洗いの励行など）を普及し、感染症予防につなげます。

【事業概要】

○自宅待機生活支援事業
　新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者として自宅待機を求められ、親族等の支援を受けることが困難な方に対して、食料品や衛生用品等を支援しました。
　・ 実績　17件　133,476円

○検査費用助成事業
　新型コロナウイルス感染症拡大のリスク軽減を図るため、ＰＣＲ検査等の検査費用の一部を助成しました。
　・ 実績　170件　2,980,268円

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P28	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(保険環境課)	2,950,000円
県支出金	：決算書P36	長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金(10/10)	133,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	R4決算	R5予算
事業費			2,422,974	3,113,744	
財源	国庫支出金		2,122,250	2,950,000	
	県支出金			133,000	
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		300,724	30,744	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	139%
				実績	13.5	13.9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染防止対策として、自宅待機生活支援事業については令和4年6月をもって終了しそれ以降は保健所が対応しています。検査費用助成事業については効果があったと考えますが、5類移行に伴い終了していますが、今後の感染状況等により、再度検討が必要です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☑	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P118】

事業番号	1 － 1 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	食生活改善活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町食育推進計画		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・食生活改善推進員による地域普及（食に関する情報の提供）の実施により、各個人にあった食に関する正しい情報を発信します。

・食生活改善推進員のいない地区や、会員が高齢化している地区に関しては、行政と近隣地区の推進員との協働により食に関する情報を提供します。

【事業概要】

食生活改善推進員による食に関する地域普及、男性料理教室や食生活改善推進員学習会の実施により、ひとり一人にあった食に関する正しい情報発信、栄養相談・食生活改善による健康づくりに取り組みました。

R4は、新型コロナウイルスの感染予防のため普及活動は1地区の開催でしたが、学習会を通して会員自身の知識の向上につなげることができたと考えます。

推進員の高齢化もあり年々会員数も減ってきているため、新しい世代を獲得する必要があり、今後学習会の内容の見直しや推進員募集に力をいれていく必要があると考えます。

事　業	R2		R3		R4	
食生活地域普及	3回	43人	0回	0人	1回	13人
食生活改善推進員学習会	3回	50人	3回	43人	6回	51人

○食生活改善推進員

・「自分の健康は自分でつくる」を活動目標とし、ボランティア活動を通して、安全で安心して住み続けることのできる福祉のまちづくりの実現のために、生活習慣病予防、食育自立支援などの活動を行っています。

○食生活地域普及

・生活習慣病予防のためのバランス食の地域普及活動です。

○食生活改善推進員学習会

・対象：食生活改善推進員

・目的：食生活改善に関する新たな知識を身につけ地域普及に活かしていくこと

○その他

・健康相談センターが実施する各種健康教室（男性料理教室・一般健康教室・生活習慣病予防教室等）における参加者の補助などを担っている。

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		263,528	350,000	350,000	350,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	263,528	350,000	350,000	350,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	－	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	99%
				実績	44.1	44.4	－	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	75%
				実績	10.7	13.4	－	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	13.0	12.2	－	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
食生活改善推進員による地域普及、各種教室・学習会等の実施、行政と近隣地区の推進員との協働により健康づくりが実施できていると評価でき、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P118】

事業番号	1 － 2 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	安心できる医療体制づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・関係団体や病院等の医療機関及び県、西九州させぼ広域都市圏に係る事業に取り組む近隣自治体との協力と相互連携を強化し、医師や医療従事者の負担を軽減するため、適正受診の啓発を行い、地域医療を自ら守っていくという意識の醸成を図ります。

【事業概要】

〇コロナから地域医療を守るカレンダー



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		109,963	108,331	106,900	157,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	109,963	108,331	106,900	157,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	139%
				実績	13.5	13.9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
関係機関や医療機関・県との連携による医療体制づくり、西九州させぼ広域都市圏との連携事業による取り組みが実施できたと評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P118】

事業番号	1 － 2 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	感染症予防の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	予防接種法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	2	予防費

1　事業内容

【行動指針】

・感染症対策に対する知識の普及を図るため、国や県の関係機関と連携し、感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育を実施します。
・感染症の発症や重症化を防ぐため、各種定期予防接種や結核検診を推進します。

【事業概要】

予防接種事業においては、感染症の発症や重症化を防ぐため 、乳幼児・学童・高齢者等への各種予防接種について勧奨及び接種を行うとともに、未接種者を把握し個別に接種勧奨を実施しました。
子宮頸がん予防ワクチンは、積極的勧奨が再開されたことに伴い、定期接種及びキャッチアップ接種対象者へ個別に接種勧奨を行いました。
また、結核の早期発見のため、罹患率が高い65歳以上の方に結核検診を実施しました。
（結核検診：R4 1,267人、R3 1,223人）

※ 各種接種結果については、別紙資料参照

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P28　緊急風しん抗体検査事業費補助金(1/2)　　725,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		71,336,049	50,292,471	53,141,574	65,080,000
財源	国庫支出金	729,000	1,048,000	725,000	586,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	70,607,049	49,244,471	52,416,574	64,494,000

1. 事業内容

別紙資料 事業番号 1-2-3
予防接種実績（R4）

単位：人

ワクチン	標準的な接種期間	回数	区分	R2	R3	R4
ロタウイルスワクチン	1価：生後6週0日から24週0日まで	2回	対象者（延人数）	104	240	228
			接種者（延人数）	96	247	247
			接種率	92.3%	102.9%	108.3%
	5価：生後6週0日から32週0日まで	3回	対象者（延人数）	39	45	18
			接種者（延人数）	6	7	17
			接種率	15.4%	15.6%	94.4%
B型肝炎ワクチン	生後2月から生後9月まで ※H28年10月から開始	初回：2回 追加：1回	対象者（延人数）	480	405	360
			接種者（延人数）	434	381	386
			接種率	90.4%	94.1%	107.2%
ヒブワクチン	初回開始は生後2月から生後7月まで 追加は初回接種終了後7月以上 ※初回開始月により接種回数が異なる	初回：3回 追加：1回	対象者（延人数）	640	540	480
			接種者（延人数）	586	521	530
			接種率	91.6%	96.5%	110.4%
小児の肺炎球菌ワクチン	初回開始は生後2月から生後7月まで 追加は生後12月から生後15月まで ※初回開始月により接種回数が異なる	初回：3回 追加：1回	対象者（延人数）	640	540	480
			接種者（延人数）	593	510	528
			接種率	92.7%	94.4%	110.0%
四種混合ワクチン	初回・追加：生後3月から生後90月まで	初回：3回 追加：1回	接種者（延人数）	640	540	480
			接種者（延人数）	596	530	504
			接種率	93.1%	98.1%	105.0%
BCGワクチン	生後5月から生後8月まで	1回	対象者	160	135	120
			接種者	167	123	123
			接種率	104.4%	91.1%	102.5%
麻疹風疹混合ワクチン（第1期）	生後12月から生後24月まで	1回	対象者	153	140	135
			接種者	160	129	128
			接種率	104.6%	92.1%	94.8%
麻疹風疹混合ワクチン（第2期）	年長児年齢相当	1回	対象者	140	164	139
			接種者	133	158	130
			接種率	95.0%	96.3%	93.5%

ワクチン	標準的な接種期間	回数	区分	R2	R3	R4
水痘ワクチン	生後12月から生後36月まで	2回	対象者（延人数）	279	272	252
			接種者（延人数）	300	260	227
			接種率	107.5%	95.6%	90.1%
日本脳炎ワクチン（第1期）	（標準的な接種年齢） 第1期初回：3歳から4歳まで 第1期追加：4歳から5歳まで ※標準的な接種年齢以外（生後6ヶ月から生後90月）の月齢で接種した者	初回：2回 追加：1回	対象者（延人数）	616	567	469
			接種者（延人数）	577	351	476
			接種率	93.7%	61.9%	101.5%
日本脳炎ワクチン（第2期）	（標準的な接種年齢） 第2期：9歳から13歳まで ※特例措置対象者 平成17年度から平成21年度にかけて接種の積極的勧奨の差し控えにより予防接種を受ける機会を逸した者	1回	対象者	187	161	205
			接種者	180	52	184
			接種率	96.3%	32.3%	89.8%
二種混合ワクチン	第2期：11歳から12歳まで	1回	対象者	145	132	179
			接種者	139	117	146
			接種率	95.9%	88.6%	81.6%
子宮頸がん予防ワクチン（定期接種分）	13歳となる日の属する年度 ※令和4年4月から積極的勧奨が再開されたため、令和4年度は、定期接種対象者全員に接種勧奨通知を発送。	3回	対象者（延人数）	延接種者	延接種者	1,098
			接種者（延人数）	31	63	94
			接種率			8.6%
子宮頸がん予防ワクチン（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ接種分）	積極的勧奨差し控え中に定期接種の機会を逃した平成9年4月2日～平成18年4月1日に生まれの未接種者に接種勧奨通知を発送。	3回	対象者（延人数）			1,296
			接種者（延人数）			99
			接種率			7.6%
季節性インフルエンザワクチン（小児）	生後6月から中学3年生まで	生後6か月～小学6年生 2回 中学生 1回	対象者（延人数）	3,754	3,822	4,128
			接種者（延人数）	2,482	2,003	1,758
			接種率	66.1%	52.4%	42.6%
季節性インフルエンザワクチン（高齢者）	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者	3,860	3,858	3,943
			接種者	2,866	2,538	2,496
			接種率	74.2%	65.8%	63.3%
高齢者の肺炎球菌ワクチン	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者	676	554	497
			接種者	210	142	115
			接種率	31.1%	25.6%	23.1%
緊急風しん抗体検査事業	＜抗体検査＞ S37.4.2～S54.4.1生まれの男性 ※R元年度はS47.4.2～S54.4.1生まれを対象 ※R2年度はR元年度の未受検者＋S37.4.2～S47.4.1生まれ	1回	対象者	1,310	1,062	1,099
			受検者	208	42	77
			受検率	15.9%	4.0%	7.0%
	＜予防接種＞ 抗体検査において抗体価が低いとわかった者	1回	対象者	40	9	21
			接種者	35	10	19
			接種率	87.5%	111.1%	90.5%

※対象者については、当該年度の4月1日において標準的な接種年齢にある者（見込み数）とするため、それ以降の転入により接種率が100%を超える場合がある。

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	139%
				実績	13.5	13.9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種予防接種や結核検診を実施することで、感染症の発症や重症化を予防しており、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P120～122】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	6	健康相談センター施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

1．維持管理経費（健康相談センター分）　　単位：円

区分	内容等	R3	R4	比較
消耗品費	管理用消耗品費	154, 841	125, 118	▲ 29, 723
燃料費	LPガス代	19, 859	21, 164	1, 305
光熱水費	電気料、上下水道料	1, 654, 473	3, 445, 228	1, 790, 755
修繕料	施設修繕料	388, 960	504, 339	115, 379
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	1, 231, 473	1, 592, 537	361, 064
工事請負費	授乳室増設・タイルカーペット張替工事、ブラインド改修工事 など	0	18, 511, 500	18, 511, 500
	合　　計	3, 449, 606	24, 199, 886	20, 750, 280

【主な増減理由】原油価格高騰に伴う光熱水費の増、新型コロナウイルス感染症対策事業の増

2．その他

新型コロナウイルス感染症対策事業の実施　　25, 112, 470円

【実施内容】

・授乳室増設・タイルカーペット張替工事　　11, 635, 800円
・ブラインド改修工事　　3, 968, 800円
・公衆無線ＬＡＮ整備工事　　2, 734, 200円
・消耗品費及び備品購入費　　6, 773, 670円

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P28　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（多世代包括支援センター分）
27, 039, 000円（うち18, 155, 000円を維持管理経費に充当）

その他特定財源　：決算書P20　健康相談センター施設使用料　　1, 650円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		3, 176, 407	3, 449, 606	24, 199, 886	7, 826, 000
財源	国庫支出金			18, 155, 000	
	県支出金				
	その他特定財源	11, 550	3, 080	1, 650	10, 000
	地方債				
	一般財源	3, 164, 857	3, 446, 526	6, 043, 236	7, 816, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% （H30：90.7%）	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
当施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していきます。 老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を検討し、当施設の長寿命化を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P122～124】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	育児支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築します。

・出産・子育て応援給付金

妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施します。

出産応援給付金　　子ども一人あたり５万円(197件、うち多胎児６件は町単独事業)

子育て応援給付金　子ども一人あたり５万円(103件)

件数計　300件

【事業概要】

妊娠期からの支援として一般不妊治療及び特定不妊治療の助成を実施しました。

また、子育て世代支援センターにおいて、全妊婦訪問を実施するとともに、産後ケアを継続して実施することで関係機関との連携のもと、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、子育て世帯の不安解消を図りました。

事業名	R3	R4	比較
妊産婦相談	273人	314人	41人
妊婦健診	1,507人	1,635人	128人
母親学級	11人	15人	4人
新生児聴覚検査	120人	129人	9人
不妊治療(特定)	12人	11人	▲ 1人
不妊治療(一般)	15人	1人	▲ 14人
子育て健康相談	585人	786人	201人
療育専門相談等	157人	165人	8人
訪問指導	596人	699人	103人
お遊び教室	34人	15人	▲ 19人
1歳6か月児健康診査	140人	128人	▲ 12人
3歳児健康診査	135人	147人	12人
乳児健診(個別)	127人	142人	15人
乳児健診(集団)	123人	134人	11人
ペアレント・トレーニング	12人	10人	▲ 2人
5歳児健康診査	119人	154人	35人
視聴覚機能測定検査	3人	1人	▲ 2人
幼児通級教室	71人	25人	▲ 46人
産後ケア事業利用件数	88件	47件	▲ 41件

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P28　妊娠・出産包括支援事業補助金(産後ケア事業1/2)	277,500円
	：決算書P28　出産・子育て応援交付金(2/3)	9,800,000円
県支出金	：決算書P38　長崎県出産・子育て応援交付金(1/6)	2,450,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		1,220,000	1,646,148	15,185,083	15,103,000
財源	国庫支出金		246,000	10,077,500	10,056,000
	県支出金			2,450,000	2,458,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,220,000	1,400,148	2,657,583	2,589,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
育児支援事業として、不妊治療及び産後ケアの実施により、育児支援に資することができていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P122～124】

事業番号	1 － 3 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	母と子の健康づくりに係る健診等の実施				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・5歳児健診は、就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため専門相談などの必要な支援につながりやすい状況にあり、関係機関との連携強化等により、個々にきめ細やかな育児支援を提供します。
・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。

【事業概要】

5歳児健診を含む乳幼児健診と併せ視知覚機能測定を行うことで小学校入学後に、スムーズに学校生活ができるよう、新たに乳幼児期に限らず思春期までを対象とした療育専門の相談事業を行うことで、安心して子育てができる環境を整備するとともに、保護者の悩み相談に対応するなど切れ目ない支援を行いました。
また、3歳児健診において、弱視見逃しを防ぐために有用とされている屈折検査機器を用いた視力検査を導入し弱視等の早期発見に努めました。

○乳児健診

区分	R2	R3	R4
回数	6回	6回	6回
延人数	171人	127人	134人
指導・経過観察・精密・治療が必要な者	4人	1人	2人

○1歳6か月児健診

区分		R2	R3	R4
回数		6回	6回	6回
対象者		145人	153人	128人
受診者		143人	140人	128人
受診率		98.6%	91.5%	100.0%
指導・経過観察・精密・治療が必要な者	精神面	29人	26人	17人
	身体面	5人	3人	12人

○3歳児健診

区分		R2	R3	R4
回数		6回	6回	6回
対象者		177人	140人	149人
受診者		165人	135人	147人
受診率		93.2%	96.4%	98.7%
指導・経過観察・精密・治療が必要な者	精神面	20人	33人	33人
	身体面	3人	1人	14人

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	障害者医療費負担金(育成医療1/2)	113,646円
	：決算書P24	未熟児療育医療費負担金(1/2)	494,557円
	：決算書P28	母子保健対策強化事業費補助金(1/2)	566,500円
県支出金	：決算書P34	障害者医療費負担金(育成医療1/4)	56,823円
	：決算書P34	未熟児療育医療費負担金(1/4)	247,279円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		23,129,913	22,799,824	21,687,114	31,783,000
財源	国庫支出金	1,188,930	1,359,143	1,174,703	1,100,000
	県支出金	594,465	679,571	304,102	643,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	21,346,518	20,761,110	20,208,309	30,040,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	－	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	103%
				実績	136	124	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
乳児期からの各種健診、相談事業を実施することで母子が安心して相談できる環境づくりが出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P122～124】

事業番号	1 － 3 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、令和2（2020）年度に設置した子育て世代支援センターにおいて、出産後の乳児家庭全戸訪問、各種健診・相談対応に加え、新たに妊娠期からの支援として全妊婦訪問を実施し、関係機関と情報共有を行い、対象者を支援していきます。
・子育て支援関係者（民生・児童委員、保育園など）との連携を深めることにより、妊娠、出産、育児などの不安に対する相談体制 、虐待の未然防止や早期対応を行います。

【事業概要】

子育て世代支援センターにおいて、出産後の乳児家庭全戸訪問、妊婦健診等各種健診・相談に加え、新たに妊娠期からの支援として全妊婦訪問の実施及び産後ケアを導入することで関係機関と情報共有を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、育児不安や虐待の予防に努めました。
また、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行いました。

【母子保健健康診査業務委託料（妊婦健診）】

○妊婦健診のうち必要な健診回数14回分（国の基準回数）を補助し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

	回数	妊婦1回目	妊婦2回目	妊婦3回目	妊婦4回目	妊婦5回目	妊婦6回目	妊婦7回目	妊婦8回目	妊婦9回目	妊婦10回目	妊婦11回目	妊婦12回目	妊婦13回目	妊婦14回目	延受診者数	妊婦委託料合計
	単価	6,300	15,000	5,000	9,000	9,000	5,000	5,000	11,700	5,000	5,000	9,000	5,000	5,000	5,000	（人）	（円）
R2	計	130	127	126	130	122	120	111	120	115	98	125	99	76	49	1,548	11,481,000
R3	計	122	131	99	126	129	125	80	126	116	91	122	110	81	49	1,507	12,357,480
R4	計	142	147	111	155	144	122	83	143	125	90	133	120	81	42	1,635	12,495,600

【佐々町不妊治療費助成事業】

○不妊治療費助成事業は、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦の不妊治療について、高額となる治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

区分	特定不妊治療		一般不妊治療	
R2	実9件／延12件		実4件／延7件	
	助成額	1,150,000円	助成額	70,000円
R3	実8件／延12件		実7件／延15件	
	助成額	1,000,000円	助成額	150,000円
R4	実10件／延11件		実1件／延1件	
	助成額	830,233円	助成額	10,000円

【子育て世代支援センターぽっかぽか】

活動内容	R2	R3	R4
母子手帳交付数（特定妊婦者数）	131件（25件）	128件（14件）	149件（13件）
妊婦訪問数	63件	111件	132件
妊婦電話相談数	181件	26件	176件
医療機関連携数	6件	6件	6件
医療的ケア児訪問数	実4件 延46件	実6件 延50件	実6件 延56件

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：決算書P28　妊娠・出産包括支援事業補助金（産後ケア事業1/2）　277,500円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,220,000	1,643,860	1,097,427	700,000
財源	国庫支出金	0	246,000	277,500	223,000
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,220,000	1,397,860	819,927	477,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	－	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	103%
				実績	136	124	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
子育て世代支援センターにおける相談件数は増加傾向にあるとともに、全妊婦訪問は、ほとんどの方に実施ができています。今後も、全妊婦訪問の周知を徹底し、妊娠期からの支援を強化し、切れ目ない支援の提供が必要であると判断します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P122～124】

事業番号	1 － 3 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	子育て支援事業等の周知・広報				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	－	項	1	保健衛生費	
個別計画	－	目	7	母子保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】
・子育て支援に係る各事業等について、広報紙等を活用し、保護者や今後保護者となりえる町民を対象に、周知・広報を行います。

【事業概要】
子育て支援に係る情報については、「佐々町子育て応援ブック」の作成に着手し、子育て情報の収集に努めました。

○ホームページ掲載
・「不妊治療費助成制度について」
・「佐々町立診療所に小児発達専門外来を開設しました」
・「佐々町産後ケア事業のご案内」
・「佐々町子育て世代支援センター」

○配布物
・「母子保健事業日程表」
・「小児発達専門外来のご案内」



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	－	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	103%
				実績	136	124	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
子育て支援に係る情報に関する情報発信・周知事業が実施できていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P124】

事業番号	1 － 1 － ◆ 4 － 1 － ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。

【事業概要】

住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

運動については、佐々川沿いを活かしたウォーキング、ミニ食育フェアを企画し、R4年度はさざまる市場と同時開催しました。

○さざ☆さわやかウォーキング＆ミニ食育フェア

●R2　＜R3. 3. 14(日)実施＞　参加者：　30人

【内容】・「ウォーキングで免疫力を高めましょう！」をテーマに、町内ウォーキングと健康運動指導士による運動実技を実施した。

・「楽しく食を学んで、免疫力を高めよう！」をテーマに、管理栄養士と食生活改善推進員によるクイズ・スタンプラリーを実施した。

●R3　＜新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催中止＞

●R4　＜R5. 3. 12(日)実施＞　参加者：54人　　（さざまる市場と同時開催）

【内容】・「歩きながらできる筋トレ」をテーマに、町内ウォーキングと健康運動指導士による運動実技を実施

・「食育クイズ（１日の野菜摂取量・1日のたんぱく質必要量）」と塩分測定（ソルセイブ)(参加者35人)を管理栄養士と食生活改善推進員で実施。

・参加者にはアンケートと引き換えに参加賞を配布

【 参考 ／ R4 】



【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P36　長崎県健康増進事業費補助金(2/3)

20, 000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		31, 000	0	30, 000	68, 845
財源	国庫支出金				
	県支出金	20, 667	0	20, 000	45, 000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	31, 000	0	10, 000	23, 845

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 （平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々川沿いを活かしたウォーキング、健康イベントを実施しました。健康相談・教育の実施等、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていると評価し、今後も継続して実施する必要があると判断します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

- ☐ 事業拡大・費用拡大
- ☐ 事業拡大・費用維持
- ☐ 事業拡大・費用縮小
- ☑ 事業維持・費用維持
- ☐ 事業維持・費用縮小
- ☐ 事業縮小・費用縮小
- ☐ 休止
- ☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P124】

事業番号	1 － 1 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・若年世代から高齢者に至るまでの疾病予防、病気の早期発見に資する各種健診など感染予防対策を図りながら、安心して受診できる体制で実施します。また、未受診者への受診再勧奨を充実させます。
・検診における受診の利便性や新たな検査方法の導入など個別検診の体制について整備します。
・妊娠期から子育て世代に対し、料理教室等の事業を実施し、活用しやすい食の情報を提供します。
・低栄養状態の高齢者を把握し、面接、訪問等で、介護予防・QOL(生活の質)の向上を目指します。

【事業概要】

生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、昨年度に引き続き、時間毎の事前予約制で行いました。健診受診により、受診者自身が健康状態を確認するとともに、がんの発見・治療につなげることができました。

また、胃がん検診における胃内視鏡検査、子宮頸がん検診、乳がん検診の個別検診を継続し、受診しやすい環境づくりに取り組みました。精密検査未受診者に対しては受診再勧奨を行い、精検受診率向上に努め、病気の早期発見・早期治療につなげました。

※ 各種健診結果は、別紙資料参照

事後指導	R2	R3	R4
健診当日保健指導	758人	606人	1,166人
結果説明会	628人	332人	791人
骨粗鬆症検診結果説明	171人	195人	204人

ー　将来の健康の保持・増進、生活習慣病の予防のために、住民が自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、保健指導や健康教育などを行いました。

事　業	R2	R3	R4
けんこう(一般料理）教室		3回　26人	3回　33人
若年世代の栄養教室		13組　31人	2回　14人
生活習慣病予防教室	2回　24人	1回　6人	2回　24人
ロコモ予防教室	1回　12人	1回　5人	1回　15人

高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業において、地域包括支援センターと連携し、各種健康教室や介護予防教室の実施と、低栄養などのハイリスク者への訪問栄養指導等を実施しました。

事　業	R2	R3	R4
はつらつ元気アップ教室		3回　26人	3回　33人
男性料理教室	8回　84人	6回　63人	11回　97人
訪問指導	8人	12人	15人

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P28	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金(1/2)	277,000円
県支出金	：決算書P36	長崎県健康増進事業費補助金(2/3)	1,147,000円
その他特定財源	：決算書P52	健康教育教室参加者負担金	77,500円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		14,749,179	27,705,158	26,732,335	38,182,000
財源	国庫支出金	287,000	232,000	277,000	289,000
	県支出金	1,013,000	1,258,000	1,147,000	1,091,000
	その他特定財源	146,300	159,900	77,500	245,000
	地方債				
	一般財源	13,302,879	26,055,258	25,230,835	36,557,000

1. 事業内容

別紙資料 事業番号 1-1-1 ①

生活習慣病健康診査実績

単位：受診者数 人、受診率 %

連番	区分	R3		R4		比較		＜参考／受診率＞		
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	国	県	町
1	基本健診	19	12.9	18	11.5	▲ 1	▲ 1.4			
2	胃がん	1,055	16.6	982	16.9	▲ 73	0.3	7.0	9.6	21.3
3	肺がん	1,964	23.8	2,013	24.1	49	0.3	5.5	6.9	16.0
4	大腸がん	1,834	22.2	1,888	22.6	54	0.4	6.5	6.2	15.2
5	子宮頸がん	712	23.5	643	23.0	▲ 69	▲ 0.5	15.2	18.1	23.6
6	乳がん	717	30.6	639	29.7	▲ 78	▲ 0.9	15.6	14.0	32.0
7	肝炎検診（HBs）	129	3.0	140	3.3	11	0.3			
8	肝炎検診（HCV）	129	3.0	140	3.3	11	0.3			
9	腹部超音波	2,061	24.9	2,166	25.6	105	0.7			
10	前立腺がん	652	22.3	684	23.2	32	0.9			
11	骨密度	211	26.8	206	26.2	▲ 5	▲ 0.6			
12	歯周疾患	271	10.9	127	10.5	▲ 144	▲ 0			
13	若年層健診	95	6.9	109	8.1	14	1.2			
14	動脈硬化検診	1,044	25.1	1,149	27.5	105	2.4			
15	胃リスク	377	5.6	248	3.8	▲ 129	▲ 1.8			

※「胃がん」・「子宮頸がん検診」・「乳がん検診受診率」

〔(前年度受診者)＋(当該年度受診者)－(2年連続受診者)〕/(当該年度の対象者)×100

対象者数は、年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定

※ ＜参考 ／ 受診率＞

R2の40歳以上（胃がんは50歳以上、子宮頸がんは20歳以上）69歳までで算出

※ がん検診受診率に用いた対象者

地域保健・健康増進報告で全国統一された対象者：40歳以上(子宮頸がん20歳以上)

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	－	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	99%
				実績	44.1	44.4	－	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	75%
				実績	10.7	13.4	－	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	13.0	12.2	－	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種健診事業等の実施により、町民の健康増進・意識向上につながっていると評価でき、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P124】

事業番号	1 － 1 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画		目	9	精神保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・精神保健の観点から、地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークを強化します。

【事業概要】

精神保健の分野では、令和元年度に策定した佐々町自殺対策計画に基づき事業を実施しました。地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークの強化を行いました。

	事業名	事業内容	R３	R４
普及啓発	こころの健康づくり講演会	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについて学び、相談先を知る。	新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止。	開催数：１回／年 参加人数：４８名 テーマ：身近なお酒と自殺の関係
	自殺予防の啓発グッツ配布	自殺予防に関する情報をキャッチし、相談先へ早期に繋ぐためのツールとして活用する。	住民健診等で3000個配布	住民健診等で3000個配布
	若年層対策事業	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについてふり返る機会をつくる。	保健指導、母子保健事業等で500部配布	保健指導、母子保健事業等で500部配布
人材養成	ゲートキーパー養成講座	住民一人ひとりが自殺に対する問題への理解を深め、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなどの対応ができる人材を育成する。	開催数：1回／年 対象者：商工会役員 参加人数：１８名	開催数：１回／年 対象者： Ｒ４年度役場入庁職員 参加人数：８名
連携	自殺対策協議会の開催	自殺に関する現状や取組みなどの情報を共有し自殺対策の推進を図る。	開催数：1回／年	開催数：０回／年 ※地域共生推進協議会に置き換えて実施予定であるため未実施とした。

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P38　長崎県市町自殺対策強化交付金(1/2・2/3)　　73,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		196,817	159,058	176,461	308,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	88,000	84,000	73,000	157,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	108,817	75,058	103,461	151,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	－	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	99%
				実績	44.1	44.4	－	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	75%
				実績	10.7	13.4	－	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	13.0	12.2	－	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
精神保健事業において、講演会、メンタルヘルスのリーフレットの配布などによって普及啓発事業や人材育成が実施できていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P124】

事業番号	1 － 1 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・「佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画健康さざ21」に基づき、町民一人一人が自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践します。
・誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページ・SNS(LINE公式アカウント)・NBCデータ放送を活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を継続します。
・運動習慣が少ない世代に対して、運動の機会を提供します。

【事業概要】

町民一人一人が自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践しました。誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページを活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を行いました。

働き盛り世代健康づくりスタートプログラムでは、働き盛り世代の健康づくり支援及び運動習慣の定着化を目的として運動教室事業を実施しました。また、R3から対象年齢拡大(40歳以上～60歳未満→30歳以上～65歳未満)、期間拡大(連続した3か月→5月から3月の範囲で選択)しています。

事　業	R2		R3		R4	
健　康　相　談	46回	443人	61回	588人	90回	605人
健　康　教　育	13回	133人	14回	132人	20回	220人
エ　ク　サ　サ　イ　ズ	46回	721人	36回	458人	47回	534人
町　内　ウ　ォ　ー　キ　ン　グ	3回	16人	4回	14人	4回	14人
働き盛り世代健康づくりｽﾀｰﾄﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ		13人		20人		11人
その他栄養・運動保健指導等		1,487人		1,031人		1,775人

○広報掲載
・体力づくりコラム：運動指導士のコラムを偶数月掲載
・食 育 コ ラ ム ：食育に関する内容で偶数月掲載
・広 報 レ シ ピ ：毎日の食事と生活習慣病予防を目的に月1回掲載。
・歯 科 コ ラ ム ：むし歯予防対策の内容で北松歯科医師会の協力により年4回(6･8･10･12月)掲載。
○掲示物
・さざウォーキングコース(3コース)：コース内容を掲示するとともに健診などでの配布、公共機関へ設置しました。
・健康づくり通信：月ごとに掲示を行いました。

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P36　　長崎県健康増進事業費補助金(2/3)　　103,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		195,000	295,000	155,000	450,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	130,000	196,000	103,000	300,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	65,000	99,000	52,000	150,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	－	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	99%
				実績	44.1	44.4	－	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	75%
				実績	10.7	13.4	－	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	13.0	12.2	－	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種健康づくり事業の成果により、運動習慣の定着ができていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P124】

事業番号	1 － 3 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	母と子の健康づくりに係る健診等の実施				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	8	歯科保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・5歳児健診は、就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため専門相談などの必要な支援につながりやすい状況にあり、関係機関との連携強化等により、個々にきめ細やかな育児支援を提供します。
・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。
・妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。

【事業概要】

妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を継続して実施することで健全な口腔環境の確保に取り組みました。

○1歳児歯科教室

年度	R1	R2	R3	R4
回数	6回	6回	6回	6回
参加者	68人	104人	85人	110人

○幼児歯科検診

区分	R1			R2			R3			R4		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
2歳児	149人	100人	67.1%	155人	121人	78.1%	150人	101人	67.3%	132人	101人	76.5%
2歳半児	147人	106人	72.1%	165人	115人	69.7%	142人	110人	77.5%	144人	96人	66.7%
3歳児	121人	83人	68.6%	187人	118人	63.1%	115人	95人	82.6%	149人	90人	60.4%

※ 年代別のむし歯有病状況については、別紙資料参照

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,082,584	877,873	967,078	1,531,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,082,584	877,873	1,696,000	1,531,000

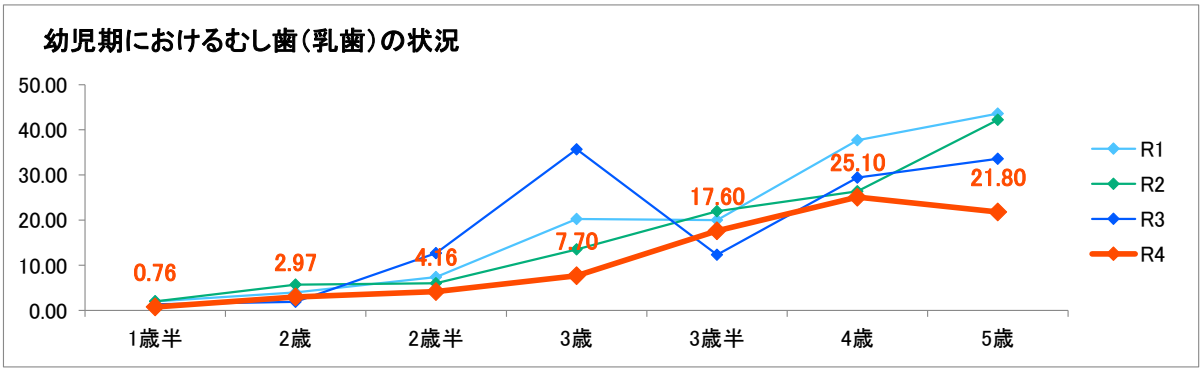
1　事業内容

別紙資料 事業番号 1-3-1

【幼児期におけるむし歯の状況（園検診を含む）】（4歳、5歳は町内幼稚園・保育所分）

むし歯有病者率（%）

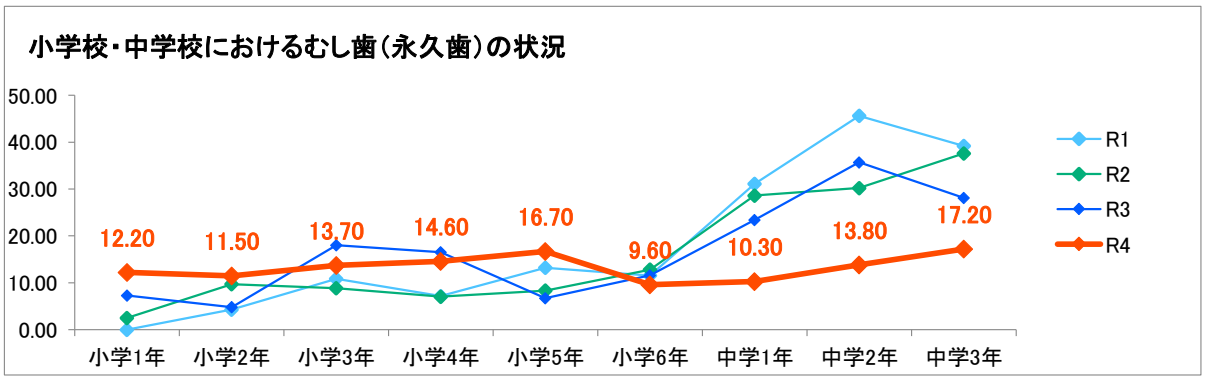
区分	R1	R2	R3	R4
1歳半	2.00	2.00	1.37	0.76
2歳	4.00	5.70	1.90	2.97
2歳半	7.41	6.00	12.70	4.16
3歳	20.24	13.50	35.70	7.70
3歳半	20.00	22.00	12.35	17.60
4歳	37.70	26.40	29.40	25.10
5歳	43.60	42.20	33.60	21.80



【小学校・中学校におけるむし歯の状況】

むし歯有病者率（%）

区分	R1	R2	R3	R4
小学1年	0.00	2.50	7.30	12.20
小学2年	4.30	9.70	4.80	11.50
小学3年	10.85	8.85	18.00	13.70
小学4年	7.15	7.05	16.50	14.60
小学5年	13.20	8.35	6.70	16.70
小学6年	11.55	12.80	11.60	9.60
中学1年	31.10	28.60	23.40	10.30
中学2年	45.60	30.20	35.70	13.80
中学3年	39.20	37.60	28.10	17.20



【12歳児（中1）における一人あたりむし歯の本数（本）】

区分	R1	R2	R3	R4
中学1年	0.8	0.6	0.5	0.1

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	167%
				実績	788	1,250	－	－	－	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	93%
				実績	1,005	1,012	－	－	－	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	－	－	－	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	103%
				実績	136	124	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物先口を継続して実施することで有病者率は低下しており、健全な口腔環境の確保が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P126～128】

事業番号	1 － 2 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	感染症予防の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	予防接種法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	13	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

1　事業内容

【行動指針】

・コロナ禍における「新しい生活様式」（3密を避ける、マスクの着用、手洗いの励行など）を普及し、感染症予防につなげます。

【事業概要】

新型コロナウイルスワクチン接種事業においては、新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防のため町内医療機関の協力のもと個別接種と集団接種を併用し、ワクチン接種を実施しました。
令和４年度は、主に３回目以降のワクチン接種に取り組みました。
町では、集団接種を４月と７月から12月まで実施しました。

区分	R3	R4
新型コロナウイルスワクチン（1回目）	10,830人	11,099人
〃　（2回目）	10,720人	11,041人
〃　（3回目）	7,043人	9,302人
〃　（4回目）		6,444人
〃　（5回目）		3,693人
〃　（6回目）		1,683人

※ワクチン接種記録システム（ＶＲＳ）：R5.6.22 時点

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(10/10)	29,390,781円
	：決算書P26	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(10/10)	1,346,000円
	：決算書P28	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(10/10)	30,988,000円
その他特定財源	：決算書P52	新型コロナウイルスワクチン住所地外接種費用負担金	232,353円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		4,808,000	88,067,376	61,957,649	31,750,000
財源	国庫支出金	4,808,000	87,185,000	61,724,781	31,741,000
	県支出金				
	その他特定財源		882,255	232,353	9,000
	地方債				
	一般財源		121	515	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	139%
				実績	13.5	13.9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染防止対策として、今後も感染防止周知啓発事業を継続していく必要があると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【国保P24】

事業番号	1 － 1 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	糖尿病性腎臓病重症化予防事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	保健事業費
法令根拠条例等	－		項	1	保健事業費
個別計画	－		目	2	保健衛生普及費

1　事業内容

【行動指針】

・糖尿病が重症化するリスクの高い、医療機関未受診者や服薬中断者を住民健診の検査結果及びレセプトデータにより抽出して、医療に結びつけます。

・糖尿病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関と糖尿病連携手帳等を活用して保健指導等を行い、人工透析など重症化への移行を防止します。

【事業概要】

糖尿病が重症化するリスクの高い、医療機関未受診者や治療中断者を住民健診の検査結果及びレセプトデータにより抽出して受診勧奨を行い、医療連携に取り組みました。

また、糖尿病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関との連携のもと、糖尿病連携手帳等を活用して保健指導等を行い、人工透析など重症化への移行防止に取り組みました。

R4は、指導前と指導後を比較して、HbA1cの値が維持・改善した人が約70%でした。血圧の値については約70%の人に維持・改善がみられました。腎機能（eGFRの値）は、大幅な機能低下はなく、約90%の人が維持傾向でした。この結果から、保健指導の実施により、病状が大きく悪化することを防ぐことができたと考えられます。

○対象者数・指導実施回数

区分		R2		R3		R4	
		対象者	指導回数	対象者	指導回数	対象者	指導回数
国　保	実	8人	25回	10人	21回	10人	24回
	延	12人		13人		11人	
後　期	実	4人	15回	6人	20回	7人	19回
	延	6人		8人		10人	

事　業	R2	R3	R4
糖尿病性腎臓病重症化予防教室	9人	15人	10人

○糖尿病性腎臓病重症化予防事業の主な実施内容

・指導実施予定期間を6カ月間として管理栄養士が2か月に1回程度対象者と面談し指導を実施しました。
（必要に応じて訪問や電話でのサポートも実施しました。）

・毎回3日間の食事記録を依頼し持参してもらいました。

・糖尿病連携手帳に指導内容を記載し、かかりつけ医と連携・情報共有しながら指導を実施しました。

・評価は6カ月経過時の血液検査値のデータや次年度住民健診の結果と比較しました。

・指導終了後、かかりつけ医に栄養指導報告書を提出しました。

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P10　　特別調整交付金分(保健事業)　　2,701,296円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		3,101,316	2,746,096	2,701,296	3,028,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,101,316	2,746,096	2,701,296	3,028,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	42%
				実績	0	54	－	－	－	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	99%
				実績	44.1	44.4	－	－	－	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	75%
				実績	10.7	13.4	－	－	－	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	82%
				実績	13.0	12.2	－	－	－	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
糖尿病が重症化予防に係る保健指導、医療との連携が実施できたと評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【国保P24】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	医療費の適正化対策(国民健康保険)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	4	保健事業費
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例		項	1	保健事業費
個別計画	佐々町国民健康保険　第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画		目	1	特定健康診査等事業費

1　事業内容

【行動指針】
・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】
○ 特定健診事業（決算額　14,469,718円）
　新型コロナウイルス感染症の影響等により、受診率が低下していることから、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため予約制とし、安全性に配慮するとともに、広報紙等で周知啓蒙を行い健診を実施しました。
　また、健診受診者に対し受診奨励品の交付を行い、健康行動への動機づけを図りました。
・若年層受診率向上対策
　自覚症状がほとんどなく進行している生活習慣病（脂質異常症・糖尿病・高血圧）などの病気に対して、早い段階で気づいてもらうため30代の国民健康保険加入者に健診の案内を送りました。
・高血圧重症化予防対策
　高血圧に関連した健康教育（減塩についてなど）を1回実施しました。
・若年層重症化疾患予防対策
　40～50歳代の要治療者に対して、個別受療勧奨事業を電話にて行いました。
・特定健診未受診者対策事業
　健診未受診者に対し、はがきによる受診勧奨を8月と11月に行うとともに、電話・訪問等による受診勧奨を実施しました。
・特定保健指導
　特定健診の受診結果をもとに、特定保健指導対象者86名の特徴に応じた行動変容を促す保健指導を実施しました。なお、水中運動教室、フィットネス教室は、新型コロナウイルス感染症の影響等により参加者はいませんでした。

〈参考〉
　令和3年度　特定健診受診率　（国民健康保険）　47.0%
　　特定保健指導受診率（国民健康保険）　73.0%

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P10	特別調整交付金分(保健事業)	3,298,704円
	：決算書P10	県繰入金(2号分)	3,403,000円
	：決算書P10	特定健康診査等負担金	5,048,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R4決算	R5予算
事業費		17,368,040	17,196,761	14,469,718	17,474,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	13,407,000	12,408,904	11,749,704	11,300,000
	その他特定財源	30,000			
	地方債				
	一般財源	3,931,040	4,787,857	2,720,014	6,174,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	－	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	－	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	－	－	－	－	
	※令和４年度の受診率は令和５年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍において予約制をとるなど、安全性に配慮しながら健診を実施することができました。次年度以降も個別保健事業（若年層における特定健診受診率向上対策、高血圧重症化予防事業、若年層における重症化予防疾病対策）に力をいれるとともに、安全性に配慮しながら、受診率の向上に努めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【後期P12～14】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	医療費の適正化対策(後期高齢)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	後期高齢者医療特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	3	保健事業費
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項	1	保健事業費
個別計画	－		目	1	保健事業費

1　事業内容

【行動指針】
・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】
○後期高齢者健診事業（決算額　4,909,675円）
　長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者に対し健診の案内を発送しました。
　健康診査の件数は、集団 511件、個別 75件、合計 586件です。

〈参考〉
　令和3年度　健診受診率　（後期高齢者医療保険）33.79%

【歳入財源内訳】
その他特定財源　：決算書P10　　後期高齢者健康診査受託料　　4,672,105円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R4決算	R5予算
事業費		3,600,054	4,511,087	4,909,675	5,943,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	3,584,824	4,322,667	4,672,105	5,925,000
	地方債				
	一般財源	15,230	188,420	237,570	18,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	－	－	－	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	－	－	－	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	－	－	－	－	
	※令和４年度の受診率は令和５年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍において予約制をとるなど、安全性に配慮しながら健診を実施することができました。次年度以降も安全性に配慮しながら、健診率の向上に努めていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【診療所P12～14】

事業番号	1 － 2 － ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班
事業名	町立診療所サービス充実事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	診療所特別会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】

・もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した小児発達専門外来を導入しました。

【事業概要】

町立診療所では、「もの忘れ外来」の診療を行い、隣接する地域包括支援センターや地域医療機関と連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。

また、住み慣れた地域で早期に療育が受けられる体制を整えるため、令和4年4月から町立診療所に「小児発達専門外来」を開設し、月1回の診療を行いました。

○もの忘れ外来受診者数

区分	R2	R3	R4
患者数	524人	623人	645人
うち新患	57人	71人	62人
うち再診	467人	552人	583人
開所日数	46日	46日	47日
1日あたり受診者数	11.4人	13.5人	13.9人

○小児発達専門外来受診者数

区分	R4
患者数	111人
うち新患	64人
うち再診	47人
開所日数	12日
1日あたり受診者数	9.3人

○診療収入

R2	R3	R4
1,501千円	2,133千円	2,624千円

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：決算書P8　　一般会計繰入金(新型コロナウイルス感染症対策事業分)　　886,380円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		8,614,603	12,026,562	11,971,787	12,574,000
財源	国庫支出金		429,000		
	県支出金		440,000		
	その他特定財源			886,380	
	地方債				
	一般財源	8,614,603	11,157,562	11,085,407	12,574,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
もの忘れ外来の受診者は年間645人（13.9人/日）と過去最多となりました。新患の予約が取りづらい日もあるため、今後は地域の医療機関との連携が課題であると考えます。 小児発達専門外来は、令和4年4月から開設し月1回診療を行っていましたが、受診者が多く予約が取れない等の意見があり、令和5年4月から月2回の診療に拡大しています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【診療所P12】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	診療所特別会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	1	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	施設管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

1．維持管理経費（診療所分）　（単位：円）

区分	内容等	R3	R4	比較
消耗品費	管理用消耗品費	69,446	57,460	▲ 11,986
光熱水費	電気料、上下水道料	356,216	436,459	80,243
修繕料	施設修繕料	482,328	535,040	52,712
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	664,180	706,200	42,020
	合　　計	1,572,170	1,735,159	162,989

【主な増減理由】
光熱水費の増の要因については、価格高騰によるものと新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る電気・水道使用量の増、修繕料は天井の修繕を行ったことによる増、委託料は空調設備点検等業務の増が要因となっています。

2．その他
- R4 小児発達専門外来用備品購入（発達検査用用具）169,400円
- R4 小児発達専門外来用備品購入（新型コロナウイルス対策用）（マット・テーブル等）886,380円

【歳入財源内訳】
その他特定財源　：決算書P8　　一般会計繰入金(新型コロナウイルス感染症対策事業分)　　886,380円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R4決算	R5予算
事業費		1,024,533	1,572,170	1,735,159	1,870,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源			886,380	
	地方債				
	一般財源	1,024,533	1,572,170	848,779	1,870,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っており、今後も維持管理に係る修繕、改修を実施していく必要があると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防・生活支援サービス事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	

1　事業内容

【行動指針】
要支援認定者の訪問介護と通所介護と、介護予防や生活支援を必要とする高齢者のための訪問型と通所型のサービスを行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R３	R４
通所型サービスA	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症・閉じこもり予防等のための介護予防プログラムを実施する。	4名 延べ204件	3名 延べ78件
通所型サービスC （個別運動教室）		21名 延べ278件	12名 延べ156件
訪問型サービスA	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、対象者宅を訪問介護士が訪問し、介護予防・自立支援を目的とした生活支援を実施する。	0名	1名 延べ17件

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	212,575円
県支出金	：決算書P10　地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	106,287円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	229,581円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		5,138,928	2,028,652	850,300	2,475,000
財源	国庫支出金	1,284,732	507,163	212,575	618,750
	県支出金	642,366	253,581	106,287	309,375
	その他特定財源	1,387,510	547,736	229,581	668,250
	地方債				
	一般財源	1,824,320	720,172	301,857	878,625

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	101%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域における受け皿（佐々町元気カフェぷらっと、いきいき百歳体操等）の体制があり、通所型サービスA・訪問型サービスAの利用件数は少なくはありますが、必要な人が必要なサービスを利用できる体制があると考えます。今後も地域資源と連携をしながら、体制強化を目指します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防ケアマネジメント事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

1　事業内容

【行動指針】
　要支援認定者及び総合事業対象者へ提供されるケアマネジメントサービスを行います。高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、そのおかれている環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき、介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	Ｒ３	Ｒ４
要支援１・２認定者、事業対象者へのケアマネジメント	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。 また、要介護状態になった場合においても、自立した生活が送られるよう支援する。	実79名	実60名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	1,198,636円
県支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	599,318円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	1,294,527円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		3,698,934	4,123,494	4,794,547	5,158,000
財源	国庫支出金	924,733	1,030,873	1,198,636	1,289,500
	県支出金	462,366	515,436	599,318	644,750
	その他特定財源	998,712	1,113,343	1,294,527	1,392,660
	地方債				
	一般財源	1,313,123	1,463,842	1,702,066	1,831,090

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13	14	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
要支援者・事業対象者の介護予防計画件数は減少傾向にあり、コロナ禍ではありますが地域資源（元気カフェぷらっとによるサロンや生活支援、地区集会所におけるいきいき百歳体操等）との連携強化によるものだと判断します。今後も地域資源と連携しながら、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（一般介護予防事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	一般介護予防事業費	

1　事業内容

【行動指針】

高齢者が要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の悪化防止を目指し、機能回復訓練等の高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくり等の高齢者本人を取り巻く環境も含めたアプローチを実施します。年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進しています。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業とも連携し、専門職が地域へ介入できる体制を強化しながら進めています。

【事業概要】

事業名	事業内容	R３	R４
介護予防対象者把握事業	地域ネットワーク情報交換会、及び、もの忘れ外来等の関係機関からの情報により、要支援または要介護状態になる可能性が高い「介護予防対象者」の把握を行う。併せて、災害時の「避難行動要支援者」の把握も行い、地区ごとの避難行動要支援者名簿の整備と、対象者の個別計画を立案する。	地域ネットワーク情報交換会 26町内会 避難行動要支援者数226名 （うち同意者212名） 個別計画策定済の人数85名	地域ネットワーク情報交換会 32町内会 避難行動要支援者数101名 （うち同意者数97名） 個別計画策定済の人数101名
介護予防普及啓発事業	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、各町内会で開催されている地域サロンや各種団体等の集まりにおいて、介護予防出前講座を開催する。	59回 延べ333名	57回 延べ426名
地域介護予防活動支援事業	週1回の活動を基本とし、介護予防効果がある「いきいき百歳体操（錘を使った筋力運動）」の普及・啓発を行う。 元気カフェぷらっとによる福祉センターにおける居場所づくりの支援を行う。	いきいき百歳体操実施地区28地区、実399名 元気カフェぷらっと 125回 延べ4,734名	いきいき百歳体操実施地区27地区、 実300名 元気カフェぷらっと 142回 延べ5,120名
介護予防ボランティアポイント事業	いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図ることを目的に、介護予防ボランティアポイントを付与する。	実53名 ・通所型37名 ・訪問型21名	実56名 ・通所型35名 ・訪問型23名
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門職（PT・OT・ST）等が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら会議・訪問・住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	専門職の関与回数 ・住民主体の通いの場6回 ・個別訪問0回	専門職の関与回数 ・住民主体の通いの場57回 ・個別訪問88回

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	510,622円
県支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	255,311円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	551,471円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		9,022,454	1,325,072	2,042,488	2,773,000
財源	国庫支出金	2,255,613	331,268	510,622	693,250
	県支出金	1,127,806	165,634	255,311	346,625
	その他特定財源	2,436,062	357,769	551,471	748,710
	地方債				
	一般財源	3,202,973	470,401	725,084	984,415

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域におけるいきいき百歳体操については、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行い多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっていると思われます。今後も他の保健事業と関連させ啓発（リーダー会の開催、認知症施策との連携等）を検討していきます。 佐々町元気カフェぷらっとの活動においては、生活支援のニーズが高まっており活動も拡がっています。引き続き、ボランティア支援も行っていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26】

事業番号	1 － 4 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	いきいき百歳体操事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1	一般介護予防事業費

1　事業内容

【行動指針】
・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】
　福祉センターの基幹型サロンである「元気カフェ・ぷらっと」及び各地区集会所で実施する地域型サロンにより、活動を始める際の立上げ支援や活動を継続するための運動の指導やその他の介護予防の取組みを紹介することで心身機能の維持・向上及び、社会参加を目的として実施しています。
　また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」とも連携し、令和3年度より地域包括支援センター所属の作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援しています。

○実施団体及び参加実人数

いきいき百歳体操	R3	R4
実施団体数	28箇所	27箇所
実施人数	399	300

○いきいき百歳体操リーダー会
目的
（１）地域介護予防活動支援事業（一般介護予防事業）の一環として、各町内会の活動実施を担うリーダーが集まり、参加者の様子を共有し、活動を継続する重要性を理解する。
（２）代表者同士が悩みや問題点を共有し、町内で一体的に行う活動として認識し問題解決に向けて考え共有する場として活用するとともに、問題解決のきっかけづくりとする。
（３）今後の佐々町における介護予防活動の推進について、各町内会リーダーが意見や感想を交換し合える場とし、介護予防活動の充実を図る。

実施内容　（年2回）
（１）日時：令和4年7月29日（金）10時～12時
　　内容：講話「コロナ禍における心身の変化と介護予防について」・意見交換会
　　参加人数：19名
（２）日時：令和4年11月25日（金）10時～12時
　　内容：研修会「フレイル予防（栄養・口腔）について」・意見交換会
　　参加人数：20名



※いきいき百歳体操の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	24,900円
県支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	12,450円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	26,892円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		312,240	30,000	99,600	200,000
財源	国庫支出金	78,060	7,500	24,900	50,000
	県支出金	39,030	3,750	12,450	25,000
	その他特定財源	84,304	8,100	26,892	54,000
	地方債				
	一般財源	110,846	10,650	35,358	71,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域におけるいきいき百歳体操については、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行い多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっていると思われます。今後も他事業（認知症施策等）と連携しながら、取組を継続していきたいと思います。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26】

事業番号	1 － 4 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	介護予防ボランティアポイント事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1	一般介護予防事業費

1　事業内容

【行動指針】

・民間事業所等と連携し、高齢者の経験を活かして、生きがいを持って働くことのできる場や子育て・生涯学習・介護等の分野で活躍できる場を発掘します。併せて、介護予防ボランティアポイント制度の活用を推進します。

【事業概要】

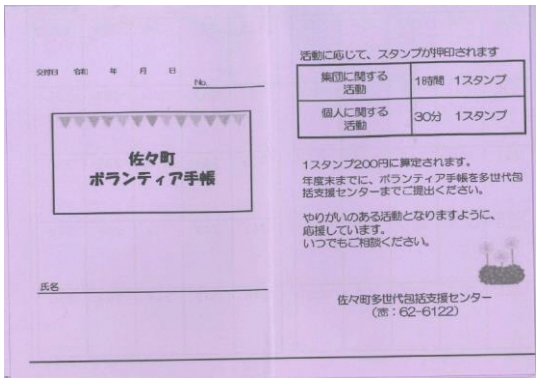
　いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図りました。
活動の場は通所型サービス（元気カフェぷらっと）、訪問型サービス（ぷらっと生活支援・外出支援）に分類され、介護予防ボランティア活動を行ったときは、介護予防ボランティア活動の時間に応じ、活動確認スタンプを介護予防ボランティア手帳に押印し、年度末の申請により評価ポイント交付金として還元しました。

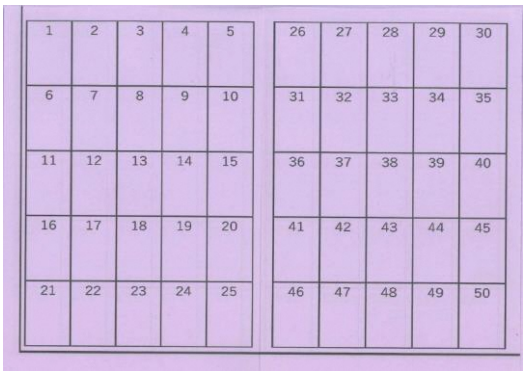
○活動確認スタンプの単位
　通所型サービス　2時間１スタンプ
　訪問型サービス　30分１スタンプ
　評価ポイント交付金は、申請により評価１ポイントにつき200円に算定して交付

○活動実績

	R2	R3	R4
登録者数	39人	53人	56人
活動ポイント数	2, 883ポイント	4, 433ポイント	5, 429ポイント

ボランティア手帳





【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	271, 450円
県支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業12. 5%）	135, 725円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	293, 166円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		576, 000	886, 600	1, 085, 800	1, 488, 000
財源	国庫支出金	144, 000	221, 650	271, 450	372, 000
	県支出金	72, 000	110, 825	135, 725	186, 000
	その他特定財源	155, 520	239, 382	293, 166	401, 760
	地方債				
	一般財源	204, 480	314, 743	385, 459	528, 240

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公的サービスのみならず住民同士の支え合い活動による通所・訪問サービスにより利用者の心身面の維持向上へと繋がっています。また、制度の狭間にある方々を支えるサービスとしては需要が高まることが予想され、担い手の充実を図る為にも事業の継続が必要であると判断します。R5からは、活動確認スタンプの単位を見直し、ボランティアの支援体制の拡充を目指します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26】

事業番号	1 － 4 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	元気カフェ・ぷらっと支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	一般介護予防事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・地域づくり協議会のもと立ち上がった「元気カフェ・ぷらっと」におけるサロン活動や生活支援活動の発展的継続を支援します。

【事業概要】

高齢者の自立した日常生活を支援するボランティア団体「元気カフェ・ぷらっと」によるサロン活動や生活支援の発展に向けて継続的支援を行いました。また、活動の中で佐々町における介護予防の推進と住民同士の互助活動の充実を図りました。

区分			R3	R4
サロン	稼働日数		125日	142日
	利用者(延)		4,734人	5,120人
	稼働スタッフ		37人	35人
生活支援	稼働回数		1,053回	1,387回
	利用者(実)		34人	42人
	稼働スタッフ		21人	23人
外出支援	総数		213回	534回
	内訳	社会福祉協議会車輌貸与による支援	83回	94回
		ぷらっとスタッフ私用車による支援	130回	440回



※元気カフェぷらっと外出支援の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	100,050円
県支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	50,025円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	108,054円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		240,000	303,900	400,200	450,000
財源	国庫支出金	60,000	75,975	100,050	112,500
	県支出金	30,000	37,987	50,025	56,250
	その他特定財源	64,800	82,053	108,054	121,500
	地方債				
	一般財源	85,200	107,885	142,071	159,750

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍の中、元気カフェぷらっとのサロン・生活支援利用者数は増加傾向にあります。今後もニーズが高まると思われ、団体の活動継続は必要不可欠であり、団体への支援も必要であると考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P26～28】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防・高齢者保健事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	2	介護予防・高齢者保健事業費	

1　事業内容

【行動指針】
長崎県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施
高齢者の身体的・精神的・社会的にわたる多様な健康課題に対して包括的に介入し、保健事業と介護予防を切れ目なく一体的に取組み、健康寿命の延伸を目指します。
健康寿命の延伸には、高齢者が各々の生きがいや役割を持ち、「こうありたい」と願う生活を叶えるため、自身で健康を維持する役割を持ち自立した生活を送ることが必要であり、そのための自立支援を行います。
大きな２つの柱として、「個別的支援（ハイリスクアプローチ）」と「通いの場等への支援（ポピュレーションアプローチ）」に取組みます。

【事業概要】

事業名	事業内容	Ｒ３	Ｒ４
企画・調整役をコーディネートする医療専門職の配置	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、高齢者の個別的支援と通いの場等への積極的な介入を図る。関係部署と連携しながら、事業全体の企画・調整をするために医療専門職を配置する。	正規職員 1名配置	正規職員 1名配置
専門職の個別訪問・地域活動訪問への活用	専門職（作業療法士・管理栄養士・薬剤師等）が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、健康相談センター・地域包括支援センターと連携しながら、個別訪問・住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	住民主体の通いの場 45回 個別訪問 16回	住民主体の通いの場 57回 個別訪問 88回
介護予防講演会	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、有識者等による講演会及び相談会を開催する。	2回 延べ60名	2回 延べ44名

【歳入財源内訳】

その他特定財源	：決算書P12　その他一般会計繰入金（人件費繰入金）	291,214円
	：決算書P14　他会計繰入金（後期高齢者医療特別会計繰入金）	10,159,000円
	：決算書P16　雑入（介護予防・高齢者保健事業利用者負担金）	11,200円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		6,633,284	9,561,736	10,461,414	10,900,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	6,633,284	9,561,736	10,461,414	10,900,000
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
個別支援・通いの場支援ともに計画通りに実施できました。管理栄養士・作業療法士・保健師と、薬剤師等の専門職と連携しながらの介入を図ることができており、一般介護予防事業との連携のもと今後も継続して実施していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P28】

事業番号	1 － 4 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域づくり講演会				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第８期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1 2	一般介護予防事業費 介護予防・高齢者保健事業費

1　事業内容

【行動指針】
・地域づくりや介護予防等に関する講演会を開催することにより、地域全体における意識の向上を図り、高齢者の活躍しやすい地域づくりを行います。

【事業概要】
　地域住民・行政・専門職が地域の現状や課題を共有し学び合うことができる場として、介護予防・健康づくり・医療介護連携等をテーマとした講演会を実施しています。令和２年度から実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」や「西九州させぼ広域都市圏連携事業（在宅医療・介護連携推進）」等の事業と連携しながら実施しています。また令和4年度には、在宅看取りについての講演会（3回シリーズ）を開催し、在宅医療・介護連携についての啓発を行いました。

①R4年11月20日(日)　佐世保中央病院　糖尿病・内分泌センター　副部長　伊藤　文子　医師
（健康相談センター　視聴覚室にて）　参加者23名
「糖尿病ってどんな病気？」

②R5年2月5日(日)　西九州させぼ広域都市圏　在宅医療・介護連携推進事業
映画監督・ノンフィクション作家　信友　直子　氏　　※オンライン開催
（健康相談センター　視聴覚室にて）　参加者21名
「認知症が私たち家族にくれたギフト」

③R4年9月26日(月)　とみやす在宅クリニック　富安　志郎　医師　(1回目)
（地域交流センターにて）　参加者37名
講演：「そのらしく生ききるための在宅医療」

④R4年11月14日(月)　とみやす在宅クリニック　富安　志郎　医師（2回目）
（地域交流センターにて）　参加者41名
演習：「もしバナゲーム」を体験してみよう　～私が大切にしたいものは何？～

⑤R4年12月12日(月)　とみやす在宅クリニック　富安　志郎　医師（3回目）
（地域交流センターにて）　参加者41名
講演：「家族の最期を在宅で看取るとは？」～経験された方のお話を聞いてみましょう～



※①「糖尿病ってどんな病気？」講演会の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	22,500円
県支出金	：決算書P10　地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	11,250円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	24,300円
	：決算書P14　他会計繰入金(後期高齢者医療特別会計繰入金)	30,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費			30,000	120,000	120,000
財源	国庫支出金			22,500	22,500
	県支出金			11,250	11,250
	その他特定財源		30,000	54,300	54,300
	地方債				
	一般財源			31,950	31,950

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
平成21年から「介護者の会」と共催で毎年開催していた講演会を、近年は他事業と連携させながら、地域住民・行政・専門職が互いに学ぶことができる場として継続して取り組んでいます。講演会後の参加者アンケートによると、参加者の満足度は高く、今後も本町の健康課題や地域課題を鑑みながら様々な事業・専門職と連携しながら継続していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P28】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（包括的支援事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
	戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等		介護保険法	項	3	包括的支援事業費・任意事業費
個別計画		第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）	目	1	包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント・総合相談対応・権利擁護事業・在宅医療介護連携推進・認知症施策・ケアマネジメント支援等を包括的に行います。

【事業概要】

	事業名	事業内容	R3	R4
包括支援センター運営	総合相談業務	支援が必要な高齢者を把握し、福祉サービス等の適切な支援、継続的な見守りにつなげるために、初期段階の相談対応や継続的・専門的な相談支援を行う。地区担当を配置し、民生委員をはじめとした地域関係者と連携した支援体制を強化する。	延べ1,658件 地区担当8名	延べ1,547件 地区担当7名
	権利擁護業務（虐待対応等）	高齢者の人権や財産を守り、尊厳のある生活を維持するため、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行う。R4年度から成年後見制度の推進を目的として、中核機関を設置。	高齢者虐待等対応件数 7件	・高齢者虐待等対応件数3件 ・中核機関 ①広報：広報誌掲載等（5月、9月、10月） ②相談：実8件、延べ12件 ③成年後見制度利用促進 後見人報酬助成実績　1件 申立支援　　2件 ④後見人支援 市民後見人フォローアップ研修参加人数：実3名、延べ14名
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主治医やケアマネージャー、サービス事業所、多職種や関係機関の連携による包括的ケアマネジメントを実現するための支援に取り組む。 初回プランの確認及び利用者・介護スタッフの心配事や困り事を聞き、利用者の医師を尊重した自立支援・介護サービスの質の向上につながるよう個別支援や研修等を行う。	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援　159件 介護サービス相談事業 ・個別支援　延べ10件 ・施設訪問支援 延べ16件	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援 149件 介護サービス相談事業 ・個別支援　延べ30件 ・施設訪問支援 延べ14件
社会保障充実分	在宅医療・介護連携の推進	地域連携及び在宅支援を進めるため、関係事業所等の多方面への働きかけを行い、在宅医療・介護連携の推進を図る。医療・介護関係者の定例会として「地域支援会議」を開催する。	定例会議　10回／年 研修会　　4回／年	定例会議　6回／年 研修会　　2回／年
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る。	正規職員　1名	会計年度任用職員　1名
	認知症総合支援事業	認知症の人やそのご家族が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②認知症サポーター養成講座 ③認知症の人の家族に対する支援	①会計年度任用職員　1名 ②3回開催、新規サポーター427名 ③男性介護者ケアの集い4回開催（参加者　延べ24名）	①会計年度任用職員　1名 ②7回開催、新規サポーター371名 ③男性介護者ケアの集い　6回開催（参加者　延べ40名）
	地域ケア会議推進事業	専門職を交えて、保険者とサービス事業所間の合意形成を図り、個々の高齢者の変化に応じた自立支援型ケアマネジメントと地域包括ケアの方向性を見出すため、地域ケア会議を開催する。	開催数　10回 検討ケース数　25件 専門職関与延べ人数 30名	開催数　11回 検討ケース数　32件 専門職関与延べ人数 31名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%)	7,898,374円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%)	3,949,187円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		17,431,629	20,425,375	20,515,259	21,068,000
財源	国庫支出金	6,711,177	7,863,769	7,898,374	8,111,180
	県支出金	3,355,588	3,931,884	3,949,187	4,055,590
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	7,364,864	8,629,722	8,667,698	8,901,230

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
認知症サポーター養成講座はR4より町立小学校（2校）・中学校にて開催し、若年層への啓発に取り組むことができました。また、R３より新設した介護サービス相談員事業では、作業療法士と主任介護支援専門員（認知症地域支援推進員を兼務）が介護事業所を巡回し、利用者や介護職員の相談対応やリハビリ指導、意見交換等を行い、介護サービス向上を目指した取組として定着しつつあります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P28】

事業番号	3 － 8 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	避難行動要支援者の避難対策				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	災害対策基本法		項	3	包括的支援事業費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	1	包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・避難行動要支援者名簿の整理・作成により、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者情報を把握し、適切な避難支援を行います。
・避難行動要支援者の対象基準を見直し、助けを必要とする要配慮者を把握します。
・要配慮者施設を地域防災計画に定め、要配慮者施設に「避難確保計画」の作成と避難訓練の実施を依頼します。

【事業概要】
・地域ネットワーク情報交換会
地域関係者（町内会長、民生委員、福祉協力員、老人会長、等）と地域包括支援センター・社会福祉協議会が連携し、各地区年1回の情報交換会を開催しています。介護予防の取組・支え合い活動の取組・地域の強みや課題等の確認を行うと同時に、避難行動要支援者・要配慮者の確認を行い、町内会毎の避難行動要支援者の名簿整理と対象者の個別計画作成に取り組みました。令和4年度は感染予防対策をとりながら全地区で開催しました。令和4年度より、町内会毎の地図に避難行動要支援者等を記載するマッピング作業にも取り組みました。作成した避難行動要支援者名簿は、地域関係者（民生委員、地区防災組織等）へ共有し、日頃からの見守り活動に活用しました。

	R3	R4
・避難行動要支援者数	226名	101名
・名簿情報の提供に同意した避難行動要支援者数	212名	97名
・避難行動要支援者のうち、情報提供に係る同意者率	93.80%	96.00%
・避難行動要支援者のうち、個別計画策定済の人数	85名	101名

地域ネットワーク情報交換会



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96.0	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
H23より取り組んでいる地域ネットワーク情報交換会を、R1より避難行動要支援者の把握・名簿整理・個別計画策定の場として活用しています。コロナ禍で進まなかった時期もありましたが、R3より感染予防対策をとりながら進めています。R4より、避難行動要支援者・要配慮者を地図上に落とし込むマッピング作業に取り組みました。R5は、要支援者をはじめとした対象者に向け救急医療情報キットの案内・自宅に設置することを実施し、地域における見守り体制の強化につなげていきます。また、今後は防災担当部署（総務課）等との連携も図り、組織横断的な見守り体制の構築を目指します。	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P30】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（任意事業費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	3	地域包括的支援事業費・任意事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	2	任意事業費

1　事業内容

【行動指針】
　任意事業は、地域の実情に応じて地域支援事業の理念にかなった事業を、市町村の発想や工夫した形態にて実施しています。

【事業概要】

事業名	事業内容	R３	R４
介護給付費適正化事業	要支援・要介護認定を受けてサービスを利用している方の「給付費通知」を送付し、サービス利用等の確認を行う。初回プランの全件点検を実施する。	4回通知 プラン点検157件	3回通知 プラン点検149件
家族介護支援事業	要介護高齢者を介護する家族等を対象とした介護教室を開催し、介護者同士が意見交換やリフレッシュできる場を設ける等、介護者支援を行う。	男性介護者の集い 4回 延べ24名	男性介護者の集い 6回 延べ40名
成年後見制度利用支援事業	生活保護受給者及び資産・収入の状況から生活保護に準じると認められるものに対する審判請求費用及び成年後見人等の報酬助成を行う。	1名	1名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P10　地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%)	178,593円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%)	89,296円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		995,934	425,200	463,880	1,885,000
財源	国庫支出金	383,434	163,702	178,593	725,725
	県支出金	191,717	81,851	89,296	362,862
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	420,783	179,647	195,991	796,413

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
R３年度より取り組んでいる「男性介護者ケアの集い」がR４年度は定着し、介護者同士の交流や意見交換を行うことができています。また、R４年度は、近隣市町の認知症カフェの見学を行い、今後の本町における認知症支援施策の方向性の検討を行いました。R5年度より認知症カフェを開設し、認知症の当事者と家族、その他どなたでも集える場とし、展開していきたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【介護P42】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防ケアマネジメント事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	1	事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	1	包括的支援事業費
個別計画	第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）		目	1	介護予防ケアマネジメント事業費

1　事業内容

【行動指針】

要支援認定者へ提供されるケアマネジメントを行い、高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R3	R4
要支援１・２認定者へのケアマネジメント	要支援１・２認定者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。	延べ456件	延べ375件

【歳入財源内訳】

その他特定財源	：決算書P40	介護予防サービス計画費収入	1,681,500円
		一般会計繰入金（一般事務費繰入金）	587,160円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		2,740,587	3,071,079	2,312,423	2,110,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2,740,587	2,757,558	2,268,660	2,110,000
	地方債				
	一般財源	0	313,521	43,763	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	－	－	－	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	10%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	132%
				実績	25	198	－	－	－	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	102%
				実績	4,734	5,120	－	－	－	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	80%
				実績	53	56	－	－	－	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	99%
				実績	13.4	14.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
要支援認定者の介護予防計画件数は微減傾向にあり、地域における受け皿（元気カフェぷらっと、いきいき百歳体操等）の体制強化によるものと判断します。今後も地域資源と連携しながら、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続していきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P72～74】

事業番号	7 － 1 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政情報の迅速な発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	企画費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	5	広報防災費

1　事業内容

【行動指針】
・防災、観光、教育、福祉、子育てなどの行政情報や町民生活に関する様々な情報について、広報紙・ホームページ・SNSなどの広報媒体を活用して、迅速な情報発信を行います。
・防災行政無線について、難聴地区などへの戸別受信機の貸し出しや住宅地の状況を踏まえた音達エリアの拡大など、総合防災行政システムの強化を図ります。

【事業概要】
○SNSの運用（決算額：2,706,000円）
　令和4年度においては、前年度に引き続きLINEによる情報発信強化及び広報紙による情報発信に努めました。またチャットボット機能のシステムを導入し、ゴミ分別のチャット回答機能の適用を行い利便性の向上に努めました。
※チャットボットとは、「チャット（会話）」と「ボット（ロボット）」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のことです。コンピューターが人間に代わって対話する仕組みとなります。

　・広報紙によるLINE登録案内回数：7回
　・LINEでの情報発信回数（令和4年度）：539件/年
　・LINE登録者数（R5.3.31時点）：2,013人
　・YouTube登録者数：65人

○広報紙の発行（決算額：7,549,269円）
　広報紙作成において令和3年度に続き、住民が読みやすく興味を持っていただけるよう冊子の構成に取り組みました。また、100部/月の増刷を行い、各店舗への配布することで多くの方に情報を提供できるよう情報発信に努めました。

○ホームページの運用（決算額：396,000円）
　防災・観光・教育・福祉・子育てなどの行政情報や町民生活に関するさまざまな情報をホームページで発信し、必要な情報を適時入手できるよう努めました。
　・ホームページアクセス件数（令和4年度）：589,627件／年

○NBCデータ放送の運用（決算額：528,000円）
　NBC（長崎放送）のデータ放送を活用して、各種行政情報等の発信を行いました。

○防災行政無線の運用（決算額：5,160,384円）
　防災行政無線を活用して、さまざまな行政情報の発信を行いました。また、メール配信システムとの連動により、放送内容のメール配信を行いました。
　令和4年度は大茂地区にて1件の戸別受信機の設置申請があり、設置工事により音達エリアの改善に努めました。
　・広報紙による防災行政無線のメール配信案内回数：4回
　・メール配信登録件数：708件（R5.3.31時点）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		9,729,653	11,584,002	17,051,807	14,540,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	9,729,653	11,584,002	17,051,807	14,540,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	131%
				実績	563, 424	589, 627	－	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	134%
				実績	1, 519	2, 013	－	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	101%
				実績	649	708	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
LINE機能の強化により、情報発信における利便性の向上が図れています。登録数においては目標を超えている状況ですが、より多くの町民に情報伝達できるよう、また、幅広い年齢層に興味を持っていただけるよう更なる登録者の増加に努めてまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P74～76】

事業番号	5 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地方回帰と産業構造の変化を捉えた 大規模人材還流プロジェクト （移住推進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・ながさき移住サポートセンターや西九州させぼ移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。

【事業概要】
①ながさき暮らし相談会（決算額：555,863円）
　ながさき移住サポートセンターとの連携により、令和4年度は現地での移住相談会が開催され、福岡、大阪、東京の相談会に参加しました。

　令和４年度活動実績
　ながさき暮らし相談会　　in福岡：1回　相談件数：1件
　　in大阪：1回　相談件数：2件
　　in東京：1回　相談件数：3件



また、相談会での相談は受けていませんが、
サポートセンターを介し１件（単身世帯）の転入がありました。

②西九州させぼ広域都市圏連携事業（広域圏サポーターの創出）（決算額：253,000円）
　西九州させぼ移住サポートプラザと連携により、周遊型ワーケーションツアーの申し込みが１件あり、シロウオ漁体験等を楽しんでいただきました。
また、移住者向け情報誌TURNSに特集掲載として佐々町の魅力発信を行いました。

③佐々町子育て世帯移住支援補助金事業（決算額：2,000,000円）
　令和３年度に子育て世帯の移住・定住を促進するため、首都圏からの限定ではなく、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、移住支援補助金を創設し、令和４年度は４件の申請があり補助を行いました。
（要件）
・転入日の前日まで連続して1年以上県外に居住していた方
・中学生以下の子どもがいる世帯であること
・交付申請日から5年以上、佐々町に継続して居住する意思があること
・就業先が、長崎県内に事業所を有する事業者であり、長崎県内に勤務していること
・転勤、出向、出張、研修等による勤務先の変更ではなく、新規の雇用であること
等々

給付金額
（1）一世帯につき50万円

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P26　　地方創生推進交付金　135,000円
その他特定財源　：決算書P50　　市町振興共同事業助成金（定住促進支援事業）　1,000,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		451,950	584,463	2,808,863	3,705,000
財源	国庫支出金	114,000	112,000	135,000	150,000
	県支出金				
	その他特定財源		61,419	1,000,000	1,000,000
	地方債				
	一般財源	337,950	411,044	1,673,863	2,555,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和４年度においては現地での相談会開催が実施されましたが、佐々町への予約はなく現地で相談者を募る状況でした。佐々町についてもっと知っていただけるよう県や広域都市圏との連携を強化しPR発信に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P74～76、88～90】

事業番号	6 － 1 － 4	担当課	住民福祉課 企画商工課	担当班	住民班 企画班
事業名	行政サービスの利便性の向上 【再掲】				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	会計	一般会計		
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う	款	2	総務費	
法令根拠条例等	－	項	3	戸籍住民基本台帳費　他	
個別計画	マイナンバーカード交付円滑化計画	目	1	戸籍住民基本台帳費　他	

1　事業内容

【行動指針】
・「新しい生活様式」にも対応しつつ、町民の利便性を向上させるため、行政手続きのオンライン化や電子処理化に取り組みます。
・マイナンバーカードの普及に取り組みます。
・各種業務システムを安定的に稼働させ、国の基準に基づいたセキュリティの高いネットワーク通信環境を維持します。

【事業概要】
○マイナンバーカードの普及促進
　マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、令和4年度末までにすべての住民に取得していただくことを目標にして取り組みました。住民の方が申請する機会を拡大するため、企業訪問や自宅訪問を行いました。マイナポイントの申請が混み合う時期に合わせ、8月から10月までは毎週木曜日の窓口延長、また毎週日曜日は窓口を開庁してマイナンバーカードの申請や交付を行いました。その結果、令和4年度中4,460枚交付することができ、マイナンバーカードの保険証利用登録やマイナポイントの手続きなどの対応も併せて行いました。
　※体制　　職員3名、会計年度任用職員5名

　※対象経費　12,962,283円
　　戸籍住民基本台帳費　主な事業費内訳
　　1. 報酬（会計年度任用職員分）　6,243,455円
　　3. 職員手当等（時間外勤務手当、会計年度任用職期末手当）2,880,199円
　　4. 共済費（会計年度任用職社会保険料）　1,082,210円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P26　　個人番号カード交付事務費補助金（10/10）　12,962,000円

　※実績　　令和5年3月末　交付数10,722枚（令和4年3月末6,262枚）

＜企画商工課＞
○キャッシュレス決済システムの導入（決算額：516,045円）
　新型コロナウイルス感染症対策として、現金を介した感染拡大の防止、来庁者・施設利用者の利便性の向上、行政の電子化等による「新たな日常」への対応を推進するため、令和４年10月から各種手数料、教育施設使用料においてキャッシュレス決済を導入しました。

　設置箇所（R4利用件数）：住民福祉課（161件）、保険環境課（13件）、税財政課（41件）、
　　公民館（73件）、サン・ビレッジさざ（27件）

※対象経費
　11. 役務費（手数料）10,045円
　13. サービス使用料　99,000円（3,000円×5台×6月×1.1）
　17. 備品購入費　　407,000円

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P26　　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　403,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		5,003,594	8,104,778	13,478,328	9,342,000
財源	国庫支出金	5,003,000	8,104,000	13,365,000	9,117,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	594	778	113,328	225,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	78.9	100	－	－	－	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
○マイナンバーカードの普及促進 　国は令和５年３月末までにすべての国民がマイナンバーカードを取得することを目標に掲げ、地方交付税の算定にもカードの交付率を反映させる方針を固めました。マイナンバーカードの交付率向上にマイナポイントや健康保険証との一体化が大きい役割を果たしたと考えますが、マイナポイントに関しては次年度以降継続するものではないため、新たな普及促進を検討する必要があります。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P76】

事業番号	3 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	地域公共交通事業者支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	松浦鉄道施設整備事業計画		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・地域公共交通の基幹となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。

【事業概要】
○松浦鉄道施設整備事業費補助金事業（決算額：6,693,000円）
　松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して補助しました。

　主な施設整備事業
　・レール重量化
　・マクラギ交換
　・法面保護（落石防護網）
　・橋梁塗装
　・信号線更新
　・重要部検査　等々

○公共交通事業者持続化支援事業（決算額：3,430,000円）
　昨年度に続き、松浦鉄道の沿線自治体において協調して新型コロナウイルス感染症の影響に対する持続化支援を行うことが決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し支援しました。

　松浦鉄道利用人数

	全体利用者数（有田駅～佐世保駅）	対前年比	佐々町内利用者数（神田駅～小浦駅）	対前年比
R元年度	5,546,686人	97.6%	499,738人	98.6%
R2年度	4,506,728人	81.3%	408,432人	81.7%
R3年度	4,700,152人	104.3%	427,586人	104.7%
R4年度	5,047,960人	107.4%	489,990人	114.5%

【歳入財源内訳】
　国庫支出金：決算書P26　　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰対応分）　3,430,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		16,521,000	11,519,000	10,123,000	7,681,000
財源	国庫支出金	4,900,000	2,738,000	3,430,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	11,621,000	8,781,000	6,693,000	7,681,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	98%
				実績	1,171	1,342	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	3
		☑ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
徐々にではありますが、利用者数も増えコロナ禍の前の状況に戻りつつあります。しかし、依然として松浦鉄道の経営難は続いてる状況ではあるため、引続き官民連携し利用者増に努めます。また、令和５年度および６年度に佐世保市と共同で公共交通計画を策定予定です。町内交通機関の在り方を見直し、運営維持に向けた計画の策定を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P76】

事業番号	5 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	首都圏からの移住者に対する支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・東京圏から町内へ移住し、長崎県が指定する企業に就職された方や創業された方を対象として、移住支援金を支給します。

【事業概要】
＜地域産業雇用創出チャレンジ支援事業＞
〇令和3年度にテレワークによる移住および関係人口における条件拡充を行っており、令和４年度はテレワークによる移住（単身）での申請が１件あり補助を行いました。

（要件）
① 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上東京23区内に在住または通勤者であったこと
② 住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区内に在住または通勤者であったこと
③ 佐々町に5年以上継続して居住する意思のある方
等々

給付金額
（1）2人以上世帯の場合　100万円
（2）単身世帯の場合　60万円

【再掲】
令和４年度 ながさき暮らし移住相談会in東京　　相談件数：3件

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P34　　地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金　　450,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	600,000	3,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金			450,000	2,250,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源			150,000	750,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	29%
				実績	37	72	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
制度の利用は１件に留まっている状況です。東京圏での移住相談会等を通じて移住検討者に広く周知し、首都圏からの移住促進に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P76】

事業番号	5 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	若者の出会いと交流の場の提供				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県婚活サポートセンターの事業活用や西九州させぼ広域都市圏（婚活サポート事業）との連携を通して、若者の出会いや交流の場の提供など婚活支援に取り組みます。

【事業概要】
①西九州させぼ広域都市圏連携事業（婚活サポート事業）（決算額：3,000円）
　令和4年度においては、昨年度同様、西九州させぼ広域都市圏連携により婚活イベントセミナーを開催しました。
参加市町：2市3町（佐世保市、西海市、波佐見町、小値賀町、佐々町）

②婚活支援事業
　県の婚活サポート官民連携事業に伴い、4年度はお見合いシステムの導入を行い、3件の新規登録および2件の登録更新がありました。



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費			9,000	3,000	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		9,000	3,000	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5/5年	20%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	新婚世帯数【累】	50件/年	件	目標	－	－	－	－	250/5年	29%
				実績	37	72	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県の婚活サポートセンターとの連携にて婚活システムの導入を行い、登録・閲覧を可能にすることで結婚への機運上昇を図りましたが利用者は数件に留まっている状況です。広報紙やLINEを活用し、広く周知を行い利用者増に努めてまいります。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P78～80】

事業番号	7 － 4 － ◆	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちづくり応援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	11	ふるさと納税事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。

【事業概要】
〇ふるさと納税事業
令和4年度のるさと納税の決算額は、延べ1315件、44,121,000円（対前年度比約317%）でした。
　4年度はさらなる新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。
また、寄附者目線に立って、ユーザー心理を掴むようなポータルサイトの作り込み・更新を行いました。

（寄附実績）

年度	寄附件数（件）	寄附額（円）	返礼品登録数（件）
平成30	3,023	134,885,000	228
令和元	663	23,002,500	160
令和２	411	8,990,000	160
令和３	786	13,929,000	162
令和４	1,315	44,121,000	430

〇企業版ふるさと納税事業
令和3年度に企業版ふるさと納税を導入し、令和4年度は、1件の寄附をいただき、学力向上対策事業に活用しました。



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		4,952,368	6,949,052	18,870,491	18,492,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	4,214,350	5,054,876	16,353,610	14,979,000
	地方債				
	一般財源	738,018	1,894,176	2,516,881	3,513,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	164%
				実績	786	1,315	－	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
返礼品提供事業者の新規開拓や、定期便設定による寄附単価の増額を図り、昨年度と比較して寄附金の大幅増加につながりました。更なる寄附増に向けて、新たなサイトの導入等検討してまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P122、188】【診療所P12】

事業番号	7 － 4 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	大学等との連携による協働のまちづくりの推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計、診療所特会	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款	4	衛生費　他
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費　他
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	8	歯科保健事業費　他

1　事業内容

【行動指針】
・近隣市に立地する長崎県立大学佐世保校や長崎大学等の高等教育機関と連携し、地域公開講座や各種交流事業、研究事業等の企画・実践に取り組みます。

【事業概要】
○令和４年度においては、大学と9件の連携事業を行いました。（決算額：11,186,000円）
（連携事業名）
・動脈硬化を中心とした生活習慣病関連因子の調査・研究
・公衆衛生学実習
・療育相談事業
・５歳児健康診査
・療育専門相談
・ヒト型ロボット･人口知能を用いた5歳児スクリーニングシステム開発事業
・町立診療所への診療応援事業（もの忘れ外来、小児発達専門外来）
・さざんか教室（社会教育講座）

○「行政の実務と実践」として、長崎県立大学佐世保校で町職員による講義を行いました。
令和４年度講義テーマ：地域包括ケアシステム

○長崎県立大学佐世保校インターンシップ受入を行いました。
総務課：1名
議会事務局：1名

○大学等との新たな連携協定には至っていません。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	9,540,000	11,186,000	10,128,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		9,540,000	11,186,000	10,128,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	164%
				実績	786	1,315	－	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	－	－	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	45%
				実績	5	9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
４年度においては9件の事業を実施しており、次年度も同事業については引き続き連携を行っていく予定です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書 各連携事業等】

事業番号	6 － 1 － 5	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広域連携による行政サービスの向上				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目		

1　事業内容

【行動指針】
・西九州させぼ広域都市圏（連携中枢都市圏）において、佐世保市を中心とする各市町との連携を強化し、各行政分野における効率的で効果的な行政サービスの向上に取り組みます。

（連携事業数）
経済成長分野：4事業／5事業
高次都市機能分野：5事業／11事業
生活関連機能分野：25事業／30事業



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		808,078	1,517,901	1,682,260	1,994,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	808,078	1,517,901	1,682,260	1,994,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	82	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町独自ではなかなか実施できない取組についても連携を通すことで可能となることから、行政サービスの向上にも繋がっていると考えられます。令和６年度から新たに第2期として連携事業が開始されますので、町の行政サービス向上に繋がるよう連携強化を図りたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	まちなかにふさわしい都市機能の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
・都市計画マスタープランや立地適正化計画、公共施設等総合管理計画に基づき、まちなかやＩＣ周辺の適切な規制誘導や公共施設の再編等を実施し、都市機能の強化に取り組みます。

【まちなか町有地の概要】

	箇所名称	面積（㎡）	
1	旧幼稚園・公民館別館跡地	2707.96	普通財産
2	旧第１保育所跡地	1514.14	普通財産
3	旧診療所跡地	2339.11	普通財産
4	旧里町内会集会所跡地	449.99	普通財産



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		10,240,000	14,202,000	0	0
財源	国庫支出金	5,120,000	1,107,000		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	5,120,000	13,095,000		

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	98.4%
				実績	2,588	2,559	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
都市計画マスタープランや公共施設等総合管理計画に基づき、適宜検討を行ってまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	安全で快適な都市空間の創出				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
　横断歩道の設置や歩道の段差解消、また、公共交通機関や公共施設のバリアフリー化など、安全で快適な都市空間の創出に取り組みます。

【事業概要】
○令和４年度は佐々中学校のバリアフリー化において設計業務を実施しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【累】	2,558人	人	目標	－	－	－	－	2,600	98.4%
				実績	2,588	2,559	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
4年度は学校のバリアフリー化に取り組みましたが、まちなか等の住民生活空間においては取組めていない状況です。住民のニーズを把握し、安全で快適な空間創出に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 2 － 4	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	企業誘致受入適地の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	6	企画費

1　事業内容

【行動指針】
・企業誘致受け入れのための適地確保対策として、小浦南部地区町有地周辺の用地確保を行います。

【事業概要】
令和4年度においては、1件の用地交渉を行いましたが、用地買収には至りませんでした。

※現在の状況
購入済用地：64筆　212,238㎡
未購入用地：14筆　45,187㎡

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	0	6,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				6,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	－	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【単】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	20%
				実績	1	2	－	－	－	
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	92%
				実績	557	551	－	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	－	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している □ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	1
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	C	課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要
4年度は買収には至りませんでしたが、引続き用地買収に向けて交渉を行ってまいります。			

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	6 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	行政評価システムの確立				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	機能的かつ効率的な行政運営を行う		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・各課所管の施策・事業について、庁内での情報の共有化を図るとともに、PDCAサイクルに基づく行政評価システムの導入により、各施策・事業の成果検証及び進捗管理を行います。

【事業概要】
　４年度は３年度決算おいて各行動指針に基づく事業評価を行い、議会ならびにまち・ひと・しごと総合戦略検証委員会へ説明を行いました。





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	定員適正化計画達成率【累】	97.1%	%	目標	－	－	－	－	100	104%
				実績	96.2	103.7	－	－	－	
成果	職員研修受講率（全職員受講対象研修）【単】	72.5%	%	目標	80	80	80	80	80	81%
				実績	82	64.4	－	－	－	
成果	マイナンバーカードの交付率【累】	13.4%	%	目標	－	－	－	－	100	76%
				実績	44.4	76.4	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
総合計画とリンクした事業評価シートにより事業の進捗状況や達成度合いが見える化されています。シートを有効に活用しながら計画に沿った事業が展開できるよう、事業実現に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 1 － 3	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	広聴機会の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	2	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	総務管理費
個別計画	－		目	5	広報防災費

1　事業内容

【行動指針】
・町政施策に対する町民意見を反映するため、座談会、説明会などの町民参画の機会を充実するとともに、まちづくり提案箱の活用やパブリックコメントなどを積極的に行っていきます。

【事業概要】
●令和4年度においてはパブリックコメントの実施はありませんでした。

●ホームページまちづくり提案箱　投稿件数：41件／4年度

●住民説明会
・ため池ハザードマップワークショップ　1回実施
・し尿等処理前処理施設説明会　1回実施
・避難所訓練　1回実施
・防災講話（佐々・口石小学校、土手迎・口石・里山町内会）　各1回実施
・佐々川の洪水に伴うハザードマップ住民説明会　2回実施（4月、6月）

●防災訓練
４年度は実施に至りませんでした。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	131%
				実績	563, 424	589, 627	－	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	134%
				実績	1, 519	2, 013	－	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	101%
				実績	649	708	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
４年度においてはパブリックコメントの実施はありませんでしたが、引続き計画策定等の町政施策を実施する際は、町民意見の積極的な聴取・反映に取り組んでまいります。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 1	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町政への町民参画・協働機会の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町の政策形成過程における町民参画及び協働の機会を確保するため、各種審議会や計画策定段階におけるワークショップ、その他町民アンケート、パブリックコメントを実施します。

【事業概要】
令和4年度においても、各種協議会や町民アンケートの実施など、町民参画による意見創出を行いました。

●各種協議会等
・公民館運営審議会
・障害者自立支援協議会
・地域包括支援センター運営協議会
・国保運営協議会
・診療所運営協議会
・口石小学校運営協議会
・佐々小学校運営協議会
・学校運営協議会
・図書館協議会

●町民アンケート
・保健福祉総合計画アンケート

●懇話会
・佐々町男女共同参画計画懇話会　実施回数：2回

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	164%
				実績	786	1,315	－	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	－	－	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	45%
				実績	5	9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
４年度においてはパブリックコメントの実施はありませんでしたが、引続き計画策定等の町政施策を実施する際は、町民意見の積極的な聴取・反映に取り組んでまいります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 4 － 2	担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名	町民によるまちづくり活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・町民による協働活動やボランティア活動を広報紙等で情報発信を行うなど、町民活動団体やボランティア団体が活動しやすい環境づくりを進めます。
・町民協働による地域の活性化や地域力の向上を目指すため、町民活動団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、財政的な支援等を行います。

【事業概要】
　ＳＤＧｓの普及啓発として、広報紙でＳＤＧｓの概要やボランティア団体の活動について特集を組み、町民に広く理解していただくよう取り組みました。
また、県の政策企画課を講師にむかえ、庁内職員向けにＳＤＧｓ研修を実施しました。



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	164%
				実績	786	1,315	－	－	－	
成果	企業版ふるさと納税件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	－	2件	2件	2件	2件	50%
				実績	0	1	－	－	－	
成果	協働のまちづくり事業数【単】	0件/年	件	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	0%
				実績	0	0	－	－	－	
活動	大学との各種連携事業【単】	14件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	45%
				実績	5	9	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
４年度から、広報紙を活用し、各団体のボランティア活動にける取組の紹介を行うようにしています。引き続き次年度においてもSDGｓに取り組む団体活動に目を向け、多くの町民にまちづくり活動の普及啓発に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P148】

事業番号	5 － 2 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	3	創業支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。

【事業概要】
○創業支援資金融資制度（決算額　10,060,087円）
　創業支援資金融資制度とは、町内で、新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、佐々町における創業を活性化し、町内産業の健全な発展に資することを目的とした融資制度です。
　・令和4年度利用者数・融資額　2件　4,300,000円
　・預託金額　10,000,000円
　・保証料補助額　60,087円

＜融資条件＞
（1）融資限度額　１創業者につき500万円以内
（2）融資期間　融資の期間は７年以内（うち据置期間１年以内）
（3）融資利率　年1.30%
（4）償還方法　一括または月賦償還
（5）信用保証　保証協会の創業関連保証を受ける
（6）保証人　金融機関又は保証協会の定めるところ
（7）担保　徴求しない
（8）保証料　町が全額補給

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P48　創業支援資金融資制度預託金返還金　10,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		10,022,792	10,020,893	10,060,087	10,100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	地方債				
	一般財源	22,792	20,893	60,087	100,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	－	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	2	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年度の融資制度利用件数は2件でした。また、起業創業に関する相談件数が8件であり、昨年度よりも増加しています。今後も商工会、地元金融機関と協力して、融資制度の周知や空き店舗情報の整理を行い、事業を進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

- ☐ 事業拡大・費用拡大
- ☐ 事業拡大・費用維持
- ☐ 事業拡大・費用縮小
- ☑ 事業維持・費用維持
- ☐ 事業維持・費用縮小
- ☐ 事業縮小・費用縮小
- ☐ 休止
- ☐ 終了廃止

委員会意見
今年になり創業支援の機運も高くなってきているため、継続的に実施していただきたい。
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P148】

事業番号	5 － 2 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地元中小企業支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2	商工業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。

【事業概要】
○中小企業振興資金融資制度（決算額　40,374,531円）
　佐々町中小企業振興資金融資制度とは、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした融資制度です。

令和4年度利用者数・融資額　7件　20,200,000円
令和4年度末債務残高　24件　37,142,500円
預託金額　40,000,000円
保証料補助額　374,531円

＜融資条件＞
(1) 融資限度額　500万円
(2) 融資期間　10年以内(うち据置１年以内)
(3) 融資利率　年1.40%
(4) 償還方法　一括または月賦償還
(5) 保証人　長崎県信用保証協会の定めるところ
(6) 担保　長崎県信用保証協会の定めるところ
(7) 保証料　財務その他経営に関する情報を基に、保証協会が定める９区分の保証料の基準率で行った信用保証について、以下に掲げる区分に応じた補助料率で交付する。

	基準料率	補助料率
①	1.90%	1.00%
②	1.75%	1.00%
③	1.55%	1.00%
④	1.35%	1.00%
⑤	1.15%	1.00%
⑥	1.00%	1.00%
⑦	0.80%	0.80%
⑧	0.60%	0.60%
⑨	0.45%	0.45%

○事業拡充支援事業
(1) 制度概要
　地場産業の振興に資する雇用拡充や、Ｕｌターン者等による就業を推進することを目的として、地域貢献などに資する事業の雇用増を伴う事業拡充を行う民間事業者等に対して事業資金の一部を補助するもの。
(2) 募集期間　令和4年8月1日（月）～9月2日（金）
(3) 補助率等　補助対象事業費の3分の2（上限額：200万円）
(4) 応募件数　1件（審査結果：不採択）

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P48　中小企業振興資金融資制度預託金返還金　40,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		40,430,854	40,359,895	40,374,531	48,500,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				4,000,000
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	地方債				
	一般財源	430,854	359,895	374,531	4,500,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	92%
				実績	557	551	－	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年度の融資制度利用者は7件でした。令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により融資件数が減少していましたが、コロナも徐々に収束しており融資件数は増加している状況です。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
国の施策で安い金利で融資を受けれる状況にある。町の制度も見直しにより借りやすいようにしてはどうだろうか。 周知徹底、案内を強化すること。
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P148、152】

事業番号	5 － 2 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	商工会との連携を強化した、商工業の活性化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2・9	商工業振興費 生活応援商品券事業費

1　事業内容

【行動指針】
・市場のニーズに応えるために、商工会を通じて各種研修、先進地視察などを支援し、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。
・商工会を通じて、商工業者の経営指導及び経営相談の機能を強化するとともに、金融対策を実施します。

【事業概要】
○商工会補助金（決算額　6,000,000円）
　商工業者の金融・税務・労務などの経営安定化支援、組織財政基盤強化に取り組み、また、「サザンフェスおさんぽマルシェ」などの地域振興事業を推進しました。
（１）経営改善普及事業指導事業費
・旅費　　指導員が出席する補助金の研修、日本政策金融公庫の研修、平戸税務署の研修等の旅費
・事務費　　指導員の事務用品、通信運搬費等
・指導事業費　講習会開催時の講師謝礼、事業計画策定支援の専門家謝金・講習会開催費等
・商工会等指導環境推進費　事務局長設置費用
（２）経営改善普及事業対策事業費
・経営相談対策費　税務・金融・経理・労務検定事業等、各種相談対策費
（３）地域振興事業費
・総合振興費　シロウオまつり（シロウオ漁体験）、商店おもてなしフェアスタンプラリー事業費
・各地区部会振興費（北部・中央・南部）
・商業部会振興費　サザンフェスおさんぽマルシェ事業費
・工業部会振興費、青年・女性部対策費

○生活応援商品券事業（決算額　82,343,778円）
　「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）」を活用し、地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム商品券を発行しました。
（１）商品券内容
①配付型商品券　1セット 3,000円（500円×6枚）
セット数：14,080セット（発行枚数：84,480枚）　使用枚数：80,953枚　※使用率：95.8%
②購入型商品券　1セット 2,500円（500円×5枚）※販売価格：2,000円（プレミアム率25%）
セット数：60,000セット（発行枚数：300,000枚）　使用枚数：299,112枚　※使用率：99.7%
（２）使用期間　　令和4年9月3日～令和5年1月31日
（３）事業費等
①発行業務委託料（受託：佐々町商工会）　8,767,393円（商品券印刷費、事務費、人件費等）
②事業費補助金（補助対象：佐々町商工会）　70,387,700円（商品券換金に係る費用）
③事務費（郵送料、消耗品費、印刷製本費）　3,188,685円

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）　82,035千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		6,000,000	6,000,000	88,343,778	6,000,000
財源	国庫支出金			82,035,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	6,000,000	6,000,000	6,308,778	6,000,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	－	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【単】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	20%
				実績	1	2	－	－	－	
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	92%
				実績	557	551	－	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	－	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年度は、コロナ禍の状況にある中、商工会主催の研修会や各種イベントが再開されました。また、生活応援商品券事業を展開し、地域経済の活性化を図りました。次年度以降も引き続き、商工会事業を支援することにより、地域経済の賑わいの再生及び需要喚起を図っていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P148～150】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	会計	一般会計		
戦略目標	健全な財政運営を行う	款	7	商工費	
法令根拠条例等	－	項	1	商工費	
個別計画	－	目	4	観光費他	

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。
【事業概要】
維持管理経費

◆窯体験施設

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	速習用消耗品費、施設消耗品	60,863	62,368	1,505
燃料費	電気ガス窯用LPガス、登り窯用薪、冬季暖房用灯油	209,862	223,050	13,188
光熱水費	電気使用料、水道使用料	756,180	802,352	46,172
修繕料	機器・設備等修繕	335,467	289,674	△ 45,793
通信運搬費	電話使用料	33,102	32,948	△ 154
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	50,089	50,089	0
委託料	指導管理業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	2,400,000	2,402,305	2,305
	合計	3,845,563	3,862,786	17,223

◆旧技能訓練校

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
光熱水費	電気使用料	57,452	118,455	61,003
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	21,911	21,911	0
	合計	79,363	140,366	61,003

◆佐々駅舎交流センター

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
光熱水費	電気使用料、水道使用料		225,069	225,069
通信運搬費	Wi-Fi使用料		108,859	108,859
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料		43,481	43,481
	合計		377,409	377,409

◆観光情報センター

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	観光事業用消耗品、トイレ消耗品	29,126	18,357	10,769
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	3,431	3,431	0
委託料	機械警備業務委託料、トイレ清掃業務委託料、廃棄物収集処分業務委託料	247,069	251,160	4,091
	合計	279,626	254,591	△ 25,035

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　窯体験施設受講生会費　2,421千円
　　決算書P50　窯体験施設夏季エアコン使用料　30千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		4,381,732	4,204,552	4,635,152	4,853,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	2,494,864	2,314,352	2,451,885	2,431,000
	地方債				
	一般財源	1,886,868	1,890,200	2,183,267	2,422,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
所管施設の管理は、安全に使用できるよう点検を行っています。今後の改修等は修繕など必要最低限とします。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P150】

事業番号	5 － 2 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・主婦の手芸品等、ニーズがある商品を作れる技術を持ちながら、起業・創業するまでに至っていない人がきっかけを持てるように、出店できるイベント、場所の提供を行います。
・起業・創業したいが、方法が分からない方対象の創業支援塾、勉強会等アドバイスを受けられる機会を町、商工会、地元金融機関が協力して作ります。

【事業概要】
〇サザンフェスおさんぽマルシェの開催（決算額　131,950円）
　子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客したほか、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントを開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和4年11月13日（日）
・開催会場　佐々町文化会館
・来場者数　約1,000名
・開催内容　ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに約30店舗が出展。
　色のついた砂を使ったサンドアートや、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを実施。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,143千円



サザンフェス・おさんぽマルシェの様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		158,350	205,550	131,950	220,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	79,175	102,775	65,975	110,000
	地方債				
	一般財源	79,175	102,775	65,975	110,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	－	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【単】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	20%
				実績	1	2	－	－	－	
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	92%
				実績	557	551	－	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	－	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
起業希望者の掘り起こしを兼ねたイベントとして開催している「サザンフェスおさんぽマルシェ」は5回目の開催となります。今後も、商工会や町内金融機関と連携し、起業の機会創出を含めた相談体制の整備を図っていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P150】

事業番号	5 － 2 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・賑わいイベントや子育て・教育・介護ボランティア活動と連携した振興対策、空き店舗対策などにより、商店街やまちなかの賑わいづくりを行います。
・商工会を通じて、商店街の魅力アップ、誘客対策の検討と実践、商業者と関係機関、地域住民との連携強化を実施します。

【事業概要】
1　サザンフェスおさんぽマルシェ（決算額　131,950円【再掲】）
子育て中の若いファミリーをターゲットにして、雑貨や飲食店等の出店で集客し、あわせて、小物づくり等のワークショップを行い、子どもと一緒に楽しめるイベントとして開催しています。
（商工会商業部会・町共催事業）
・開催期日　令和4年11月13日（日）
・開催会場　佐々町文化会館
・来場者数　約1,000名
・開催内容　ハンドメイド作品を中心とした雑貨販売、飲食、エステ等各種ブースに約30店舗が出展。
着色した砂を使ったサンドアートや、流木を使ったアートといった親子で楽しめる体験型ワークショップを開催。

2　商店おもてなしフェアスタンプラリー
・開催期日　令和5年3月1日(水)～3月31日(金)　各店舗営業時間による　31日間
・参加店舗　町内53店舗
・事業内容　チラシを使用したスタンプラリーを実施し、3店舗以上をまわってアンケートを提出していただいた方に、抽選で参加店舗提供の商品を贈呈。
・応募総数　246件

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,143千円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		602,416	813,843	131,950	220,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	301,208	406,921	65,975	110,000
	地方債				
	一般財源	301,208	406,922	65,975	110,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	－	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【単】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	20%
				実績	1	2	－	－	－	
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	92%
				実績	557	551	－	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	－	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症が収束してきたこともあり、コロナ流行以前の状態で開催しました。今後もスタンプラリーの参加店舗拡大など商工会と地元商工業者との協力体制で実施していきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P150】

事業番号	5 － 3 － ◆1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	通年型観光イベント事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
・町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。

【事業概要】
観光イベントとして、下記事業を開催しました。

1 花菖蒲・うなぎまつり（決算額　786,018円）
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
○開催期日：令和4年6月4日（土）・5日（日）
○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
○開催内容：大正琴・キッズダンスなどのステージイベント、うなぎつかみ取り、出店ブース（20店舗）
○来場者数：約8,000人

2 河津桜・シロウオまつり（決算額　1,073,367円）
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、シロウオ漁の体験や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
○開催期日：令和5年3月5日（日）
○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
○開催内容：ステージイベント、出店ブース（22店舗）
○来場者数：約4,000人
②シロウオ漁体験
○開催期間：令和5年2月25日、2月26日、3月4日、3月5日　4日間
○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
○体験者数：145人（39組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
○開催期間：令和5年3月1日～3月31日
○参加店舗：53店舗

3 しだれ桜まつり（決算額　64,800円）
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
○開催期間：令和4年4月1日(金)～4月14日(木) 14日間
○開催会場：真竹谷広場
○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
○来場客数：約3,000人

4　観光協会主催イベントの開催
「Musica Sazan2022」の開催
○開催期日：令和4年11月26日（土）
○開催場所：農業体験施設
○開催内容：佐田玲子・道添祐一野外コンサート
○参加者数：156人

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,143千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		602,416	937,898	1,924,185	1,335,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	301,208	468,949	962,000	667,000
	地方債				
	一般財源	301,208	468,949	962,185	668,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	5%
				実績	147	230	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の感染防止策を実施しながら各種イベントを開催しました。イベントの運営については、商工業者が主体となった運営形態に移行しつつあります。次年度以降、イベント内容の充実化を図り、魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P150】

事業番号	5 － 3 － ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報発信事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	4・5	観光費・祭り費

1　事業内容

【行動指針】
　人物・自然・歴史・食・スポーツ、レクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。

【事業概要】
○西九州させぼ広域都市圏（周遊観光促進事業）（決算額　180,000円）
　西九州させぼ広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として、台湾・香港の旅行関連会社へインターネットやＳＮＳを活用した圏域内観光地等の情報発信を行いました。
※旅行情報誌に掲載した町内観光地：皿山公園の花菖蒲園

○佐々町花火大会実行委員会活動補助金（決算額　300,000円）
　佐々町ゆめづくりプロジェクト夏祭り花火大会実行委員会に対し、佐々町夏祭り花火大会に係る開催事業費の一部を助成しました。
　開催期日：令和4年8月14日（日）
　開催場所：サン・ビレッジさざ
　開催内容：ステージイベント、店舗出店、花火大会

○佐々町観光協会による情報発信
①ＳＮＳを活用した情報発信（インスタグラム・フェイスブック）
②観光パンフレット、桜マップ、ランチマップの発行
③観光協会通信の発行

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,482,543	3,600,000	480,000	2,243,000
財源	国庫支出金	1,241,000	1,800,000		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	12,541,543	1,800,000	480,000	2,243,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	124%
				実績	1,508	1,856	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
観光協会のＳＮＳで、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、フォロワー数が増加しています。今後も引き続き、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

- ☐事業拡大・費用拡大
- ☐事業拡大・費用維持
- ☐事業拡大・費用縮小
- ☑事業維持・費用維持
- ☐事業維持・費用縮小
- ☐事業縮小・費用縮小
- ☐休止
- ☐終了廃止

委員会意見
皿山直売所にインバウンドの方を対象としたお土産販売など検討してはどうか。
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P150】

事業番号	5 － 3 － ◆3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業(地方創生推進交付金事業)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	4	観光費

1　事業内容

【行動指針】
・佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備します。また、観光協会が主体となった各種事業において、企画立案等を行うコーディネーターを配置し、観光協会の体制強化及び事業拡充を行います。併せて、佐々町にちなんだお茶や菓子類などの特産品の試作品製作を行い、町のPRができるオリジナル商品の開発を行います。

【事業概要】
佐々町観光協会補助金（地方創生推進交付金事業）（決算額　4,000,000円）
国の地方創生推進交付金を活用し、佐々町観光協会へ補助を行い、下記の事業に取り組みました。

(1) 観光協会の体制強化
観光コーディネーターの配置
イベント等の企画立案等を行うコーディネーター（2名）を配置し、観光協会活動の活性化を図りました。
(2) 情報発信活動
①ＳＮＳを活用した情報発信
インスタグラム・フェイスブックを活用し、年間100件程度のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。
②観光パンフレット等の発行
町内観光地やイベント等を紹介するため、観光パンフレットを発行したほか、桜マップやランチマップを作成しました。
③観光協会通信の発行
観光協会の各種活動を紹介するため、年間2回（9月・1月）、観光協会通信を発行しました。
(3) オリジナル商品の開発及び観光ＰＲ
①オリジナル商品として「伝育坊もなか」を開発し、6月から町内の各菓子店で販売を行いました。
②オリジナル商品の紹介及び観光ＰＲとして、「Ｖファーレン長崎サンクスマッチ（5月14日）」、「長崎よかとこフェア（7月14日）」、「かっちぇてアイラブ西九州フェア（10月29日～30日）」に出店し、伝育坊もなかや「佐々三茶三葉」を販売しました。
③オリジナル切手シートの作成
令和3年度に実施したフォトコンテストの優秀作品を活用して、オリジナル切手シートを作成しました。
④ふるさと納税返礼品登録
ふるさと納税の返礼品として、観光協会で開発した商品の登録を行いました。
＜登録した返礼品／6商品＞
・佐々三茶三葉（茶園のお茶３種飲み比べセット）
・佐々三茶三葉ミニセット
・佐々伝育坊もなか
・佐々三茶三葉と佐々伝育坊もなかセット
・佐々三茶三葉ＢＯＸと佐々伝育坊もなかセット
・鉄道むすめ「西浦ありさ」佐々版アクリルスタンドと松浦鉄道乗車券（R5.5月登録）
(4) 主催イベントの開催
①「Musica Sazan2022」の開催
開催期日：令和4年11月26日（土）
開催場所：農業体験施設
開催内容：佐田玲子・道添祐一野外コンサート
参加者数：156名
②佐々版「西浦ありさ」の完成
松浦鉄道のキャラクター「西浦ありさ」の佐々版が完成し、河津桜・シロウオまつりでお披露目会を開催しました。

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P30　地方創生推進交付金　2,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		5,479,853	40,098,000	4,000,000	0
財源	国庫支出金	2,731,000	19,300,000	2,000,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	1,300,000	15,700,000		
	一般財源	1,448,853	5,098,000	2,000,000	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	8%
				実績	147	230	－	－	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	124%
				実績	1,508	1,856	－	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	32%
				実績	4,486	4,247	－	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	83%
				実績	1,255	1,240	－	－	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	3	－	－	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	－	－	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地方創生推進交付金を活用した本事業は、令和4年度が最終年度にあたります。観光コーディネーターを中心に、観光協会による情報発信や、オリジナル商品の新規開発、主催イベントの開催など、当初の計画どおりにほぼ進めることができ、一定程度の達成があったと評価しています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

- ☐事業拡大・費用拡大
- ☐事業拡大・費用維持
- ☐事業拡大・費用縮小
- ☐事業維持・費用維持
- ☐事業維持・費用縮小
- ☐事業縮小・費用縮小
- ☐休止
- ☑終了廃止

委員会意見
事業は廃止となるが、ホームページの更新などは頻繁に行うようにしていただきたい。
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P150】

事業番号	5 － 3 － 1	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	資源を活かした観光地づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	5	祭り費

1　事業内容

【行動指針】
　多様な知恵とアイディアを結集して、地域資源の発掘と商品化、三大花まつり等の既存イベントの磨き上げとＰＲ強化を行います。

【事業概要】
　1　花菖蒲・うなぎまつり（決算額　786,018円）
　　県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
　　○開催期日：令和4年6月4日（土）・5日（日）
　　○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
　　○開催内容：大正琴・キッズダンスなどのステージイベント、うなぎつかみ取り、出店ブース（20店舗）
　　○来場者数：8,000名

　2　河津桜・シロウオまつり（決算額　1,073,367円）
　　桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、シロウオ漁の体験や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
　　①河津桜・シロウオまつり
　　○開催期日：令和5年3月5日（日）
　　○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
　　○開催内容：ステージイベント、出店ブース（22店舗）
　　○来場者数：4,000名
　　②シロウオ漁体験
　　○開催期間：令和5年2月25日、2月26日、3月4日、3月5日　4日間
　　○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道）　漁足場2か所
　　○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
　　○体験者数：145人（39組）
　　③おもてなしフェアスタンプラリー
　　○開催期間：令和5年3月1日～3月31日
　　○参加店舗：53店舗

　3　しだれ桜まつり（決算額　64,800円）
　　県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
　　○開催期間：令和4年4月1日(金)～4月14日(木) 14日間
　　○開催会場：真竹谷広場
　　○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
　　○来場客数：約3,000人

【歳入財源内訳】
　その他特定財源：決算書P50　市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業）　1,143千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,482,543	3,600,000	1,924,185	1,335,000
財源	国庫支出金	1,241,000	1,800,000		
	県支出金				
	その他特定財源			927,000	667,000
	地方債				
	一般財源	1,241,543	1,800,000	997,185	668,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	8%
				実績	147	230	－	－	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	124%
				実績	1,508	1,856	－	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	32%
				実績	4,486	4,247	－	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	83%
				実績	1,255	1,240	－	－	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	3	－	－	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	－	－	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を実施しつつ「三大花まつり」を開催することができました。今後も引き続き、観光資源の有効活用を図り、魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P152】

事業番号	3 － 7 － 3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計
	戦略目標	犯罪や交通事故から町民を守る		款	7 商工費
法令根拠条例等		－		項	1 商工費
個別計画		－		目	7 消費者行政推進費

1　事業内容

【行動指針】
・消費者トラブルに対応するため相談窓口を設置するとともに、衣食住に関わる商品・サービスなど消費生活全般に関わる苦情や問い合わせについて問題解決のための助言や情報の提供を行います。
・詐欺の手口が巧妙化する情勢の中で、消費者トラブルを未然に防ぐため、チラシの配布や中学生への授業支援などの啓発事業を実施します。

【事業概要】
1　消費生活相談（決算額　2,908,802円）
相談員1名の雇用による消費生活相談窓口を設置し、年間56件の相談を処理・解決しました。
※主な相談内容　通信販売トラブル　19件　送り付け商法　5件　架空請求詐欺　2件

2　消費生活相談員のスキルアップ（決算額　99,366円）
国民生活センター（神奈川県相模原市）での研修、県主催の研修会に加え、ＷＥＢ研修を受講しました。
・国民生活センター研修：1回
・県主催研修会　1日研修：5回　2日研修：1回
・ＷＥＢ研修　3回

3　消費者トラブル防止講演会「だまされんごとせんばよ!!」の開催（決算額　9,123円）
近年、消費者被害は悪質巧妙化しているため、高齢者向けに講演会を開催しました。（県・町共催事業）
〇開催期日　令和4年11月12日(土)
〇開催会場　佐々町地域交流センター
〇講習内容　弁護士や警察官による講話や寸劇を行い、高齢者に多い消費者トラブルについて啓発しました。
〇参加者数　68名

4　全世帯への啓発パンフレット配付（決算額　195,800円）
「そのネット注文、定期購入かも」を全世帯に配付しました。

5　中学生への消費生活教室の実施（決算額　35,200円）
佐々中学校1年生を対象に、中学生向けの啓発パンフレット「中学生のかしこい消費生活」を配付し、県職員と相談員が共同でトラブルを未然に防ぐための授業を実施しました。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P38　消費者行政活性化補助金　74千円



佐々中学校での消費生活教室の様子



消費者トラブル防止講演会の様子

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,989,932	3,188,373	3,253,426	3,244,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	110,260	23,100	74,366	152,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,879,672	3,165,273	3,179,060	3,092,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	町内巡回回数（年間）【単】	10回/年	回	目標	30/年	30/年	30/年	30/年	30/年	50%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	交通安全講習会参加人数【単】	20人/年	人	目標	50/年	50/年	50/年	50/年	50/年	40%
				実績	50	20	－	－	－	
活動	地域防犯点検（危険箇所調査）【単】	0回/年	回	目標	2/年	2/年	2/年	2/年	2/年	50%
				実績	2	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
県と共催で開催した消費者トラブル防止講演会では、弁護士や警察からの講話・寸劇を通して、高齢者に多い消費者トラブル防止を啓発し、多くの参加者から好評の声をいただきました。また、中学生への授業も実施することができ、幅広い年齢層に向けて啓発を行うことができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P152】

事業番号	5 － 2 － 5	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2	商工業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、安心して経済活動を行うことができる環境整備を支援します。

【事業概要】
令和4年2月14日から3月6日にかけて県内に発令された「まん延防止等重点措置」を受け、営業時間短縮の要請を受けた飲食店を対象に、協力金を支給しました。

○令和3年度 営業時間短縮要請協力金（第五期／繰越事業）（決算額　1,879,476円）
・対象事業者　常設の店舗内で飲食スペースを有し、通常から20時を超えて営業している飲食店で、要請期間（2/14～3/6）前日以前から店舗を運営し、営業時間を20時までに短縮（酒類提供は19時迄）または休業を実施していること。ただし、2/21以降は「ながさきコロナ対策飲食店認証制度」の認証店の場合、営業時間を21時まで延ばせる（酒類提供は20時まで）
・支給件数　2店舗（令和3年度との合計：66店舗）
・支給額　　1,701,000円（令和3年度との合計：47,271,000円）

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P40　長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金　　1,530千円
県支出金：決算書P40　長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金事務費補助金　27千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		200,968,749	201,906,299	1,879,476	0
財源	国庫支出金	153,543,750	43,139,126		
	県支出金	47,284,000	135,494,142	1,557,580	
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	140,999	23,273,031	321,896	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	40%
				実績	3	8	－	－	－	
成果	創業支援融資制度利用件数【総合戦略】【単】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	20%
				実績	1	2	－	－	－	
成果	町の事業者数【総合戦略】【累】	548件	件	目標	－	－	－	－	600	92%
				実績	557	551	－	－	－	
成果	中小企業振興融資制度利用件数【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	35%
				実績	2	7	－	－	－	
成果	空き店舗の再生事業数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和3年度の繰越事業として、飲食店を対象に営業時間短縮要請協力金を支給しました。新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染法上の位置付けが5類感染症となったため、感染防止に係る協力金等の支援事業は終了となります。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☑	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 2 － ◆3	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	空き店舗再生事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	2	商工業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。

【事業概要】
商工会と連携し、事業承継に悩んでいる事業者を対象に、専門家による指導を実施しました。
〇相談件数：3社
〇専門家招聘回数：5回
〇事業内容　長崎県事業承継・引継ぎセンターから専門家を招聘し、事業承継に悩んでいる事業者を支援する。
　　商工会の広報紙や、総会時にチラシを配付し、事業の告知を実施。

（参考）
・空き店舗数　　50店舗（商工会調べ）
・令和4年度新規開業店舗数　7店舗（商工会調べ）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	60,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	0	60,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	空き店舗の再生事業数 【総合戦略】【累】	1件	件	目標	－	－	－	－	5	20%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
商工会主催の先進地視察を予定していましたが、新型コロナ感染拡大のため実施できませんでした。 今後、空き店舗再生について、商工会及び県関係機関と連携し、具体的な支援策の検討を行います。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
空き店舗地図の作成についても進めること。
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 3 － 2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報の発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる		款	7	商工費
法令根拠条例等	－		項	1	商工費
個別計画	－		目	4	観光費

1　事業内容

【行動指針】
・観光協会を通して、SNSを活用した観光サイトの運用など様々な手段を駆使して、佐々町の魅力を情報発信していきます。
・佐々駅舎を改修し、各種イベント等に活用可能な多目的スペースを備えた観光物産・交流センターを整備し、観光・地域交流の拠点として情報発信を行います。

【事業概要】
〇観光協会による情報発信活動
①ＳＮＳを活用した情報発信
インスタグラム・フェイスブックを活用し、年間100件程度のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。
②観光パンフレット等の発行
町内観光地やイベント等を紹介するため、観光パンフレットを発行したほか、桜マップやランチマップを作成しました。
③観光協会通信の発行
観光協会の各種活動を紹介するため、年間2回（9月・1月）、観光協会通信を発行しました。

〇佐々駅舎交流センターの活用
令和3年度に整備を行った佐々駅舎交流センターについて、2回にわたって、テナント室の使用者選定に係る公募型プロポーザルを実施しましたが、応募者がありませんでした。
交流センター2階の会議室については、河津桜シロウオまつりでの出店ブースとして活用を行いました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		5,462,396	40,098,000	0	0
財源	国庫支出金	2,731,000	19,300,000		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	1,300,000	15,700,000		
	一般財源	1,431,396	5,098,000		

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	8%
				実績	147	230	－	－	－	
成果	観光協会ＳＮＳフォロワー数【総合戦略】【累】	56人	人	目標	－	－	－	－	1,500	124%
				実績	1,508	1,856	－	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの利用者数【総合戦略】【単】	8,174人/年（現センター分）	人	目標	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	13,174/年	32%
				実績	4,486	4,247	－	－	－	
成果	佐々町観光物産・交流センターの収益増加額【総合戦略】【単】	0千円/年	千円	目標	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	1,500/年	83%
				実績	1,255	1,240	－	－	－	
成果	特産品の新商品開発件数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	9	56%
				実績	2	3	－	－	－	
活動	観光協会事務局の民間への移行【総合戦略】	－	－	目標	－	令和4年度以降	－	－	－	－
				実績	0	0	－	－	－	
成果	観光協会主催イベント数【総合戦略】【累】	0件	件	目標	－	－	－	－	6	50%
				実績	1	2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
観光協会のＳＮＳで、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、フォロワー数が増加しています。次年度以降、ホームページやＬＩＮＥ等を含めた多様なメディアを活用した情報発信を行います。また、佐々駅舎交流センターについては、観光情報の発信拠点として有効活用を図れるよう運用の検討を進めます。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P154】

事業番号	3 － 1 － ◆	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	身近な公園維持管理事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等	佐々町愛護団体支援事業実施要綱		項	1	土木管理費
個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。

【事業概要】
○愛護団体支援事業（決算額　259,622円）
　愛護団体として登録された団体が、公園などの町有地を清掃活動をする際に、ごみ袋・軍手や草刈機替え刃などの消耗品、飲料品、草刈機の燃料・花苗などについて支給し、活動を援助した。
　※令和4年度登録団体数(7団体)：神田・すみれ会・清掃クラブ、北部グラウンド整備団体、大日山愛護団体、さざん花、四ツ井樋末広会、神田上営農組合、佐々町商工会北部部会



2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		85,622	229,217	259,622	1,611,328
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	85,622	229,217	259,622	1,611,328

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	70%
				実績	6	7	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
愛護団体の登録数については、3年目の事業として順調に登録団体が増えていることは評価できる。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P154】

事業番号	3 － 2 － ◆1	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	広域的道路ネットワーク構築事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	1	土木管理費
個別計画	－		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。

【事業概要】
○西九州自動車道建設促進大会（町費負担なし）
　西九州自動車道の早期完成に向けた促進大会の開催により、促進活動を行った。また、その後国に対して、要望を行った。
　※促進大会：令和4年6月12日、要望：令和4年11月29日
○西九州自動車道建設促進期成会会費（決算額　63,000円）
○長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金（決算額　21,500円）
○東彼杵道路建設促進期成会会費（決算額　21,500円）
○西九州自動車道建設促進に関する要望活動旅費（決算額　54,390円）



2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		127,500	127,500	160,390	237,200
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	127,500	127,500	160,390	237,200

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
促進大会の開催、要望書の提出により早期完成にかける地元の熱意を国へ伝えることで、今後の事業予算確保につながる活動ができた。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P156】

事業番号	3 － 2 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	快適で確実に地域をつなぐ道づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	2	道路橋梁費
個別計画	佐々町道路網整備計画		目	1	道路維持費

1　事業内容

【行動指針】
・交通渋滞の緩和や幹線道路ネットワークの機能強化により、町内及び町外との交流・連携が加速する道路整備を実現します。
・日常生活移動や都市・生活施設へのアクセスにおける走行支障区間を改良し、便利で快適な移動が可能となる道路整備を実現します。

【事業概要】

維持管理費
◆道路維持費

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
給料	会計年度任用職給(現業職パートタイム8名分)	13,012,930	15,094,516	2,081,586
職員手当等	会計年度任用職通勤手当(現業職パートタイム) 会計年度任用職期末手当(現業職パートタイム)	2,863,212	2,945,221	82,009
共済費	会計年度任用職社会保険料(現業職パートタイム) 会計年度任用職共済組合負担金(現業職パートタイム)	2,371,062	2,742,616	371,554
消耗品費	道路維持用消耗品	775,794	979,020	203,226
燃料費	公用車燃料費、町内会清掃分燃料費　など	750,967	848,936	97,969
修繕料	町道舗装修繕、公用車修繕、道路維持補修用備品修繕　など	3,012,556	2,849,754	△ 162,802
通信運搬費	建設課携帯電話料金	32,386	45,046	12,660
手数料	車検登録諸費用、維持補修用各種作業手数料、 公用車定期点検手数料	80,846	55,650	△ 25,196
自動車損害共済保険料	自動車損害共済保険料、自賠責保険料	178,570	94,730	△ 83,840
委託料	道路関係廃材処理業務委託料、町道路肩伐採草刈業務委託料	1,093,575	659,672	△ 433,903
使用料及び賃借料	重機借上料	585,933	901,872	315,939
原材料費	町道維持補修用原材料	1,709,914	1,696,644	△ 13,270
備品購入費	刈払機(2台)、手押し刈払機(1台)、エンジンチェンソー(1台)、 デジタルカメラ(1台)	593,428	416,900	△ 176,528
公課費	自動車重量税	99,900	72,000	△ 27,900
	合計	27,161,073	29,402,577	2,241,504

【主な増減理由】
・道路維持費の人件費については、昨年度から継続した会計年度任用職の給与単価増により、2,081,586円となった。
・委託料について、令和3年度はオリンピック聖火リレー前の路面清掃業務委託を実施したことにより今年度は433,903円の減となった。

2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		24,647,169	27,161,073	29,402,577	33,269,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	24,647,169	27,161,073	29,402,577	33,269,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	98%
				実績	1,171	1342	－	－	－	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】 （全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策） （長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	60%
				実績	28	31	－	－	－	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所 （年次計画による補修） （補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	27%
				実績	12	14	－	－	－	
活動	通学路の整備距離【累】 （町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km） ※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	41%
				実績	1.15	1.40	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
快適な道路環境維持のために十分な対応ができているとはいえないため、計画的に路肩伐採工事と事業を平行して実施していく必要がある。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P154～156】

事業番号	3 － 3 － 1	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	安心の住まいづくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費
法令根拠条例等	佐々町住宅性能向上リフォーム支援事業補助金実施要綱、佐々町老朽危険空家等解体除却支援補助金交付要綱		項	1	土木管理費
個別計画	－		目	1	土木総務費

1　事業内容

【行動指針】
・身体が不自由な方でも住みやすく、住宅内での事故を低減するためのバリアフリー化や安心して子どもを産み育てることができるための3世代同居等の住まいづくりを推進します。

【事業概要】
○住宅性能向上リフォーム支援事業補助金（決算額　2,315,500円）
　住宅のバリアフリー化など住宅性能の向上を伴う改修工事に対し、対象工事の30%（上限20万円）を補助する事業として、令和4年度中に12件の補助を行った。

○3世代同居・近居促進事業補助金（決算額　600,000円）
　新たに3世代で同居又は近居するために住宅を新築もしくは改修する方に対し、対象経費の20%（上限20万円）を補助する事業として、令和4年度中に3件の補助を行った。

○戸建木造住宅耐震耐震診断補助金（決算額　41,000円）
　戸建木造住宅の地震に対する安全性向上のため、所有者に対し耐震診断費用の一部（41,000円）を補助する事業として、令和4年度中に1件の補助を行った。

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P30　社会資本整備総合交付金（民間住宅性能向上等事業）	1,820,000円
県支出金	：決算書P38　安全・安心住まいづくり支援事業補助金	10,250円
	：決算書P38　長崎県親子でスマイル住宅支援事業補助金	200,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		2,136,000	2,965,000	2,956,500	11,866,000
財源	国庫支出金	992,000	1,394,000	1,820,000	2,244,000
	県支出金	10,250		210,250	220,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,133,750	1,571,000	926,250	9,402,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	**97%**
				実績	96	96	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
リフォーム事業、3世代同居近居事業、耐震診断の件数は前年度に比べ増加したが、解体除却事業の件数が減少したため、事業の周知方法を検討する必要がある。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P156～158】

事業番号	3 － 2 － 2	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	災害に強い安全で安心を守る道づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	2	道路橋梁費
個別計画	－		目	2	道路新設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・高齢者や児童生徒など、交通弱者の安全を確保するとともに、迅速・安全な救急搬送が可能となる道路整備を実現します。
・緊急輸送道路の機能強化や市街地の延焼防止、集落の孤立可能性解消など、地域の防災力が向上する道路整備を実現します。

【事業概要】

維持管理費
◆道路新設改良費

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	収入印紙代　など	28,758	3,200	△ 25,558
委託料	道路台帳補正整備業務委託料	1,045,000	1,430,000	385,000
使用料及び賃借料	市町橋梁維持管理システム運用使用料	145,200	146,300	1,100
公有財産購入費	町道改良用地費	264,300	2,625,600	2,361,300
	合計	1,483,258	4,205,100	2,721,842

【主な増減理由】
・委託料について、道路台帳補正整備業務委託料において、令和4年度中に変更した路線の加除・更新件数の増により、385,000円の増となった。
・公有財産購入費については、通学路の安全対策を行う町道赤崎線(須崎工区)通学路緊急対策工事と、清峰高校入口付近の歩道整備を行う町道神田線(中川原地区)歩道整備工事に先立ち、道路用地として必要となる部分の用地購入を行ったため2,361,300円の増となった。

＜委託料＞
○登記用地積測量図作成等業務委託料（決算額　670,700円）
○道路橋定期点検業務委託料（決算額　7,333,700円）
町内24橋梁について、定期点検を実施した。
○橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料（決算額　7,250,100円）
平成30年度の橋梁定期点検において、Ⅱ判定であった四ツ井樋橋、図池3号橋について予防保全型の補修に先立ち詳細設計を行った。
○町道改良工事調査測量設計業務委託料（決算額　9,191,600円）
町道赤崎線道路改良工事、町道神田線(中川原地区)歩道整備工事の測量設計を行った。

＜工事請負費＞
○橋梁長寿命化対策工事（決算額　27,299,800円）
○町道改良維持補修工事（決算額　88,443,300円）
○町道改良維持補修工事（R3繰越　決算額　13,420,000円）

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：P30　道路メンテナンス事業補助金　20,944,000円
その他特定財源：P46　環境整備協力費基金繰入金　800,000円
P48　繰越金　20,000円
P52　町道芳ノ浦線支-3舗装補修工事負担金（水道事業分）　3,545,300円
地方債　：P56　公共事業等債　12,400,000円、
公共施設等適正管理推進事業債　16,500,000円
緊急自然災害防止対策事業債　15,000,000円
P58　緊急自然災害防止対策事業債　13,400,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		73,088,220	152,317,458	157,814,300	144,967,000
財源	国庫支出金	11,550,000	23,650,000	20,944,000	3,850,000
	県支出金				
	その他特定財源	3,693,800	16,121,378	4,365,300	
	地方債	16,700,000	50,200,000	57,300,000	43,300,000
	一般財源	41,144,420	62,346,080	75,205,000	97,817,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する国への要望回数【総合戦略】【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	－	－	－	
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅）【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	98%
				実績	1,171	1342	－	－	－	
活動	長寿命化対策済橋梁数【累】 （全98橋を対象に5年間で点検した結果に基づき長寿命化修繕計画による対策） （長寿命化対策が必要な橋梁数：40橋）※令和元年度末時点	25/40橋	橋	目標	－	－	－	－	35/40	60%
				実績	28	31	－	－	－	
活動	道路ストック総点検後の補修済箇所【累】 （年次計画による補修） （補修が必要な箇所数：22箇所）	11/22箇所	箇所	目標	－	－	－	－	16/22	60%
				実績	12	14	－	－	－	
活動	通学路の整備距離【累】 （町が管理する道路の通学路4.50kmのうち、整備が必要な距離：2.02km） ※令和元年度時点	0.97/2.02km	km	目標	－	－	－	－	2.02/2.02	41%
				実績	1.15	1.40	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
安全で安心な道路の維持のため国庫補助事業を活用した橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要がある。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	橋梁長寿命化対策工事	橋梁長寿命化対策（古川橋補修）工事	橋梁補修N=1橋	17,441,600
		橋梁長寿命化対策（野寄2号橋補修）工事	橋梁補修N=1橋	4,266,900
		橋梁長寿命化対策（川添1号橋補修）工事	橋梁補修N=1橋	5,591,300
説明　計				27,299,800

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	町道中央小浦線法面保護工事	工事延長　L=22.0m 法面工　A=246m2	15,107,400
		町道里千本公園線路肩改良工事	工事延長　L=90.0m 防護柵工　L=90.0m	4,903,800
		交通安全施設整備工事(その1)	整備路線N=7路線	2,392,500
		交通安全施設整備工事(その2)	整備路線N=3路線	2,519,000
		町道舗装補修工事(その1)	補修路線N＝3路線	2,523,400
		町道側溝補修工事(その1)	補修路線N＝3路線	2,284,700
		町道木場線(迎木場地区)路肩改良工事(4工区)	工事延長L=47.9m	12,846,900
		町道美渡世越線舗装補修工事(2工区)	舗装工A=988.0㎡	7,990,400
		町道芳ノ浦線支-3舗装補修工事	舗装工A=542.0㎡	6,978,400
		町道志方2号線横断側溝整備工事	工事延長L=17.0m	1,210,000
		町道赤崎線側溝整備工事	工事延長L=24.5m	2,247,300
		町道徳正線支-1側溝整備工事	工事延長L=8.0m	1,345,300
		町道路肩伐採工事	工事延長L=941.0m（2路線）	5,804,700
		町道防草対策工事	工事延長L=147.5m（4路線）	3,737,800
		町道サン・ビレッジ線補修工事	排水工N＝1.0箇所	176,000
		町道鴨川線舗装補修工事(2工区)	舗装工A=526.0㎡	6,963,000

		町道除草工事（その1）	工事延長L=10866.0m	5,672,700
		町道除草工事（その2）	工事延長L=6762.0m	3,740,000
説明　計				88,443,300

「3-2-2　災害に強い安全で安心を守る道づくり」に関連する工事請負費【道路新設改良費（繰越明許）】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町道改良維持補修工事	第2保育所線法面改修工事	工事延長L=26.0m	13,420,000
説明　計				13,420,000

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P158】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	3	河川費
個別計画	－		目	2	河川改良費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○佐々川ハザードマップ作成支援業務委託料（決算額　現年度　650,200円）（R3繰越　10,000,000円）
　平成27年5月に水防法が改正され、洪水ハザードマップの前提となる降雨規模が「想定し得る最大規模」に変更されたことにより、県の佐々川浸水想定区域図を基に、洪水・土砂災害ハザードマップの更新を行った。
　佐々川浸水想定区域図に基づき、「まるごとまちごとハザードマップ」の一環として防災に対する住民の意識向上を目的に、浸水想定区域内にある指定避難所に浸水深を示す看板を設置した。
○河川改良維持補修工事（決算額　9,243,300円）
　河川の安全管理のため、普通河川の伐採浚渫工事のほか、順手川伐採維持工事等を行った。
○河川等改良工事（R3繰越　決算額　13,721,400円）
　普通河川高岩川支流（壱銭替地区）の傾斜地からの降雨による下方の家屋等の土砂被害を解消するため、排水施設を整備し水量の安定を図る工事を行った。
○竪山地区法面保護工事（R3繰越　決算額　17,838,700円）
　竪山地区の急傾斜地において、民家が近接しており落石による被害が発生する可能性も危惧されることから、法面保護工事を行った。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：P30　社会資本整備総合交付金（河川事業）325,000円
　　P32　社会資本整備総合交付金（河川事業）5,000,000円
その他特定財源：P48　繰越金　5,060,100円
地方債　：P56　緊急浚渫推進事業債　8,200,000円
　　P58　緊急自然災害防止対策事業債（河川事業）　13,700,000円
　　緊急自然災害防止対策事業債（砂防事業）　17,800,000円


高岩川支流（壱銭替地区）整備工事


竪山地区法面保護工事

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		38,742,600	27,731,500	51,453,600	67,300,000
財源	国庫支出金			5,325,000	
	県支出金				
	その他特定財源	84,000	60,000	5,060,100	
	地方債	26,700,000	27,500,000	39,700,000	67,000,000
	一般財源	11,958,600	171,500	1,368,500	300,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
ハザードマップの作製及び全戸配布により、災害に対する意識啓発に繋がったと考えられる。また浚渫、整備工事等の実施により、災害に対する安全性が確保されたれたことは評価でき、今後も継続して実施していく必要があると考える。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【河川改良費】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	河川改良維持補修工事	高岩川支流伐採浚渫工事(2工区)	工事延長L=160.0m	2,745,600
		木場川伐採浚渫工事(3工区)	工事延長L=110.0m	4,253,700
		川添川伐採浚渫工事	工事延長L=100.0m	1,210,000
		順手川伐採維持工事	工事延長L=43.5m	749,100
		市瀬地区水路整備工事	工事延長L=6.0m	284,900
説明　計				9,243,300

「3-8-1防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【河川改良費（繰越明許）】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	河川等改良工事	高岩川支流(壱銭替地区)整備工事	工事延長L=239.0m	13,721,400
説明　計				13,721,400

「防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【急傾斜地崩壊対策事業費（繰越明許）】（決算書P158）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	竪山地区法面保護工事	竪山地区法面保護工事	工事延長L=17m	17,838,700
説明　計				17,838,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P158】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班			総務班
事業名	防災・減災対策の推進						
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる			款	8	土木費
法令根拠条例等					項	4	港湾費
個別計画					目	2	港湾建設費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○自然災害防止県営事業負担金（海岸保全）（決算額　3,074,400円）
　佐々港海岸自然災害防止事業に係る長崎県施工地元負担金として、3,074千円支出した。

【歳入財源内訳】
　地方債：P56　緊急自然災害防止対策事業債　3,000,000円



2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,708,000	0	3,074,400	4,537,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債			3,000,000	4,500,000
	一般財源	1,708,000	0	74,400	37,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96.0	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
長崎県が実施する、佐々港海岸自然災害防止事業について、県と進捗状況等情報共有をはかりながら協力していく必要がある。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P160】

事業番号	3 － 1 － 2	担当課	建設課	担当班	都市計画班
事業名	誰もが快適に利用しやすい公園づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	5	都市計画費
個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画		目	2	公園管理費

1　事業内容

【行動指針】
・多様化する町民ニーズに対応した特色のある公園の整備を進めます。また、車いす・杖利用者や高齢者、子どもなどのすべての町民が安心して公園を利用できるように、ユニバーサルデザインの導入を進めます。
・遊具などの公園設備の老朽化に対し、町民が安全に公園を利用できるように定期的な遊具の点検を行い、計画的な修繕・更新を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆公園管理費

節	内容等	金額(円) 3年度(A)	金額(円) 4年度(B)	比較 (B)－(A)
消耗品費	公園管理用消耗品	197,871	197,865	△ 6
光熱水費	電気使用料、水道使用料	458,830	475,808	16,978
修繕料	公園施設、遊具修繕　など	1,093,735	3,785,042	2,691,307
種子肥料費	菖蒲園管理用農薬・肥料　など	388,047	568,452	180,405
手数料	公園トイレ清掃等手数料	38,600	33,000	△ 5,600
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	38,502	40,205	1,703
委託料	公園清掃業務委託料、公園管理業務委託料、公園遊具定期点検業務委託料、桜樹勢回復業務委託料	7,377,501	8,278,858	901,357
使用料及び賃借料	公園管理用重機借上料	210,320	143,220	△ 67,100
原材料	公園管理用原材料	71,878	39,578	△ 32,300
	合計	9,875,284	13,562,028	3,686,744

【主な増減理由】
・修繕料については、令和4年度は公園遊具の定期点検結果に基づき、町内公園遊具の修繕や、皿山公園案内看板修繕及びでんでんパーク☆さざの遊具事故に伴い修繕を行ったことなどにより2,691,307円の増となった。
・委託料については、主な要因として公園遊具定期点検業務委託料において、点検遊具数の減により384,450円の減となったものの、桜樹勢回復業務委託料において、治療木本数（R3年度52本→R4年度61本）により、1,304,600円の増となったことにより、全体で901,357円の増となった。

＜工事請負費＞
○公園施設整備工事（決算額　5,399,900円）
・芳ノ浦公園防草対策工事（決算額　2,365,000円）
公園法面が急斜面の箇所もあり危険を伴うため、維持管理の軽減を図るため防草対策工事を行った。
・さざん花団地中央公園足洗い場設置工事（決算額　206,800円）
公園に水栓設備がなく、植栽の維持管理や公園利用者に支障をきたしていたため足洗い場を新設した。
・公園遊具撤去工事（決算額　2,828,100円）
令和3年度に実施した専門業者による年次点検の結果に基づき、撤去の判定がなされた7公園の遊具撤去を行った。
○公園施設整備工事（R3繰越　決算額　32,861,400円）
・公園長寿命化（羽須和第一公園ほか6公園整備）工事
佐々町都市公園長寿命化計画に基づき、羽須和第一公園のほか新町公園、神田公園、松瀬公園、小浦中央公園、木場公園、芳ノ浦公園の計7公園の遊具の更新工事を実施した。

＜補償、補填及び賠償金＞
○遊具事故損害賠償金（決算額　13,800円）
・でんでんパーク☆さざに設置のターザンロープ遊具事故に伴う損害賠償金。

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：P32　社会資本整備総合交付金（都市公園長寿命化事業）15,000,000円
県支出金　：P42　権限移譲等事務交付金（建設）150,000円
その他特定財源：P48　繰越金　2,861,400円
P52　皿山公園清涼飲料水自動販売機設置料　165,189円
地方債　：P58　防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債　15,000,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		43,821,182	72,063,784	51,837,128	19,250,000
財源	国庫支出金	16,426,586	16,000,000	15,000,000	
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源	168,552	2,168,979	3,026,589	168,000
	地方債	13,500,000	16,000,000	15,000,000	
	一般財源	13,576,044	37,744,805	18,660,539	18,932,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】【累】	0団体	団体	目標	－	－	－	－	10	70%
				実績	6	7	－	－	－	
活動	佐々町公園施設長寿命化計画に位置付ける遊具の修繕・更新が必要な公園数【累】	11公園	公園	目標	－	－	－	－	0	100%
				実績	9	0	－	－	－	
活動	公園トイレの修繕が必要な箇所数【累】	9か所	か所	目標	－	－	－	－	0	11%
				実績	8	8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公園維持管理事業として、住民の要望に対応しながら、公園施設長寿命化計画に沿った事業を進めることができた。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-1-2　誰もが快適に利用しやすい公園づくり」に関連する工事請負費【公園管理費】（決算書P160）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	公園施設整備工事	芳ノ浦公園防草対策工事	工事延長　L=49.4m 防草シート　A=400.0㎡	2,365,000
		さざん花団地中央公園足洗い場設置工事	足洗い場設置	206,800
		公園遊具撤去工事	町内公園遊具撤去工（7公園）	2,828,100
説明　計				5,399,900

「3-1-2　誰もが快適に利用しやすい公園づくり」に関連する工事請負費【公園管理費（繰越明許）】（決算書P160）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	公園施設整備工事	公園施設長寿命化(羽須和第一公園ほか6公園整備)工事	公園遊具更新工（7公園） 羽須和第一公園　足洗い場設置 松瀬公園　砂場撤去	32,861,400
説明　計				32,861,400

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P162】

事業番号	3 － 3 － 2	担当課	建設課	担当班	総務班
事業名	公営住宅の適正な維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ライフスタイルに応じた安心の住まいの場を提供する		款	8	土木費
法令根拠条例等	－		項	6	住宅費
個別計画	佐々町公営住宅等長寿命化計画		目	1	住宅管理費

1　事業内容

【行動指針】
・屋根の防水対策や外壁、給排水管の耐久性を高める工事を実施し、住宅の長寿命化と維持管理費の縮減に取り組むとともに、耐用年数が経過し老朽化が著しい公営住宅については、周辺地域の安全確保や生活環境改善のため、今後の需要を踏まえたうえで解体撤去を行います。

【事業概要】

維持管理費
◆住宅管理費

節	内容等	金額(円)		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	住宅管理用消耗品	128,914	121,980	△ 6,934
印刷製本費	窓あき封筒、口座振替利用申込書	32,750	2,830	△ 29,920
光熱水費	町営住宅上水使用料、電気使用料	1,514,527	1,581,511	66,984
修繕料	住宅管理費修繕料	12,501,315	12,326,046	△ 175,269
通信運搬費	督促等郵送料	256,000	256,000	0
手数料	口座振替手数料、コンビニ収納事務手数料、 退去時清掃等手数料、公金口座手数料	1,672,357	1,647,336	△ 25,021
建物災害共済保険料	町営住宅災害共済保険料	900,165	900,165	0
委託料	牧崎C・口石・末永・市瀬第2・神田団地消防設備法定点検業務委託料、町営住宅白蟻防除業務委託料、エレベーター保守点検業務委託料、市瀬第2団地高架水槽清掃業務委託料、団地内公園草刈等業務委託料、団地内公園遊具定期点検業務委託料	3,493,777	3,542,223	48,446
原材料費	補修用原材料	25,375	41,470	16,095
	合計	20,525,180	20,419,561	△ 105,619

【主な増減理由】
・修繕料については、329件で37件増となったが、費用は175,269円減となった。

＜工事請負費＞
　○町営住宅整備改修工事（決算額　172,801,200円）

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P30　社会資本整備総合交付金（公営住宅整備事業）　　79,736,000円
地方債　　：決算書P56　公営住宅建設事業債　59,600,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
事業費		210,817,172	34,664,580	193,220,761	104,669,000
財源	国庫支出金	75,563,890	9,213,000	79,736,000	10,724,000
	県支出金				
	その他特定財源	42,000			
	地方債	89,000,000	1,900,000	59,600,000	48,200,000
	一般財源	46,211,282	23,551,580	53,884,761	45,745,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町営住宅入居率【単】	97%	%	目標	99%	99%	99%	99%	99%	97%
				実績	96	96	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公営住宅長寿命化計画に沿った事業を実施し、公営住宅の維持管理を適正に行うことができた。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する収納状況(住宅使用料等)(決算書P20)

款1　使用料及び手数料　　項1 使用料　　目4 土木使用料　　節1 土木管理使用料

住宅使用料調定額（現年度）	122,488,000円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
住宅使用料（現年度）	R4	122,408,600	1	79,400
団地別収入済額				
牧崎団地	R4	4,164,200		
里山団地	R4	4,793,700		
里山第2団地	R4	1,758,000		
市瀬第2団地	R4	20,209,100		
松瀬団地	R4	6,304,200		
末永団地	R4	19,888,500		
口石団地	R4	37,524,200		
竪山団地	R4	6,493,200		
牧崎団地（旧県営）	R4	1,068,700		
図池団地	R4	2,473,400		
牧崎団地（C棟）	R4	7,397,200		
神田団地	R4	10,334,200		

共益費調定額（現年度）	1,448,700円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件　数	収入未済額（円）
共益費（現年度）	R4	1,448,700	0	0
団地別収入済額				
市瀬第2団地	R4	195,900		
末永団地	R4	332,800		
口石団地	R4	359,400		
竪山団地	R4	96,000		
牧崎団地（C棟）	R4	225,500		
神田団地	R4	239,100		

駐車場使用料調定額（現年度）	10,565,100円

区分及び団地名	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
駐車場使用料（現年度）	R4	10,565,100	0	0
団地別収入済額				
牧崎団地	R4	379,300		
市瀬第2団地	R4	2,557,100		
松瀬団地	R4	607,700		
末永団地	R4	2,021,400		
口石団地	R4	3,090,500		
竪山団地	R4	552,000		
牧崎団地（C棟）	R4	437,100		
牧崎団地（旧県営）	R4	72,000		
神田団地	R4	848,000		

住宅使用料調定額（滞納繰越分）	11,637,040円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
住宅使用料（滞納繰越分）	-	870,200	108	10,766,840
年度別収入未済額				
-	H9	-	1	90,040
-	H10	-	1	76,000
-	H11	-	3	207,800
-	H12	-	3	344,100
-	H13	-	3	343,700
-	H14	-	5	578,220
-	H15	-	5	537,080
-	H16	-	5	356,400
-	H17	-	6	581,420
-	H18	-	9	1,201,780
-	H19	-	8	1,369,000
-	H20	-	7	699,800
-	H21	-	6	562,600
-	H22	-	6	583,300
-	H23	-	6	312,300
-	H24	-	5	525,900
-	H25	-	3	233,900
-	H26	-	5	604,600
-	H27	-	3	388,100
-	H28	-	3	109,000
-	H29	-	5	271,700
-	H30	-	5	351,800
-	H31	-	2	233,500
-	R2	-	1	19,600
-	R3	-	2	185,200

共益費調定額（滞納繰越分）	499,630円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
共益費(滞納繰越分)	-	10,000	48	489,630
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	5,100
-	H12	-	1	18,700
-	H13	-	2	18,700
-	H14	-	3	56,260
-	H15	-	3	50,070
-	H16	-	2	11,400
-	H17	-	3	32,000
-	H18	-	3	47,800
-	H19	-	2	40,800
-	H20	-	3	37,500
-	H21	-	2	23,800
-	H22	-	4	44,700
-	H23	-	4	13,500
-	H24	-	2	13,200
-	H25	-	2	5,400
-	H26	-	2	10,100
-	H27	-	2	15,800
-	H28	-	0	0
-	H29	-	2	7,600
-	H30	-	3	20,700
-	H31	-	2	16,500
-	R2	-	0	0
-	R3	-	0	0

駐車場使用料調定額（滞納繰越分）	551,800円

区分	年度	収入済額（円）	収入未済件数	収入未済額（円）
駐車場使用料(滞納繰越分)	-	24,800	40	527,000
年度別収入未済額				
-	H11	-	1	6,000
-	H12	-	1	22,000
-	H13	-	2	22,000
-	H14	-	2	30,900
-	H15	-	2	18,600
-	H16	-	1	4,000
-	H17	-	2	32,000
-	H18	-	3	53,000
-	H19	-	2	48,000
-	H20	-	3	48,000
-	H21	-	2	28,000
-	H22	-	4	58,000
-	H23	-	3	20,700
-	H24	-	2	31,700
-	H25	-	2	21,000
-	H26	-	2	24,000
-	H27	-	1	20,000
-	H28	-	0	0
-	H29	-	1	8,000
-	H30	-	2	14,000
-	H31	-	1	10,000
-	R2	-	0	0
-	R3	-	1	7,100

「3-3-2公営住宅の適正な維持管理」に関連する工事請負費【住宅管理費】（決算書P162）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	町営住宅整備改修工事	里山団地防草対策工事	工事延長 L=74.1m 防草シート設置工　A=330.0m2	1,476,200
		市瀬第2団地(BCD棟)外壁改修工事	外壁改修工事　一式	99,932,800
		牧崎団地(新C棟)屋根外壁改修工事	外壁改修工事　一式	49,894,900
		佐々南集会所屋根外壁改修工事	外壁改修工事　一式	16,303,100
		口石団地（ABC棟）遠隔式水道メーター更新工事	水道メーター更新工事一式 N=58個	3,879,700
		団地内公園遊具撤去工事	団地内公園遊具撤去工（4公園）	779,900
		牧崎団地I棟増築部解体工事	牧崎団地I棟増築部解体　一式	534,600
説明　計				172,801,200

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P206～208】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	建設課	担当班	技術担当班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	1	一般会計
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－		項	2	公共土木施設災害復旧費
個別計画	－		目	1	土木施設災害復旧費

1　事業内容

【行動指針】
・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】
○土木施設災害復旧事業（決算額　現年度　2,691,700円）（R3繰越　決算額　9,804,300円）
　自然災害により発生した公共土木施設災害に対し、復旧工事に伴う測量設計業務を行い、応急復旧工事及び復旧工事に取り組みました。
【R4年度】
・分筆測量業務委託料（決算額　1,586,200円）
・４年災公共土木施設災害応急復旧工事（決算額　1,105,500円）
【R3繰越】
・３年災公共土木施設災害復旧工事（決算額　9,804,300円）

【歳入財源内訳】
　国庫支出金　　：P24　３年災公共土木施設災害復旧費国庫負担金　6,041,000円
　その他特定財源：P48　繰越金　63,300円
　地方債　　：P60　災害復旧事業債　3,700,000円









2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		146,199,149	32,425,360	12,496,000	11,699,000
財源	国庫支出金	76,316,000	10,562,000	6,041,000	
	県支出金				
	その他特定財源	4,000	1,581,000	63,300	
	地方債	40,900,000	9,800,000	3,700,000	
	一般財源	28,979,149	10,482,360	2,691,700	11,699,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和3年8月の秋雨前線豪雨で被災した道路災害及び河川災害の復旧工事が完了した。また、令和4年の台風14号による倒木等の際は迅速な道路機能回復ができた。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【土木施設災害復旧費】（決算書P208）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	4年災公共土木施設災害応急復旧工事	町道江里大茂線災害応急工事	災害応急工事一式	28,600
		町道小春露切橋線災害応急工事	災害応急工事一式	123,200
		町道美渡世越線災害応急工事	災害応急工事一式	28,600
		町道夜萩線災害応急工事	災害応急工事一式	53,900
		町道夜萩線災害応急工事(その2)	災害応急工事一式	115,500
		町道新八口越線災害応急工事	災害応急工事一式	205,700
		江里川護岸応急仮設工事	災害応急工事一式	311,300
		町道牟田原線道路災害応急工事	災害応急工事一式	238,700
説明　計				1,105,500

「防災・減災対策推進事業」に関連する工事請負費【土木施設災害復旧費（繰越明許）】（決算書P208）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	3年災公共土木施設災害復旧工事	3年災町道造開線災害復旧工事	工事延長L=4.0m	1,980,000
		3年災町道小春露切橋線災害復旧工事	工事延長L=6.0m	2,618,000
		3年災町道夜萩線災害復旧工事	工事延長L=6.5m	2,750,000
		3年災普通河川志方川・持田地区農業用施設災害復旧工事	工事延長L=5.7m	2,456,300
説明　計				9,804,300

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P138】

事業番号	5 － 1 － ◆1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	新規就農支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱、佐々町ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金交付要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。

【事業概要】
○農業次世代人材投資事業費補助金の交付（決算額　3,750,000円）　P138
　農業を始めてから経営が安定するまでの間（最長5年）、収入保障として新規就農者に対し、経営確立資金として補助金を交付しました。
　①畜産　　（単身型-5年目）125,000円×12月×1件＝1,500,000円
　②ミニトマト（夫婦型-4年目）187,500円×12月×1件＝2,250,000円

≪交付基準額≫
　単身型：125,000円／月（1,500,000円／年）
　夫婦型：187,500円／月（2,250,000円／年）

≪交付期間≫
　最大5年間（令和4年度以降の認定新規就農者については3年間）

≪交付対象者の主な要件≫
1. 独立・自営就農時の年齢が、原則49歳以下の認定新規就農者であり、次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有していること。
2. 自ら作成した青年等就農計画に即して主体的に農業経営を行う独立・自営就農であること。
3. 青年等就農計画等が独立・自営就農5年後には農業（自らの生産に係る農産物を使った関連事業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。
4. 市町村が作成する人・農地プランに中心となる経営体として位置付けられていること、または農地中間管理機構から農地を借り受けていること。
5. 生活保護等、生活費を支給する国の他の事業と重複需給していないこと。
6. 原則として前年の世帯所得が6,000,000円以下であること。

※夫婦ともに就農する場合は夫婦合わせて1.5人分を交付する。
※交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続しなかった場合、返還の対象となる。

○ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金（決算額　10,973,000円）　P138
　新規就農者の経営安定化を図るため、経営基盤の整備に係る多額の初期投資を補助し、農業施設・設備の導入に対して補助を行いました。
　※ミニトマトハウス３連棟、自動換気装置2台、炭酸ガス発生装置1台、加温機1台、循環扇6台

【補助内容】
　総事業費：19,635,000円
　補助対象事業費：15,677,904円
　県補助：7,838,000円（補助対象事業費の1/2）
　町補助：3,135,000円（補助対象事業費の1/5）
　自己負担：8,662,000円
　※県補助を歳入予算として受け入れ、町補助と合わせて支出。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P38　農業次世代人材投資事業費補助金　3,750千円、
　　決算書P38　ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金　7,838千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		4,875,000	3,750,000	14,723,000	12,774,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,875,000	3,750,000	11,588,000	6,750,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,135,000	6,024,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
経営が不安定である経営初期段階の新規就農者2件(3名)に対して農業次世代人材投資事業により助成しました。また、町内新規就農者の確保・定着、農業所得の向上に資するため、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金を交付しました。（1件）		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P138、142～144】

事業番号	5 － 1 － ◆2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	地域集落営農推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策推進事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農地所有適格法人を拡大します。

【事業概要】
①経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付（決算額　2,584,000円）　P138
　佐々町地域農業再生協議会へ事務費に係る補助金を交付し、水田における転作を奨励するため、水田フル活用ビジョンを作成し、経営所得安定対策等の農業者への直接支払交付金に係る交付金事務を実施しました。
　また、交付金申請手続電子化に向けたデータの移行作業及び環境整備を行いました。
（予算科目：6-1-6農業振興費）

②中山間地域等直接支払交付金の交付（決算額　19,487,361円）　P142
　農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う場合、面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・志方集落- 428,778円、東部集落- 8,709,855円、木場集落- 10,348,728円
（予算科目：6-1-10中山間地域等直接支払制度事業費）

③多面的機能支払交付金の交付（決算額　7,369,190円）　P144
　農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地域の共同活動及び老朽化が進む農業用排水路等の補修等を行う活動組織に面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。
・大新田地区活動組織-1,437,750円、森ノ木地区活動組織-774,900円、市瀬地区活動組織-978,860円、神田地区活動組織-891,720円、牟田原地区活動組織-231,710円、木場本陣の里活動組織-2,345,650円、野寄地区活動組織-319,800円、角山地区活動組織-231,000円、神田中山間地区活動組織-157,800円
（予算科目：6-1-13多面的機能支払交付金事業費）

④環境保全型農業直接支払交付金の交付（決算額　1,301,200円）　P142
　地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全効果の高い有機農業に取り組む団体を支援するため交付金を交付しました。
（予算科目：6-1-11環境保全型農業直接支援対策事業費）

※　木場地区において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し活動していく中で、共同活動による「麦・大豆」の作付けを計画され、平成18年7月に設立されていた「木場地区機械利用組合」を、令和元年7月に規約改正を行うことにより、集落営農組織として位置付けられました。
　また、集落営農組織として「麦・大豆」を作付、収穫、販売することで、経営所得安定対策等直接支払交付金を受給できることとなりました。
　なお、令和元年度の作付面積は2.4haでございましたが、令和2年度以降、木場地区内外の農地を活用し、R4現在「麦」の作付面積は7.9haとなっています。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P38　経営所得安定対策等推進事業費補助金　2,584,000円、
　　決算書P38　中山間直接支払交付金　14,615,519円、
　　決算書P38　環境保全型農業直接支払交付金　975,900円、
　　決算書P38　多面的機能支払交付金　5,526,890円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		29,107,951	29,164,551	30,741,751	29,178,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	22,053,460	22,106,910	23,702,309	22,114,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,054,491	7,057,641	7,039,442	7,064,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐妥当である ☑検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
当事業による各種補助金を組み合わせることで、集落営農組織の麦の作付面積が増加しています。ただし、作付面積増加に伴う収穫量の増加に対し、組織が持つ現時点の農業用機械では収穫時期を逸し、また、天候等の条件により、収穫作物の等級が落ちてしまう状況が発生しています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P138】

事業番号	5 － 1 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	意欲ある多様な担い手の育成支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	元気ある担い手アクション支援事業実施要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町地域農業担い手育成総合支援協議会を中心に、認定農業者の確保・育成や集落営農の取組を推進します。

【事業概要】
○元気ある担い手アクション支援事業（決算額　38,000円）　P138
　次代の活力ある若者から「選ばれる」、魅力ある農林業・暮らしやすい農山村の実現を目指し、認定農業者数を維持するとともに、農業に呼び込むために農業所得１，０００万円以上が可能となる経営体等を育成を目指します。これらを踏まえ、担い手の支援の拠点となる行政、農業委員会、農業協同組合等の関係機関・団体で構成される担い手育成総合支援協議会を事業主体とし、認定農業者を確保・育成するため、「元気ある担い手アクション支援事業」を実施します。
　令和4年度事業としては、協議会として担当者会への参加、総会の開催、認定農業者の更新に係る農業経営改善計画作成支援（1件）を行い、また、認定農業者及び認定新規就農者に対し農地をいかした地域の活性化に関する書籍購入を支援しました。

○ながさき型スマート産地確立支援事業費補助金（決算額　3,586,000円）　P138
　いちご栽培における単収向上、省力化等を図る設備導入に対して補助を行いました。
　※3戸以上が戸数要件となっていますが、隣接市町が連携し、受益戸数を確保することが可能。
　　導入設備ごとに各市町が事務局を担当し、県補助を受け入れ、各市町補助と合わせて支出。

　《補助内容》
　☆導入設備：環境制御機器　※佐々町対象者2名（モニタリング装置2台）
　　総事業費：8,740,000円
　　補助対象事業費：8,360,660円
　　県補助：2,786,000円（補助対象事業費の1/3）※事務局佐々町が受け入れ（佐々町歳入予算あり）…①
　　佐世保市補助：1,605,000円
　　平戸市補助：574,000円
　　佐々町補助：150,000円（佐々町対象者の補助対象事業費に係る県補助残の1/2以内）…②
　　自己負担：3,355,000円

　☆導入設備：自動潅水システム　※佐々町対象者1名（自動潅水システム1台）
　　総事業費：2,048,256円
　　補助対象事業費：1,950,720円
　　県補助：650,169円（補助対象事業費の1/3）※事務局佐世保市が受け入れ（佐々町歳入予算なし）
　　佐々町補助：650,000円（県補助残の1/2以内）…③
　　自己負担：748,087円

　　①＋②＋③＝3,586,000円（歳出決算額）

○農作業支援者育成・サポート体制構築事業（決算額　2,866,367円）　P138
　認定農業者の賛同者で組織された「さざんか農援隊」の農作業支援者を雇用することにより、農業経営の改善促進と雇用の拡大を図ります。
　令和4年度事業としては、ながさき西海農業協同組合を委託先として、雇用者1名の賃金、2名の社会保険料等の支援を行いました。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P38　元気ある担い手アクション支援事業費補助金　19千円、
　　決算書P38　ながさき型スマート産地確立支援事業費補助金　2,786千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,957,388	3,108,653	6,490,367	3,896,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	36,000	28,000	2,805,000	19,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,921,388	3,080,653	3,685,367	3,877,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々町の農業を担う経営感覚に優れ、強い経営力を持った農業経営体を育成するため、認定農業者等の経営改善のための支援に取り組みました。また、いちご生産者に対し、反収向上、省力化等を図る設備導入を補助し、所得向上に寄与しました。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P138】

事業番号	5 － 1 － 2	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農産物販売促進支援事業費補助金交付要綱		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・農産物品目のブランド化（農産品における振興作物の選定と産地化）や安定した販売ツール、流通経路の拡大を図ります。

【事業概要】
○農産物販売促進支援事業費補助金（決算額　なし）
　佐々町で生産される農作物や農産加工品を販売し、新商品開発・販路拡大や認証取得による高付加価値化に寄与する取組により、佐々町の農業を活性化し、農業者の所得向上を図ることを目的とする補助金であります。令和4年度の実績はありませんでしたが、今後、活用していただけるように推進します。

○西九州させぼ広域都市圏農水産物販路拡大事業（決算額　16,200円）　P138
　販路拡大に向けた取り組みを推進する一環で、西九州食材商談会（秋）に参加した町内生産者に対し、サンプル代金を支援しました。
　今後も圏域の一次産業の生産額向上、並びに担い手育成に繋がる効果的な事業を実施していきます。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	16,200	520,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	16,200	520,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である ☑ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
西九州させぼ広域都市圏連携事業として、町単独では導入人員面で実現が困難な産地ツアー、展示会への出店など、連携事業であることの強みを生かし、販路拡大に向けた取組みを行います。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P138～140】

事業番号	5 － 1 － 4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業生産環境の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	6	農業振興費　他

1　事業内容

【行動指針】
・耕作放棄地の抑制とともに、農地の環境保全、農業用施設の長寿命化対策の推進、イノシシやアライグマ等による農作物等の被害防止対策に取り組みます。

【事業概要】
○農林商工業振興事業費補助金(茶業振興事業）（決算額　304,000円）　P138
　茶生産者の組織する組織に対し、遮光ネット（被覆資材）の導入補助を行いました。導入により適菜時期の調整及び良質茶葉の生産、病害虫予防を促し、所得率を向上させ、茶生産者の安定を図りました。

○佐々町肥料・粗飼料価格高騰対策支援事業費補助金の交付（決算額　3,888,000円）　P138
　令和4年に高騰している農業用肥料・粗飼料購入費の一部を補助し、町内農業経営を支援しました。
　※令和4年1月1日から令和4年12月31日までに支出した肥料・粗飼料に要した費用の10%を補助。

○鳥獣被害防止総合対策事業（決算額　6,526,058円）　P138～140
　イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の３対策に重点的に取り組むことで、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進しました。

有害鳥獣対策関係資料（農林水産課調）

鳥獣類による農作物への被害状況（総合計）

【イノシシ】

年　度	R2	R3	R4
被害面積（a）	321	449	310
被害量（t）	15.74	21.58	14.78
被害額（千円）	3,621	5,072	3,474

イノシシ捕獲頭数（総合計）

年　度	R2	R3	R4
捕獲頭数	484	366	360
報奨金（円）	3,630,000	2,745,000	2,700,000

※報奨金は1頭当たり7,500円

その他の鳥獣類の捕獲状況　　単位：頭、羽

年　度	R2	R3	R4
アライグマ	80	78	98
アナグマ	40	10	15
カラス	30	4	3
タヌキ	40	9	11
シカ	4	3	1
合計	194	104	128
報奨金（円）	388,000	213,500	261,500

※報奨金は1頭当たり2,000円
（R3年度9月からシカのみ、1頭当たり7,500円）

○佐々町和牛振興対策事業（決算額　6,971,880円）　P140
経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る助成などを行いました。平戸口中央家畜市場運営協議会において、生産者及び関係機関と連携し、販売の強化活動を行いました。また、県北地域が抱える獣医師不足を解消するため、ながさき西海農協管内の市町が連携し、県北地区家畜診療所への運営補助を行い、安定した畜産経営を支援しました。

佐々町肉用牛生産奨励補助金推移

年　度	R2	R3	R4
頭数	341	387	349
補助額（円）	1,023,000	1,161,000	1,047,000

【歳入財源内訳】
国庫支出金：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰対応分）3,849千円
県支出金　：決算書P38　ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　2,243千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		36,059,173	15,541,920	17,689,938	16,252,000
財源	国庫支出金	0	0	3,849,000	0
	県支出金	16,151,000	1,595,000	2,243,000	3,380,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	19,908,173	13,946,920	11,597,938	12,872,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年中の高騰している農業用肥料・粗飼料購入費の一部を補助し、町内農業経営の安定を図りました。また、捕獲対策・防護対策・棲み分け対策の３対策を行い、耕作放棄地の抑制に努め、農作物等の被害防止対策に取り組みました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P140、142、146】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	,
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	－		目	8	農地費

1　事業内容

【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○大新田排水機場修繕事業（決算額　現年度　146,786,200円）　P140

大新田排水機場は、県営水田農業支援排水対策特別事業により、平成6年に築造され、28年が経過しており、施設の各所で塗装の剥離や錆、部品の摩耗等が見受けられ、近年では機械の故障が多発傾向にあるため、平成30年度に排水機場の機能保全計画を作成し、令和2年度からポンプの分解・整備等を行い、令和4年度は3号排水ポンプの分解・整備及び建屋の外壁修繕を実施し、施設の長寿命化を目的に補修を行いました。

項目＼年度		令和2年度			令和3年度		令和4年度		合計
		現年	繰越	計	現年	計	現年	計	
委託料	排水ポンプ	8,239,000		8,239,000	3,377,000	3,377,000	3,566,200	3,566,200	15,182,200
	水門・除塵機	1,650,000		1,650,000	2,651,000	2,651,000			4,301,000
	建屋								0
修繕料	排水ポンプ1号	26,121,000	50,450,000	76,571,000					76,571,000
	排水ポンプ2号				97,548,000	97,548,000			97,548,000
	排水ポンプ3号						99,000,000	99,000,000	99,000,000
	水門	3,025,000		3,025,000					3,025,000
	除塵機	572,000		572,000	20,196,000	20,196,000			20,768,000
	ポンプ補機設備				21,450,000	21,450,000			21,450,000
	電気設備						24,750,000	24,750,000	24,750,000
	建屋						19,470,000	19,470,000	19,470,000
合計		39,607,000	50,450,000	90,057,000	145,222,000	145,222,000	146,786,200	146,786,200	382,065,200
財源内訳	国・県（70%）	27,692,000	35,308,000	63,000,000	101,360,000	101,360,000	98,070,000	98,070,000	262,430,000
	起債	10,600,000	13,600,000	24,200,000	39,000,000	39,000,000	37,800,000	37,800,000	101,000,000
	一般財源	1,315,000	1,542,000	2,857,000	4,862,000	4,862,000	10,916,200	10,916,200	18,635,200

○農村地域防災減災事業（ため池整備）（決算額　R4年度　1,353,000円）　P142,146

近年、局所的な豪雨が頻発化しており、老朽化したため池の決壊による甚大な被害が発生しているため、ため池ハザードマップの作成及びため池堤体等の劣化状況の調査を行いました。

・ため池ハザードマップ作成　　9池(R3繰越分)　1,507,000円
・ため池劣化状況評価　　7池(R3繰越分)　2,475,000円

【歳入財源内訳】

県支出金　：決算書P38　農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金　98,070千円、
　　決算書P40　農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金　1,500千円、
　　決算書P40　農村地域防災減災事業費補助金　2,400千円、
地方債　　：決算書P56　農林水産業債　農村地域防災減災事業（ため池整備事業）1,200千円、
　　決算書P56　農林水産業債　農業水路等長寿命化・防災減災事業　37,800千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		54,218,352	204,070,779	152,121,200	20,220,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	37,427,000	139,939,000	101,970,000	9,073,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	10,600,000	39,000,000	39,000,000	2,700,000
	一般財源	6,191,352	25,131,779	11,151,200	8,447,000

1　事業内容

○農地防災減災事業（ため池整備）

＜　資　　料　＞

ため池ハザードマップ作成業務委託		ため池劣化状況評価業務委託			
番号	令和2年度	番号	令和3年度	番号	令和4年度（繰）
1	新堤	1	二段堤	1	大畑（上）ため池
2	丸尾ため池	2	三段堤	2	大畑（下）ため池
3	大畑（上）ため池	3	上里ため池	3	山下第一ため池
4	大畑（下）ため池			4	持田ため池
5	真竹谷ため池	番号	令和3年度（繰）	5	太田ため池
6	神田春の池ため池	1	新堤	6	池田ため池
7	葉山ため池	2	平田第二ため池	7	夜萩第三ため池
8	日浦田第一ため池	3	上の原第一ため池	8	惣勘田ため池
9	社ノ元ため池	4	越木岩第一ため池	9	岩下第二ため池
10	上小田ため池	5	大小田ため池	10	五島田第一ため池
11	川添ため池	6	黒岩ため池	11	福松田第二ため池
12	大山口ため池	7	丸尾ため池	12	原中第一ため池
				13	真竹谷ため池
番号	令和2年度（繰）			14	神田春の池ため池
1	二段堤			15	葉山ため池
2	三段堤			16	本陣第一ため池
3	上里ため池			17	西女ため池
4	大小田ため池			18	横立第一ため池
5	黒岩ため池			19	園山第二ため池
6	池田ため池			20	池場上ため池
7	夜萩第三ため池			21	平田第一ため池
8	惣勘田ため池			22	社ノ元ため池
9	岩下第二ため池			23	川添ため池
10	五島田第一ため池			24	大山口ため池
11	福松田第二ため池				
12	原中第一ため池			劣化評価対象外ため池	
13	西女ため池			廃止	平田第三ため池
14	園山第二ため池			整済	上小田ため池
15	平田第三ため池			整済	稗田ため池
16	池場上ため池			整中	帽子田ため池
17	帽子田ため池				
				※廃止…ため池の堤体を開削する予定	
番号	令和3年度（繰）			※整済…ため池堤体整備工事完了済み	
1	平田第二ため池			※整中…ため池堤体整備工事中	
2	上の原第一ため池				
3	越木岩第一ため池				
4	山下第一ため池				
5	持田ため池				
6	太田ため池				
7	本陣第一ため池				
8	横立第一ため池				
9	稗田ため池				
ハザードマップ作成ため池数：38池				劣化状況評価ため池数：34池	

※ため池ハザードマップとは…防災重点ため池の堤体が地震により決壊した場合の下流域への被害予想図のこと。

※ため池劣化状況評価とは…防災重点ため池の堤体や取水施設などの劣化状況を評価し、ため池整備の必要性を判断する指標となる。

維持管理経費

◆大新田排水機場　　（単位：円）

節	内容等	決算額		比較
		3年度(A)	4年度(B)	(B)－(A)
消耗品費	管理用消耗品	38,073	83,321	45,248
燃料費	A 重油他	388,560	360,783	△ 27,777
光熱水費	電気料、水道料	1,910,931	2,320,846	409,915
修繕料	施設修繕料	172,700	2,402,246	2,229,546
通信運搬費	電話料	35,289	35,825	536
手数料	トイレ汲取料	0	4,830	4,830
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	81,227	81,227	0
委託料	電気工作物保安管理、運転管理業務、地下タンク法定点検、消防設備点検、産業廃棄物処分	2,364,199	2,333,320	△ 30,879
	合計	4,990,979	7,622,398	2,631,419

【主な増減理由】

施設の経年による修繕による維持管理が増加したことによる2,631千円の増加。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和2年度から4年度の3か年で大規模修繕を実施したことにより、排水ポンプの老朽化による機器面での不安を解消し、大雨時の安定稼働に資することができると考えます。 今後は、長寿命化を目的とした適正な維持管理を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策の推進」に関連する需要費【農地費】（決算書P140）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
10　需用費	大新田排水機場修繕料	大新田排水機場3号排水ポンプ等補修	3号排水ポンプ（主ポンプ・減速機・原動機）分解整備	123,750,000
		大新田排水機場建屋補修	建屋（屋根・外壁・建具）補修	19,470,000
説明　計				143,220,000

「3-8-1　防災・減災対策の推進」に関連する委託料【農地費】（決算書P140）

節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	大新田排水機場補修設計業務委託料	大新田排水機場ポンプ設備等補修積算参考資料作成業務委託	3,566,200
説明　計			3,566,200

「3-8-1　防災・減災対策の推進」に関連する工事請負費【農地費】（決算書P142）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	農道・耕作道路維持補修整備工事	農道口石木場線他2路線路肩伐採工事	路肩伐採工　L=286.0m 除草工　L=610.7m	1,518,000
		農道口石木場線他2路線路肩伐採工事	路肩伐採工　L=166.0m	792,000
		農道口石木場線他2路線路肩伐採工事	路肩伐採工　L=404.0m 除草工　L=55.0m	1,837,000
	ため池改良維持補修工事	原第一ため池維持補修工事	雑木除草工　A=0.07ha 除根工　V=5.0m3	990,000
明　計				5,137,000

「3-8-1　防災・減災対策の推進」に関連する負担金、補助金及び交付金【農地費】（決算書P142）

節	説明	負担金名	決算額（円）
18　負担金、補助金及び交付金	農村地域防災減災事業負担金（ため池整備）	農村地域防災減災事業負担金（ため池整備）※帽子田ため池分	1,353,000
説明　計			1,353,000

「3-8-1　防災・減災対策の推進」に関連する委託料【農地費（繰越明許）】（決算書P146）

節	説明	委託名	決算額（円）
12　委託料	ため池ハザードマップ作成業務委託料	佐々地区ため池ハザードマップ作成業務委託（その3）	1,507,000
	ため池劣化状況評価業務委託料	ため池劣化状況評価業務委託（その2）	2,475,000
説明　計			3,982,000

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P142～144】

事業番号	5 － 1 － ◆4	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	佐々町農業体験施設設置条例		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	12	農業体験施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業農業体験施設の利用者拡大のため、農業体験施設では農地の貸し出し、野菜づくり体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。
　皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。
【事業概要】
○農業体験施設管理費（決算額　18,390,202円）　P142～144
　町内小学生及び町内保育所･幼稚園児童が野菜づくりが体験できるよう体験農園事業を実施しました。
　また、農業体験施設の利用者拡大のため、町外保育所･幼稚園及び町内外希望者への体験農園の貸出を行いました。
　なお、農業体験以外のスポーツ団体やキャンプ利用等の施設利用についても、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら受入れを行い、また、今年度においては、観光協会主催の野外音楽イベントも開催することができました。利用者数はコロナ前までには回復していませんが、昨年よりも増加しています。
　そのほか、避難所にも指定されている本施設に、無線LAN工事を行いWifi環境の整備を行いました。
○皿山農産物直売所
　直売所前を会場とした「花菖蒲うなぎまつり」が３年ぶりに開催され、イベントの開催に協力しながら利用者の増を図りました。

＜農業体験施設使用状況＞

①学校関係使用

年度	日帰り使用										宿泊使用		計①	
	保育所･幼稚園		小学校		中学校		高校		計		件数	人数	件数	人数
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数				
R2	16	721	5	427	0	0	0	0	21	1,148	0	0	21	1,148
R3	15	709	15	1,233	0	0	0	0	30	1,942	0	0	30	1,942
R4	17	864	15	1,201	0	0	1	520	33	2,585	0	0	33	2,585

②一般使用

年度	日帰り使用		宿泊使用		計②	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
R2	32	1,257	15	180	47	1,437
R3	23	739	23	177	46	916
R4	38	1,088	18	172	56	1,260

《合計 ①+②》

件数	人数	（前年比）
68	2,585	-2,673
76	2,858	273
89	3,845	987

③体験農園登録数

学校関係	一般	計
8	6	14
7	7	14
7	5	12

④使用料集計

年度	日帰り使用	宿泊使用	ｴｱｺﾝ使用	体験農園	計(円)
R2	13,070	186,920	34,600	408,200	642,790
R3	7,890	199,700	0	357,960	565,550
R4	41,910	208,620	5,100	347,500	603,130

【歳入財源内訳】
国庫支出金　　：決算書P30　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　798,000円
その他特定財源：決算書P20　農業体験施設使用料　603,130円、
　　決算書P42　皿山農産物直売所貸付収入　377,100円、
　　決算書P44　農業体験施設農産物売払収入　500,847円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		21,045,617	17,212,699	18,390,202	18,943,000
財源	国庫支出金	0	0	798,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,366,157	1,221,525	1,481,077	1,381,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	19,679,460	15,991,174	16,111,125	17,562,000

1　事業内容

維持管理経費

◆農業体験施設

節	内容等	金額（円）		比較 (B)-(A)
		3年度（A）	4年度（B）	
消耗品費	施設消耗品、農作物育成・販売用消耗品	322,729	297,658	△ 25,071
燃料費	施設燃料、公用車燃料	325,703	339,489	13,786
光熱水費	電気使用料、水道使用料	783,443	1,218,958	435,515
修繕料	施設・公用車修繕	964,766	638,897	△ 325,869
種子肥料費	農作物種・苗・肥料	358,081	312,636	△ 45,445
飼料費	羊用飼料	0	4,334	4,334
通信運搬費	電話・インターネット使用料	169,024	173,785	4,761
手数料	浄化槽点検、トイレ汲取料、大浴場水質検査 公用車定期点検・車検諸費用、羊診療費用	132,991	206,856	73,865
建物災害共済保険料	建物災害共済保険料	59,375	59,375	0
自動車損害共済保険料	公用車自動車損害共済保険料（バス、軽バン、軽トラック）	76,480	76,480	0
自賠責保険料	公用車自賠責保険料	12,630	52,090	39,460
委託料	機械警備、浄化槽維持管理、夜間当直業務、清掃業務、 消防設備点検、電気工作物保安管理、産業廃棄物処分	1,307,292	1,317,802	10,510
使用料及び賃借料	テレビ受信料、寝具リース料、農機具借上料、AEDリース料	727,363	769,845	42,482
工事請負費	公衆無線LAN設備工事	0	806,300	806,300
原材料費	施設補修用原材料	257,868	75,482	△ 182,386
備品購入費	施設管理用備品	93,808	189,840	96,032
負担金、補助金及び交付金	防火管理者講習受講料	0	8,000	8,000
公課費	自動車重量税	63,000	76,800	13,800
	合計	5,654,553	6,624,627	970,074

【主な増減理由】

・物価高騰の影響により電気料金が約430千円増となった。

・公衆無線LAN設備工事により約800千円の増となった。

・昨年よりも修繕及び原材料が約500千円の減となった。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している □ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	1
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	C	**課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要**
依然として、新型コロナウイルスの影響により施設利用者数が伸び悩んでいますが、観光協会主催のイベントを開催することができました。また、Wifi環境の整備を行いました。次年度以降も引き続き利用者増のため、一般利用者及び近隣の幼稚園等に周知を図ります。			

5　今後の方向性

- □ 事業拡大・費用拡大
- □ 事業拡大・費用維持
- □ 事業拡大・費用縮小
- ☑ 事業維持・費用維持
- □ 事業維持・費用縮小
- □ 事業縮小・費用縮小
- □ 休止
- □ 終了廃止

委員会意見
昨年からの見直し内容がない。 施設を利用しやすいよう検討・整理を行い、具体策を提示すること。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P146、210】

事業番号	5 － 1 － 5	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	森林の保全				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	2	林業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	1	林業総務費・林業振興費

1　事業内容

【行動指針】
・長崎県林業公社や長崎北部森林組合と連携した間伐や枝打ち等により、適正な森林の機能維持（土砂災害防止、水源涵養機能、防風機能等）を図ります。また、経営管理が行われていない森林について、森林所有者へ管理の意向を確認しながら森林の適正な整備を推進します。

【事業概要】
○ながさき森林づくり担い手対策事業（福利厚生事業）（決算額　350,000円）　P146
　林業の担い手の労働安全及び福利厚生など、林業労働者を安定的に確保し林業振興を図りました。

○森林環境譲与税基金積立金（決算額　6,168,469円）　P210
　森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進などに関する施策に要する費用に充てるため、基金に積み立てました。

○佐々町農林商工業振興事業（林業振興事業）費補助金（決算額　332,000円）　P146
　森林資源を適切に管理し、土砂災害防止や地球温暖化の緩和、生物多様性の保全などの機能を発揮させるため、利用間伐等の事業費の一部を補助しました。

○林業公社分収林契約交付金（決算額　4,320,362円）　P146
　国の部落有林野統一政策に基づき、本町所有の土地となった林野について、造林の推進及び農山村の振興を目的として、長崎県林業公社と分収契約を締結しており、受け入れた収益の1/2を各地区へ交付しました。

森林環境譲与税基金推移　（単位：円）

年度	①基金積立額	②基金利子積立額	③積立合計（①+②）	年度末基金残高
R2	4,036,000	2,387	4,038,387	5,936,387
R3	4,036,000	8,032	4,044,032	9,980,419
R4	6,156,000	12,469	6,168,469	16,148,888

○林道木場神田線路肩伐採工事（決算額　85,800円）　P146
　高所で倒れかけている樹木があり、危険な状態にあり、緊急的に伐採を行いました。

【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P38　ながさき森林づくり担い手対策事業費補助金　175,000円
その他特定財源：決算書P44　森林環境譲与税基金利子　12,451円、
　　決算書P44　造林契約に基づく間伐材売却収益の分収金　2,408,922円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		4,356,387	6,926,532	11,256,631	15,806,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	159,000	168,000	175,000	192,000
	その他特定財源	2,387	8,032	2,421,373	8,821,000
	地方債				
	一般財源	4,195,000	6,750,500	8,660,258	6,793,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
林業の担い手の安定的な確保のため、例年同様補助金を交付しました。森林経営管理制度の運用にあたり、今後、林地台帳の整備等が必要となるため、基金へ積立を行いました。なお、林道1路線において、路肩伐採を行いました。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

「5-1-5　森林の保全」に関連する工事請負費【林業振興費】（決算書P146）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	林道路肩伐採工事	林道木場神田線路肩伐採工事	倒木伐採　N=1箇所	85,800
説明　計				85,800

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P206】

事業番号	3 － 8 － 1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	防災・減災対策の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	一般会計	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	11	災害復旧費
法令根拠条例等	－		項	1	農林水産施設災害復旧費
個別計画	－		目	1	農地等災害復旧費

1　事業内容

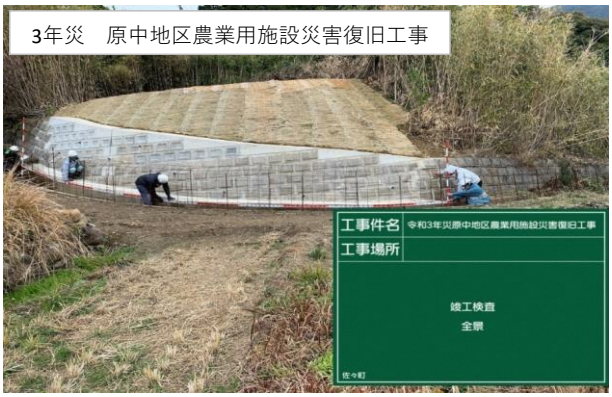
【行動指針】

・ハザードマップを活用した危険個所の周知等、災害に対する知識の普及と情報発信を行います。
・災害への事前の備えとして、防災備蓄品の整備、民間機関等との災害時における応援協定の充実に取り組みます。

【事業概要】

○農地等災害復旧事業（決算額　R3繰越　15,814,700円）　P206
　自然災害により発生した農地等災害に対し、被災農地小計5件及び農業用施設小計4件の合計9件の災害復旧工事に取り組みました。





【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P40　３年災農地等災害復旧事業費補助金　　8,220,540円
その他特定財源：決算書P20　３年災農地等災害復旧事業受益者分担金　584,000円
地方債　　：決算書P60　災害復旧債３年災農地等災害復旧事業　　400,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		162,225,800	8,151,000	15,814,700	6,300,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	31,577,000	3,747,000	8,220,540	0
	その他特定財源	253,700	355,200	584,000	0
	地方債	700,000	700,000	400,000	0
	一般財源	131,095,100	4,048,800	6,610,160	6,300,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	160%
				実績	93.8	96	－	－	－	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	67%
				実績	2	2	－	－	－	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	99%
				実績	89	89	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和３年８月豪雨で被災した、農地及び農業用施設の災害復旧工事が完了したことにより耕作が再開できるようになった。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「3-8-1　防災・減災対策の推進」に関連する工事請負費【災害復旧費（繰越明許）】（決算書P206）

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	3年災農地災害復旧工事	令和2年災391-1前田地区農地災害復旧工事	災害復旧工　L=7.0m フトン籠工　L=14.0m	836,000
14　工事請負費	3年災農地災害復旧工事	令和3年災391-2烏喰地区農地災害復旧工事	災害復旧工　L=4.5m ブロック積工　A=16.0m2	1,331,000
14　工事請負費	3年災農地災害復旧工事	令和3年災391-3宮の前地区農地災害復旧工事	災害復旧工　L=4.2m フトン籠工　L=14.0m	1,100,000
14　工事請負費	3年災農地災害復旧工事	令和3年災391-4飛石地区農地災害復旧工事	災害復旧工　L=6.8m ブロック積工　A=21.6m2	1,606,000
14　工事請負費	3年災農地災害復旧工事	令和3年災391-5船坂地区農地災害復旧工事	災害復旧工　L=16.5m ブロック積工　A=31.4m2	4,675,000
説明（3年災農地災害復旧工事）　計				9,548,000

節	説明	工事名	工事内容	決算額（円）
14　工事請負費	3年災農業用施設災害復旧工事	令和3年災391-101江里ノ上地区農業用施設災害復旧工事	災害復旧工　L=14.3m ブロック積工　A=29.0m2	2,728,000
14　工事請負費	3年災農業用施設災害復旧工事	令和3年災391-2原中地区農業用施設災害復旧工事	災害復旧工　L=12.8m ブロック積工　A=24.0m2	2,211,000
14　工事請負費	3年災農業用施設災害復旧工事	令和3年災査定第1086号・391-103号 普通河川志方川・持田地区農業用施設災害復旧工事	災害復旧工　L=6.2m 水路工　L=6.2m ブロック積工　A=13.5m2	1,327,700
説明（3年災農業用施設災害復旧工事）　計				6,266,700

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － 3	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	農産品を通じた交流の拡大				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】
・「農」と「食」のＰＲ、地産地消・食育の推進や2次・3次産業との連携に取り組みます。

【事業概要】
○農産品を通じた交流の拡大（決算額　なし）
　今後、「農」と「食」のＰＲ、地産地消・食育の推進や2次・3次産業との連携に佐世保広域連携中枢の中で、取り組みを行いたいと考えているため、異業種交流会に参加したいと思います。
　※R4年度事業実績なし

○お茶ＰＲイベント「いい葉は急須day」の開催について（決算額　なし）
　県北地域農業振興協議会の茶部会が主催。
　（協議会構成：ＪＡながさき西海、県北振興局、佐世保市、松浦市、平戸市、佐々町）
　急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。

　１．開催日時　令和4年11月18日（金）～19日（土）10:00～16:00
　２．開催場所　させぼ五番街　正面入口



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である □ 検討の余地がある ☑ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している □ 目標をやや下回った ☑ 目標を大きく下回った	1
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	1
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	□ 適切である □ 改善の余地がややある ☑ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	C	課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要
県北地域農業振興協議会の茶部会主催のお茶PRイベント「いい葉は急須day」に町として参加し、急須で淹れたお茶の品種の飲み比べを実施しました。今後はほかのイベント等にも参加できるよう検討していきます。			

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	5 － 1 － ◆3	担当課	農林水産課 農業委員会	担当班	農林水産班 ―
事業名	農地確保支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち		会計	一般会計	
戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する		款	6	農林水産業費
法令根拠条例等	－		項	1	農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		目	14	農地中間管理機構事業費

1　事業内容

【行動指針】
・離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。

【事業概要】
○農地中間管理機構事業費（決算額　なし）
　遊休農地の発生防止・解消および農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。
　農業経営基盤強化促進法による利用設定は60件ありました。
　農地を貸し借りする場合の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用した農地中間管理事業は、農業委員会が農林水産課からの事務委任を受けており、利用権設定は6件ありました。

＜利用権設定実績（経営基盤強化促進法）＞

年度	件数	新規	更新
R2	85	5	80
R3	58	26	32
R4	60	25	35

＜利用権設定実績（農地中間管理事業）＞

年度	件数	新規	更新
R2	0	0	0
R3	0	0	0
R4	6	6	0

※参考
・農地法3条申請（農地を農地として利用する場合の権利移転）

年度	件数	面積(㎡)
R2	3	27,029.00
R3	7	35,467.00
R4	2	879.00

・農地法4条申請（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R2	1	590.00
R3	7	1,520.69
R4	1	184.00

・農地法5条申請（本人が所有する農地を第三者が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R2	14	14,764.44
R3	10	4,839.00
R4	18	8,876.75

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		1,877,836	1,887,360	0	450,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,877,835	1,887,359	0	450,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1	1	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	－	－	－	－	現状維持	90%
				実績	29	28	－	－	－	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	－	－	－	－	6.0	132%
				実績	13.8	7.9	－	－	－	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	－	－	－	－	90	136%
				実績	108	122	－	－	－	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	64%
				実績	2,858	3,845	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
農業委員や最適化推進委員と連携し、貸し手・借り手の掘り起こしを行い利用権の設定ができました。また、農地中間管理事業による利用権の設定も行うことができました。今後も引き続き積極的に農地中間管理事業を行い、農地集積・集約化に取り組んでいきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☑	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☐	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

事業番号	3 － 6 － 2	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	水道施設の強靭化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	水道事業会計	
戦略目標	おいしく安全な水を供給する		款	1	水道事業費用
法令根拠条例等	－		項	1	営業費用
個別計画	佐々町水道事業新水道ビジョン、佐々町水道事業更新計画		目	1	原水及び浄水費

1　事業内容

【行動指針】
・近年頻発している異常気象（台風、大雨、地震）にも耐えうる施設の強化を進めながら、災害時においても安定した水を供給できるようにします。

【事業概要】
○施設等の強化
　近年頻発する異常気象に備え、風水害等による停電発生を想定し、水道施設の電気設備等の早期復旧を図るため、町内に事業所を有する電気工事事業者との協定（R3.6.1締結）を自動更新しました。
　＜協定名＞災害時における水道施設電気設備等の復旧等に関する協定（R3.6.1締結）

○非常用発電機の設置（決算額　賃借料／2,732,400円）
　台風期に向け、浄水場の停電発生による施設機能停止を回避するため、仮設非常用発電機を設置しました。
　・設置発電機　600KVA　1台
　・設置期間　　122日間（R4.8.1～R4.11.30）





2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	2,747,030	2,732,400	3,993,000
財源	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	その他特定財源		0	0	0
	地方債		0	0	0
	一般財源		2,747,030	2,732,400	3,993,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	水道普及率【累】	99.9%	%	目標	－	－	－	－	100.0%	100%
				実績	99.9	99.9	－	－	－	
活動	水道有収率【累】	85.7%	%	目標	－	－	－	－	90.0	95%
				実績	88.0	85.5	－	－	－	
活動	有形固定資産減価償却率【累】	51.3%	%	目標	－	－	－	－	50.0%	110%
				実績	52.6	45.4	－	－	－	
活動	水道料金収納率【単】	99.3%	%	目標	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
				実績	99.3	99.2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
近年異常気象による災害が多発しており、非常時に対応した対策をとることができました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【水道P29～P31】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	水道事業	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	1	水道事業費用
法令根拠条例等	－		項	1	営業費用
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	1	原水及び浄水費　他

1　事業内容

【行動指針】

・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

◆浄水場

節	内容等	金額（円）※税込み 3年度（A）	4年度（B）	比較 （B）-（A）
備消品費	管理用消耗品費	932,170	450,467	▲ 481,703
光熱水費	公共下水道使用料	17,160	17,160	0
委託料	浄水場汚泥処理及び清掃業務、浄水場水質検査業務、浄水場内水質監視機器分解整備業務、浄水場維持管理業務　など	36,752,994	40,894,019	4,141,025
修繕料	浄水場施設修繕料	3,842,630	6,853,660	3,011,030
動力費	浄水場動力費	23,273,541	30,156,860	6,883,319
薬品費	薬品費（ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、希硫酸）	5,684,656	6,414,979	730,323
材料費	浄水場諸材料	679,539	240,186	▲ 439,353
	合　計	71,182,690	85,027,331	13,844,641

【主な増減理由】

令和4年度の浄水場汚泥処理及び清掃業務については、天候不順及び河川の濁度上昇等で処理量が増加し3,315千円の増となりました。

また、水質検査業務については、令和3年度に原水（深井戸）からクリプトスポリジウム等指標菌の可能性が示されました。可能性であるため、その時点で特に問題はありませんが、経過観察を行う必要があることから1,220千円の増となりました。なお、それ以降の検出はされていません。

さらに、動力費については、配水量が約62,000㎥増加したことに加えて、浄水場施設の電気料金の高騰により6,883千円の増となりました。

◆配水池・ポンプ所等

節	内容等	金額（円）※税込み 3年度（A）	4年度（B）	比較 （B）-（A）
備消品費	残留塩素測定試薬、工事関係消耗品費	465,227	285,548	▲ 179,679
委託料	水道量水器取替業務、漏水調査業務、配水池・ポンプ所清掃業務	8,799,980	8,448,000	▲ 351,980
賃借料	配水池及び配水管用地借上料　※非課税	250,750	234,300	▲ 16,450
修繕料	配水管及び機械器具修繕	8,639,620	9,810,785	1,171,165
動力費	配水池・ポンプ所動力費	10,731,914	11,218,283	486,369
材料費	管材料費等	762,165	904,051	141,886
	合　計	29,649,656	30,900,967	1,251,311

【主な増減理由】

令和4年度の修繕料については、国道沿いに埋設していた配水管が漏水したため、夜間作業で施工する必要があり、多額の事業費となったため、1,171千円の増となりました。

また、動力費については、浄水場施設の同様の理由により、486千円の増となりました。

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		93,949,496	100,832,346	115,928,298	149,579,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	93,949,496	100,832,346	115,928,298	149,579,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である	3
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している	2
		☐目標をやや下回った	
		☐目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である	
		☑改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である	
		☑改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である	3
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である	
		☑改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
水道施設の維持管理は安全で安心な水が供給できるよう適切な保守・点検・修繕が実施できました。今後はDXやグリーン社会の実現等新たな取組や新技術の動向を踏まえ、業務効率化を進めていきたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【水道P37～P39】

事業番号	3 － 6 － 1	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	水の安定供給				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	水道事業会計	
戦略目標	おいしく安全な水を供給する		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町水道事業新水道ビジョン、佐々町水道事業更新計画		目	2	施設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・今後の水道施設資産管理を行う新水道ビジョン及び経年劣化に伴う施設の状況把握、計画的な整備を進める更新計画を基に、水道施設の更新強化に取り組みます。
・漏水等があった際にも迅速な修繕を行うことで安定供給を維持するとともに、有収率の向上に努めます。

【事業概要】
○計画的な施設の更新
浄水場、配水池の整備を行いました。【7件】
・1号ろ過池設備更新工事（決算額　74,800,000円）※R3からの繰越事業
・中央配水池進入道路築造工事（その3）（決算額　64,668,200円）
※R3からの繰越事業（うちR3年度前金払額41,000,000円）
・2号ろ過池捨水用バタフライ弁（9・10池）更新工事（決算額　1,575,310円）
・排泥池ドレン弁設置工事（決算額　1,991,000円）
・北部配水池向け送水流量計更新工事（決算額　4,783,460円）
・新平野配水池築造工事（その2）（決算額　113,021,700円）
なお、下記1事業についてはR5への繰越事業となりました。
・新平野配水池築造工事（その3）（決算額　23,436,000円）

配水管の更新を行いました。【13件】
・一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管更新工事（1工区）
（決算額　20,465,500円）※R3からの繰越事業
・平野地区送配水管更新工事（3工区）（決算額　14,401,200円）
※R3からの繰越事業（うちR3年度前金払額9,328,000円）
・中央配水池送配水管分離更新工事（3工区）（決算額　58,479,300円）
・平野地区送配水管更新工事（4工区）（決算額　19,088,300円）
・竪山地区配水管更新工事（その1）（決算額　5,918,000円）
・中央配水池送配水管分離更新工事（2工区）（決算額　55,139,700円）
・町道浄香谷線配水管新設工事（決算額　26,793,800円）
・口石地区配水管新設工事（決算額　12,348,600円）
・一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管更新工事（3工区）（決算額　21,544,600円）
・平野地区送配水管更新工事（5工区）（決算額　21,303,700円）
・東町地区配水管更新工事（決算額　21,852,600円）
・町道中央海岸線配水管更新工事（1工区）（決算額　20,933,000円）
なお、下記1事業についてはR5への繰越事業となりました。
・竪山地区配水管更新工事（その2）（決算額　0円）

その他、舗装復旧工事（負担金）及び配水管更新設計委託業務を行いました。【4件】
・平野・木場・角山地区配水管更新設計業務委託（決算額　18,720,000円）
※R3からの繰越事業（うちR3年度前金払額8,010,000円）
・鴨川地区舗装復旧工事（決算額　2,257,200円）
・町道芳ノ浦線支ー3舗装復旧工事負担金（決算額　3,545,300円）
・平野地区減圧井地質調査業務委託（決算額　1,622,500円）

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P37　地下式消火栓設置負担金（町道正福寺線、町道浄香谷線、町道中央海岸線）1,522千円
地方債　　：決算書P37　企業債（上水道事業債）　450,500千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		326,461,300	240,286,800	608,688,970	369,158,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	393,000	882,000	1,522,000	550,000
	地方債	153,100,000	121,600,000	450,500,000	269,700,000
	一般財源	172,968,300	117,804,800	156,666,970	98,908,000

1　事業内容

業 務 実 績 表

区　分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	比較(対前年度)		比較(対R1年度)	
					増　減	比　率	増　減	比　率
	人	人	人	人		%		%
総　人　口	14,017	14,000	13,965	14,047	82	100.59	30	100.21
計　画　人　口	13,500	13,500	13,500	13,500	0	100.00	0	100.00
現在給水人口	14,000	13,984	13,949	14,031	82	100.59	31	100.22
	%	%	%	%		%		%
普　及　率	99.9	99.9	99.9	99.9	0	100.00	0	100.00
	戸	戸	戸	戸		%		%
給　水　件　数	6,242	6,326	6,396	6,477	81	101.27	235	103.76
	㎥	㎥	㎥	㎥		%		%
配　水　量	2,494,888	2,374,469	2,398,924	2,461,261	62,337	102.60	△ 33,627	98.65
有　収　水　量	2,137,941	2,078,246	2,111,858	2,103,947	△ 7,911	99.63	△ 33,994	98.41
有　収　率 有収水量／配水量 × 100	%	%	%	%		%		%
	85.69	87.52	88.03	85.48	△ 2.55	100.57	△ 0.21	99.75
	m	m	m	m		%		%
配水管延長	94,357	95,489	96,123	99,765	3,642	103.79	5,408	105.73
	人	人	人	人		%		%
職　員　数	6	6	6	6	0	100.00	0	100.00
供　給　単　価 給水収益／有収水量	円/㎥	円/㎥	円/㎥	円/㎥		%		%
	158.26	158.09	158.39	158.44	0.05	100.03	0.18	100.11
	円/㎥	円/㎥	円/㎥	円/㎥		%		%
給　水　原　価 (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／有収水量	111.27	114.95	116.76	124.76	8.00	106.85	13.49	112.12

【用語の解説】

用　語	内　容	備　考
計　画　人　口	事業計画上の給水を行う人口のことを言います。	
現在給水人口	実際に給水を行っている人口を言います。	
普　及　率	給水区域内人口のうち、実際に給水している人口の割合のことを言います。	14,031人／14,047人
配　水　量	浄水場から送り出した水量のことを言います。	
有　収　水　量	浄水場から出た水量(配水量)のうち、実際に使用され水道料金収入につながった水量のことを言います。	
有　収　率	年間配水量のうち、水道料金収入のあった水量の割合のことを言います。直接水道事業の経営に影響するため、高い値に維持することが求められます。	2,103,947㎥／2,461,261㎥
供　給　単　価	水道水1㎥の平均販売単価を表します。給水収益を年間有収水量で除して求めます。この値が低いほど、水道利用者へのサービスが良好であることを示しています。	
給　水　原　価	水道水1㎥を生産するのにかかる原価を表しています。この値が低いほど、生産性が高いことを示しています。	

【参考】
有収率 88.0 %（R3） → 85.5%（R4） 2.5ポイント減
現在給水人口 13,949人（R3） → 14,031人（R4） 82人増
給水件数 6,396戸（R3） → 6,477戸（R4） 81戸増
配水管延長 96,123m（R3） → 99,765m（R4） 3,642m増

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	水道普及率【累】	99.9%	%	目標	－	－	－	－	100.0%	100%
				実績	99.9	99.9	－	－	－	
活動	水道有収率【累】	85.7%	%	目標	－	－	－	－	90.0	95%
				実績	88.0	85.5	－	－	－	
活動	有形固定資産減価償却率【累】	51.3%	%	目標	－	－	－	－	50.0%	110%
				実績	52.9	45.4	－	－	－	
活動	水道料金収納率【単】	99.3%	%	目標	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
				実績	99.3	99.2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である	3
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している	2
		☐目標をやや下回った	
		☐目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である	
		☑改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である	
		☑改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である	3
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☐適切である	
		☑改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
水道施設の強化及び老朽化に伴う配水管更新を進めることができました。他課との調整と精密機器の遅れから2件の繰越はありましたが、概ね計画どおり実施できました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 6 － 3	担当課	水道課	担当班	上水道班
事業名	健全な経営の確立				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	水道事業会計	
戦略目標	おいしく安全な水を供給する		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	佐々町水道事業新水道ビジョン、佐々町水道事業更新計画		目		

1　事業内容

【行動指針】
・中長期的視点に立った水道事業の経営基盤の強化と財政安定化に取り組みます。
・想定される人口減少を踏まえた中で、将来を見据えた小型化（ダウンサイジング）や性能見直し（スペックダウン）も更新計画の中で見直しを行うことでコスト削減を検討し、対策に取り組みます。

【事業概要】
○中長期的な水道事業計画
　令和2年度に議会（委員会）において、2通りの財政収支計画を示し、令和2年度の期末資金残高744,561千円が、企業債の借入率を引き上げても、10年後の令和12年度には約200,000千円まで減少する見込みとなる旨の説明を行いましたが、ここ近年の物価高騰等の影響により事業費が増加し、以前よりも厳しい状況となっています。このため、事業計画の見直しや、料金改定を含めた収支見通しの再検討が必要です。

○資金不足比率の状況
　公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。
　資金不足比率：▲275.16%　【経営健全化基準：20.0%】　※黒字の場合は▲で表示されます。

令和4年度　上水道料金収納状況

令和5年3月31日現在

年度		前年度繰越額（4年度は調定額）		4年度収納額		未納額		調定増減		収納率	不納欠損		次年度滞納繰越額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	延人数	件数	金額
過年度分	H27	4	12,550	1	4,550	3	8,000			36.25%			1	3	8,000
	H28	10	35,000	2	13,110	8	21,890			37.46%	4	9,300	2	4	12,590
	H29	45	64,950	8	8,960	37	55,990	1	△ 1,080	13.80%	29	40,730	6	7	14,180
	H30	33	53,820	0	0	33	53,820			0.00%	0	0	11	33	53,820
	R1	27	38,210	12	16,010	15	22,200			41.90%	0	0	8	15	22,200
	R2	41	77,000	17	28,770	24	48,230			37.36%	0	0	10	24	48,230
	R3	987	2,589,360	952	2,503,160	35	86,200			96.67%	0	0	14	35	86,200
	小計	1,147	2,870,890	992	2,574,560	155	296,330	1	△ 1,080	89.68%	33	50,030	52	121	245,220
R4		77,442	366,475,610	76,345	363,683,910	1,097	2,791,700			99.24%	0	0	826	1,097	2,791,700
合計		78,589	369,346,500	77,337	366,258,470	1,252	3,088,030	1	△ 1,080	99.16%	33	50,030	878	1,218	3,036,920

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	水道普及率【累】	99.9%	%	目標	－	－	－	－	100.0%	100%
				実績	99.9	99.9	－	－	－	
活動	水道有収率【累】	85.7%	%	目標	－	－	－	－	90.0	95%
				実績	88.0	85.5	－	－	－	
活動	有形固定資産減価償却率【累】	51.3%	%	目標	－	－	－	－	50.0%	110%
				実績	52.9	45.4	－	－	－	
活動	水道料金収納率【単】	99.3%	%	目標	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	100%
				実績	99.3	99.2	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
料金改定を含めた具体的な収支計画が作成できていないことから、施設の老朽化更新対策等の投資的事業の計画的な実施と合わせて、財政基盤の安定化を目指していくこととします。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【公共下水道P30～P32】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	1	下水道事業費用
法令根拠条例等	－		項	1	営業費用
個別計画	佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	汚水ポンプ場費　他

1　事業内容

【行動指針】

・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

維持管理経費（公共下水道事業）

◆浄化管理センター

節	内容等	金額（円） 3年度（A）	※税込み 4年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	浄化管理センター備消品費	1,275,600	1,951,001	675,401
燃料費	浄化管理センター燃料費	10,250	38,031	27,781
光熱水費	浄化管理センター水道料等	52,094	48,878	▲ 3,216
委託料	浄化管理センター運転維持管理業務、浄化管理センター汚泥処理業務、浄化管理センター水質汚泥及び環境調査業務　など	124,968,513	125,720,754	752,241
修繕料	浄化管理センター修繕費	31,460,462	2,082,850	▲ 29,377,612
動力費	浄化管理センター電気料	18,178,050	36,552,518	18,374,468
	合　計	175,944,969	166,394,032	▲ 9,550,937

【主な増減理由】

令和3年度は汚泥脱水機の修繕を実施したため令和4年度は令和3年度と比較し、29,377千円の減となりました。

また、動力費については、排水量が約19,000㎥増加したことに加えて、下水道施設の電気料金の高騰により18,374千円の増となりました。

◆大新田中継ポンプ場・マンホールポンプ所

節	内容等	金額（円） 3年度（A）	※税込み 4年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	大新田中継ポンプ場等備消品費	244,112	306,511	62,399
光熱水費	大新田中継ポンプ場水道料	13,200	13,200	0
委託料	大新田中継ポンプ場等清掃業務、大新田中継ポンプ場電気工作物保安管理業務、大新田中継ポンプ場消防用設備等点検業務	1,880,780	1,924,780	44,000
修繕料	大新田中継ポンプ場等施設修繕料	1,977,998	1,892,312	▲ 85,686
動力費	大新田中継ポンプ場等電気料	5,215,284	5,632,893	417,609
	合　計	9,331,374	9,769,696	438,322

【主な増減理由】

令和4年度の動力費については、浄化管理センターと同様の理由により、418千円の増となりました。

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：決算書P28　社会資本整備総合交付金（雨水事業）　10,500千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		183,769,845	193,534,401	203,823,643	217,772,000
財源	国庫支出金	6,350,000	0	10,500,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	177,419,845	193,534,401	193,323,643	217,772,000

1　事業内容

◆小浦雨水ポンプ場・大新田第2排水ポンプ場

節	内容等	金額（円） 3年度（A）	※税込み 4年度(B)	比較 (B)-(A)
備消品費	小浦雨水ポンプ場備消品費、大新田第2排水ポンプ場備消品費	167,039	210,227	43,188
燃料費	小浦雨水ポンプ場燃料費、大新田第2排水ポンプ場燃料費	894,773	365,929	▲ 528,844
光熱水費	小浦雨水ポンプ場水道料、大新田第2排水ポンプ場水道料、干拓ポンプ場電気料	41,338	42,211	873
委託料	小浦雨水ポンプ場運転管理業務、大新田第2排水ポンプ場運転管理業務、大新田第2排水ポンプ場エンジン設備点検業務、小浦雨水ポンプ場耐震診断業務など	5,652,680	25,376,240	19,723,560
修繕料	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕料、大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕料	567,820	195,360	▲ 372,460
動力費	大新田第2排水ポンプ場電気料	934,408	1,469,948	535,540
	合　計	8,258,058	27,659,915	19,401,857

【主な増減理由】

令和4年度の委託料については、小浦雨水ポンプ場耐震診断業務を実施したため19,724千円の増となりました。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検、修繕を行っています。 今後も必要な改修、修繕を実施していく必要があります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P126】【公共下水道P40】

事業番号	3 － 5 － 1	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	公共下水道・水洗化の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	水環境を守り、育てる		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町一般廃棄物処理基本計画、佐々町公共下水道事業計画、ストックマネジメント計画（第1期）		目	2	汚水処理場建設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・地域特性に応じ、効率的で経済的な公共下水道を整備します。とりわけ、老朽施設・設備の更新・長寿命化や自然災害に耐えうる施設の強靭化に取り組みます。
・下水道への加入促進や合併処理浄化槽の設置の啓発･普及に広報紙等を活用して取り組みます。

【事業概要】
＜公共下水道事業会計＞
○大新田中継ポンプ場設備更新・耐震対策工事実施設計業務委託料【繰越事業】（決算額　23,870,000円）
　供用開始後20年以上が経過し、建物や機器等の老朽化が進んでいることから「ストックマネジメント計画」に基づき、施設内の設備更新工事に向けた実施設計を行いました。
　～ストックマネジメント計画とは～
　　持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する計画のことです。
○角山No1、No2マンホールポンプ場通信装置更新工事（決算額　3,080,000円）
　設置から26年経過し、経年劣化による更新工事を行いました。
○汚水管路建設改良費（工事請負費）（決算額　3,691,600円）
　新築家屋への取付管の布設を行いました。

【参考】
※水洗化率　　86.66%（R3）→87.71%（R4）　1.05ポイント増
　水洗化戸数　4,800戸（R3）→4,936戸（R4）　136戸増
　汚水処理普及率《人口ベース》97.90%（R3）→98.05%（R4）　0.15ポイント増
　　《世帯ベース》97.56%（R3）→97.68%（R4）　0.12ポイント増

＜一般会計＞
○合併処理浄化槽設置整備事業補助金（決算額　4,416,000円）
　※4款 衛生費／1項 保健衛生費／12目 合併浄化槽設置整備事業費
　新たに合併浄化槽を設置する方に対し、補助金を交付しました。
　・5人槽：6基　　7人槽：2基
○合併処理浄化槽維持管理費補助金（決算額　6,873,400円）
　※4款 衛生費／1項 保健衛生費／12目 合併浄化槽設置整備事業費
　浄化槽の維持管理費の一部について補助を行いました。
　・延べ223件

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P38　社会整備総合交付金（汚水事業）　11,935千円
　　一般会計決算書P28　循環型社会形成推進交付金（合併浄化槽設置事業分1/3）　1,243千円
県支出金　　：一般会計決算書P36　長崎県浄化槽設置整備事業補助金（1/3）　846千円
地方債　　：決算書P38　企業債（公共下水道事業債）　17,100千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		91,489,330	76,963,322	41,931,000	75,601,000
財源	国庫支出金	1,243,000	1,243,000	13,178,000	10,743,000
	県支出金	870,000	1,302,000	846,000	1,118,000
	その他特定財源	66,100	17,800		
	地方債	0	3,600,000	17,100,000	48,500,000
	一般財源	89,310,230	70,800,522	10,807,000	15,240,000

業 務 実 績 表

区　　分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	比較(対前年度)		比較(対R1年度)	
					増 減	比 率	増 減	比 率
	人	人	人	人		%		%
総　人　口	14,017	14,000	13,965	14,047	82	100.59	30	100.21
供用開始人口	12,839	12,831	12,962	13,054	92	100.71	215	101.67
現在水洗化人口	11,002	11,063	11,233	11,450	217	101.93	448	104.07
	%	%	%	%		%		%
水　洗　化　率	85.69	86.22	86.66	87.71	1.05	101.21	2.02	102.36
	戸	戸	戸	戸		%		%
水洗化戸数	4,556	4,676	4,800	4,936	136	102.83	380	108.34
	㎥	㎥	㎥	㎥		%		%
排　水　量	1,798,189	1,773,699	1,796,974	1,816,777	19,803	101.10	18,588	101.03
有収水量	1,642,483	1,642,946	1,682,053	1,707,963	25,910	101.54	65,480	103.99
	%	%	%	%		%		%
有　収　率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{排水量}} \times 100$	91.34	92.63	93.60	94.01	0.41	100.44	2.67	102.92
	人	人	人	人		%		%
職　員　数	4	2	2	2	0	100.00	△2	50.00

【用語の解説】

用　語	内　容	備　考
供用開始人口	公共下水道整備が終了し公共下水道の利用が可能になった人口のことを言います。	
現在水洗化人口	公共下水道を実際に使用している人口を言います。	
水　洗　化　率	供用開始人口に対する水洗化人口の割合のことを言います。	11,450人／13,054人
排　水　量	佐々町では使った水道水の水量を汚水排水量とみなしています。(水道水の使用水量と汚水排水量にはわずかな誤差がありますが、排水量を測定するとした場合、システムの構築や検針にかかる経費が膨大になるため、合理的な算出方法として多くの自治体で採用されています。)	
有　収　水　量	下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料の徴収の対象となる水量を言います。	
有　収　率	処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。有収率が高いほど下水道使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということが言えます。	1,707,963㎥／1,816,777㎥

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	公共下水道水洗化率【累】 （公共下水道接続人口/公共下水道整備地区人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	86.7	87.7	－	－	－	
成果	生活排水処理率【累】 （公共下水道・農集排・浄化槽整備人口/行政人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	99%
				実績	85.7	86.8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
建物や機器等の老朽化が進んでいる中で、長寿命化や施設の強靭化のための業務を発注することができました。 また経年劣化による通信装置の更新を行いました。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【公共下水道P40】

事業番号	3 － 5 － 3	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	し尿等前処理施設の整備稼働				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	水環境を守り、育てる		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町一般廃棄物処理基本計画、佐々町公共下水道事業計画		目	3	汚水処理場建設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・し尿や浄化槽汚泥の適正な処理のため、し尿等前処理施設を建設し、計画的で円滑な施設整備に取り組みます。

【事業概要】
○し尿等前処理施設の建設に向けて、発注までの一連の流れについてアドバイザリー業務を委託しました。【1件】
・し尿等前処理施設建設工事発注事務に係るアドバイザリー（ＣＭ）業務委託料（決算額　7,177,500円）
～ＣＭとは～
「建設生産・管理システム」のひとつで、専門的知識を有する者が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注の各段階において設計の検討や工事発注の検討など多様な業務に関する代行者・補助者として、各種マネジメント業務を行うものです。

○し尿等前処理施設の整備に着手しました。【1件】
総合評価一般競争入札により工事施工業者を決定し、また条件付一般競争入札により設計・施工監理業者を決定しました。
・し尿等前処理施設建設工事（決算額　120,000,000円）

【スケジュール】
令和4年12月～令和6年10月末　建設工事（設計施工、施工監理）
令和6年11月　供用開始（予定）

【歳入財源内訳】
国庫支出金　：決算書P38　社会整備総合交付金（汚水事業）　60,000千円
地方債　：決算書P38　企業債（公共下水道事業債）　54,000千円



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		5,230,000	26,774,000	127,177,500	258,000,000
財源	国庫支出金	0	16,002,000	60,000,000	128,300,000
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	54,000,000	116,800,000
	一般財源	5,230,000	10,772,000	13,177,500	12,900,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	公共下水道水洗化率【累】 （公共下水道接続人口/公共下水道整備地区人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	86.7	87.7	－	－	－	
成果	生活排水処理率【累】 （公共下水道・農集排・浄化槽整備人口/行政人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	99%
				実績	85.7	86.8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
し尿等前処理施設の建設に向けて、アドバイザリー（CM）業務を発注したことで、町の技術力不足がカバーされ、設計施工及び施工監理の業者を決定することができました。 今後は、将来的に安定したし尿等処理の可能な施設を作るべく供用開始に向けて取り組んでいきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	3 － 5 － 2	担当課	水道課	担当班	下水道班
事業名	健全な経営の確立				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	公共下水道事業会計	
戦略目標	水環境を守り、育てる		款	1	資本的支出
法令根拠条例等	－		項	1	建設改良費
個別計画	佐々町一般廃棄物処理基本計画、佐々町公共下水道事業計画、ストックマネジメント計画（第1期）		目	3	汚水処理場建設改良費

1　事業内容

【行動指針】
・中長期的視点に立った公共下水道事業の経営基盤の強化と財政安定化に取り組みます。

【事業概要】
○中長期的な下水道事業計画
　令和4年1月に議会（委員会）において、料金の改定を含んだ計画案を提出しています。
　「独立採算」が原則であるため、基準外繰入の解消のためには料金の改定が必須ですが、現下の物価高騰等による町民生活への影響を考慮すると、料金の改定は難しい状況となっています。
　今後の収入見込みや投資的事業の精査を行い、引き続き検討が必要です。

○資金不足比率の状況
　公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。
　資金不足比率：▲9.4%　【経営健全化基準：20.0%】　※黒字の場合は▲で表示されます。

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	6,800,000	0	0
財源	国庫支出金		3,400,000		
	県支出金		0		
	その他特定財源		0		
	地方債		0		
	一般財源		3,400,000		

1　事業内容

令和4年度　下水道使用料収納状況

令和5年3月31日現在

年度		前年度繰越額（4年度は調定額）		4年度収納額		未納額		調定増減		収納率	不納欠損		次年度滞納繰越額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	延人数	件数	金額
過年度分	H27	4	13,050	1	4,460	3	8,590			34.18%			1	3	8,590
	H28	6	30,680	1	11,930	5	18,750			38.89%	1	6,060	2	4	12,690
	H29	27	45,370	1	1,080	26	44,290	1	△ 1,080	2.38%	20	31,110	4	6	12,100
	H30	26	37,730	0	0	26	37,730			0.00%			9	26	37,730
	R1	26	37,440	12	16,010	14	21,430			42.76%	0	0	7	14	21,430
	R2	30	52,220	15	26,990	15	25,230			51.69%	0	0	5	15	25,230
	R3	747	1,886,310	715	1,841,580	32	44,730			97.63%	0	0	11	32	44,730
	小計	866	2,102,800	745	1,902,050	121	200,750	1	△ 1,080	90.45%	21	37,170	39	100	162,500
R4		60,031	294,066,100	59,236	292,013,900	795	2,052,200			99.30%	0	0	549	795	2,052,200
合計		60,897	296,168,900	59,981	293,915,950	916	2,252,950	1	△ 1,080	99.24%	21	37,170	588	895	2,214,700

令和4年度　公共下水道事業受益者加入金収納状況

令和5年3月31日現在

年度		前年度繰越額（4年度は調定額）		還付未済		4年度収納額		未納額		収納率	不納欠損		次年度滞納繰越額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	延人数	件数	金額
過年度分	R1	4	4,700			3	3,900	1	800	82.98%			1	1	800
	R2	27	25,800			24	19,200	3	6,600	74.42%			2	3	6,600
	R3	42	43,300			34	33,700	8	9,600	77.83%			3	8	9,600
	小計	73	73,800			61	56,800	12	17,000	76.96%			6	12	17,000
R4		964	3,713,050	1	4,920	937	3,554,880	28	163,090	95.74%			9	28	163,090
合計		1,037	3,786,850	1	4,920	998	3,611,680	40	180,090	95.37%			15	40	180,090

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	公共下水道水洗化率【累】 （公共下水道接続人口/公共下水道整備地区人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	100%
				実績	86.7	87.7	－	－	－	
成果	生活排水処理率【累】 （公共下水道・農集排・浄化槽整備人口/行政人口）	85.7%	%	目標	－	－	－	－	88.0%	99%
				実績	85.7	86.8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
下水道事業において、基準外繰入の解消のためには料金改定が必要ですが、現下の物価高騰等による町民生活への影響を考慮すると、料金の改定は難しい状況となっております。しかし今後も収入見込みや投資的事業の精査を行い、引き続き理解を求めていきたいと考えています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P42】

事業番号	6 － 2 － 2	担当課	出納室	担当班	出納班
事業名	資金運用による歳入の確保				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	18	繰入金
法令根拠条例等	佐々町資金管理方針		項	1	基金繰入金
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町資金管理方針に基づき、常に金融機関の経営状況等を把握しながら安全性を最優先としつつ流動性を確保し、効率的な資金管理を行うことにより、公金の保管及び運用に努めます。

【事業概要】
○定期預金実績
・佐々町資金管理方針に基づき、公金の保管及び運用に努めました。

	年度末定期金額	割合	年利率	利息額	（令和3年度利息額）
十八親和銀行	3,398,398,337円	74.55%	（0.002%）	75,825円	76,006円
ながさき西海農業協同組合	1,010,000,000円	22.16%	（0.012%）	126,588円	117,960円
九州労働金庫	100,000,000円	2.19%	（0.012%）	11,704円	1,163円
西海みずき信用組合	50,000,000円	1.10%	（0.070%）	34,520円	34,047円
合　計	4,558,398,337円	100.00%		248,637円	229,176円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費					
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

令和４年度決算　普通徴収に係る収納方法別収納状況

※上下水道料については3/31現在

税目等		全体収納（普通徴収） 件数 A	還付 B	全体収納（普通徴収） 金額 C	うち口座振替 件数 D	全体率 D/A	うち口座振替 金額 E	全体率 E/C	うちコンビニ収納 件数 F	全体率 F/A	納付書率 F/(F+H)	うちコンビニ収納 金額 G	全体率 G/C	納付書率 G/(G+I)	うち役場・金融機関窓口収納 件数 H	全体率 H/A	うち役場・金融機関窓口収納 金額 I	全体率 I/C
住民税		6,023	35	188,561,750	1,001	16.6%	40,734,400	21.6%	1,594	26.5%	31.7%	34,681,300	18.4%	23.5%	3,428	56.9%	113,146,050	60.0%
固定資産税		19,053	15	705,379,800	5,905	31.0%	196,346,600	27.8%	3,496	18.3%	26.6%	58,166,900	8.3%	11.4%	9,652	50.7%	450,866,300	63.9%
軽自動車税		6,834	19	53,866,000	523	7.7%	3,981,700	7.4%	2,332	34.1%	37.0%	19,423,500	36.1%	38.9%	3,979	58.2%	30,460,800	56.5%
保育料		1,593	105	37,221,840	1,146	71.9%	28,964,360	77.8%	235	14.8%	52.6%	5,343,260	14.4%	64.7%	212	13.3%	2,914,220	7.8%
住宅使用料		6,018	8	122,408,600	4,314	71.7%	90,906,600	74.3%	270	4.5%	15.8%	5,956,400	4.8%	18.9%	1,434	23.8%	25,545,600	20.9%
国民健康保険税		13,108	338	194,736,588	5,640	43.0%	85,130,900	43.7%	2,008	15.3%	26.9%	28,221,800	14.5%	25.7%	5,460	41.7%	81,383,888	41.8%
介護保険料		3,121	23	20,063,200	1,066	34.1%	6,967,700	34.7%	517	16.6%	25.2%	3,926,000	19.6%	30.0%	1,538	49.3%	9,169,500	45.7%
後期高齢者医療保険料		2,920	52	45,572,900	1,886	64.6%	33,209,000	72.9%	136	4.6%	13.2%	1,391,000	3.0%	11.3%	898	30.8%	10,972,900	24.1%
上下水道料	上水道	76,448	31	363,683,910	62,453	81.7%	191,314,500	52.6%	5,238	6.8%	37.4%	12,045,150	3.3%	7.0%	8,757	11.5%	160,324,260	44.1%
	下水道	59,299	21	292,013,900	49,152	82.9%	145,985,420	50.0%	4,134	7.0%	40.7%	10,034,040	3.4%	6.9%	6,013	10.1%	135,994,440	46.6%
	小計	76,448	52	655,697,810	62,453	81.7%	337,299,920	51.4%	5,238	6.8%	37.4%	22,079,190	3.4%	6.9%	8,757	11.5%	296,318,700	45.2%
計		135,118	647	2,023,508,488	83,934	62.1%	823,541,180	40.7%	15,826	11.7%	30.9%	179,189,350	8.9%	14.9%	35,358	26.2%	1,020,777,958	50.4%

※件数は、納付書の件数
※住宅使用料の件数は、公営住宅使用料の件数
※水道使用料の件数は、上水道使用料の件数

1　事業内容

口座振替件数及び割合の推移

科目	R２			R３			R４		
	全体件数	口座振替収納件数	口座振替収納割合	全体件数	口座振替収納件数	口座振替収納割合	全体件数	口座振替収納件数	口座振替収納割合
住民税	5,880	1,068	18.2%	5,830	1,078	18.5%	6,023	1,001	16.6%
固定資産税	18,831	5,689	30.2%	18,873	5,784	30.6%	19,053	5,905	31.0%
軽自動車税	6,582	480	7.3%	6,698	503	7.5%	6,834	523	7.7%
保育料	1,831	1,240	67.7%	1,489	1,037	69.6%	1,593	1,146	71.9%
住宅使用料	6,205	4,381	70.6%	6,090	4,373	71.8%	6,018	4,314	71.7%
国民健康保険税	12,764	5,528	43.3%	13,132	5,650	43.0%	13,108	5,640	43.0%
介護保険料	3,001	939	31.3%	3,183	1,098	34.5%	3,121	1,066	34.1%
後期高齢者医療保険料	2,467	1,531	62.1%	2,443	1,620	66.3%	2,920	1,886	64.6%
上下水道料	74,558	61,287	82.2%	75,659	61,780	81.7%	76,448	62,453	81.7%
計	132,119	82,143	62.2%	133,397	82,923	62.2%	135,118	83,934	62.1%

年度比較

科目	R４－R２			R４－R３		
	口座振替件数増減	口座振替件数増減率	口座振替割合増減	口座振替件数増減	口座振替件数増減率	口座振替割合増減
住民税	-67	-6.3%	-1.6	-77	-7.1%	-1.9
固定資産税	216	3.8%	0.8	121	2.1%	0.4
軽自動車税	43	9.0%	0.4	20	4.0%	0.2
保育料	-94	-7.6%	4.2	109	10.5%	2.3
住宅使用料	-67	-1.5%	1.1	-59	-1.3%	-0.1
国民健康保険税	112	2.0%	-0.3	-10	-0.2%	0.0
介護保険料	127	13.5%	2.8	-32	-2.9%	-0.4
後期高齢者医療保険料	355	23.2%	2.5	266	16.4%	-1.7
上下水道料	1,166	1.9%	-0.5	673	1.1%	0.0
計	1,791	2.2%	-0.1	1,011	1.2%	-0.1

コンビニ収納件数及び割合の推移

科目	R２			R３			R４		
	全体件数	コンビニ収納件数	コンビニ収納割合	全体件数	コンビニ収納件数	コンビニ収納割合	全体件数	コンビニ収納件数	コンビニ収納割合
住民税	5,880	1,161	19.7%	5,830	1,312	22.5%	6,023	1,594	26.5%
固定資産税	18,831	2,493	13.2%	18,873	3,348	17.7%	19,053	3,496	18.3%
軽自動車税	6,582	1,698	25.8%	6,698	2,099	31.3%	6,834	2,332	34.1%
保育料	1,831	277	15.1%	1,489	192	12.9%	1,593	235	14.8%
住宅使用料	6,205	206	3.3%	6,090	262	4.3%	6,018	270	4.5%
国民健康保険税	12,764	1,349	10.6%	13,132	1,770	13.5%	13,108	2,008	15.3%
介護保険料	3,001	358	11.9%	3,183	421	13.2%	3,121	517	16.6%
後期高齢者医療保険料	2,467	127	5.1%	2,443	188	7.7%	2,920	136	4.6%
上下水道料	74,558	3,851	5.2%	75,659	4,775	6.3%	76,448	5,238	6.8%
計	132,119	11,520	8.7%	133,397	14,367	10.8%	135,118	15,826	11.7%

年度比較

科目	R４－R２			R４－R３		
	コンビニ件数増減	コンビニ件数増減率	コンビニ割合増減	コンビニ件数増減	コンビニ件数増減率	コンビニ割合増減
住民税	433	37.3%	6.8	282	21.5%	4.0
固定資産税	1,003	40.2%	5.1	148	4.4%	0.6
軽自動車税	634	37.3%	8.3	233	11.1%	2.8
保育料	-42	-15.2%	-0.3	43	22.4%	1.9
住宅使用料	64	31.1%	1.2	8	3.1%	0.2
国民健康保険税	659	48.9%	4.7	238	13.4%	1.8
介護保険料	159	44.4%	4.7	96	22.8%	3.4
後期高齢者医療保険料	9	7.1%	-0.5	-52	-27.7%	-3.1
上下水道料	1,387	36.0%	1.6	463	9.7%	0.5
計	4,306	37.4%	3.0	1,459	10.2%	0.9

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今後も引き続き佐々町資金管理方針に基づき適切に運用を行いたいと考えます。 また、口座振替割合が伸びておりませんので広報紙での周知や窓口納付来庁者に対し口座振替の案内を行うことにより口座振替の推進を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P168､170】

事業番号	2 － 1 － 1	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	学習内容や生徒指導の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1･2･2･3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2･1･3･1	事務局費他

1　事業内容

【行動指針】
・学力、体力の向上に必要なICT機器を活用した個別指導の方法、授業改善についてICT支援員を活用して行います。
・教師の指導力の向上に資するため、研修機会の充実を図ります。

【事業概要】
○ＩＣＴ支援員の配置（決算額　3,981,120円）
・委託期間中、各校年間48回（原則月4回)訪問を実施し、授業支援、研修支援、障害対応支援を行いました。
【授業支援】
・授業開始前のＩＣＴ機器などの設定、動作確認及び設置等の授業準備支援、授業で使用するワークシート、教材等の作成支援、授業中のＩＣＴ機器等の操作支援等を行った。授業で使うＩＣＴ教材教具の効果的な活用の仕方を教職員へ提案することで効果的な学習につながっています。
【研修支援】
・ＩＣＴ機器の活用促進に向けたハード・ソフトウェアの研修会の企画、準備、実施支援等を行いました。
【障害対応支援】
・ＩＣＴ機器の障害が発生した場合の障害対応支援等を行いました。

※ＩＣＴ支援員…学校における教員のＩＣＴの活用（授業、校務、教員研修等）をサポートすることにより、ＩＣＴを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う人材。

○持ち帰り学習用インターネット通信料（決算額　1,628,992円）
・タブレット端末持ち帰り学習に関して、インターネット環境が整っていない児童生徒世帯に対してルーター　を貸与し、通信料を負担しました。〔年度末貸与実績：佐々小学校32台、口石小学校33台、佐々中学校14台〕

○フィルタリングソフト使用料（決算額　1,238,094円）
・タブレット端末持ち帰り学習に関して、児童生徒が安全にインターネットを活用できるようフィルタリングソフトを導入しました。

○佐々町3校共同研究の取り組み（決算額　なし）
・児童生徒の学力向上と基本的生活習慣の定着を図ることを目的とした「佐々町3校共同研究」において、「佐々っ子ゆめプラン（リーフレット）」を活用し、学習・生活・健康の3分野に分かれたそれぞれの取り組みの一部改訂を行い発行しました。また、小中学校連携、学力向上、指導力向上の視点から、公開授業研修会を各校年間1～2回実施しました。

○各種研修会の充実（決算額　なし）
・教務主任研修会…教育課程、学力向上、指導力改善を目的として、年2回実施しました。
・研究主任会…校内研修の進め方、授業改善、指導力向上、3校共同研究を目的として、年2回実施しました。
・生活指導主任会…生徒指導の充実を目的として、年2回実施しました。
・小中教科研修会…小中の授業の連携を目的として、各校年1回実施しました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		3,981,120	6,498,092	6,848,206	6,900,000
財源	国庫支出金		2,351,000		
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	3,981,120	4,147,092	6,848,206	6,900,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
ＩＣＴ機器を活用した授業支援を行うことにより、児童生徒の「主体的・対話的」で「深い学び」に繋がる授業づくりの支援ができました。また、生徒指導についても佐々町3校共同研究の取り組みによって充実を図ることができました。今後も継続して関係機関と連携して生徒指導の充実を図っていきたいと考えます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P168】

事業番号	2 － 1 － 2	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	ふるさと教育の充実				

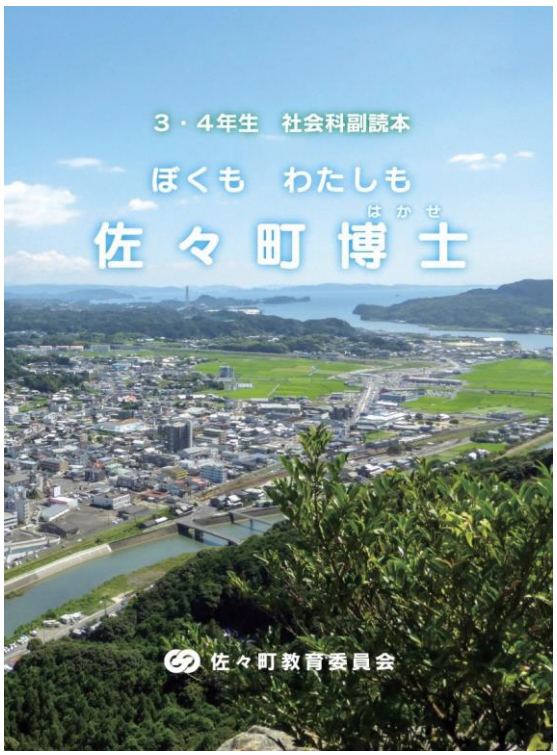
総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1	教育総務費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2	事務局費

1　事業内容

【行動指針】
・町の産業、地勢、気候などをテーマとした社会科副読本「佐々町博士」を継続的に活用します。
・地域を学習教材とした体験的学習を進め、授業改善につなぐとともに、ふるさと「佐々町」に愛着を持つ子どもたちを育てます。

【事業概要】
○社会科副読本「佐々町博士」の活用によるふるさとに愛着を持つ子どもたちを育む（決算額　242,000円）
・小学3、4年生を対象として、社会科の授業で本町が発行した社会科副読本「佐々町博士」を活用しました。
・3年生では①私たちの大好きなまち　②働く人とわたしたちのくらし　③変わるわたしたちのくらし
4年生では④安全なくらしとまちづくり　⑤健康なくらしとまちづくり　⑥昔から今へと続くまちづくり
⑦わたしたちの県のまちづくり　についてふるさと教育の充実を図りました。

○地域を学習教材とした体験学習（決算額　なし）
・地域の人材を活用して田植え体験、歴史探訪、佐々川を学習教材とした生物観察・水質調査等を実施しました。







2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	89,100	242,000	308,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	89,100	242,000	308,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々町博士は地域学習用教材として非常に使いやすいと好評でした。今後も引き続き佐々町に愛着を持つ工夫を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P168～182】

事業番号	2 － 1 － 4	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	特別支援教育の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	佐々町教育支援委員会規則		項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3	事務局費・学校管理費

1　事業内容

【行動指針】

・特別な支援を要する児童・生徒の教育的ニーズを的確に把握し、その児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援できるよう、特別支援教育を充実します。

【事業概要】

○特別支援教育支援員の配置（決算額　9,480,896円）

・特別支援学級に在籍する児童生徒の学校における日常生活上の介助や学習支援、児童生徒の安全確保などのサポートを行う職員として、各学校2名ずつ配置しました。
・通常学級においても年々、発達障害（学習障害・注意欠陥多動性障害・自閉症スペクトラム症等）を持つ児童生徒が増えており、学校内における日常生活上の介助や見守り、学習支援、安全確保など、校内生活上の支援を行いました。

○教育支援委員会の開催（決算額　21,600円）

・就学児及び町内に在籍する特別の配慮を要する児童生徒に対し、それぞれの能力に応じたきめ細かな教育が受けられるよう、学校医、民生児童委員、住民福祉課、多世代包括支援センター保健師、学校関係者などで構成する教育支援委員会で意見聴取をし、通常学校または、特別支援学校などの就学先の決定や特別支援学級への措置変更等を行いました。

○就学相談の実施（決算額　なし）

・小学校入学を次年度に控えている就学児に関して、障がいを持つ子どもや、発達が気になる子どものいる家庭に対して、特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室等の特別支援教育について説明を行い、保護者が就学先を選択するうえでの助言や情報を発信する面談を実施しました。
・就学児に関しては、多世代包括支援センターが所管している療育事業等で特に気になる児童の把握ができることから、保護者に対して就学相談実施を紹介することができ、行政機関内での連携を図りました。

※特別支援学級在籍児童生徒数（令和4年5月1日現在）

障がい	佐々小学校	口石小学校	佐々中学校
情緒障害	4名	15名	7名
知的障害	3名	8名	3名
肢体不自由	―	1名	―
病弱	1名	―	―
計	8名	24名	10名

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		9,124,838	9,590,410	9,502,496	10,839,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	9,124,838	9,590,410	9,502,496	10,839,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R4	R5	R6	R7	R8	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内3校とも特別支援教育に関しては大きな課題です。支援員の配置については、他自治体にない人員として特別支援教育の充実に寄与しています。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P170～182】

事業番号	2 － 1 － ◆1	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	さざっ子学力アップ事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3・4	事務局費他

1　事業内容

【行動指針】

・21世紀を担う子どもたちの時代のニーズに応じた学力の定着・向上を図ります。また、ALT（外国語指導助手）を活用し、グローバル人材の育成を目指した英語教育を推進します。

【事業概要】

○ＡＬＴ配置（決算額　9,900,000円）

・２名のＡＬＴを配置（委託）し、小・中学校において教職員と連携して授業に取り組みました。
・小学校の外国語教科化により、児童が英語に親しむための一助になりました。また、小中学校のＡＬＴも含めた小中の連携を意識した研修会を開催したことによって小中のスムーズな教科指導連携が構築しつつあります。その結果、中学校の英語力向上に効果を上げています。

○学力向上対策事業（決算額　2,017,800円）

・小・中学校全児童・生徒に対し、標準学力調査を実施しました。
・小１から中２までの児童・生徒個人個人の累年比較を行うなど、調査結果を各校で分析し、課題を洗い出しながら教職員が授業の工夫をする取組も出てきています。また、意識調査も同時に行っており、その結果を活用して、学習意欲向上のきっかけともしました。今後も継続することによって、全国学力調査での目標達成につなげていきたいと考えています。

学校名	実施日
佐々小学校	令和5年1月25日・26日
口石小学校	令和5年1月18日・19日
佐々中学校	令和5年1月11日・12日（1・2年生）

○学力向上支援員の配置（決算額　5,048,784円）

・各校１名ずつ配置し、算数、数学、国語を中心に授業の中で担任とのＴＴ指導等に活用したことで、個別指導等やきめ細かな指導の一助となりました。また、練習問題等に日常的な丸付け及び評価を行うなどの学習支援も行いました。
・教材・教具の作成支援や、学習内容の習熟を図るための資料作成等の校務支援を行いました。

○サポートティーチャーによる学力向上支援（決算額　133,000円）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、外部人材の活用が難しい状況でしたが、できる限り退職校長会や地域住民等を活用して、放課後や夏季休業中を活用して学習支援を行いました。また、長崎県立大学生のサポートティーチャーについても、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することが出来ませんでした。
・学習の到達度が低い児童に対して個別指導を行いました。
・算数科や国語科において、Ｔ・Ｔの形で学習支援を行いました。

※Ｔ・Ｔ…チーム・ティーチングの略称。教員と学力向上支援員、教員と教員など複数で学習支援を行うこと。

【歳入財源内訳】

県補助金　：決算書P38　学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金　185千円
寄付金　　：決算書P44　まち・ひと・しごと創生寄付金　1,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		16,857,794	17,048,943	17,099,584	18,345,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	363,000	353,000	185,000	195,000
	その他特定財源			1,000,000	
	地方債				
	一般財源	16,494,794	16,695,943	15,914,584	18,150,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
今年度は一部の教科が平均を下回っていたことが影響し全国平均以下となりました。学力調査から見えた課題について検証し、授業の工夫・改善を図るほか、タブレット端末等のＩＣＴ機器を活用し学力向上を図っていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P170、172、176、182】

事業番号	2 － 1 － 3	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	児童・生徒の心のケア体制の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	1・2・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・1・3・1	事務局費他

1　事業内容

【行動指針】

・スクールカウンセラーや心の教室相談員を中心に、いじめや不登校をはじめとした心の支援を必要とする児童・生徒に対する相談・サポート体制を整備し、学校と関係機関等が連携を密にして、予防や早期解消を図ります。

【事業概要】

〇児童生徒理解支援事業（決算額　1,288,460円）

・小・中学校全児童・生徒に対し、ハイパーＱＵテスト（心理テスト）を実施しました。
・本テストを実施することにより、学級満足度や学校生活意欲、学級集団の状況を推し量ることができ、教職員が学級、学年経営への対応を考える一助となりました。また、不登校傾向の児童生徒の早期発見においても効果をあげることができました。

学校名	実　績
佐々小学校	令和4年4月28日～5月6日　396人・令和5年2月1日　381人
口石小学校	令和4年6月20日～24日　571人・令和4年12月5日～9日　577人
佐々中学校	令和4年5月20日　396人・令和4年11月2日　395人

〇心の教室相談員・スクールカウンセラー（ＳＣ）・スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の配置（決算額　1,615,505円）

・心の教室相談員は教室内外での児童生徒の悩み相談・話し相手等、ストレスを和らげることができる第三者的存在となり得る職員として、町内小中学校に4名配置しました。
・県派遣のスクールカウンセラーとの連携を図り、不登校傾向や悩み事を抱えている児童生徒、学級内での人間関係がうまく築けない児童生徒のカウンセリングを行い、学校に不適応気味の児童生徒に対する相談相手となっています。
・家庭的支援が必要な児童生徒に関しては、県派遣のスクールソーシャルワーカーが保護者との面談等を通じて、対象保護者の支援として関係機関との連携を行いました。（町内小中学校支援対象児童生徒数：103名）

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,662,415	2,685,352	2,903,965	3,188,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,662,415	2,685,352	2,903,965	3,188,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐適切である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
心のケア体制の整備は進めていますが、不登校児童生徒数がなかなか減少していません。学校以外の家庭の問題もあるため、家庭との連携をさらに図っていきたいと考えます。	評価の結果	A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P170～188】

事業番号	2 － 1 － 6	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	保護者の経済的負担軽減				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	佐々町要保護及び準要保護児童生徒就学援助に関する要綱　ほか		項	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・4	事務局費・教育振興費

1　事業内容

【行動指針】

・要保護・準要保護世帯への就学援助費、特別支援教育就学奨励費、学校給食費負担軽減事業補助金などを支給し、保護者の経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

【事業概要】

○要保護及び準要保護児童生徒就学援助費（決算額　17,225,041円）

・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、要保護及び準要保護児童生徒就学援助費を支給を行いました。

・補助対象経費　　学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、クラブ活動費、ＰＴＡ会費、学校給食費、医療費、卒業アルバム代等

・対象者数および認定者数と援助の金額

学校名	要保護者		準要保護者	
	対象者数	金額	認定者数	金額
佐々小学校	2名（0名）	0円	61名	4,315,056円
口石小学校	4名（3名）	35,460円	78名	5,365,016円
佐々中学校	3名（1名）	28,300円	65名	7,481,209円

※要保護者の対象者数の（　）書きは、実際に支援を受けた人数（修学旅行費分のみ支給）

○特別支援教育就学奨励費（決算額　814,196円）

・特別支援学級に通う児童生徒の保護者の方に対し、特別支援教育就学奨励費として給食費や学用品費等の一部を支給することで保護者の負担を軽減しました。

・補助対象経費　　学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学用品費、学校給食費、修学旅行費

・対象者数と援助の金額

学校名	支給対象者数	支給金額
佐々小学校	4名	113,725円
口石小学校	16名	439,365円
佐々中学校	6名	261,106円

○学校給食費負担軽減事業補助金（決算額　16,817,100円）

・小中学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小中学校に在籍する児童生徒の給食費について、学校給食費負担軽減事業として第1子20%、第2子40%に加え、第3子以降無償化の補助を行いました。

○羽ばたけ若者人材育成奨学金事業（決算額　2,100,000円）

・佐々町から将来を担う有用な人材の育成・支援を目的として、申請者の中から成績などを勘案し、１名につき３０万円の奨学金を7名へ給付しました。

○学校給食物価高騰対策事業費補助金（決算額　2,378,000円）

・保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材の物価高騰分を補助しました。

【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P30　要保護児童就学援助費補助金　31千円
決算書P30　特別支援教育就学奨励費補助金　407千円
決算書P32　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰分）　2,354千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		31,991,588	63,301,592	39,334,337	58,582,000
財源	国庫支出金	355,000	28,339,000	2,792,000	931,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	31,636,588	34,962,592	36,542,337	57,651,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
それぞれの事業に関して保護者負担軽減を図ることができています。 就学援助費については、広報紙やホームページ等を活用して周知徹底をさらに図り、適切に援助していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P170、176、182】

事業番号	2 － 1 － 7	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	特色ある学校づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	佐々町学校運営協議会規則		項	2・3	小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1・3	学校管理費

1　事業内容

【行動指針】
・学校運営協議会を充実させ、学校運営に地域の声を積極的に活かし、学校と地域が一体となって、特色ある学校づくりを進めます。

【事業概要】
○学校運営協議会の開催（決算額　97,500円）
・社会に開かれた教育課程を実現するために各学校で学校運営協議会を年２～３回実施し、学校経営方針、学校運営にかかわる職員組織や学校設備、教育課程等を説明し、地域や保護者の様々な意見を聴きながら学校と地域が一体となって特色ある学校づくりを推進しました。

（ワクワクのびのび佐々っ子集会）



（佐々町婦人会を招いての家庭科支援）



（あいさつ運動）



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		122,500	82,500	97,500	150,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	107,500	122,500	82,500	150,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
学校運営協議会により各学校が地域と一体となった特色ある学校づくりを行うことが出来ました。今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P170～182】

事業番号	2 － 1 － 8	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	保育所等、小学校、中学校の連携				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	2・3	小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1・3	学校管理費

1　事業内容

【行動指針】
・保育所等、小学校、中学校が連携を図り、相互交流を通して、子どもが安心して進級できる体制を整えます。
・教職員等が連携し、小1プロブレム、中1ギャップの解消に取り組みます。

【事業概要】
○保育所・小学校の連携（決算額　なし）
・８月と２月に町内の保育所と各小学校の教職員同士が配慮を要する児童に関する情報交換を行い、年長園児の小学校生活がスムーズに行くような手立てを講じました。
・町内の保育所の年長園児を小学校に招いて小学校１年生との交流会を実施し、一日入学の体験を通して小１プロブレムの解消に取り組みました。

○小学校・中学校の連携（決算額　なし）
・入学説明会の実施により、中学校生活や授業、部活動、生徒会の様子などを小学６年生に体験させることで中１ギャップの解消に取り組みました。教職員についても指導方法の連携を意識した授業交流会等を開催したり年度末に小中連絡会を実施し、子どもたちがスムーズに中学校生活に移行できるような手立てを講じました。

○学習・生活支援員の配置（決算額　4,675,245円）
・通常学級で落ち着いて授業を受けることが困難な児童や、発達障害（学習障害・注意欠陥多動性障害・自閉症スペクトラム症等）傾向の児童が年々増加傾向にあります。そうした児童に対する学習・生活支援を行う職員として佐々小学校１名、口石小学校2名配置しました。この職員の配置により、教職員の支援にもなり、通常学級全体の授業や校内生活を円滑にするためのサポートを行うことができています。

※小１プロブレム…小学校に入学したばかりの１年生が、集団行動がとれない、授業中に座っていられないなど、小学校の生活になかなかなじめない状況になること。

※中１ギャップ…児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活になじめずに、不登校になったりする問題。

（学習・生活支援員の支援状況）



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		4,568,393	4,755,968	4,675,245	5,438,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	4,568,393	4,755,968	4,675,245	5,438,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
保育所等、小学校、中学校の連携を図ることができました。今後さらに教職員等が連携し、小1プロブレム、中1ギャップの解消に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P172～186】

事業番号	2 － 1 － 5	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	適切な学校施設の維持・管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	2・3	小学校費・中学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1他・1他	学校管理費他

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化した学校施設の適切な維持・管理を図ります。
・老朽化した学校給食施設を給食センター化し、より安全で安心な給食の提供を行います。

【事業概要】
○学校施設の適切な維持・管理【委託・工事】（決算額　56,183,765円）
【佐々小学校】
（１）転落防止柵設置工事
　・児童の安全対策のため、校舎内廊下の窓枠に転落防止柵を設置しました。
（２）樹木剪定・伐採工事
　・校内の環境改善を図るため、校門付近の樹木の剪定、伐採を行いました。
（３）体育館バスケットゴール補強工事
　・老朽化したバスケットゴールの補強工事を行い、耐震化を図りました。
【口石小学校】
（１）校舎屋上防水工事
　・校舎の屋上が老朽化し雨漏りが生じているため、防水工事を行いました。
（２）転落防止柵設置工事
　・児童の安全対策のため、校舎内廊下の窓枠に転落防止柵を設置しました。
（３）体育館バスケットゴール補強工事
　・老朽化したバスケットゴールの補強工事を行い、耐震化を図りました。
【佐々中学校】
（１）バリアフリー化工事実施設計業務委託
　・在校生や災害時に住民が安心して避難できるように、校舎にスロープ等のバリアフリー化を行うための実施設計を行いました。
（２）Ｂ棟１階床改修・止水板設置工事
　・Ｂ棟１階の床が老朽化しているため床改修を行ったほか、雨水の侵入を防ぐため止水板を設置しました。
（３）樹木剪定・伐採工事
　・校内の環境改善を図るため、校門付近の樹木の剪定、伐採を行いました。
（４）Ａ棟１階階段スロープ設置工事
　・体の不自由な生徒が多目的トイレに車いすで行き来ができるようにスロープを設置しました。

○学校施設の適切な維持・管理【備品購入】（決算額　8,933,504円）
・各学校に必要な管理用備品・給食用備品・教材備品・図書・ブラスバンド備品をそれぞれ購入しました。

○学校施設の新型コロナウイルス感染症対策【消耗品】（決算額　403,750円）
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）
・小中学校が感染症対策等を徹底しながら、学校教育活動の円滑な運営ができるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消耗品の購入を行いました。

○給食センター整備（決算額　なし）
　・給食センターの候補地について、敷地の状況、周辺環境の状況、配送距離・時間等を勘案し、検討を行いました。

【歳入財源内訳】
基金繰入金：決算書P46　公共施設整備基金繰入金　6,700千円
　　決算書P46　ふるさと応援基金繰入金　8,800千円
　　決算書P46　環境整備協力費基金繰入金　400千円
地方債　　：決算書P58　公共施設等適正管理推進事業債　32,700千円
　　決算書P58　緊急防災・減災事業債　4,700千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		329,303,339	149,970,452	165,664,959	170,501,000
財源	国庫支出金	120,735,795	13,772,250		
	県支出金				
	その他特定財源		16,000,000	15,900,000	28,300,000
	地方債	47,800,000	3,900,000	37,400,000	15,000,000
	一般財源	160,767,544	116,298,202	112,364,959	127,201,000

1　事業内容

【事業概要】
○学校施設の適切な維持・管理【経常的経費】（決算額　100,547,690円）

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する経常的経費

（1）佐々小学校管理費【P172～174】

節	内容等	決算額		比較
		R3（A）	R4（B）	（B-A）
10 需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費　ほか	12,197,002	13,879,288	1,682,286
11 役務費	通信運搬費、クリーニング料、各種手数料、建物災害共済保険料　ほか	2,123,329	2,403,709	280,380
12 委託料	電気工作物保安管理業務、機械警備業務、消防設備法定点検業務　ほか	1,378,386	1,480,943	102,557
13 使用料及び賃借料	校内情報ネットワークシステムリース料、電子黒板リース料、校務支援システム使用料　ほか	11,326,847	11,735,137	408,290
15 原材料費	補修用原材料	46,422	26,345	-20,077
計		27,071,986	29,525,422	2,453,436

【主な増減理由】
・物価高騰により電気料金が増額となったため。

（2）口石小学校管理費【P178～180】

節	内容等	決算額		比較
		R3（A）	R4（B）	（B-A）
10 需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費　ほか	15,330,453	16,382,565	1,052,112
11 役務費	通信運搬費、クリーニング料、各種手数料、建物災害共済保険料　ほか	2,316,175	2,930,003	613,828
12 委託料	電気工作物保安管理業務、機械警備業務、消防設備法定点検業務　ほか	1,642,543	1,651,833	9,290
13 使用料及び賃借料	校内情報ネットワークシステムリース料、電子黒板リース料、校務支援システム使用料　ほか	13,086,155	14,640,993	1,554,838
15 原材料費	補修用原材料	0	24,750	24,750
計		32,375,326	35,630,144	3,254,818

【主な増減理由】
・物価高騰により電気料金が増額となったため。
・教室が増設されたこと伴い、校内情報ネットワークシステムに係るリース物件が増えたため。

（3）学校管理費（佐々中学校）【P182～186】

節	内容等	決算額		比較
		R3（A）	R4（B）	（B-A）
10 需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費　ほか	13,852,602	17,194,439	3,341,837
11 役務費	通信運搬費、各種手数料、建物災害共済保険料　ほか	2,281,320	2,810,314	528,994
12 委託料	電気工作物保安管理業務、機械警備業務、消防設備法定点検業務　ほか	2,101,493	1,774,447	-327,046
13 使用料及び賃借料	校内情報ネットワークシステムリース料、電子黒板リース料、校務支援システム使用料　ほか	13,163,241	13,559,425	396,184
15 原材料費	補修用原材料	23,100	53,499	30,399
計		31,421,756	35,392,124	3,970,368

【主な増減理由】
・物価高騰により電気料金が増額となったため。
・修繕料の中で、プールろ過装置操作盤取替及びヘアキャッチャー取替1,063千円、プールサイド人工芝取替715千円、B棟屋上防水修繕473千円などの高額な修繕が多く発生し増額となったため。

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	－	－	－	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	－	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
学校施設の安全対策や老朽化対策を行いました。今後も引き続き学校施設の教育環境の維持に努めていきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する工事請負費費【佐々小学校管理費】（決算書P174）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14 工事請負費	転落防止柵設置工事	転落防止柵設置工事	N=1か所	257,400
14 工事請負費	樹木剪定・伐採工事	樹木剪定・伐採工事	N=3本	611,600
14 工事請負費	体育館バスケットゴール補強工事	体育館バスケットゴール補強工事	N=4か所	44,000
説明　計				913,000

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々小学校管理費】（決算書P174）

節		説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17	備品購入費	管理用備品	事務椅子　5脚	63,250
			カラーレーザープリンター　1台	51,700
			寝具入れ兼大型整理戸棚　1台	132,000
			ステージ階段　3台	547,800
			配膳台　3台	250,734
説明　計				1,045,484
17	備品購入費	給食用備品	移動台　1台	160,600
説明　計				160,600

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々小学校教育振興費】（決算書P176）

節		説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17	備品購入費	教材備品	マイク　2本	56,000
			スピーカー　1台	18,500
			テント　3張	276,111
			サッカーゴール　1対	352,000
			白地図	82,280
			ジャンピングボード	85,800
			ブラシハンガー	25,000
説明　計				895,691
17	備品購入費	図書購入費	図書　378冊	699,911
説明　計				699,911

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する工事請負費費【口石小学校管理費】（決算書P180）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14 工事請負費	校舎屋上防水工事	校舎屋上防水工事	A=1838.1㎡	36,428,700
14 工事請負費	転落防止柵設置工事	転落防止柵設置工事	N=11か所	3,905,000
14 工事請負費	体育館バスケットゴール補強工事	体育館バスケットゴール補強工事	N=4か所	242,000
説明　計				40,575,700

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【口石小学校管理費】（決算書P180）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	管理用備品	カラーレーザープリンター　1台	57,200
		オージオメーター　1台	140,800
		屋外用壁掛時計　1台	91,300
		消火栓用ホース　1本	14,300
		除湿機　1台	26,000
説明　計			329,600
17　備品購入費	給食用備品	スポットクーラー　1台	65,000
説明　計			65,000

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【口石小学校教育振興費】（決算書P182）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	教材備品	グランドブラシライナー　1本	36,500
		教材用DVD　2枚	32,380
		掲示板　3台	80,400
		給湯器　2台	23,000
		ペーパーカッター　1台	18,000
		デジタルカメラ　12台	429,607
		教材用DVD　4枚	121,330
		保健室ベッド	79,000
		【特別支援用】	
		サイコロジーゲーム　1セット	20,790
説明　計			841,007
17　備品購入費	図書購入費	図書　487冊	899,251
説明　計			899,251

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する工事請負費費【佐々中学校管理費】（決算書P186）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14 工事請負費	Ｂ棟１階床改修・止水板設置工事	Ｂ棟１階床改修・止水板設置工事	A=139.4㎡ N=2か所	11,206,800
14 工事請負費	樹木剪定・伐採工事	樹木剪定・伐採工事	N=50本	1,171,500
14 工事請負費	Ａ棟１階階段スロープ設置工事	Ａ棟１階階段スロープ設置工事	N=1か所	61,765
説明　計				12,440,065

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々中学校管理費】（決算書P186）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	管理用備品	拡声器　1台	55,000
		カラーレーザープリンター　1台	51,700
		レーザービームプリンター　1台	24,800
		シングルワゴン　1台	58,000
		エアコン　1台	116,600
		事務室エアコン　1台	140,800
		肘掛け事務椅子　1台 事務椅子　5台	125,840
説明　計			572,740
17　備品購入費	給食用備品	球根皮剥器　1台	291,500
		丸型ザル置台　1台	92,400
説明　計			383,900

「2-1-5適切な学校施設の維持・管理」に関連する備品購入費【佐々中学校教育振興費】（決算書P186）

節	説明	備品名称及び数量	決算額（円）
17　備品購入費	教材備品	譜面台　1台	21,092
		ハサミ収納庫　1台	71,500
		卓上ハンドソー　1台	35,600
		バドミントン支柱　2本	50,800
		デジタル身長体重計　1台	205,700
		オーブンレンジ　2台	123,860
		ロックミシン　1台	150,700
		アーテックロボ　12セット	421,080
		ラミネーター　2台	25,940
		クリーナー　2台	68,200
		集塵機　1台	48,950
		掲示板　3台	92,400
説明　計			1,315,822
17　備品購入費	図書購入費	図書　697冊	1,399,998
説明　計			1,399,998
17　備品購入費	ブラスバンド備品	トランペット　1台	198,000
		コンサートグロッケン　1台	126,500
説明　計			324,500

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P176、180】

事業番号	2 － 1 － ◆2	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	小中学校キャリア教育推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	－		項	2	小学校費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2・4	教育振興費

1　事業内容

【行動指針】
・総合的な学習の時間を活用し、地元の職場見学や職場体験を行います。また、中学生を対象とした、町内に居住する就業者等を校内へ招へいした「生き方講座」を実施します。

【事業概要】
○職場見学・職場体験（決算額　なし）
・社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育むこと目的として、小学校では町内の公共機関やスーパーマーケット等の見学を行いました。中学校では町内の各事業所で職場体験学習を実施しました。

○講話の実施（決算額　60,000円）
・佐々小学校ではクラブ活動での地元陶芸家を招いての授業を行いました。口石小学校では地元農家の協力を得ながら田植え活動や稲刈りなどの農業体験学習を通し、農業に対するキャリア教育を実施しました。また、佐々町婦人会を招いての梅干しづくり体験等も行いました。
・佐々中学校ではコロナ禍の影響もあり、「生き方講座」は実施できませんでしたが、以前は、町内に居住する就業者等を招いての講演会を開催し、キャリア教育を行っております。このような活動を通して、児童生徒に将来の職業について考える機会を与えることができています。

※キャリア教育…望ましい職業観・勤労観、職業に関する知識や技能を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。





2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		60,000	60,000	60,000	60,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	60,000	60,000	60,000	60,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	95%
				実績	94	95	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
中学校は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、「生き方講座」は実施できませんでしたが、小学校では、児童生徒に将来の職業について考える機会を与えることができました。 地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られており、引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P188～200】

事業番号	2 － 3 － ◆	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	生涯現役講座運営事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】

・長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムを運営します。

【事業概要】

○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携

「英語・異文化みちくさ講座」と題して、長崎県立大学地域創造学部　教授　山﨑祐一氏を講師に招き講座を開催しました。

○高齢者の生きがいづくり・仲間づくり（決算額　242,295円）

＜明生大学＞一般男女を対象とした講座

移動学習、人権講話、SDGs講座など計10回の講座を開催し、合計244名の参加がありました。

＜さざんか教室＞一般女性を対象とした講座

英会話講座やSDGs、繭玉作りなど、計10回の講座を開催し、合計110名の参加がありました。





2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		218,005	188,395	242,295	440,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	218,005	188,395	242,295	440,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	71%
				実績	324	424	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的としたプログラムに取り組むことができましたが、成果指標は達成できませんでした。誰もが参加しやすいテーマ作りや講座の周知を行い、成果指標の達成を目指します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P188～190・P192～194】

事業番号	2 － 3 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	生涯学習機会や大学などと連携した内容の充実と支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1 4	社会教育総務費 公民館費

1　事業内容

【行動指針】
・町民のそれぞれのライフステージに応じた学習機会の提供と学習内容を充実するため、公民館、地域交流センター、図書館などを活用した各種講座を開催します。
・社会人や高齢者の学習ニーズに対応し、専門的な講座内容を提供するため、県立大学等と連携した学習機会を充実します。

【事業概要】
○教育委員会主催講座の開催（決算額　370,975円）
明生大学、さざんか教室、あひる学級とそれぞれのライフステージに応じた学習機会の提供に努めました。
また、「さざ歴史学」として、全3回（42名参加）開催し郷土学習の機会の提供に努めました。

○公民館主催講座の開催（決算額　72,984円）
令和4年度は料理講座を5回予定し、すべて開催することができました。実施した講座では、累計64人の参加がありました。また、家庭菜園体験教室を全3回の講座を計画して、すべて開催することができました。講座の参加人数は累計22名でした。

○県立大学と連携した学習機会の創造（決算額　20,000円）【再掲】
昨年新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となり実施できなかった、長崎県立大学地域創造学部　教授　山﨑祐一氏を講師に招き講座を開催しました。「すぐに使えるカンタン日常英会話」と題して、英会話のコツを楽しく伝授してくださいました。講座の参加人数は10名でした。

各種学級講座講師謝礼金　他　370,975円
公民館講座講師謝礼金　　他　 72,984円





2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		534,075	460,909	443,959	958,400
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	534,075	460,909	443,959	958,400

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	71%
				実績	324	424	－	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	87%
				実績	10.4	9.1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に実施し、町民のライフステージに応じた学習機会の提供に取り組むことができました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P188～190】

事業番号	2 － 3 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	各種講座を通じた指導者・ティーチャーの養成				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】

・各種講座の開催を通じて、受講者が親近感をもてる町民の指導者を養成します。

【事業概要】

○教育委員会主催講座における地域住民の活用推進【再掲】

明生大学において2回、あひる学級において5回、さざ歴史学において2回、本町住民の方による学級・講座の講師を務めていただきました。

＜明生大学＞一般男女を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
町制80周年記念「佐々町今昔物語（町の移り変わり）」	町内ボランティア（郷土史家）	参加30名	96%
月のお話し	町内ボランティア	参加28名	95%

＜あひる学級＞未就学児を持つ親と子を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
簡単！手作りおやつを作ろう	クッキング教室　えん	参加6名	100%
子どもの受診の基準や対処法・予防接種について	やまぐち小児科医院長	参加9名	100%
自己肯定感を育てよう	佐々小学校校長	参加5名	100%
リフレッシュ体操	フィットネスインストラクター	参加8名	100%
グラスサンドアート・クリスマス	Mother―Road	参加10名	100%

＜さざ歴史学＞一般男女を対象とした講座

講座内容	講師等	実施状況	満足度
平戸氏の進出と佐々氏の終焉	郷土史家	参加23名	―
鎮信鳥居～平戸藩内独特の肥前型鳥居～	歴史愛好家ブロガー	参加19名	―





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		250,000	223,000	194,000	650,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	250,000	223,000	194,000	650,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	71%
				実績	324	424	－	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	87%
				実績	10.4	9.1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各講座において、町民の方に講師を務めていただきました。受講者の満足度も高く、充実した講座でした。 今後とも、地域人材を活用した指導者、ティーチャーの育成に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P188】

事業番号	2 － 5 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	郷土史学習講座の開催				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】

・明生大学（高齢者講座）やさざんか教室（女性講座）、特別講座（佐々歴史悠学など）において、郷土史をテーマに取り入れた講座を開催していきます。

【事業概要】

・郷土史学習講座の開催については、明生大学１回、特別講座3回開催し、郷土学習の機会の提供に努めました。
（決算額　28,000円）

＜明生大学＞

	講座内容	講師等	参加数
1	佐々今昔物語	郷土史家　　脇　由典　氏	30名

＜特別講座　さざ歴史再発見＞

1	松浦家の歴史と藩主	松浦資料博物館 学芸員　久家孝史 氏	21名
2	鎮信鳥居～平戸藩内独特の肥前型鳥居～	地方史発掘ブロガー 井上順一 氏	19名
3	平戸氏の進出と佐々氏の終焉	郷土史家　　脇　由典　氏	23名
		計	63名





2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		22,000	28,000	28,000	100,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	22,000	28,000	28,000	100,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	社会教育講座における郷土史学習の受講者数（各回平均）【単】	26人/回	人	目標	30/回	30/回	30/回	30/回	30/回	77%
				実績	21	23	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止や規模を縮小して実施したため、成果指標の受講者数は達成できませんでしたが、受講者は本町の歴史について、理解を深めることができました。今後も引き続き本町の歴史の学習機会を作っていきます。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P188】

事業番号	7 － 2 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	人権教育の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	すべての町民が尊重され、生きがいのある社会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	佐々町人権教育・啓発基本指針		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・自分の大切さとともに、他人の大切さを認めることができる人権感覚を養うためには、児童生徒に他人の気持ちが分かる想像力、共感力、適切かつ豊かな表現力、コミュニケーション能力などを育む必要があります。確かな人権感覚を育むため、学校全体の取組を推進します。
・温もりと心の豊かさが実感できる人権尊重社会の実現に向けて、社会教育講座で人権をテーマにした講話を開催するなど、人権教育の推進に取り組みます。

【事業概要】
10.5.1.7社会教育総務費報償費の一部　34,000円

・学校の取組
学校の全ての教育活動を通して、人権の意義や重要性について理解させるとともに、8月9日の平和集会に向けた取組や人権週間への取組など、人権や平和について深く考え学ぶ機会を設けました。

・令和4年度人権・同和教育指導者活動活性化・養成講座の後援
6月22日に開催された「北松地区人権教育研究協議会第40回人権教育講演会」や11月11日に開催された「第37回平戸・松浦地区人権教育研究会」の後援をし、関係団体との関係強化に努めました。

・人権講話の実施（令和4年度決算額34,000円）【10.5.1.7.】の一部
教育委員会主催講座である明生大学講座とさざんか教室の合同講座として、12月15日に「人権講話　人権は小さな気づきから」を開催し、人権啓発活動に取り組みました。参加人数は合計28名でした。







2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		55,000	51,000	34,000	54,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	55,000	51,000	34,000	54,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	人権啓発事業の実施数【累】	4事業	事業	目標	－	－	－	－	5	100%
				実績	4	5	－	－	－	
成果	男女共同参画啓発ブースの来場者数【単】	908人/年	人	目標	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	1,000/年	69%
				実績	0	689	－	－	－	
成果	社会教育講座における人権講話の受講者数（1講座平均）【単】	45人	人	目標	50	50	50	50	50	56%
				実績	25	28	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
人権・同和問題に対して、理解を深めるべく今年度も活動してきました。関係団体との連携強化を図り、後援や研修への参加を行いました。また、教育委員会主催講座では年度を通して人権関係の講話や講座を必ず開講するようにしています。成果指標を達成できるよう人権・同和問題に対して、更なる周知を図ります。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P190・P200～202】

事業番号	2 － 2 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	青少年健全育成活動の支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	2 10	少年健全育成事業費 佐々っ子応援団推進費

1　事業内容

【行動指針】
・佐々町青少年健全育成会による活動の支援や、県民運動「ココロねっこ運動」、佐々っ子応援団の活動を通して、子ども・青少年を健全に育成する活動を支援します。

【事業概要】
○青少年健全育成会の活動
＜4月＞
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
＜6月＞
・「少年の主張」佐々大会　　参加約50名
・危険箇所標識作成（29本作製）　参加　13名
＜7月＞
・「少年の日」の広報・啓発
・町非行防止対策協議会　　参加　34名
・「家庭の日」の広報・啓発
・白ポスト有害図書類回収　　参加　3名
＜8月＞
・夏休み夜間パトロール　　中止
＜9月＞
・「少年の主張」長崎県大会
県下119校から10,456編もの応募の中から、下記のとおり入賞しました。
努力賞　　「私の祖母」　佐々中学校3年
＜11月＞
・「少年の日」の広報・啓発
・遊びの広場　　中止
・「家庭の日」の広報・啓発
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
＜2月＞
・白ポスト有害図書類回収　　参加　4名
※年間、約950点を回収しました。



○佐々っ子応援団の実施（決算額　242,278円）【再掲】
佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図りました。

少年健全育成事業費　　955,502円
佐々っ子応援団推進費　242,278円（報償費除く）

【歳入財源内訳】
県支出金　：決算書P42　権限移譲等事務交付金(教育)　37,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,165,458	1,210,084	1,197,780	1,437,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	37,000	37,000	37,000	37,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	128,458	1,173,084	1,160,780	1,400,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	57%
				実績	397	393	－	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
成果指標の実績は達成でき、佐々っ子応援団及び佐々町青少年健全育成会を中心に、子どもたち・青少年の健全育成活動に取り組むことができました。 今後も引き続き充実していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P190～192】

事業番号	2 － 5 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	文化財の保存と活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	歴史や文化財、伝統文化を守り、育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	文化財保護法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	3	文化財費

1　事業内容

【行動指針】
・文化財が次世代に引き継がれるように、環境整備を行うなど適切に保存していきます。
・文化財について、ホームページなどを活用して周知・広報を行います。
・前佐々町郷土資料館の収蔵品は、検討委員会で示された答申に基づいて適切に保存していきます。

【事業概要】
・文化財の保存環境を適正に保つため、県指定文化財の「市の瀬皿山窯跡、狸山支石墓群」及び町指定文化財の「旧正興寺古井戸」について、除草、清掃等を行い文化財の環境保全に努めました。（決算額 108,911円）

・宅地開発に伴う遺物の重要度を確認するため末永跡地埋蔵文化財確認業務委託を実施しました。
（決算額　1,320,000円）

・神田雅楽への活動補助金の交付（R4度決算額　48,000円）
佐々町無形文化財指定の神田雅楽への活動補助金については、定期練習会に要する費用について補助を行いました。（演奏会等の発表機会については新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし）




（狸山支石墓群）





【歳入財源内訳】
その他特定財源　：決算書P52　刊行物売払代金（教育委員会分）　2,500円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		214,162	96,610	1,476,911	4,906,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	4,000	4,000		1,000
	その他特定財源		7,100	2,500	7,000
	地方債				
	一般財源	210,162	85,510	1,474,411	4,898,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	社会教育講座における郷土史学習の受講者数（各回平均）【単】	26人/回	人	目標	30/回	30/回	30/回	30/回	30/回	103%
				実績	21	31	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
本町の史跡について、適正な維持管理に努めました。前佐々町郷土資料館の収蔵品は公民館に保管しています。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-5-2　文化財の保存と活用　」に関連する委託料【文化財費（10.5.3）】(決算書P192)

節		説明	委託名	決算額(円)
12	委託料	埋蔵文化財確認調査業務委託料	末永遺跡埋蔵文化財確認調査業務委託	1,320,000
説明　計				1,320,000

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P190】

事業番号	2 － 6 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	町民主体の文化芸術活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	多彩な芸術・文化の充実を図る		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	社会教育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・伝統行事や文化的事業をはじめ、町民や地域が主体的に行う芸術・文化活動に補助を行うなどの支援を行います。

【事業概要】
・佐々町文化協会への補助金交付（R4年度決算額570,000円）
　文化芸術活動を行っている、23団体、約330名で構成される佐々町文化協会に、活動を支援するため助成を行いました。新型コロナウイルス感染症対策を行い11月5日に町民文化祭と佐々青少年音楽祭を開催しました。





2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		135,977	147,577	570,000	570,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	135,977	147,577	570,000	570,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民文化祭の参加者数【単】	2, 486人/年	人	目標	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	67%
				実績	0	1670	－	－	－	
成果	文化会館年間利用者数【単】	32, 807人/年	人	目標	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	82%
				実績	17, 883	26, 988	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が中止や縮小となり、成果指標は達成できませんでした。文化的事業を行う中心的な団体である「佐々町文化協会」と伝統行事である「神田雅楽」をこれからも支援していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P190・P194】

事業番号	7 － 3 － 4	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域コミュニティ団体への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1・2	社会教育総務費他

1　事業内容

【行動指針】
・町内会における地域コミュニティ活動の活性化を推進するため、各町内会の公民館・婦人会・子ども会育成会へ助成を行い、活発な地域づくりへの支援を行います。

【事業概要】
10.5.4.18公民館費補助金、10.5.1.18社会総務費補助金、10.5.2.18少年健全育成事業費補助金　　計1,855,960円

○各町内会公民館運営に対する助成（令和4年度決算額1,044,840円）【10.5.4.18】の一部
31町内会（町内会に公民館がない牟田原町内会を除く）に対して、人口や活動状況に応じた助成を行い活動の活性化を推進しました。

○各町内会婦人会に対する助成（令和4年度決算額334,000円）【10.5.1.18】の一部
17町内会の婦人会に対して、活動状況に応じた助成を行い活動の活性化を推進しました。

○各町内会子ども会に対する助成（令和4年度決算額477,120円）【10.5.2.18】の一部
23町内会（内、合同活動3町内会含む）に対して、全国子ども会連合会への加入に対する助成や活動状況に応じた助成を行い活動の活性化を推進しました。

v

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,634,445	1,979,740	1,855,960	1,857,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,634,445	1,979,740	1,855,960	1,857,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	90%
				実績	71	70	－	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	90%	%	目標	95	95	95	95	95	83%
				実績	85	79	－	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	75%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	80%
				実績	8	8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域コミュニティへの助成は、佐々町の子どもを育み、婦人会、公民館活動を支援するものです。子ども会加入率は低下しており成果指標を達成できませんでした。子ども会加入率低下の大きな要因は役員の負担や活動等の多忙化が挙げられています。生活スタイルが多様化するなかで子ども会の魅力を周知する必要があります。これからも地域コミュニティに対して支援を行い活発な地域づくりに努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P192～194・P198～200】

事業番号	2 － 3 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	施設機能の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画、佐々町こども読書活動推進計画、西九州させぼ広域都市圏ビジョン		目	4 8	公民館費 図書館費

1　事業内容

【行動指針】

・公民館は、町民に最も身近な生涯学習の拠点として講座や教室などの拡充を行い、多世代交流の場としても魅力ある施設にします。
・図書館は、適切な選書、県立図書館や西九州させぼ広域都市圏との連携により、町民が気軽に読書に親しむことができる場として機能を充実させます。

【事業概要】

○公民館主催講座の開催（決算額　72,984円）【再掲】

令和4年度は料理講座を5回予定し、すべて開催することができました。また、家庭菜園体験教室は全3回の講座を計画して、すべて開催することができました。

＜公民館講座／料理講座「簡単で美味しくできる料理」＞一般男女を対象とした講座
・5回計画し、5回実施、計64名の参加

＜公民館講座／家庭菜園体験教室「家庭菜園を楽しみましょう」＞一般男女を対象とした講座
・農業体験施設において、土づくり～追肥・除草～収穫の3回を計画し、3回実施、計22名の参加

○公民館機能の充実（決算額　4,545,100円）

公民館音楽室の空調に不具合が生じていましたので、施設の機能改善のためエアコンの取替工事を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として公共施設でのオンライン研修や、災害時避難所として開設された際に情報収集ツールとして、公共無線LANを設置いたしました。

○図書館事業（決算額　96,000円）【再掲】

図書ボランティアによる読み聞かせや各種イベントを開催し、読書に親しむ活動を行いました。

＜学校読み聞かせ＞
・通年…109回開催

＜図書館読み聞かせ＞
・通年…82回開催　参加732名

＜図書館イベント＞
・4月 …開館記念行事　参加493名
・5月…としょかんこどもまつり　参加409名
・7、8月…豊里恵子読み語り講座　参加4名
・8月…としょかん夏まつり　参加433名
・10月…二羽史裕講演会　参加43名
・11月…としょかん文化まつり　参加59名
・11月…山形昌也講演会　参加51人

（4年度決算額）　10.5.4.公民館費　26,144,200円　10.5.8.図書館費　44,692,850円　計70,837,050円

【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P32　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　4,491,857円
その他特定財源：決算書P22　公民館使用料　323,370円　町民体育館使用料　952,330円
その他特定財源：決算書P22　町民体育館トレーニング室使用料　402,820円　夜間照明使用料の40%　274,076円
その他特定財源：決算書P52 コピー代　255,580円　住民センター自動販売機使用料　188,737円
その他特定財源：決算書P52　商工会電灯料　450,000円　図書の弁償代　26,031円　電話料（図書館分）　8,800円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		59,884,523	62,129,458	70,837,050	75,749,000
財源	国庫支出金	2,907,071	461,450	4,491,857	66,000
	県支出金				
	その他特定財源	2,428,232	2,811,684	2,881,744	2,760,000
	地方債				
	一般財源	54,549,220	58,856,324	63,463,449	72,923,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	71%
				実績	324	424	－	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	87%
				実績	10.4	9.1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、講座の参加人数が昨年度から100名増となりました。しかし、町立図書館1人あたりの貸し出し冊数は若干減少しました。電子機器の進化や普及等により、読書離れが増えたことが要因だと考えます。今後も、生涯学習の拠点として公民館、図書館の事業に取り組み、利用しやすい施設・環境作りに努めます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する委託料【公民館費（10.5.4）】（決算書P194）

節		説明	委託名	決算額(円)
12	委託料	施設貸出システム改修業務委託料（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	施設貸出システム改修業務委託	948,200
説明　計				948,200

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する工事請負費【公民館費（10.5.4）】（決算書P194）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14　工事請負費	公衆無線ＬＡＮ整備工事（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	公民館ほか2施設公衆無線LAN整備工事	公民館に無線LANを整備	2,847,800
	音楽室エアコン取替工事	公民館音楽室エアコン取替工事	音楽室の空調機器更新一式	1,697,300
説明　計				4,545,100

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する工事請負費【図書館費（10.5.8）】（決算書P200）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14　工事請負費	トイレ改修工事	図書館トイレ改修工事	トイレの改修	909,700
説明　計				909,700

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する備品購入費【公民館費（10.5.4）】（決算書P194）

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	館内備品	集会室暗幕カーテン	55,440
			レーザープリンター　1台	78,650
			カラープリンター　1台	39,380
説明　計				173,470

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する備品購入費【図書館費（10.5.8）】（決算書P200）

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	図書購入費	図書（3,508冊）	6,503,110
		館内備品	AV資料（50点）	496,436
			ブックカート　3台	60,555
説明　計				7,060,101

「2-3-3　施設機能の充実」に関連する備品購入費【図書館費（10.5.8）】（決算書P200）

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	館内備品（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	空気清浄機　4台	461,450
説明　計				461,450

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P194】

事業番号	2 － 3 － 4	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域交流センターの利用促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	5	地域交流センター費

1　事業内容

【行動指針】

・多世代間の交流、憩い、健康づくりなど、町内外から多くの人たちが集い活動する多目的施設として、ホームページなどを活用して周知を図り、利用者を増やします。

【事業概要】（令和4年度決算額28,269,824円）

・施設機能の拡充として、1階多目的室に空調設備を設置しました。
・教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点として充実を図りました。
・新型コロナウイルス感染症対策として公共施設でのオンライン研修や、災害時避難所として開設された際に情報収集ツールとして、公共無線LANを設置いたしました。

地域交流センターの利用状況

	R2	R3	R4
利用回数	932	752	1,006
利用者数	16,637	15,731	20,237





【歳入財源内訳】

地方債　　：決算書P58　緊急防災・減災事業債　23,900,000円
国庫支出金：決算書P32　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　1,164,373円
その他特定財源：決算書P22　地域交流センター使用料　707,050円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		3,627,942	3,793,922	28,269,824	3,816,000
財源	国庫支出金	309,119	529,650	1,164,373	
	県支出金				
	その他特定財源	553,480	502,430	707,050	570,000
	地方債			23,900,000	
	一般財源	3,074,462	2,761,842	2,498,401	3,246,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	71%
				実績	324	424	－	－	－	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	87%
				実績	10.4	9.1	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である	3
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である	
		☐検討の余地がある	
		☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している	3
		☑目標をやや下回った	
		☐目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である	3
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である	
		☐改善の余地がややある	
		☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年度は、地域交流センター利用者数が昨年、一昨年よりも増加しました。新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、徐々に利用人数が戻りつつあります。 また、利用者の熱中症対策や快適性の向上を目的に空調設備を設置しました。来年度も利用促進を続けていきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-3-3　地域交流センターの利用促進」に関連する委託料【地域交流センター費（10.5.5）】（決算書P194）

節	説明	委託名	決算額(円)
12　委託料	1階多目的室空調設備設置工事設計業務委託料	地域交流センター１階多目的室空調設備設置工事実施設計業務委託	902,000
説明　計			902,000

「2-3-4　地域交流センターの利用促進」に関連する工事請負費【地域交流センター費（10.5.5）】（決算書P194）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14　工事請負費	１階多目的室空調設備設置工事	地域交流センター1階多目的室空調設備設置工事	N=12台	23,045,000
	公衆無線ＬＡＮ整備工事（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	公民館ほか2施設公衆無線LAN整備工事	地域交流センターに無線LANを整備	1,138,900
説明　計				24,183,900

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P196】

事業番号	2 － 6 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	文化会館の利用促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	多彩な芸術・文化の充実を図る		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	6	文化会館費

1　事業内容

【行動指針】

・町民文化祭や文化公演など、芸術文化の発信拠点としての文化会館の機能を充実し、適切な維持管理を行います。

【事業概要】

文化会館費12,695,452円

・文化会館の維持管理（令和4年度決算額12,695,452円）

主な内容として、施設の維持管理の為、清掃業務、管理業務、照明・音響等の保守点検業務を委託しました。なお、利用人数は令和2年度から令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響のにより、減少しましたが令和4年度は感染対策をしっかり行い、利用人数が徐々に増加となりました。また、非常発電装置の不調が分かり、繰越事業で非常用自家発電機更新工事をしました。また、公衆無線LAN整備工事もしました。

＜佐々町文化会館利用者数等＞

	R1	R2	R3	R4
利用回数	748	423	511	699
年間利用者数	32,807	10,867	17,883	26,988

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P32　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　1,999,800円

その他特定財源：決算書P22　文化会館使用料　1,787,100円

決算書P52　文化会館清涼飲料水自動販売機設置費　35,869円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		11,776,952	8,353,050	12,695,452	12,983,000
財源	国庫支出金	947,377	0	1,999,800	0
	県支出金	0	222,000	0	0
	その他特定財源	1,429,712	1,827,742	1,822,969	1,684,000
	地方債				
	一般財源	9,399,863	6,303,308	8,872,683	11,299,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民文化祭の参加者数【単】	2, 486人/年	人	目標	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	67%
				実績	0	1670	－	－	－	
成果	文化会館年間利用者数【単】	32, 807人/年	人	目標	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	82%
				実績	17, 883	26, 988	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の影響により、急激に利用者数の減少が見られましたが、令和4年度は感染症予防対策を十分に行い、利用者の増加に努めました。 来年度は新型コロナウイルス感染症の状況に適切に対応しながら文化会館の利用者増に努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-6-3　文化会館の利用促進」に関連する工事請負費【文化会館費（10.5.6）】（決算書P196）

節	説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14　工事請負費	公衆無線ＬＡＮ整備工事（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	文化会館公衆無線LAN整備工事	文化会館に無線LANを整備	1,999,800
	非常用自家発電機更新工事	文化会館非常用自家発電機更新工事	文化会館非常用自家発電機の更新	9,178,400
説明　計				11,178,200

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P 198, 202】

事業番号	2 － 2 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	読書活動の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画、佐々町子ども読書活動推進計画		目	8 11	図書館費 地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・「佐々町子ども読書活動推進計画」に基づいて、図書ボランティアによる学校での読み聞かせなど、町立図書館と学校や保育所などとの連携を高め、子どもの成長段階に応じて、読書に親しむ機会を創出します。

【事業概要】
○図書館事業（決算額　81,000円）
　図書ボランティアによる読み聞かせや各種イベントを開催し、読書に親しむ活動を行いました。
＜学校読み聞かせ＞
　・通年～109回開催
＜図書館読み聞かせ＞
　・通年～82回開催　　参加732名
＜図書館イベント＞
　・4月　～開館記念行事　　参加493名
　・5月　～としょかんこどもまつり　参加409名
　・7、8月～豊里恵子読み語り講座　参加4名
　・8月　～としょかん夏まつり　　参加433名
　・10月～二羽史裕研修会　　参加43名
　・11月～としょかん文化まつり　　参加59名

○土曜学習プログラムの開催（決算額　120,000円）【再掲】
　町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、土曜日や夏休みなどの学校休業日に、読み聞かせ活動を行いました。
　＜読み聞かせ＞
　・5月～2月　「よっといで　お話の世界へ」として小学校低学年を対象とした図書館における読み聞かせを12回実施し合計139名の参加がありました。

　図書館費　図書館講座講師謝礼金　　81,000円
　地域子ども教室推進事業費　佐々っ子土曜学習ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ謝礼金　　120,000円



【歳入財源内訳】
　県支出金　　：決算書P40　地域子ども教室推進事業費補助金　79,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		115,000	146,000	201,000	315,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	66,000	33,000	79,000	74,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	49,000	113,000	122,000	241,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	56%
				実績	397	393	－	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の影響下ではありましたが、活動・イベントを開催することができました。成果指標の実績は達成できませんでしたが、図書ボランティアをはじめ、地域のボランティアの協力による読み聞かせ活動やイベントをとおして、読書に親しむ機会を創出できました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P196】

事業番号	2 － 6 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	子どもたちが芸術文化にふれあう機会の提供				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	多彩な芸術・文化の充実を図る		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	7	芸術文化事業費

1　事業内容

【行動指針】
・次世代を担う子どもたちに対し、小中学生を対象に舞台芸術の鑑賞や文化体験の場を設け、数多くの芸術・文化にふれあう機会を提供します。

【事業概要】
・長崎県青少年劇場の開催（令和4年度決算額445,500円）
令和4年度は佐々・口石小の4・5年生を対象に11月11日に文化会館にて長崎県青少年劇場による「世界に誇れる日本の音色「ワヨウセイヨウ！」を公演し、合計330名の生徒、教職員が鑑賞しました。新型コロナウイルス感染症が流行していた中で、文化芸術の発信拠点としての文化会館の役割を果たすことができました。



・自主文化事業の開催（令和4年度決算額2,121,451円）
例年、文化会館にて文化公演を行っており、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を行った中でファミリーコンサートとして、井上あずみさんを招き、来場者数約350名があり実施することができました。

・西九州させぼ広域都市圏における連携事業
子供のための音楽鑑賞体験教室を6月14日にアルカスSASEBOで、佐々・口石小の5・6年生を対象に開催されました。
また、11月3日～12月25日に島瀬美術センターで美術展覧会が開催され、中学生へ無料招待券の配布を行いました。

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P40　長崎県青少年劇場開催事業補助金(1/2) 222,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		0	454,356	2,566,951	2,705,000
財源	国庫支出金				
	県支出金		222,000	222,000	
	その他特定財源			562,500	
	地方債				
	一般財源		232,356	1,782,451	2,705,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民文化祭の参加者数【単】	2, 486人/年	人	目標	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	2, 500/年	67%
				実績	0	1670	－	－	－	
成果	文化会館年間利用者数【単】	32, 807人/年	人	目標	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	32, 900/年	82%
				実績	17, 883	26, 988	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
次世代を担う小中学生に対して芸術鑑賞の機会を設けることができました。今後、感染対策を十分に取りながら、多くの子どもや町民の方々に芸術に触れる場を提供できるよう努めます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-6-2　子どもたちが芸術文化にふれあう機会の提供　　」に関連する委託料【芸術文化事業費（10.5.8）】(決算書P196)

節		説明	委託名	決算額(円)
12	委託料	文化公演事業委託料	文化公演事業委託料	1,792,017
説明　計				1,792,017

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P 200～202】

事業番号	2 － 2 － ◆	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	佐々っ子応援団推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	10 11	佐々っ子応援団推進費 地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・高齢者や様々な技能・経験をもつ地域住民の協力により、子どもたちに体験活動や交流活動の機会を提供します。
　また、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図ります。

【事業概要】
○佐々小放課後子ども教室の開催（決算額　なし）
　佐々小PTAが主体となり、保護者や地域の方による毎週木曜日、放課後の学習教室を予定していましたが、
　新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止としました。

○口石小木曜教室の開催（決算額　70,000円）
　退職校長会による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。
　例年全20回ほど開催していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全11回の開催となりました。

○さざっ子ワクワクまなびタイムの開催（決算額　159,147円）参加者計68名　【再掲】
　子どもたちの知識・見識を広めるため、小学生を対象に体験学習を開催しました。

　・7月 …食品サンプル作り　定員30名　参加30名
　・11月…マジック　なし　参加18名
　・2月 …調理実習　定員20名　参加20名

○土曜学習プログラムの開催（決算額　300,000円）【再掲】
　町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、
　土曜日や夏休みなどの学校休業日に、様々な体験活動や交流活動を行いました。
　なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、計17回を実施し計15回を中止しました。
　＜さざ自然・生物学習教室＞　ボランティアスタッフ18名　参加者計133名
　・生物観察や清掃活動、野鳥観察会など、7月 ～12月にかけて4回実施し、合計133名の参加がありました。
　・その他6回の体験活動は中止となりました。
　＜読み聞かせ＞　ボランティアスタッフ延べ44名
　・5月～2月　「よっといで　お話の世界へ」として小学校低学年を対象とした図書館における読み聞かせを
　12回実施し合計139名の参加がありました。

　＜佐々っ子スポーツ塾＞　ボランティアスタッフ19名　参加者計147名
　・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（ﾌﾗｲﾝｸﾞﾃﾞｨｽｸなど）など、5月 ～1月にかけて8回実施し、合計132名の
　　参加がありました。
　・その他2回のスポーツ塾が中止となりました。

○佐々っ子応援団の実施（決算額　312,278円）【再掲】
　・佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたち
　　の育成を図りました。

【歳入財源内訳】
　県支出金：決算書P40　地域子ども教室推進事業費補助金　319,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		970,521	867,179	841,425	2,053,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	289,000	259,000	319,000	402,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	681,521	608,179	522,425	1,651,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	56%
				実績	397	393	－	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した活動もあり、地域子ども教室参加児童数の成果指標の実績は達成できませんでしたが、子どもたちの体験活動や地域ボランティアの見守り活動など、地域ぐるみによる子どもたちの育成を図ることができました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P200】

事業番号	2 － 4 － 4	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	体育文化振興基金の活用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	9	社会教育振興事業費

1　事業内容

【行動指針】
・体育文化の振興に寄与するため、体育文化振興基金を活用し、スポーツ・文化の各種大会に出場する選手への派遣費や町民が企画するスポーツ・文化イベントの開催に対して、助成を行います。

【事業概要】
・体育振興補助金
　小学生～高校生以上を対象に、94件に対し派遣費の助成を行い、県や全国の大会等での町民の方々の活躍を支援することができました。
　〇小学生　　51件　1,858,675円
　〇中学生　　37件　　974,571円
　〇高校生以上　6件　　118,568円　　計94件　2,951,814円

・文化振興補助金については、補助実績がありませんでした。





【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P46　体育文化振興基金繰入金　2,951,814円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		378,000	1,529,445	2,951,814	3,000,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	378,000	1,529,445	2,951,814	3,000,000
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	－	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	141%
				実績	1077	1, 300	－	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	85%
				実績	0	1, 700	－	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	87%
				実績	89, 677	103, 568	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐効率的である ☑改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和4年度においても、本町の児童・生徒が体育・文化の各種大会にたくさん参加できるよう支援を行いました。今後も児童・生徒の体育・文化の可能性をより多く拡げるため助成を続け、基金を有効に活用していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P202】

事業番号	2 － 2 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域教育力を担う人材の育成				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	10 11	佐々っ子応援団推進費 地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・学校・家庭・地域が連携・協力した多様な教育活動に取り組み、学校教育の充実及びPTA活動の活性化を図り、家庭や地域の教育力の向上を行います。
・学校支援活動の推進を通して、社会教育関係団体やボランティア団体、子育て・教育経験者、保護者など、地域教育力の向上を図る人材の育成を行います。

【事業概要】
○佐々小放課後子ども教室の開催（決算額　0円）
佐々小PTAが主体となり、保護者や地域の方による毎週木曜日、放課後の学習教室を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全て中止としました。

○口石小木曜教室の開催（決算額　70,000円）
退職校長会による毎週木曜日、放課後の学習教室を開催しました。
例年全20回ほど開催していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全11回の開催となりました。

○土曜学習プログラムの開催（決算額　300,000円）【再掲】
町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、土曜日や夏休みなどの学校休業日に、様々な体験活動や交流活動を行いました。

○佐々っ子応援団の実施（決算額　312,278円）【再掲】
佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図りました。

○さざっ子ワクワクまなびタイムの開催（決算額　159,147円）参加者計68名　【再掲】
子どもたちの知識・見識を広めるため、小学生を対象に体験学習を開催しました。
・ 7月…食品サンプル作り　定員30名　参加30名
・11月…マジック　なし　参加18名
・ 2月…調理実習　定員20名　参加20名

【歳入財源内訳】
県支出金：決算書P40　地域子ども教室推進事業費補助金　319,000円

2　コスト

（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		907,541	807,689	841,425	2,053,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	267,000	233,000	319,000	402,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	640,541	574,689	522,425	1,651,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	56%
				実績	397	393	－	－	－	
成果	佐々っ子応援団見守り活動参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	－	－	－	
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業もありましたが、佐々っ子応援団見守り活動参加者数の成果指標は達成でき、学校・家庭・地域が連携した活動に取り組むことができました。 今後も引き続き実施していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P202～204】

事業番号	2 － 4 － ◆	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	総合スポーツまちづくり振興事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5 6	社会教育費 保健体育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	11 1	地域子ども教室推進事業費 保健体育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ推進委員を中心とした魅力的なスポーツイベントを充実させます。

【事業概要】
○各世代に応じた各種スポーツ大会の支援
保健体育費総務費　2,370,000円
・「佐々町少年スポーツ大会」、「郡民体育大会」、「佐々町スポーツ大会」等を開催しました。また、例年3月に開催している「ジョギングフェスティバルinさざ」については、4年ぶりに開催することができました。
・ジョギングフェスティバルさざinさざ開催補助金　1,800,000円
4年ぶりに開催することができ、町内外から多数の参加がありました。
・北松浦郡体育協会負担金（構成町：佐々町・小値賀町）215,000円
2町で行う郡民体育大会や県民体育大会に係る費用を補助し、体育協会の活動の充実を図りました。
・佐々町スポーツ大会開催補助金　100,000円
体育協会に加盟している競技部の競技力向上と底辺拡大を目指すとともにスポーツを通じて町民の親睦と融和を図ることを目的として佐々町スポーツ大会の開催しました。
・町内ナイターソフトボール大会開催補助金　66,000円
町内各種団体の親睦、交流を目的として大会開催をしました。
6～8月にかけて開催し、7チーム21試合の参加実績となりました。
・サンビレッジ・さざソフトテニス大会開催補助金　66,000円
ソフトテニス愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。
・町内バドミントン大会　66,000円
バドミントン愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。
・佐々町少年スポーツ大会開催補助金　57,000円
スポーツを通して少年の健全育成と体力増進を図ること及び大会を通して、本町のスポーツ少年団に加盟している他の競技部との相互交流を促進することを目的とし、大会を開催しました。
8競技について開催できました。（空手道、テコンドー、ソフトテニス、剣道、ミニバスケットボール、サッカー、ソフトボール、バレーボール）

○総合型地域スポーツクラブの育成
地域子ども教室推進費　150,000円
＜佐々っ子スポーツ塾＞　ボランティアスタッフ19名　参加者計147名
・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（ﾌﾗｲﾝｸﾞﾃﾞｨｽｸ、ﾎﾞｯﾁｬなど）など、5月 ～1月にかけて8回実施し、合計147名の参加がありました。新型コロナウイルス感染症の影響により2回のスポーツ塾が中止となりました。

【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P40　地域子ども教室推進事業費補助金　150,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		498,530	566,848	2,520,000	6,525,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	348,530	416,848	2,370,000	6,675,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	－	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	141%
				実績	1077	1,300	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルスの影響下ではありましたが、各種大会を開催し、町内のスポーツ振興に大きく貢献しました。ジョギングフェスティバルを4年ぶりに開催することができ、大いに盛り上がりました。今後も、各団体と協力しながら事業を進めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持　・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P202】

事業番号	2 － 4 － 1	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	スポーツ少年団・体育協会活動の育成・支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	6	保健体育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	1	保健体育総務費

1　事業内容

【行動指針】
・子どもの頃から健やかな心身を育成し、スポーツを通した町民の健康増進とまちの活力を創出するため、スポーツ少年団や体育協会など各種スポーツ団体に対する支援を行います。

【事業概要】
・体育協会に加入している12競技部（297名分）に対して活動実績に応じて補助金を交付しました。各部における活動や、各種大会に要する経費に活用され、活動の充実が図られました。（軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道、弓道、ソフトボール、バドミントン、サッカー、硬式テニス、太極拳、空手道）　2,150,000円

・スポーツ少年団に加入している13競技部（247名分）に対して活動実績に応じて補助金を交付し、各部における活動や、各種大会に要する経費に活用され、活動の充実が図られました。（少年空手道、少年剣道、わしおバレーボール、大岳バレーボール、口石フットボール、佐々サッカー、NSBCミニバスケ（男・女）、口石小ソフトボール、佐々小ソフトボール、サンボーイズ（軟式野球）、佐々ジュニアソフトテニス、佐々テコンドー）　619,000円

【少年スポーツ大会の様子】






2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		1,886,748	1,797,304	2,769,000	2,969,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,886,748	1,797,304	2,769,000	2,969,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	－	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	141%
				実績	1077	1, 300	－	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	85%
				実績	0	1, 700	－	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	87%
				実績	89, 677	103, 568	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
新型コロナウイルスの影響下でありましたが、令和3年度と比較すると各部活動ができたと評価されます。活動意欲を持続するためにも、今後も連携を図りながら育成、支援に力を入れていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P202】

事業番号	2 － 4 － 2	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	総合型地域スポーツクラブの育成				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	11	地域子ども教室推進事業費

1　事業内容

【行動指針】
・総合型地域スポーツクラブの子どもから大人までを対象としたスポーツ・レクリエーション活動を支援します。

【事業概要】
・町内の総合型地域スポーツクラブである、さざ倶楽部に佐々っ子土曜プログラム「佐々っ子スポーツ塾」の実施を委託し、事業を実施しました。（決算額　150,000円）【再掲】

＜総合型地域スポーツクラブ＞
　子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人たちが地域住民により自主的、主体的に運営されるスポーツクラブで、本町においては、8クラブ（テニス、バドミントン、ジュニア陸上＆ニュースポーツ、バレエエクササイズ、ピラティス、エアロビクス、ポールピラティス、書き方教室）が1～4回/月のペースで活動を行っています。

＜佐々っ子スポーツ塾＞　ボランティアスタッフ19名　参加者計147名【再掲】
・ 6月…陸上教室（講師：田端健児氏／元オリンピック陸上選手）　参加22名
・ 9月…ボールレクリエーション　参加17名
・10月…ゲーム活動（バドミントン）　参加17名
・11月…ゲーム活動（ドッチビー等）　参加20名
・12月…レクリエーション（鬼ごっこ等）　参加16名
・ 1月…ニュースポーツ等（ユニカール、ボッチャ等）　参加15名
・ 1月…レクリエーション（鬼ごっこ等）　参加20名
・ 3月…ゲーム活動（スプーンでボール運びリレー等）　参加20名
・予定していた2回のスポーツ塾が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

＜サマーキャンプ＞
・日帰りDAYキャンプをスポーツ推進委員を中心に農業体験施設で行いました。

＜InBody・体力測定＞
・スポーツ推進委員の主催により、町民体育館において町民を対象とした体力測定と体の筋肉量や脂肪量などの分析が測定できる機械（InBody）を使って身体の総合評価を行いました。参加17名

＜各種大会の運営スタッフ＞
・体育協会主催のジョギングフェスティバル、ナイターソフトボールリーグ戦、サン・ビレッジソフトテニス大会バドミントン大会など各種スポーツ大会を開催し、町民の生涯スポーツの振興を図りました。





【歳入財源内訳】
県支出金　　：決算書P40　地域子ども教室推進事業費補助金　150,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		150,000	150,000	150,000	150,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	150,000	150,000	150,000	150,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	－	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	141%
				実績	1077	1, 300	－	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	85%
				実績	0	1, 700	－	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	87%
				実績	89, 677	103, 568	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐目標を達成している ☑目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
総合型スポーツクラブの会員数は95人と目標値を下回りましたが、総合型地域スポーツクラブに委託した、地域子ども教室推進事業等では、運動が苦手な子どもも楽しく運動することができました。また、町民を対象とした体力測定を行い、健康、運動に対する認識を深めることができました。今後とも総合型スポーツクラブの活動の充実を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P206】

事業番号	2 － 4 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	体育施設の適切な維持管理				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「教育・文化」で輝くまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	6	保健体育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画、佐々町公共施設等総合管理計画		目	2	体育施設費

1　事業内容

【行動指針】

・北部地区体育館、町民体育館などにおけるサービス内容や維持管理コスト等を踏まえ、公共施設等総合管理計画等に沿った適切な維持管理、運営手法の検討を進めます。

【事業概要】

・北部地区体育館屋根外壁改修工事実施設計業務委託料　2,024,000円
・北部地区体育館アスベスト分析調査業務委託料　308,000円
・町民体育館屋根外壁改修工事　117,753,900円
・町民体育館バスケットゴール更新工事　5,366,900円
・町民体育館公衆無線LAN整備工事　284,600円
　災害時に、避難所になることから避難者が利用できるよう公衆無線LANの整備を行いました。

○令和4年度　体育施設利用実績

場所		回数	人数
町民体育館		1,609	25,030
北部地区体育館		607	6,737
南部地区体育館		486	5,032
北部グラウンド		88	855
千本公園グランド		740	10,578
サンビレッジさざ	グラウンド	599	19,550
	テニスコート（屋内）	3,541	19,119
	テニスコート（屋外）	1,361	6,506
佐々中学校	グラウンド	148	2,544
	体育館	305	3,925
佐々小学校 体育館		96	1,455
口石小学校 体育館		165	2,237
合計		9,745	103,568



【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P32　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　284,600円
地方債　　：決算書P58　公共施設等適正管理推進事業債　107,900千円、防災対策事業債　4,000千円

2　コスト　（単位：円）

区分		R２決算	R３決算	R４決算	R５予算
事業費		75,142,139	4,845,500	125,737,400	41,800,000
財源	国庫支出金	5,778,672		284,600	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債	33,700,000		111,900,000	37,600,000
	一般財源	35,663,467	4,845,500	13,552,800	4,200,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数【総合戦略】【累】	195人	人	目標	－	－	－	－	200	48%
				実績	91	95	－	－	－	
成果	スポーツイベントの参加者数【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	141%
				実績	1077	1, 300	－	－	－	
成果	ジョギングフェスティバルの参加者数（平成30年度）【単】	1, 809人/年	人	目標	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	2, 000/年	85%
				実績	0	1, 700	－	－	－	
成果	体育施設の利用者数【単】	117, 428人/年	人	目標	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	119, 000人/年	87%
				実績	89, 677	103, 568	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑妥当である ☐検討の余地がある ☐検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑目標を達成している ☐目標をやや下回った ☐目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑効率的である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑適切である ☐改善の余地がややある ☐改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
施設の適正な維持管理を図ることができ、住民が安全に利用することができました。今後も、計画に沿って施設の長寿命化、維持管理に努めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

「2-4-3　体育施設の適切な維持管理」に関連する委託料【体育施設費（10.6.2）】（決算書P206）

節		説明	委託名	決算額(円)
12	委託料	北部地区体育館屋根外壁改修工事実施設計業務委託料	北部地区体育館屋根外壁改修工事実施設計業務委託	2,024,000
		北部地区体育館アスベスト分析調査業務委託料	北部地区体育館アスベスト分析調査業務委託	308,000
説明　計				2,332,000

「2-4-3　体育施設の適切な維持管理」に関連する工事請負費【体育施設費（10.6.2）】（決算書P206）

節		説明	工事名	工事内容	決算額(円)
14	工事請負費	町民体育館屋根外壁改修工事	町民体育館屋根外壁改修工事	屋根外壁の改修	117,753,900
		町民体育館バスケットゴール更新工事	町民体育館バスケットゴール更新工事	バスケットゴールの新規取替	5,366,900
		町民体育館公衆無線ＬＡＮ整備工事（新型コロナウイルス感染症対策事業分）	公民館ほか2施設公衆無線LAN整備工事	町民体育館に無線LANを整備	284,600
説明　計					123,405,400

「2-4-3　体育施設の適切な維持管理」に関連する備品購入費【体育施設費（10.6.2）】（決算書P206）

節		説明	備品名称及び数量	決算額(円)
17	備品購入費	施設用備品	掃除機　1台	29,040
			プリンター　2台	78,650
			トレーニング室ラバーマット　24枚	258,720
			テプラ　1台	23,650
			屋内消火栓用ホース	96,800
		舞台幕カーテン	舞台幕カーテン	340,969
説明　計				827,829

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	7 － 3 － 3	担当課	教育委員会	担当班	社会教育班
事業名	地域コミュニティ活性化に伴う研修機会の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	身近な課題を解決する地域コミュニティを育てる		款	10	教育費
法令根拠条例等	社会教育法		項	5	社会教育費
個別計画	第三期　佐々町教育振興基本計画		目	4	公民館費

1　事業内容

【行動指針】
・町内会公民館連絡協議会の各種研修や相互の意見交換を行い、地域の課題解決や地域コミュニティの活性化に対する研修機会の充実を行います。
・町内会子ども会育成会を対象とした研修を通して、地域ぐるみでの子育て支援の体制づくりを行います。
・地域コミュニティの活性化をテーマとした研修会やワークショップを開催するなど、ボランティア団体の育成支援に取り組みます。

【事業概要】
10.5.4.7公民館費報償費の一部　0円

○公民館連絡協議会研修会（令和4年度決算額　0円）
例年、町内公民館連絡協議会研修会を年3回行い、それぞれ講師をお呼びして研修会を行っています。令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、全3回とも無事行うことができました。県の出前講座等を利用したため、支出額は0円となっています。

○町内会子ども会事業説明会の実施（決算額　0円）
4月16日に子ども会育成連絡会を開催し、子ども会の意義や活動目的について研修するとともに事業について説明を行いました。



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		0	0	0	30,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				30,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内会加入率【単】	73%	%	目標	78	78	78	78	78	90%
				実績	71	70	－	－	－	
成果	子ども会加入率（小学生）【単】	79	%	目標	95	95	95	95	95	83%
				実績	85	79	－	－	－	
成果	ボランティア団体数【累】	15団体	団体	目標	－	－	－	－	20	75%
				実績	15	15	－	－	－	
成果	町内会公民館活動の取組種類（各町内会平均）【単】	10種類	種類	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	80%
				実績	8	8	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内公民館連絡協議会研修会を年3回行い、それぞれ講師をお呼びして研修会を行いました。新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行い、全3回執り行うことができました。	A	**業務の内容は適切である**	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P62】

事業番号	7 － 1 － 4	担当課	議会事務局	担当班	
事業名	町民に開かれた議会				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち		会計	一般会計	
戦略目標	情報を適切に管理し、積極的な公開・共有化を進める		款	1	議会費
法令根拠条例等	－		項	1	議会費
個別計画	－		目	1	議会費

1　事業内容

【行動指針】
・議会だよりや公式ホームページ等を利用し、多くの町民に町議会を身近に感じていただける、読みやすい、わかりやすい記事となるよう、効果的な情報発信を行います。
・多くの町民に町議会に関心を持っていただけるよう、本会議の傍聴機会を増やし、新型コロナウイルス感染症防止対策もあわせ、傍聴しやすい議場等の環境を整備します。

【事業概要】
○議会だよりの発行（決算額　618,640円）
議会の内容（本会議、委員会活動等）を分かりやすく効果的に伝えるため、年４回定例会毎に発行しました。
※発行部数：5,000部×４回＝20,000部（５月、８月、12月、２月）
町政に対する提案等の「町民の声」として受付を行った11件を議会だよりへ掲載しました。
令和４年度発行分から次の２点を追加しました。
・町内の各施設（約20か所）へ議会だよりの設置
・発行毎にマチイロ（行政情報アプリ）への登録
「町村議会広報全国コンクール」への応募や「町村議会広報クリニック」への参加等、議会だよりの編集技術の向上に積極的に取り組みました。
また、若者に議会へ興味をもっていただけるよう、県立大学生や高校生のインターンシップを積極的に受け入れ、体験した感想を議会だよりへ掲載しました。

○ホームページ、ＳＮＳの活用
本会議の内容（開催、結果）を効果的に伝えるため、ホームページへの掲載とあわせて、ＬＩＮＥによる通知を行いました。
※議会サイトアクセス件数（Ｒ４）：10,609件

○ＮＢＣデータ放送の活用
本会議の開催情報を効果的に伝えるため、データ放送を活用しました。

○防災行政無線の活用
本会議の開催情報を効果的に伝えるため、防災行政無線を活用しました。

○傍聴人
年間延べ47人の方が本会議を傍聴されました。
傍聴席入り口に「佐々町議会アンケート」を設置し、意見や感想などを聴取しました。議会等に関する意見や要望、一般質問に対する感想など７件の提出がありうち２件についてを議会だよりへ「町民の声」として掲載しました。

【傍聴人内訳】
Ｒ４．５月臨時会：１人　　Ｒ４．12月臨時会：３人
Ｒ４．６月定例会：13人　　Ｒ４．12月定例会：７人
Ｒ４．８月臨時会：１人　　Ｒ５．１月臨時会：０人
Ｒ４．９月定例会：17人　　Ｒ５．３月定例会：５人



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		456,192	498,960	618,640	1,043,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	456,192	498,960	618,640	1,043,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	佐々町ホームページアクセス件数【単】	340, 639件/年	件	目標	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	450, 000/年	131%
				実績	563, 424	589, 627	－	－	－	
成果	ＳＮＳ（ＬＩＮＥ）フォロワー数【累】	－	人	目標	－	－	－	－	1, 500	134%
				実績	1, 519	2, 013	－	－	－	
成果	メール配信登録件数【累】	464件	件	目標	－	－	－	－	700	101%
				実績	649	708	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している □ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
年４回発行し、住民から要望のあった用語解説を掲載するなど工夫した紙面づくりが行われました。 より多くの方に町議会に興味を持っていただけるよう、令和４年度発行分から町内施設（金融機関、町内スーパー、コンビニエンスストアなど）への設置や、マチイロ（行政情報アプリ）への登録を行いました。一般質問（個人ごと）のページにＱＲコードを付け、動画配信サイトで一般質問の動画が視聴できるよう、引き続き調査・研究を行います。		B	**課題が少しあり、業務の一部見直しが必要**

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止

事業評価シート　（令和　4　年度）

【決算書P94～96】

事業番号	6 － 2 － 3	担当課	監査	担当班	監査
事業名	効果的な予算の編成及び運用				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
法令根拠条例等	佐々町監査基準		項	6	監査委員費
個別計画	－		目	1	監査委員費

1　事業内容

【行動指針】
・限られた財源を効率的に配分するため、最小の経費で最大の効果を出していくことを原則とし、優先度を考慮した計画的な予算を編成します。

【事業概要】
○監査の実績
年間計画に基づき以下の監査等を実施しました。
（１）例月現金出納検査：12回

（２）財務監査：①中間・完成工事監査
②令和３年度佐々町繰越明許費繰越計算書に係る事業について
・転出・転入手続きワンストップ化に伴う住民記録システム改修事業
・子育て世帯への臨時特別給付金事業
・ため池劣化状況評価事業
・ため池ハザードマップ作成事業
・佐々川ハザードマップ作成事業
・文化会館非常用自家発電機更新事業

（３）行政監査：随意契約について
・佐々町公会計財務書類作成等業務委託
・農作業支援者育成・サポート体制構築事業
・佐々町立図書館図書購入業務
・佐々町公共施設の電力切替に係る電力供給契約
・佐々町役場庁舎夜間・休日等管理業務
・地域サロン事業
・佐々町困り事相談事業

（４）財政援助団体等監査：①令和３年度の検討事項等の改善状況
・新構造改善加速化支援事業費補助金
・体育文化振興事業補助金
②令和４年度に交付された補助金及び交付金について
・学校給食物価高騰対策事業費補助金
・町内私立保育園等副食費物価高騰対策支援交付金
・公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援交付金
・生活応援商品券事業費補助金

（５）一般会計及び特別会計の決算審査・基金運用審査・健全化判断比率等審査

（６）公営企業会計の決算審査・健全化判断比率等審査

（７）財務書類４表について（担当課からの報告）：令和２年度分の報告、令和３年度分の進捗状況の報告

以上の監査等を行い、（２）から（６）については、告示板、町ホームページ及びLINEへ監査結果を公表しました。

2　コスト

（単位：円）

区分		Ｒ２決算	Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５予算
事業費		2,094,044	2,085,970	2,171,164	2,283,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2,094,044	2,085,970	2,171,164	2,283,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	－	－	－	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	174%
				実績	8.7	8.6	－	－	－	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	□ 妥当である ☑ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である □ 検討の余地がある □ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	□ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った □ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	□ 適切である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	□ 効率的である ☑ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である □ 改善の余地がややある □ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
年間計画に基づき、代表監査委員及び議選監査委員それぞれの視点で効果的に監査が行われました。各監査結果については、令和４年度から町ホームページ等に加えてLINEでの公表も行いました。今後も年間計画に基づき、監査手法について、改善すべき点がないか検討しながら、各監査を実施していきます。	B	課題が少しあり、業務の一部見直しが必要

5　今後の方向性

□	事業拡大・費用拡大
□	事業拡大・費用維持
□	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
□	事業維持・費用縮小
□	事業縮小・費用縮小
□	休止
□	終了廃止